

南部アフリカ援助研究会 報告書

第 3巻別冊

モザンビーク国現状分析資料編

2000年12月

国際協力事業団

総研
J R
00-25

本現状分析編は、小田英郎敬愛大学学長を座長として設置された南部アフリカ援助研究会において、わが国の国際協力に関する事項を検討するための基礎資料として、タスクフォースが中心となり、モザンビークの現状についてまとめたものである。

なお、ここに述べられている内容は、各執筆者の見解であり、研究会の意見を必ずしも代表するものではないことを申し添える。

南部アフリカ援助研究会事務局

第3巻別冊 モザンビーク国現状分析資料編 目次

目次	i
委員リスト	v
タスクフォースリスト	vi
南部アフリカ援助研究会の概要と執筆分担一覧	viii
略語表	x
モザンビーク地図	xv
第1章 政治・行政	1
1. 政治動向	1
1 - 1 民主化以降の政局の推移	1
1 - 2 民主制確立の隘路 - 地方選挙および新憲法制定問題	3
1 - 3 1999年総選挙をめぐる展開	5
2. 内政	8
2 - 1 地方分権に向けた動きと現状	8
2 - 2 国内治安をめぐる状況	10
3. 対外関係 - 南部アフリカ地域を中心に	12
第2章 経済・産業開発	14
1. 総論	14
2. モザンビーク経済の対外的プレゼンス	14
3. 経済の現状	15
3 - 1 マクロ経済動向	16
3 - 2 セクター別動向	23
3 - 3 経済・産業の地域間格差	27
4. 経済政策と開発計画	29
4 - 1 経済政策の変遷と構造調整計画の導入	29
4 - 2 開発計画・開発戦略	31
第3章 保健医療	34
1. 総論	34
2. 人口動態	35
3. 疾病構造	38
4. 保健医療サービス	42
5. 保健医療財政	46
6. 保健医療政策	48
第4章 教育・人的資源開発	54
1. 総論	54
2. 教育の歴史	54
3. 教育予算	56
4. 教育行政	56
5. 教育制度	56
6. 教育の現状	57
6 - 1 初等教育	57

6 - 2	中等教育	61
6 - 3	技術職業教育	61
6 - 4	高等教育	61
6 - 5	特別教育(障害者教育).....	62
6 - 6	ノン・フォーマル教育、成人教育	62
6 - 7	私学教育	62
6 - 8	教員養成	62
7.	教育政策	63
7 - 1	National Education Policy and Strategies for Implementation.....	63
7 - 2	1999年度社会経済計画	63
7 - 3	教育セクター投資計画(Education Sector Strategic Plan: ESSP).....	64
8.	援助動向	65
8 - 1	JICAの取り組み	65
8 - 2	他ドナーの取り組み	65
第5章	インフラ・エネルギー	67
1.	運輸・交通	67
1 - 1	インフラ整備の歴史	67
1 - 2	道路の現状	67
1 - 3	道路整備の推移	68
1 - 4	鉄道及び沿岸輸送	71
1 - 5	回廊計画	72
1 - 6	航空	74
2.	エネルギー	74
2 - 1	概要	74
2 - 2	電力	75
2 - 3	石炭、石油、天然ガス、バイオマス	77
2 - 4	上下水道	78
3.	通信	80
第6章	援助動向	81
1.	わが国の援助動向	81
1 - 1	形態別動向	81
1 - 2	課題別動向	81
2.	主要援助国・国際機関の援助動向	84
2 - 1	国際機関	84
2 - 2	二国間援助機関	85
Annex I	Agricultural Sector Survey Mozambique	85
1.	Introduction	87
2.	Policy in Agriculture.....	87
3.	Present situation, problems and Needs in Agriculture Sector	89
4.	Current situation of PROAGRI	90
5.	Land Policy	92
6.	Land management policy	94
7.	Self sustenance in food	94
8.	Marketing situation	95
9.	Distribution network	97

10. Trend in major donor programme	98
11. Trend in major NGOs and Private sector activities	101
12. Institutional capacity/Management capacity of the government	103
13. Food security	106
 Annex II Sector survey Local and International NGOs in Mozambique	
Executive Summary	115
0. Introduction	123
1. Overview	124
2. Analysis of NGO Sectors	136
3. Other Priority Areas	178
ANNEX	187

《表リスト》

表 1 - 1 1994 年および 1999 年大統領選挙の結果	1
表 1 - 2 1994 年および 1999 年共和国議会選挙の結果	2
表 1 - 3 1994 年および 1999 年大統領・共和国議会選挙：選挙区別得票率、獲得議席数	2
表 1 - 4 1998 年地方選挙の結果	3
表 1 - 5 1998 年地方選挙：各地方自治体ごとの得票率、獲得議席数	3
表 1 - 6 新政権の陣容	7
表 1 - 7 モザンビークにおける犯罪増加	10
表 2 - 1 1994 年以降の歳入内訳	17
表 2 - 2 投資関連法規における目的、認可基準、優遇措置	22
表 2 - 3 展開投資促進への課題と解決策	22
表 2 - 4 一人あたり GDP の州別比較	28
表 2 - 5 州別耕作面積の比較	28
表 2 - 6 経済自由化・開放化の進捗	30
表 3 - 1 モザンビークの人口の推移(1950-1997 年)	36
表 3 - 2 南部アフリカ諸国の人口指標の比較	36
表 3 - 3 モザンビークの子供の死亡率の推移(1972-97 年)	37
表 3 - 4 南部アフリカ諸国出生率・死亡率の比較	37
表 3 - 5 モザンビークの子供の死亡率および合計特殊出生率(地域・州別)	38
表 3 - 6 南部アフリカ諸国の教育関連指標の比較(1997 年)	39
表 3 - 7 南部アフリカ諸国の環境衛生・栄養関連指標の比較	40
表 3 - 8 南部アフリカ諸国の主な疾病の比較	41
表 3 - 9 モザンビークの「国家保健サービス」における主な専門職スタッフ構成	43
表 3 - 10 モザンビークの保健医療サービス施設分布(州別、1995-97 年)	44
表 3 - 11 南部アフリカ諸国の保健サービス利用状況の比較	46
表 3 - 12 南部アフリカ諸国の保健医療財政の比較	47
表 3 - S1 モザンビークの将来人口予測(年齢層別)(1997-2020 年)	51
表 3 - S2 モザンビークの将来人口予測(州別)(1997-2010 年)	51
表 3 - S3 国連人口部によるモザンビークの人口動態関連指標推計(1998 改訂版)(1975-2020 年)	51
表 3 - S4 モザンビークの 3 才未満児栄養状況(地域・州別、1997 年)	51
表 3 - S5 モザンビークの母子保健関連サービス利用状況(地域・州別、1997 年)	52
表 3 - S6 モザンビークの拡大予防接種計画(EPI)予防接種率(地域・州別、1997 年)	52
表 3 - S7 モザンビークの拡大予防接種計画(EPI)予防接種率の推移(1981-1997 年)	53
表 3 - S8 モザンビークの拡大予防接種計画(EPI)対象疾患報告数の推移(1980-1997 年)	53
表 4 - 1 モザンビークの教育基礎指標	55

表 4 - 2	教育に関する中央・地方行政の役割分担	55
表 4 - 3	モザンビークにおける前期初等教育の就学率推移(1990-95年)	57
表 4 - 4	地域別就学率(1994年)	57
表 4 - 5	初等教育における生徒の男女比	58
表 4 - 6	前期初等教育(EP1)2部制カリキュラム	59
表 4 - 7	前期初等教育(EP1)3部制カリキュラム	59
表 4 - 8	モザンビークにおける初等教育の教員構成	60
表 4 - 9	中等教育就学者数の推移(1990-97年)	60
表 4 - 10	州別中学校学校数・生徒数・教員数(1997年)	60
表 4 - 11	州別技術職業教育学校数・生徒数・教員数の推移(1997年)	61
表 4 - 12	エドワルド・モンドラーネ大学学部別入学者・卒業者数	62
表 4 - 13	ESSPの具体的目標	64
表 4 - 14	ESSPにおける教育指標	65
表 4 - 15	援助機関の活動と協力内容	66
表 5 - 1	モード別交通量	67
表 5 - 2	州別の道路延長(1996年)	68
表 5 - 3	路面形態別道路延長(1996年)	68
表 5 - 4	路面状況別道路延長(1996年)	68
表 5 - 5	鉄道輸送量の推移	71
表 5 - 6	港湾取扱貨物量の推移	72
表 5 - 7	エネルギー内訳	75
表 5 - 8	EDM所有発電設備一覧	75
表 5 - 9	電力収支表	77
表 5 - 10	電話回線数(1997年)	79
表 5 - 11	電話普及に関する指標(1997年)	79
表 6 - 1	対モザンビーク援助重点課題別実績(1998年度まで)	82
表 6 - 2	分野別技術協力実績(98年度までの累計人数)	83
表 6 - 3	世銀のモザンビークへのローン実績	84
表 6 - 4	AfDBによるモザンビークへの協力実績(1996年5月時点)	85
表 6 - 5	USAIDのモザンビークに対する援助額の推移	85
表 6 - 6	USAIDがモザンビークで実施中の協力プログラムとセクター別供与額内訳	86
表 6 - 7	DfIDによるモザンビークへの協力プログラムとその内訳	86
表 6 - 9	GTZが現在実施中のモザンビークへの協力プロジェクト一覧(2000年末現在)	87
表 6 - 8	Sidaによるモザンビークへの協力額の分野別内訳(1999年)	87
表 6 - 10	CIDAが現在実施中のモザンビークへの協力プロジェクト一覧(2000年末現在)	88

《図リスト》

図 4 - 1	教育予算(経常費)の割合(1998年)	55
図 4 - 2	教育省組織図	56
図 4 - 3	モザンビークの教育制度	57
図 4 - 4	初等教育留年率(1992-1997年)	58
図 4 - 5	初等教育退学率(1992-1997年)	58
図 5 - 1	登録車両台数と交通事故の推移	69
図 5 - 2	モザンビーク交通図	70
図 5 - 3	マプト回廊開発計画地域図	73
図 5 - 4	電力系統図	76

《Box リスト》

Box 1. 教育と HIV/AIDS	65
---------------------	----

「南部アフリカ援助研究会」委員リスト

座長	お だ ひで お 小 田 英 郎	敬愛大学学長
副座長（ザンビア担当）	お ぐら みつ お 小 倉 充 夫	津田塾大学学芸学部教授

（南アフリカ・モザンビーク分科会委員）

政治・行政	えん どう みつぎ 遠 藤 貢	東京大学大学院総合文化研究科助教授
モザンビーク経済情勢	はやし こう じ 林 晃 史	敬愛大学国際学部教授
南アフリカ経済情勢	ひら の かつ み 平 野 克 己	日本貿易振興会アジア経済研究所 地域研究第二部主任研究員
社会開発	さ とう まこと 佐 藤 誠	立命館大学国際関係学部教授
都市問題	よし だ えい いち 吉 田 栄 一	日本貿易振興会アジア経済研究所 地域研究第二部研究員
農村開発・環境	いけ がみ こう いち 池 上 甲 一	近畿大学農学部教授

（ザンビア分科会委員）

政治・行政	かわ ばた まさ ひさ 川 端 正 久	龍谷大学法学部学部長
経済情勢	たか はし もと き 高 橋 基 樹	神戸大学大学院国際協力研究科助教授
鉱工業開発	さか もと こう いち 坂 元 浩 一	浜松大学国際経済学部教授
農林水産業	はん ざわ かず お 半 澤 和 夫	日本大学国際地域開発学科助教授
開発計画 / 貧困対策 と社会開発 / 環境	こ だま や し ろう 児玉谷 史 朗	一橋大学社会学部教授

（兼任委員）

教育・人的資源開発	さわ むら のぶ ひで 澤 村 信 英	広島大学教育開発国際協力研究センター助教授
保健医療	うち だ やす お 内 田 康 雄	神戸大学大学院国際協力研究科教授
インフラ・エネルギー	いい じま さとし 飯 島 聡	国際協力銀行パリ首席駐在員 （前開発第四部第三班課長）
援助動向	すず き のり こ 鈴 木 規 子	JICA アフリカ・中近東・欧州部アフリカ課長

（外部アドバイザー）

南部アフリカ地域協力	にし うら あき お 西 浦 昭 雄	創価大学通信教育部講師
------------	-----------------------	-------------

（敬称略）

「南部アフリカ援助研究会」タスクフォースリスト

主査(南ア・モザンビーク
分科会担当及び)全体総括

と だ たか お 戸 田 隆 夫 国際協力専門員(客員)

(南アフリカ・モザンビーク分科会タスクフォース)

アドバイザー 矢 澤 達 宏 恵泉女学園大学 (ザンビア班と兼務)
(政治・行政) 非常勤講師

アドバイザー 鈴 木 洋 一 国際協力専門員 (ザンビア班と兼務)
(経済・産業開発)

農村開発・環境/社会開発(南ア)/ 小 西 洋 子 日本国際協力センター (事務局兼務)
教育・人的資源開発(モザンビーク) 嘱託研究員

社会情勢 中 村 俊 之 JICA総務部広報課課長代理 (原稿参加)
(前南アフリカ事務所)

社会開発(モザンビーク) しも 下 平 明 子 JICAジュニア専門員 (原稿参加)

インフラ・エネルギー いわ 岩 間 敏 之 JICA無償資金協力部 (ザンビア班と兼務)
業務第二課課長代理

教育・人的資源開発(南ア) また 又 地 淳 JICAジュニア専門員 (原稿参加)

保健医療 たき 瀧 澤 郁 雄 JICA医療協力部 (ザンビア班と兼務)
医療協力第二課

援助動向 あ べ 部 記実夫 JICAアフリカ・中近東・ (ザンビア班と兼務)
欧州部計画課

(ザンビア分科会タスクフォース)

主査	た だ ゆう すけ 多 田 融 右	国際協力専門員	(平成11年12月まで)
主査/アドバイザー (経済情勢・開発計画)	すず き よう いち 鈴 木 洋 一	国際協力専門員	(平成11年12月から主 査兼務)
アドバイザー (政治・行政)	や ざわ たつ ひろ 矢 澤 達 宏	恵泉女学園大学 非常勤講師	
アドバイザー(鉱工業開発)	はぎ の みつる 萩 野 端	国際協力専門員	
アドバイザー (貧困対策と社会開発)	た ぶち しゅん じ 田 淵 俊 次	元ザンビア大使館 専門調査員	
インフラ・エネルギー	いわ ま とし ゆき 岩 間 敏 之	JICA無償資金協力部 業務第二課課長代理	
環境	まつ した かおり 松 下 香	JICA森林・自然環境協力部 森林環境協力課	
農林水産業	お ぶち しん じ 小 淵 伸 司	JICA青年海外協力隊事務局 シニア海外ボランティア課課長代理	
教育・人的資源開発	の だ ひさ なお 野 田 久 尚	JICAナイジェリア事務所 (前無償資金協力部業務第一課)	
保健医療	たき ざわ いく お 瀧 澤 郁 雄	JICA医療協力部 医療協力第二課	
援助動向	あ べ き み お 阿 部 記実夫	JICAアフリカ・中近東・欧州部 計画課	

(事務局)

うえ むら り か 植 村 史 香	JICA国際協力総合研修所 調査研究第一課
こ にし よう こ 小 西 洋 子	日本国際協力センター 嘱託研究員

(敬称略)

南部アフリカ援助研究会の概要

1. 研究会設置の背景

アパルトヘイト後の南アフリカの国際社会への復帰による大きな社会的・経済的変動や、冷戦崩壊に伴うアフリカ地域全般の周縁化や不安定化等により、南部アフリカ地域をとりまく状況は根本的に変容しつつある。

このような南部アフリカ地域の動向を把握し、わが国としての援助のあり方を検討することが非常に重要であるとの認識から、南部アフリカ地域並びに、地域の安定と発展の中核を担う南アフリカ、内陸における援助重点国であるザンビア、世界の最貧国の一つであり、内戦復興の観点からも援助ニーズの高いモザンビークの3カ国を対象とする本援助研究会を発足させたものである。

本研究会では、座長である小田英郎・敬愛大学学長を中心とした計17名の委員会においては、南部アフリカ地域の政治、経済、社会状況等についての議論を行い、1999年8月に行った3カ国への現地調査結果と、これまでの援助動向を踏まえ、わが国の援助のあり方についての提言をとりまとめた。

2. 報告書の構成

本研究会では、提言を含む和文本編：4分冊、別冊現状分析資料編：3分冊の和文計7分冊、英文4分冊(本編のみ)の計11分冊の報告書を取りまとめた。(下表参照)

本編(和文)	現状分析資料編(和文)	本編(英文)
第1巻 南部アフリカ地域編	-	Volume 1 Southern African Region
第2巻 南アフリカ・本編	第2巻別冊 南アフリカ・現状分析資料編	Volume 2 South Africa
第3巻 モザンビーク・本編	第3巻別冊 モザンビーク・現状分析資料編	Volume 3 Mozambique
第4巻 ザンビア・本編	第4巻別冊 ザンビア・現状分析資料編	Volume 4 Zambia

3. 報告書の概要

提言を含む本編4冊の概要は、以下の通りである。

(1) 南部アフリカ地域編

まず、南部アフリカ地域の現状を把握するにあたっては、アパルトヘイト政策下における南アフリカと旧フロンタライン諸国との対立、アパルトヘイト撤廃後の新生南アフリカが同地域にもたらした政治・経済面での多大な影響等を踏まえ、このような同地域の新しい状況に適合した新しい地域協力政策を策定する必要がある。なお、対南部アフリカ地域協力においては、各国個別のニーズに対応する二国間協力を補完するものとして、特に、国境を越えた課題への取り組み、域内の「資源」を生かした地域共通の課題への取り組み、を基本とすべきである。さらに、同地域への援助にあたっての基本的視点としては、南部アフリカ地域の新しい地域枠組みの形成への支援、南アフリカとその他諸国との微妙な関係への配慮、民間の経済活動との建設的な補完関係の構築、同地域の平和と安定化への貢献、わが国との互恵的友好関係の強化、を挙げている。

(2) 南アフリカ編

南アフリカは、政治・経済両面において並び立つものがない、南部アフリカ地域における大国であるが、未だにアパルトヘイトの負の遺産は大きな足枷となっている。さらに、周辺諸国と南アフリカとの歴史的背景に鑑み、南アフリカに対する協力の理念は、同国一国の安定化と健全な発展に寄与することにとどまらず、これを通じて、南部アフリカ地域の成長と安定、さらにはアフリカ全体とアジアの関係の深化までを視野に入れて設定される必要がある。このため、わが国と南アフリカとの協力は、単なる二国間協力の枠組みを超えて、アジアとアフリカ協力の架け橋としてのポテンシャルを有していることを意識したうえで、両国のグローバル・パートナーシップの下で、これまで積み重ねてきた協力の経験を活かすべきである。

以上を踏まえ、南アフリカに対する援助の重点課題としては、黒人最貧層の基礎生活支援と雇用創出等を通じた社会の安定化、持続的発展システムの核となる州政府・自治体の能力構築支援、ODAの枠組みを超えた協同と役割分担の明確化、を挙げている。

(3) モザンビーク編

内戦終結後、モザンビークは豊かな天然資源、肥沃な国土、回廊国としての有利な地勢学上の位置等に恵まれていることにより、外国投資や海外援助主導による開発が進展し、順調な経済発展が進みつつあり、国内状況も比較的安定を保っている。

しかしながら、内戦の影響は未だに深刻であり、急激な社会変動による格差も増大しており、国民の多くは絶対的貧困にあえいでいる。わが国としては、このようなモザンビークの状況を踏まえ、貧困撲滅と社会の安定を確保しつつ、自立発展のための支援を行うことを基本的な理念とすべきである。

以上を踏まえ、モザンビークに対する援助の重点課題としては、最貧層、内戦の被災者、社会的弱者支援を通じた地域間格差是正と社会の安定化、地域の安定化に対する、より直接的な支援、中長期的視点からの自立発展に向けた人材育成・制度構築、を挙げている。

(4) ザンビア編

ザンビアは、南アフリカのアパルトヘイト政権に対しては、旧フロンタライン諸国の中において、中心的な役割を担っていた。さらに、コンゴ民主共和国の内戦における和平の仲介等、南部アフリカ地域の国際政治面での評価は高いが、一方で経済面では、銅依存型の経済構造からの脱却が進まず、構造調整や経済自由化のマイナス面により、社会サービスの低下や失業者の増大等、貧困が蔓延している。

このようなザンビアの状況に対し、各ドナーは、援助協調を進めるためのセクター投資計画を導入しており、わが国としても、ザンビアに対するこれまでの援助実績を活用しながら、ザンビア側の援助吸収能力や実施体制に応じた協力アプローチを進めていく必要がある。

以上を踏まえ、ザンビアに対する援助の重点課題としては、貧困の軽減への支援、社会的弱者に対する支援、よりバランスのとれた経済構造に脱却する努力に対する支援、を挙げている。

南部アフリカ援助研究会報告書・執筆分担一覧

【第1巻】南部アフリカ地域編

項目	主担当
第1部 南部アフリカ援助研究会の概要	事務局
第2部 南部アフリカ地域についての現状認識	平野委員 西浦講師
第3部 援助動向	鈴木委員 事務局
第4部 南部アフリカ地域への援助のあり方	戸田主査

【第2巻】南アフリカ・本編

項目	主担当
第1部 現状と課題	
第1章 総論	小田座長
第2章 政治・行政	遠藤委員
第3章 経済情勢	平野委員
第4章 社会開発	佐藤委員
第5章 農村開発・環境	池上委員
第6章 都市開発	吉田委員
第7章 保健医療	内田委員
第8章 教育・人的資源開発	澤村委員
第9章 インフラ・エネルギー	飯島委員
第2部 援助動向	
第1章 わが国のこれまでの援助動向	鈴木委員 飯島委員
第2章 国際機関、他国、NGO等による援助動向	事務局
第3部 日本の今後の援助のあり方に関する提言	
第1章 南アフリカに対する国際協力の視点	戸田主査
第2章 南アフリカに対する援助の課題	戸田主査
第3章 具体的取り組みのための方策	戸田主査

【第2巻別冊】南アフリカ・現状分析資料編

項目	主担当
第1章 政治・行政	矢澤タスク
第2章 経済・産業開発	鈴木主査
第3章 社会開発	小西タスク
第4章 農村開発・環境	小西タスク
第5章 保健医療	瀧澤タスク
第6章 教育・人的資源開発	又地タスク
第7章 インフラ・エネルギー	飯島委員
第8章 援助動向	阿部タスク

【第3巻】モザンビーク・本編

項目	主担当
第1部 現状と課題	
第1章 総論	小田座長
第2章 政治・行政	遠藤委員
第3章 経済情勢	林委員
第4章 社会開発	下平タスク
第5章 農村開発・環境	池上委員
第6章 都市開発	吉田委員
第7章 保健医療	内田委員
第8章 教育・人的資源開発	澤村委員
第9章 インフラ・エネルギー	岩間タスク
第2部 援助動向	
第1章 わが国のこれまでの援助動向	鈴木委員
第2章 国際機関、他国、NGO等による援助動向	事務局
第3部 日本の今後の援助のあり方に関する提言	
第1章 モザンビークに対する国際協力の視点	戸田主査
第2章 モザンビークに対する援助の課題	戸田主査
第3章 具体的取り組みのための方策	戸田主査

【第3巻別冊】モザンビーク・現状分析資料編

項目	主担当
第1章 政治・行政	矢澤タスク
第2章 経済・産業開発	鈴木主査
第3章 保健医療	瀧澤タスク
第4章 教育・人的資源開発	小西タスク
第5章 インフラ・エネルギー	岩間タスク
第6章 援助動向	阿部タスク
Annex . Agricultural Sector	-
Annex . NGO survey	-

【第4巻】ザンビア・本編

項目	主担当
第1部 現状と課題	
第1章 総論	小倉座長
第2章 開発計画	児玉谷委員
第3章 政治・行政	川端委員
第4章 経済情勢	高橋委員
第5章 鉱工業開発	坂元委員
第6章 農林水産業開発	半澤委員
第7章 貧困対策と社会開発	児玉谷委員
第8章 環境	児玉谷委員
第9章 保健医療	内田委員、 瀧澤タスク
第10章 教育・人的資源開発	澤村委員
第11章 インフラ・エネルギー	岩間タスク
第2部 援助動向	
第1章 わが国のこれまでの援助動向	鈴木委員
第2章 主要援助国及び国際機関による援助動向	事務局
第3部 日本の今後の援助のあり方に関する提言	
第1章 ザンビアに対する国際協力の視点	鈴木主査
第2章 ザンビアに対する援助の課題	鈴木主査
第3章 具体的取り組みのための方策	鈴木主査

【第4巻別冊】ザンビア・現状分析資料編

項目	主担当
第1章 政治・行政	矢澤タスク
第2章 経済情勢・開発計画	鈴木主査
第3章 鉱工業開発	萩野タスク
第4章 農林水産業	小淵タスク
第5章 貧困対策と社会開発	田淵タスク
第6章 環境	松下タスク
第7章 保健医療	瀧澤タスク
第8章 教育・人的資源開発	野田タスク
第9章 インフラ・エネルギー	岩間タスク
第10章 援助動向	阿部タスク

略語表

AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	African Development Fund	アフリカ開発基金
AIDS	Acquired Immune Deficiency Syndrome	後天性免疫不全症候群
AIM	Mozambiquan Information Agency	モザンビーク情報機関
AJAM	Associação dos Jovens Agricultores de Mocambique/	モザンビーク農業青年協会
AMRU	Mozambican National Association for Rural Women Development	モザンビーク農村女性開発協会
APD	Aliança para a Democracia	民主同盟
BCM	Banco Comercial de Mozambique/ Commercial Bank of Mozambique	モザンビーク商業銀行
BHN	Basic Human Needs	ベーシック・ヒューマン・ニーズ
BPD	Banco Popular de Desenvolvimento	モザンビーク中央銀行
CBM	Community-Based Management	村落レベルの維持管理
CCM	Conselho Cristão de Moçambique/ Mozambique Christian Council	モザンビーク・クリスチャン・カOUNシル
CFM	Companhia de Portos e Caminhos de Ferro de Mocambique	港湾・鉄道公社
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CIDC	Canadian International Demining Center	カナダ国際地雷除去センター
CND	Comissão Nacional de Desminagem/ National Demining Commission	国家地雷除去委員会
CNE	Comissão Nacional de Eleições	全国選挙委員会
COMESA	Common Market of Eastern and Southern Africa	東南部アフリカ共同市場
CPI	Centro de Promocao Investments/ Investment Promotion Centre	投資促進センター
DFID	Department for International Development	英国国際開発省
DNA	Direcção Nacional de Agua/ National Directorate of Water	国家水利局
DNEP	Direcção Nacional de Estradas e Pontes	道路橋梁局
EDM	Electricidade de Moçambique	電力公社
EEC	European Economic Community	欧州経済共同体
EP	Ensino Primario/ Primary Education	初等教育
EPI	Expanded Programme to Immunization	予防接種拡大プログラム
EPAR	Estaleiros Provinciais de Agua Rural/ Provincial Rural Water Enterprises	地方給水工務部
ESAF	Enhanced Structural Adjustment Facility	拡大構造調整ファシリティ
ESG	Ensino Secundario/ General Secondary Education	普通中等教育
ESSP	Education Sector Strategic Plan/ Plano Estrategico de Educacao	教育セクター・プログラム
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食料農業機関

FRELIMO	Frente de Libertação de Moçambique/ Mozambique Liberation Front	モザンビーク解放戦線
GAPVU	Gabinete de Apoio a População Vulnerável/ Office for Assistance to the Vulnerable Population	社会的弱者支援局
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNP	Gross National Product	国民総生産
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit/ German Agency for Technical Cooperation	ドイツ技術協力公社
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HIPCs	Heavily Indebted Poor Countries	重債務貧困国
HIV	Human Immunodeficiency Virus	ヒト免疫不全ウイルス
HSRP	Health Sector Recovery Program	保健セクター回復プログラム
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際開発復興銀行、世界銀行
IDA	International Development Association	国際開発協会
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INAS	Instituto Nacional de Acção Social/ National Institute for Social Action	国立社会行動研究所
IND	Instituto Nacional de Desminagem/ National Institute of Demining	国家地雷除去院
INDER	Instituto Nacional de Desenvolvimento Rural/ National Institute of Rural Development	国家農村開発院
INEFP	Instituto Nacional do Emprego e Formação Profissional/ National Institute of Employment and Professional Training	国立雇用促進職業訓練院
IUCN	International Union for the Conservation of Nature and Natural Resources	国際自然保護連合
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	ドイツ復興金融公庫
LAM	Linhas Aereas de Moçambique	モザンビーク国営航空
MICOA	Ministry for Coordination of Environmental Affairs	環境問題調整省
MISAU	Ministry of Health/ Ministerio da Saude	保健省
Monamo	Movimento Nacionalista de Moçambique	モザンビーク国民運動
NARC	Natural Research Coordination Council	自然資源研究調整委員会
NEMP	National Environmental Management Programme	国家環境管理計画
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NORAD	Norwegian Agency for Development Cooperation	ノルウェー開発協力庁
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OJM	Organização de Juventude de Moçambicana	モザンビーク青年組織
OMM	Organização de Mulheres de Moçambicana	モザンビーク女性組織
ONUMOZ	Omissão das Nações Unidas em Moçambique/ United Nations Operations in Mozambique	国連モザンビーク活動

OTM	Organização dos Trabalhadores Moçambicanos	労働組合
PALMO	Liberal and Democratic Party(Partido de Internacional de Mocambique)	自由民主党
Panade	Parti do Panado (National Democrat)	国民民主党
PARPA	Action Plan for the Reduction of Absolute Poverty 2000-2004	絶対的貧困削減活動計画
PATA	Pooling Arrangements for Technical Assistance	技術協力のためのプーリング・アレンジメント
PEC	Participacao e Educacao Comunitaria/ Community Education and Participation	住民教育班
PHC	Primary Health Care	プライマリー・ヘルス・ケア
PIM	Mozanbican Islamic Party	モザンビークイスラム政党
PNSBC	National Low Cost Sanitation Programme	低コスト衛生国家プログラム
PRE	Economic Recovery Program	経済再生計画
PROAGRI	Programa Nacional Para o Desenvolvimento Agricola/ Agricultural Sector Investment Program	農業セクター投資計画
PROAP	National Program of Fishery	国家漁業政策
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
RENAMO	Resistencial Nacional Mocambicana/ Mozambique National Resistance	モザンビーク民族抵抗運動
ROCS	Roads and Coastal Shipping Project	道路沿岸輸送計画
SADC	Southern African Development Community	南部アフリカ開発共同体
SADCC	Southern African Development Co-ordination Conference	南部アフリカ開発調整会議
SAF	Structural Adjustment Facility	構造調整ファシリティ
SCC	Sector Coordination Committee	セクター調整委員会
SDC	Swiss Agency for Development and Cooperation	スイス開発協力庁
SIP	Sector Investment Program	セクター投資計画
SNS	Servico Nacional de Saude	国家保健医療サービス
STAE	Secretariado Técnica de Administração de Eleitoral	選挙管理事務局
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
SWAp	Sector-wide Approach	セクタープログラム
TA	Technical Assistance	技術協力
TDM	Telecomunicacoes de Mocambique	モザンビーク通信公社
UDI	Unilateral Declaration of Independence	一方的独立宣言
UNAC	National Union of Peasants	全国農民連合
UNADP	United Nations Accelerated Demining Programme	国連地雷除去推進プログラム
UNDAF	United Nations Development Assitance Framework	国連開発援助フレームワーク
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNE	Universidade Eduardo Mondlane/ Eduardo Mondlane University	エドワルド・モンドラーネ大学
UNESCO	"United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization"	国連教育科学文化機関
UNFPA	United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金

UNHCR	Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連婦人開発基金
UTRE	Unidade Tecnica para Reestruracaode Empresas/ Technical Unit for the Restructuring of Enterprises	企業再編技術局
VAT	Value-added Tax	付加価値税
WFP	World Food Programme	世界食糧計画
WHO	World Health Organization	世界保健機構
WWF	Worldwide Fund for Nature	世界自然保護基金

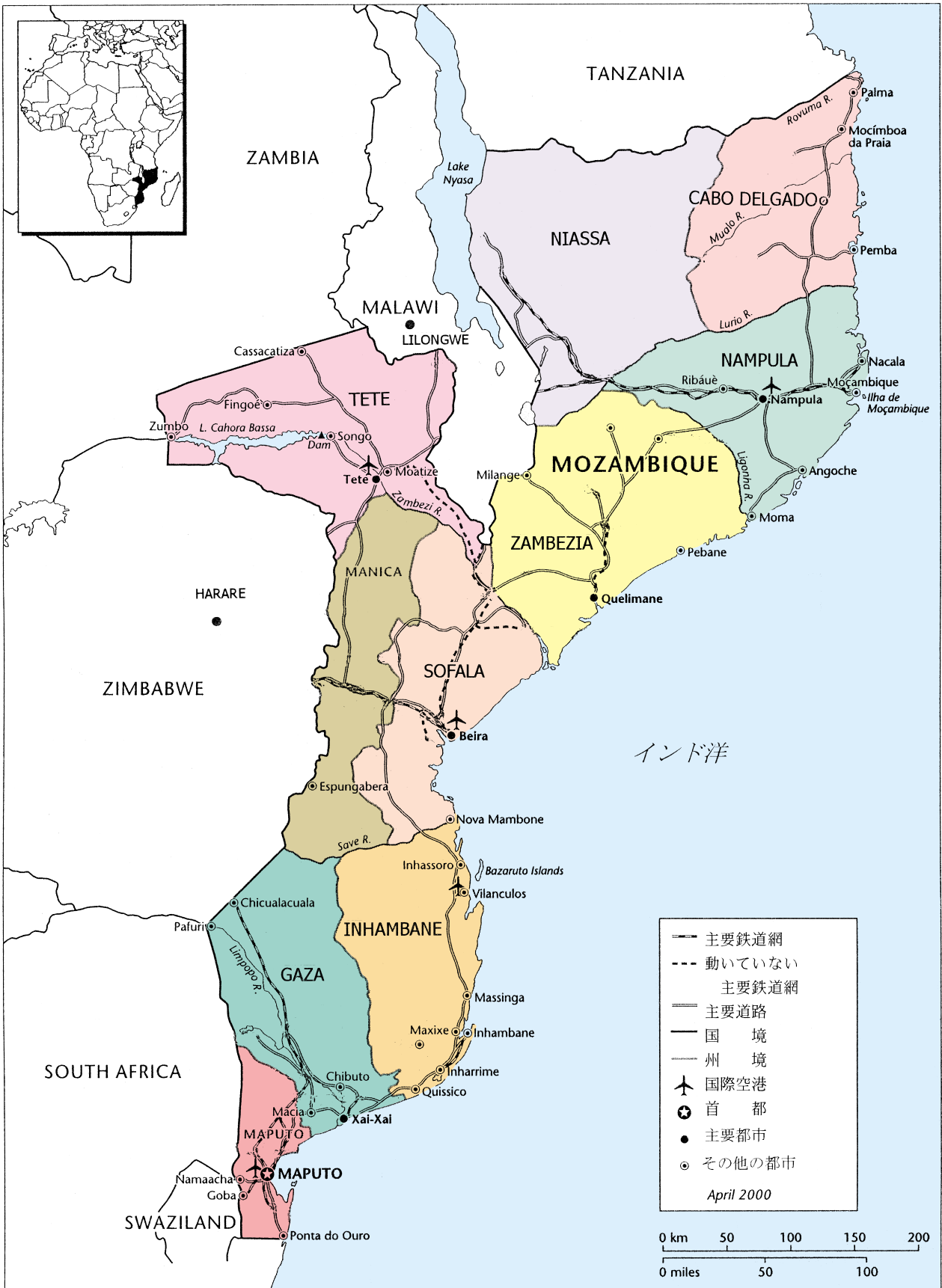
< 通貨 >

通貨単位 = メティカル (Metical: Mt) US\$1 = 16,579.00Mt (2000年12月1日時点)
(複数 : メティカス)

< 州名 >

地域	州名	英語 (Province)
北部	カボデルガド	Cabo Delgado
	ナンブラ	Nampula
	ニアサ	Niassa
中部	マニカ	Manica
	ソファラ	Sofala
	テテ	Tete
	ザンベジア	Zambezia
南部	ガザ	Gaza
	イニャンバネ	Imhambane
	マプト州	Maputo
	マプト市	Maputo City

【モザンビーク地図】



参考: The Economist Intelligence Unit Limited (2000) Country Profile: Mozambique 1999 - 2000.

第1章 政治・行政

矢澤 達宏(恵泉女学園大学非常勤講師)

1. 政治動向

1-1 民主化以降の政局の推移

1975年の独立直後より、モザンビークは10数年の長きにわたって激しい内戦に苦しんできた。1992年10月の包括和平協定、続く国連による平和維持活動の受け入れを経て、同国は民主主義的体制の下、再建への道をようやく歩みだした。以降、今日までの6年あまり、同国の政治情勢は全体としてみれば比較的順調に推移してきたと言える。次節であらためて触れる通り、克服されねばならない難題の浮き彫りになった局面も時にあり、決して理想的とは言えないが、きわめて好調な経済成長の足を引っ張るような政治的混乱は少なくとも起きていない。内戦によって背負われた様々なハンディを考えるなら、むしろ評価されてよいであろう。

国連による監視の下での平和維持活動の仕上げとして行われた、1994年10月27～29日の初の民主的選挙は、社会主義体制下の唯一政党として政権の座にあったフレリモ党(Partido Frelimo/Frelimo Party: FRELIMO)と、反政府組織として内戦のもう一方の

当事者であったモザンビーク民族抵抗(Resistência Nacional Moçambicana/Mozambican Nacional Resistance: RENAMO)の2政党によって主に争われ、大統領選、議会選ともにFRELIMOが制した。民主化以降2度目となる1999年12月3～5日の国政選挙でも、基本的にこの構図は変わっていない。2つの選挙結果を比較し、あえてその変化を指摘するなら、大統領選に関しては野党候補ドラカマ(Afonso Dhlakama)が得票率を大幅に伸ばした点、議会選に関してはモザンビーク民族抵抗 - 選挙連合(Resistência Nacional Moçambicana-União Eleitoral/Mozambican Nacional Resistance-Electoral Union: RENAMO-UE)以外の野党の議席がすべて失われてしまった点であろう。1999年大統領選挙で伸長をみせたドラカマ支持は、ちょうど前回の選挙で他の野党の候補に投じられた票が、そっくり上積みされたかたちになっている。議会選挙の方は、前回と比べてFRELIMOとRENAMOの得票バランスにそれほど明確な変化は認められなかったが、RENAMOは前回とは異なり10の小政党と連合を組んだ分だけ後退²であったともとれる。RENAMOについてはまた、選

表1-1 1994年および1999年大統領選挙の結果

	1999年	1994年
投票率	69.51%	87.87%
有効投票	90.73%	91.46%
白票	6.50%	5.78%
無効票	2.87%	2.76%
得票率 ⁽¹⁾		
ジョアキン・シサノ(FRELIMO)	52.29%	53.30%
アフォンソ・ドラカマ(RENAMO-UE ⁽²⁾)	47.71%	33.73%
その他の候補		12.96%

注(1) 有効投票数を基準にした比率

(2) 1994年選挙時はRENAMO

出所：モザンビーク政府ホームページ内の選挙に関する情報(<http://www.mozambique.mz/governo/eleicoes/index.htm>)およびMazula(1995 p. 9より筆者作成。

¹ 1999年選挙に際し、RENAMOが他の野党の一部(10の小政党)と結成した連合。

² RENAMOと連合を組んだ諸政党から少なくとも16名が共和国議会の議員に当選したという。Mozambique Peace Process Bulletin, Issue 24(<http://www.mozambique.mz/awepa/eawep24/eawep24.htm>)

³ Mozambique News Agency, AIM Reports, No. 168(9th November 1999)(<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim168.html>)なお2000年9月には、前年まで共和国議会のRENAMO議員団団長をつとめ、党首ドラカマにつぐ第二の大物と目されていたドミンゴス(Raul Domingos)が党除名処分を受けている。Mozambique News Agency, AIM Reports, No. 192(9th October 2000)(<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim192.html>)

表1 - 2 1994年および1999年共和国議会選挙の結果

	1999年	1994年
投票率	68.09%	87.89%
有効投票	85.49%	88.32%
白票	9.57%	8.46%
無効票	4.94%	3.21%
獲得議席数(得票率 ⁽¹⁾)		
FRELIMO	133(48.54%)	129(44.33%)
RENAMO-UE ⁽²⁾	117(38.81%)	112(37.78%)
UD(民主連合)	0(1.48%)	9(5.15%)
その他の諸政党	0(11.17%)	0(12.74%)

注(1)有効投票数を基準にした比率

(2)1994年選挙時はRENAMO

出所：モザンビーク政府ホームページ内の選挙に関する情報(<http://www.mozambique.mz/governo/eleicoes/index.htm>)およびMazula(1995) p. 9より筆者作成。

表1 - 3 1994年および1999年大統領・共和国議会選挙：選挙区別得票率、獲得議席数

		大統領選挙(得票率; %)				共和国議会選挙 ⁽¹⁾							
		シサノ		ドラカマ		定数		FRELIMO		RENAMO ⁽²⁾		UD	
		1999	1994	1999	1994	99	94	1999	1994	1999	1994	1999	1994
北 部	ニアサ州	38.7		51.2		13	11	33.8		38.9			
	カボ・デルガド州	58.3	68.1	29.4	18.7	22	22	50.1	58.3	21.8	22.8	1.1	13.1
	ナンブラ州	43.0		57.1		50	54	39.4		43.0		2.0	
中 部	ザンベジア州	25.9	38.6	59.7	47.6	49	49	25.9	31.5	59.7	52.5	1.5	
	テテ州	*40.2	40.7	*59.8	42.4	18	15	*37.3	31.3	*49.4	49.1	*1.6	5.9
	マニカ州	34.0	33.9	66.0	50.5	15	13	31.9	27.4	56.9	57.8		0
	ソファアラ州	20.1	17.3	79.9	74.0	21	21	19.7	14.5	70.5	76.8		0
南 部	イニャンバネ州	71.1	78.7	28.9	10.4	17	18	62.1	59.7	20.5	13.0	3.0	11.8
	ガザ州	95.1	95.0	4.9	1.9	16	16	87.4	81.6	3.5	2.7	0.7	6.9
	マプト州	*90.0	90.1	*10.0	6.2	13	13	*84.8	78.0	*9.6	7.0	*0.7	5.9
	マプト市	86.7	87.5	13.3	8.8	16	18	82.7	79.0	13.6	9.0	0.6	0

*は暫定的な数字

注(1)各政党の項目は、上段が得票率(%)、下段が獲得議席数

(2)1999年選挙時はRENAMO-UE

出所：1999年のデータに関してはモザンビーク政府ホームページ内の選挙に関する情報(<http://www.mozambique.mz/governo/eleicoes/index.htm>)、1994年のデータに関してはMozambique NewsAgency, AIM Reports, No. 172 16th December 1999 (<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim172.html>)より筆者作成。

拳運動期間中に共和国議会の現職議員や郡代表を含む党員の脱党に相次いでみまわれ、その多くはFRELIMOに入党したとも報じられている³。なお、1994年選挙、1999年選挙ともに、その公正な実施に関しては選挙監視にあたった団体⁴より認証を得ており、投票率も比較的高かった。とくに1999年選挙の投票率に関しては、1994年選挙時ほどの高水準には届かなかったものの、後述のように前年の地方選挙に際しての投票率がきわめて低かっただけに、根強く示された懸念を払拭する結果となった。

一方、選挙区別の結果に目を移すと、そこにはFRELIMO - 南部、RENAMO - 中部・北部、という政党支持の地域的偏差が如実に表れている。これは内戦時のそれぞれの基盤をそのまま反映しており、

民主主義体制に移行してから6年以上が経過した今日に至っても、そうした地域的対照性が依然、弱まることなく存続していることがわかる。

1 - 2 民主制確立の隘路

- 地方選挙および新憲法制定問題

民主政を著しく脅かし、国内の平和を危険にさらすような深刻な事態は回避してきたものの、1994年選挙後のFRELIMO政権による政局運営は順風満帆であったとは言い難い。民主主義体制のさらなる徹底に向けた制度の整備・改変をめぐる2つの局面に、それは象徴的に表されている。

1994年の総選挙を受けての新体制発足以降、モザンビーク政治の迎えた最大の難局は地方選挙をめぐ

表1 - 4 1998年地方選挙の結果

	地方自治体首長選挙	地方自治体議会選挙
投票率	14.58%	14.55%
有効投票	89.89%	87.73%
白票	4.84%	7.39%
無効票	5.27%	4.88%

出所：Lundir(1998)より筆者作成。

表1 - 5 1998年地方選挙：各地方自治体ごと⁽¹⁾の得票率、獲得議席数

	地方自治体首長選挙 ⁽²⁾			地方自治体議会選挙 ⁽³⁾		
	FRELIMO	他政党 ⁽⁴⁾	無所属	FRELIMO	他政党 ⁽⁴⁾	無所属
アングシェ	75.27		24.73	100.00		
ベイラ	58.51		41.49	60.15 (27)		39.85 (17)
シプト	95.15		4.83	100.00		
シモイオ	86.19	13.81		100.00		
グルエ	76.26		24.74	100.00		
イニャンパネ	62.91	3.38	33.71	100.00		
マニサ	58.71		41.29	(8)		(5)
マプト	65.01	*3.72	*31.27	70.30 (42)	*4.11 (*2)	*25.58 (15)
マトラ	85.70	14.30		82.32 (36)	17.68 (7)	
ナカラ・ポルト	75.44		24.56	71.15 (28)		28.85 (11)
ナンブラ	82.14		17.76	100.00		
ベンバ	79.74	6.92	13.34	100.00		
ケリマネ	83.98	16.02		100.00		
ヴィランクロス	99.80	0.20		100.00		
シャイシャイ	100.00			90.44 (28)	9.56 (3)	

*は複数の候補の得票率、獲得議席の合計

注(1) 首長選、議会選ともにFRELIMOの候補が対立候補不在で当選した地方自治体は除く。

(2) 得票率(%)

(3) 得票率(%)および獲得議席数(かっこ内)

(4) RENAMOをはじめ16の政党は選挙をボイコットした。

出所：Mozambique News Agency, AIM Reports, No. 139(20th July 1999) <http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim139.html>より筆者作成。

⁴ 1994年選挙時は国連モザンビーク活動(Operação das Nações Unidas em Moçambique/United Nations Operation in Mozambique: ONUMOZ)、1999年選挙時はEU、カーター・センターなど。

る FRELIMO と RENAMO の対立であった。地方選挙の対象とする地域の範囲や準備・運営プロセスに関する両者の主張のあいだの溝⁵は結局埋まらず、最終的には RENAMO とそれに同調した 15 の小政党による地方選挙ボイコットという事態を招いた。当初 1996 年に予定されていた地方選挙は、数度にわたる延期の末、1998 年 6 月 30 日に実施されたが、これに先立つ同年 4 月、RENAMO は正式にボイコットを発表し、選挙に参加した政党、候補者の選挙運動に並行するかたちで投票棄権キャンペーンを展開した。結果は、表 1 - 4、表 1 - 5 にみる通りである。33 の地方自治体 (autarquia local/local authority) のうち、FRELIMO 以外の候補が立ち複数候補によって争われた自治体は、首長 (presidente municipal/mayor) 選挙で 14、議会 (assembleia municipal/municipal assembly) 選挙に至ってはわずか 6 であった。結局、これら少数のケースにおいても、FRELIMO が首長ポストのすべてと議会における過半数の議席を獲得している。オブザーバーとして選挙に関わった国内 NGO⁶ は、選挙運動から投票、集計に至るプロセスについて概ね公正であったとしているが、なにより問題とされるべきは極端に低い投票率⁷である。首長選、議会選ともに全国レベルで 15% を割り込んだ投票率は、自治体別にみると大都市が軒並み 10% 前後ととりわけ

低く、最も高い投票率を記録した自治体でさえ、45% 弱に留まっている⁸。投票率の下限に関する規定がないことから、最高裁判所は選挙結果を有効としたが、地方分権の枠組みについての正当性が著しく減じられてしまったことは否めない。この地方選挙は、後述するように従来の中央集権的な地方行政機構とは別の、地方政治の新たな主体を選出するというランドマーク的な意味あいを持っていただけに、RENAMO のボイコットと 8 割を越える棄権という結果は、モザンビークにおける民主主義の深化に暗い影を落としたと言える。

今後の政治のあり方をめぐる FRELIMO と RENAMO のもうひとつの対立は、新憲法制定のプロセスにおいて浮上した。憲法改正案は、FRELIMO、RENAMO、UD の 3 党の代表者で構成される共和国議会暫定委員会⁹により 1998 年 10 月に発表された後、全国各地で公開討論に付され、共和国議会において議論が続けられてきた。ところが 1999 年 8 月 4 日、RENAMO は突如、改正案に対する一連の変更を暫定委員会に提案し、コンセンサスは崩れるに至った。当初の改正案は、政治システムに関しては大統領の権限を縮小し、共和国議会の権限を強めることにより、現行の米国型の大統領制から議院内閣制を併用するヨーロッパ型への移行を意図したもの¹⁰であっ

⁵ 与党 FRELIMO が第 1 回の地方選挙の対象を 23 の市 (município/minicipality) (国民のおよそ 42% をカバー) のみとしたのに対し、野党は全土を対象に行うべきと主張した。また、RENAMO は 1997 年 11 月に行われた選挙人登録に不正があったとしてその訂正を要求したほか、全国選挙委員会 (Comissão Nacional de Eleições/Nacional Elections Commission : CNE) や選挙運営専門事務所 (Secretariado Técnico de Administração Eleitoral/Technical Secretariat of Electoral Administration : STAE) のメンバー構成に関しても、FRELIMO と主張が対立した。Europa Publications (2000) p.752. なお、地方選挙の対象地域に関しては、のちに FRELIMO が一歩譲り、10 の町 (vila) を加えた合計 33 の自治体を対象に選挙が実施された。Soiri (1998)

⁶ 市民教育フォーラム (Fórum de Educação Cívica/Civic Education Forum : FECIV)、モザンビーク・コミュニティ支援協会 (Associação Moçambicana de Apoio a Comunidade/Mozambican Association of Support to Community : AMACO)、モザンビーク・カトリック大学 (Universidade Católica de Moçambique/Mozambique Catholic University : UCM)、モザンビーク・クリスチャン・カウンスル (Conselho Cristão de Moçambique/Mozambique Christian Council : CCM) など。前 2 者は、公式な報告書を出している。Mozambique Peace Process Bulletin, Issue 21 (21st July 1998) (http://www.mozambique.mz/awepa/eawep21/eawep21.htm)

⁷ 投票率の低さについては、運営上の不手際や地方自治体の権限の不明確さなども含め様々な要因が指摘されているが、棄権は多くの人々にとって単なる政治的関心の欠如というよりも、汚職がはびこり自らの日常生活と何ら繋がりを感じられない政治全般に拒絶を示すための「意識的行動」(Mozambique Peace Process Bulletin, Issue 21 (21st July 1998)) であったとの見方もなされている。Lundin (1998) なども参照。

⁸ Lundin (1998) および Mozambique News Agency, AIM Reports, No. 139 (20th July 1998) (http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim139.html)

⁹ 暫定委員会の構成は、FRELIMO から 16 名、RENAMO から 14 名、UD から 1 名の計 31 名である。

¹⁰ 具体的には、国家元首が大統領から首相に変わり、大統領は共和国議会に代表されている各政党と協議の上で首相を任命することになり、また共和国議会には不信任決議により大統領を解任する権利が与えられる。さらに大統領による閣僚の任命も首相の提案に基づいて行われることが規定されている。Mozambique News Agency, AIM Reports, No.145 (20th October 1998) (http://www.peptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim145.html)

¹¹ 現行体制下では大統領によって任命される州知事を、それぞれの州で多数票を獲得した政党が代わって任命することを提起している。Mozambique News Agency, AIM Reports, No.166 (6th October 1999) (http://www.peptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim166.html)

たが、RENAMOの提起した変更はこうした指向を無効にするばかりでなく、連邦制の性格まで反映させようとするもの¹¹であった。結局、両党の調整がつかないまま、1999年9月30日、2種類の改正案が共和国議会にて票決に付されたが、RENAMO議員の参加拒否により、どちらの改正案も3分の2以上の多数の賛成という規定を満たすことができず、改正案の採択には至らなかった。いまのところ新憲法制定の目途はまったくたっており、中部・北部に強い支持基盤を持つRENAMOが連邦制のイシューなども持ち出してきているだけに、この新憲法制定の問題は今後の政局においてさらなる紛糾の火種になりかねない危険性をはらんでいると言えるだろう。

1-3 1999年総選挙をめぐる展開

民主主義体制下における5年あまりの国内政治の真価が問われるという点で、2回目の国政選挙の成否はきわめて重要な意味を持っていた。すでに述べた通り、選挙は1999年12月にどうにか実施され、野党のボイコットや大多数の有権者の棄権といった前年の地方選挙の惨憺たる結末の二の舞もとりあえず回避されたが、そこに至るプロセスを支配していたのはどちらかといえば悲観的なムードであったと言える。

それは主として、地方選挙の際に浮上し解消されずにいた選挙の準備・運営のプロセスをめぐるFRELIMOとRENAMOの主張のくい違いに由来していた。両者の対立の主な焦点となっていたのは、選挙法の改正と選挙人登録の扱いの2点であったが、これらに関しては結局FRELIMOが譲歩し、選挙法に関しては1994年の第1回選挙時に近いかたちに戻し¹²、選挙人登録に関してはすでにあるものを単に更新するのではなく新たに一からやり直すこととする

など、RENAMOの主張の反映された選挙法改正案が1998年12月22日、議会で可決された¹³。しかし、この後も新しいCNEメンバー任命の遅れなどがあり、1999年7月20日に選挙人登録が開始されてからも、依然、憲法上の期限である1999年内の選挙実施を疑問視する見方が変わることはなかったが、8月31日に選挙期間を短縮する選挙法改正が可決されたことで、かろうじて雨季が始まる前の12月3～4日に投票日を設定することが可能となったのである¹⁴。

9月17日に終了した選挙人登録では、1997年に実施されたセンサスをもとに想定される有権者数の85.5%にあたるおよそ710万人の登録が行われた。これは1994年選挙時の640万人からみて約70万人の増加ということになるが、そのうちのかなりの部分はマニカ、テテ、ニアサなど国境沿いの諸州における近隣諸国からの難民の帰還を反映したものと考えられる¹⁵。10月19日からの選挙運動にあたり、FRELIMO、RENAMOそれぞれの5カ年プログラムが発表されたが、いずれも経済面では企業家層の育成、貧困の撲滅、地域格差の是正、社会面では教育・保健医療サービスの改善などを掲げ、さしたる相違は認められない。あえて言及するとすれば、プログラム発表時にFRELIMOが現政権での反省をふまえて汚職の撲滅を特に強調した一方、RENAMOが発表時にとくに触れたのは減税と財政改革であった¹⁶。またRENAMOはプログラムのなかで、地域格差是正について地方部の開発は「農民に適合」するものでなくてはならず、「その生活様式や伝統・慣習」が脅かされることがあってはならないとし¹⁷、自らの支持基盤を意識している面もうかがわせた¹⁸。

投票は予定通り行われ、悪天候により1日延長されはしたものの大きな混乱もなく終了した。投票には1994年選挙同様、多数のオブザーバーが立ち会っ

¹² FRELIMOの具体的な妥協としては、1994年選挙時と同様、CNEの下部組織をすべての州、地区に設立することを認めた点、STAEのメンバー構成においては2人の副所長のうち1人は事実上RENAMOから選ばれるようにした点などが挙げられる。EIU(1999a)p.9-10、およびMozambique News Agency, *AIM Reports*, No.146(2nd October 1998)(<http://www.peptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim146.html>)

¹³ *Mozambique Peace Process Bulletin*, Issue 22(18th April 1999)(<http://www.mozambique.mz/awepa/eawep22/eawep22.htm>)

¹⁴ Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.164(6th September 1999)(<http://www.peptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim164.html>)

¹⁵ Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.166(6th October 1999)

¹⁶ Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.167(18th October 1998)(<http://www.peptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim167.html>)

¹⁷ Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.168(9th November 1999)

¹⁸ EIU(1999b)p.12.

た。国外からのオブザーバーこそおよそ300人と前回よりもはるかに少なかったが、代わりに今回は2,000人以上の国内オブザーバーが監視に携わっている¹⁹。国外からの監視団がこれまでに出した声明や暫定的な報告書を総合し、1999年総選挙に対する全般的な評価をまとめるなら、投票プロセスに関しては概ね自由かつ公正であり、また選挙全体を通して選挙結果を左右するような重大な問題は少なくとも確認されなかったが、集計プロセスにおける透明性に関しては大いに疑問も残る面もある、といった具合であろうか。選挙人登録から集計に至るまで一貫してオブザーバーを立ち会わせてきた、米国元大統領カーター(Jimmy Carter)の主催するカーター・センター(The Carter Center)は、投票日明けの予備的声明では「全体的に選挙プロセスは非常に正当であった」²⁰としたものの、選挙結果発表の翌日に出した予備的レポートにおいては「州別集計の多くの側面をみることができ、マプトにおけるCNEの照合作業のいくつかのステップも監視することができたが、認められたアクセスは一貫したものでも適切なものでもなかったため、われわれのオブザーバーはこれ

らプロセスの正確さを確認するまでに至らなかったのは遺憾である」²¹としている。

すでにみたように、12月22日にCNEによって発表された公式の選挙結果は、大統領選で現職のFRELIMO党首シサノ(Joaquim Chissano)が再選、共和国議会選でもFRELIMOが勝利というものであった。投票終了直後から早々と不正の「可能性」を指摘していた²²。RENAMOは、結果発表の直前にCNEから自党のメンバーを引き上げさせ、翌23日には選挙における様々な違法行為について最高裁判所に提訴し、再集計を求めた。訴えの具体的な内容は、選挙運動期間から集計段階にわたって23項目にもおよんだが、とりわけそのうちの1つは大統領選の結果を覆しかねないほど大量の票が最終集計から除外を指摘するものであった²³。しかしながら、2000年1月4日に出された判決はこれらのほぼすべてについて正当性を認めず、再集計を求めるRENAMO-UEの訴えを棄却した²⁴。また同時に、最高裁判所は選挙法の手続きに従い、CNEにより発表された選挙結果を有効と認めた²⁵。これに対し、RENAMO-UEは1月8日の党全国評議会臨時大会においてコミュニケを発表

¹⁹ 例えば、国外からはEUより64名、カーター・センターにより50名のオブザーバーが派遣され、国内でいうとFECIVと民主主義発展のためのモザンビーク協会(Associação Moçambicana para o Desenvolvimento da Democracia/Mozambican Association for Development of Democracy: AMODE)が共同で1,000名、CCMが471名のオブザーバーを出した。*Mozambique Peace Process Bulletin*, Issue 24(2000)(<http://www.mozambique.mz/awepa/eawep22/eawep22.htm>)。このほか、英連邦諸国(Commonwealth)からもオブザーバーが派遣された。*Mozambique News Agency, AIM Reports*, No.171(10th December 1999)(<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim171.html>)。

²⁰ Election Observer Delegation of the Carter Center, *Preliminary Statement*: 1999 Mozambique elections, December 6, 1999 (<http://www.cartercenter.org/NEWS/RLS99/pr-maputo2.html>)。

²¹ The Carter Center, *Preliminary Statement*: 1999 Mozambique elections, December 23, 1999 (<http://www.cartercenter.org/NEWS/RLS99/pr-maputo4.html>)。

²² Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.171(10th December 1999)。

²³ RENAMO-UEは訴状の10番目の項目で、大統領選、議会選についてそれぞれ938、1170の、各地から集められた投票所ごとの集計書が最終集計に加えられず、しかもそれらは主に、ドラカマおよびRENAMO-UEの得票率が高かったザンベジア、ソファラ、ナンブラの各州からのものであったとしている。1つの投票所には最大で1000人程度の有権者が割り当てられていることから、最終的に集計から除外された票数を大統領選でおよそ90万、議会選で117万程度とRENAMO-UEは推計している。なおRENAMO-UEによる訴状の本文は、モザンビーク政府ホームページ内の“Acordãos do Tribunal Supremo”のページ(<http://www.mozambique.mz/governo/eleicoes/tsupremo.htm>)よりダウンロードした。

²⁴ 訴状の10番目の項目に関して、最高裁は記載漏れなどのミスによって最終集計から除外された集計書の存在は認められたものの、これに該当する票数については投票率なども考慮した上で、大統領選の場合90万票ではなく37万7,773票であるとの見方を示している。さらに無効票、白票の率の平均値である約10%分を差し引いて考えるべきことを示唆しているが、それ以上のことに関しては何ら言及されていない。しかし、仮に無効票、白票分として10%差し引いたとしても、依然、最終結果におけるシサノとドラカマの票差(約20万5,000票)を明らかに上回っている。カーター・センターの最終報告書は、この点に関する最高裁の判断が、最終集計から除外された票は大統領選における勝敗に影響を及ぼすものではないというものだとするなら、それは両候補の得票率をさらに加味した推計に根拠をおくものであろうとしながらも、集計書がどこの地域のものなのか明確に示されていない以上、適切な得票率を想定するのは困難であるとの見方を示している。The Carter Center, *Observing the 1999 Elections in Mozambique: Final Report*, August 2000。最終報告書の全文はカーター・センターのホームページ内の“On-Line Reports”のページ(<http://www.cartercenter.org/reports.html>)よりダウンロードした。またRENAMO-UEの提訴に対する最高裁判決の全文は、RENAMO-UEの訴状と同様、モザンビーク政府ホームページ内の“Acordãos do Tribunal Supremo”のページよりダウンロードした。

²⁵ 選挙結果を有効と認めた最高裁判決(<http://www.mozambique.mz/governo/eleicoes/tsupremo.htm>よりダウンロード)においては、選挙法に触れる「犯罪性の事件」が7つの州で38件報告されたことも明らかにされている。

表1 - 6 新政権の陣容

共和国大統領	シサノ(Joaquim A. Chissano)
首相	モクンビ(Pascoal M. Mocumbi)
国家行政大臣	シシャヴァ(José A. Chichava)
農業地方開発大臣	ムテイア(Hélder S. F. Muteia)
退役軍人問題大臣	タイ(António H. Thay)
環境行動調整大臣	カシャミラ(John W. Kachamila)
大統領府防衛治安問題担当大臣	マニエンジェ(Almerino Manhenje)(兼任)
大統領府議会外交問題担当大臣	マデイラ(Francisco C. Madeira)
文化大臣	ムカイマ(Miguel C. Mkaíma)
国防大臣	ダイ(Tobias Dai)
教育大臣	ンゲニヤ(Alcido E. Nguenha)
高等教育科学技術大臣	ブリト*(Lídia M. R. A. Brito)
通商産業大臣	モルガド(Carlos A. S. Morgado)
内務大臣	マニエンジェ(Almerino Manhenje)(兼任)
法務大臣	アブド(José I. Abudo)
青少年スポーツ大臣	リボンボ(Joel M. Libombo)
女性社会事業調整大臣	マタベレ*(Virgínia B. N. S. Matabele)
外務協力大臣	シマン(Leonardo Simão)
公共事業住宅大臣	コストリー=ホワイト(Roberto Costley-White)
水産大臣	ムテンバ(Cademiel Muthemba)
企画財務大臣	ディオゴ*(Luísa Diogo)
鉱物資源エネルギー大臣	ランガ(Castigo J. C. Langa)
保健大臣	ソングネ(Francisco F. Songane)
労働大臣	セヴェネ(Mário L. Sevene)
運輸通信大臣	サロマン(Tomás A. Salomão)
観光大臣	スンバナ・ジュニオール(Fernando Sumbana Júnior)

注：下線は留任、*は女性

出所：モザンビーク政府ホームページ内の情報(<http://www.mozambique.mz/governo/membros.htm>)による。

し、「法に外れた党派的性格の不正な判決は決して受け入れない」とした上で、票の再集計をあらためて求めていく意向であるとともに、それが実現されない場合はRENAMO-UE支持が多数を占めた各州において独自に政府を組織するとした²⁶。さらに2月11日の記者会見においてドラカマが、これら6州(ソファラ、マニカ、テテ、ザンベジア、ナンブラ、ニアサ)のRENAMOによる支配をFRELIMOが妨害し

ようとする場合、「暴力の発生する可能性がある」と述べるなど、RENAMOは依然として選挙結果を受け入れてはいない²⁷。共和国議会でもRENAMO-UEはたびたび審議のボイコットという手段に訴えている。現在のところ、この問題をめぐるFRELIMOとRENAMOの対立はモザンビークの政情の安定を揺るがすようなレベルには至っていないが、今後の動向を注意深く見守る必要があろう²⁸。

²⁶ Conselho Nacional do Partido Renamo, *Comunicado*, 8th January, 2000(<http://www.sadirectory.co.za/renamo/comunicado.htm>)

²⁷ Agência de Notícias, *Notícia*, Edição No.2108(11th February 2000)(<http://www.sortmoz.com/aimnews/Portuguese/Edicoes/2108p.htm>)。ただし、ドラカマは6月になって1999年12月の選挙の再集計要求に関しては取り下げを認め、RENAMO-UE支持が上まわった6州の知事ポストの方にその要求を絞るにいったと伝えられる。Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.186(19th February 2000)(<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim186.html>)。「2.内政」でも触れているように、各州の知事は中央政府による任命制であるが、1994年10月の選挙シサノ政権が誕生した際、野党RENAMOはみずからへの支持が多数を占めた州に対する支配権を要求し、国際社会もパワー・シェアリングの実現を迫った。しかし、シサノ政権はそうした主張を聞き入れず、すべての州の知事職に与党FRELIMOの人材を起用し、2000年1月に発足した第2次シサノ政権になってからもこの状況は変わっていない。

²⁸ 2000年11月9日、RENAMOの呼びかけでおこなわれたデモはいくつかの場所で警官隊との衝突に発展し、1992年10月の包括和平協定成立以降ではもっとも大規模なものとなった。カボ・デルガド州のモンテブエスで25人が死亡したのをはじめ、全国であわせて40人の死者、100人以上の負傷者を出す事態にいった。Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No. 195(13th November 2000)(<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim195.html>)。ドラカマが2000年7月にも暴力的行為の発生をほめかすような発言をふたたびおこなうなど、RENAMO-UEは政府に対する威嚇を強めていたが、こうした背景には、北部・中部6州の知事問題などで譲歩を引き出せずにいるRENAMO-UEの苛立ちなどがあるとみられる。Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No. 188(28th July 2000)(<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim188.html>)。および Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No. 192(9th October 2000)。政府は11月12日声明(<http://www.mozambique.mz/governo/comuni21.htm>)を発表し、そのなかでRENAMO-UEを激しく非難しており、今後の緊張の高まりが懸念される。

一方で、新政権をめぐる動きは着実に進行している。2000年1月15日に大統領に就任したシサノは同月17日、閣僚の新たな顔ぶれを発表した²⁹。新政権の陣容は表1-6に見る通りである。いくつかの閣僚ポストは2つに分割され、完全に新設のものもいくつか加えられて、閣僚のポストは合計25となった。首相のモクンビ(Pascoal Mocumbi)をはじめ留任は6名、ポストを代わって政権にとどまった閣僚は2名である。女性の閣僚は、前政権では1名だったのに対して新政権では3名となっている。共和国議会においてRENAMO-UEは2000年度予算、政府5カ年計画に関する議論を拒否しているが、5月2日には2000年経済社会計画がFRELIMO議員によって単独で可決されている³⁰。

2. 内政

まずはじめに、制度的な枠組みについてごく簡単に整理しておこう。立法府である共和国議会(Assembleia da República/Assembly of Republic)は一院制で、議員の定数は250である。議員は10州および1つの市(マプト市)を選挙区とする比例代表制選挙により選出され、その任期は5年である。一方、行政の長は共和国大統領(Presidente da República/President)で、国家元首を兼ねる。大統領は共和国議会議員と同様、国民の直接選挙により選ばれ、任期はやはり5年間で3期連続してつとめることはできない。大統領は首相および各閣僚を任命し、みずからを首班とする内閣(Conselho de Ministros/Council of Ministers)を構成する。内閣は大統領および共和国議会に対して責任を負う。また最高裁長官、検事総長の任命権は大統領に属す。また各州にはそれぞれ州政府が置かれているが、その首班である知事(governador/governor)は大統領の任命であり、その他の州政府閣僚もやはり中央政府により任命される。

2-1 地方分権に向けた動きと現状

1975年のポルトガルからの独立以降、1990年代初頭まで、モザンビークでは社会主義体制の下、FRELIMOによる一党支配が行われてきた。この時代、政治行政システムはきわめて中央集権度の高いものであり、各地方は制度的にも資源・人材の面でも自律性を欠いていた。1990年に制定された新憲法により一党制から複数政党制への移行が実現されてからも、地方行政の枠組みに関しては抜本的な見直しが行われぬまま、旧来の制度が今日まで引き継がれてしまっているというのが現状である。

地方行政の単位となっているのは、モザンビーク全土を11に分ける「州」(provincia/province)と、それぞれの州をさらに細分化する、全国でおよそ130にのぼる「郡」(distrito/district)である。各州は州政府を持つが、その長である知事(governador/governor)は州の住民によって選ばれるのではなく中央政府により任命される。州政府は権限もきわめて限定的なものであり、地方自治の担い手たり得ているとは言えない。現に、1994年の総選挙で政権の座についたFRELIMOは、国際社会からの強い圧力にもかかわらず、RENAMOの得票が多数を占めた諸州に対しても自党の知事を任命した³¹。州の下位にあたる各「郡」もまた同様に、その行政官は中央によって任命され、中央政府の地方機関であるにすぎない。

しかしながら一方で、地方分権を推進すべきという方向性は1990年の新憲法においてすでに明確に打ちだされており、現実の動きとしても前述の1998年6月の地方選挙に見るがごとく、部分的には具体化もしている。地方政治の枠組みを具体的に提示し、地方分権化プロセスの端緒を開いたのは、1994年9月に当時のFRELIMO政権が成立させたLei 3/94(Law 3/94)であった。グアンベ(José Guambe)は、この法律を方向づけ「地方政府改革プログラムの原理」を形成している6つの「基本原則」として、以下のも

²⁹ Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.175(8th February 2000)(<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim175.html>)。ただし、2つの閣僚ポストのみ任命は2月14日となった。Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.176(15th February 2000)(<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim176.html>)。

³⁰ Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.179(20th February 2000)(<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim179.html>)、Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.181(17th February 2000)(<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim181.html>)、Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.182(4th February 2000)(<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim182.html>)。

³¹ *Mozambique Peace Process Bulletin*, Issue 18(June 1997)(<http://www.mozambique.mz/awepa/eawap18/eawep18.htm>)。

のを挙げている³²。

- 自律性 - 各地方自治体に対し行政、財政、資産の自律性が保証される
- 経済性および簡潔性 - 脆弱な人的・財政的資源のため短期的には単一レベルの地方政府を想定する
- 多元主義および参加 - 地方政治への市民の参加が認められ、促進される
- 正当性 - 地方自治体の議会および首長が普通・平等・直接・秘密選挙によって直接選ばれるという事実により地方自治体政府は正当性を得る
- 伝統的権威の尊重 - 地方自治体政府は当地の伝統的権威を尊重し、協力的関係を築くよう望まれる
- 漸進主義 - 概して貧弱な財政的・人的基盤のため、各地方自治体が完全に機能するようになるまでには長期の発展期間が必要と見込まれる

この Lei 3/94 によって、11 の州都に、そして後に 128 の「郡」それぞれに、選挙によって選ばれる地方政府が確立されることが定められた。しかしながら、このある程度包括的な変革を指向するスタンスは、1996 年になると一転してかなり控えめなものへとトーンダウンしている。すなわち、最初の段階においては都市部にのみ地方政府を設けることとし、その他の地域は当座、既存の行政システムのもとに引き続きおかれることになったのである。これに伴う 1996 年 10 月の憲法改正では同時に、23 ある市 (cidade/city) と 116 ある町 (vila/town) を地方自治体 (município/ municipality) とし、394 の「行政区域」(postos administrativos/administrative post) に分けられたその他の地域に関しては、それぞれの中心地となっている「集落」(povoação/village) においてのみ最終的には選挙が行われることになり、「集落」以外は

中央任命の「郡」行政官の統治下にとどまるものとされた³³。これにより、将来的に選挙に基づいて組織されることになる地方政府の数こそ 533 に増えたが、与党 FRELIMO の立場は最初の地方選挙は 23 の市 (後に 10 の町が加えられた) においてのみ行うというものだった。しかし何より決定的であったのは、旧来の地方行政機構に対する新たに設立される地方政治組織の位置づけが、この憲法改正によって「置き替わるもの」から「補うもの」へと変更され、新旧両方のシステムが併存する二重形態への道を開いた点である³⁴。ソイリ (Iina Soiri) は、こうした方針転換の背後にあったのは、政策決定過程への野党のアクセス拡大、ひいてはある種連邦制に近い状況の現出する可能性に対する FRELIMO の恐れであったと指摘している³⁵。これら一連の動きに対し、RENAMO は当初は異議を唱えなかったものの、1997 年 2 月に地方政府の具体的な法的枠組みに関する法案が提出される段にいたって反対に転じた。結局、この法案は RENAMO のボイコットによりコンセンサスを得ないまま、FRELIMO および第三党の UD による賛成多数で可決され、Lei 2/97 (Law 2/97) として成立した³⁶。こうした地方分権化の進め方をめぐる FRELIMO と RENAMO の対立が、後者の地方選挙ボイコットの要因となったことは言うまでもない。

ここで Lei 2/97 により規定された、地方分権の柱となる autarquia local (地方自治体) の構成について触れておこう。自治体の長にあたるのが presidente do conselho municipal (mayor) で、選挙により直接選ばれる。彼は、行政部である conselho municipal (municipal council) の長を務め、そのメンバー (vereador) の半数は彼により任命され、残りの半数は議員のなかから任命される。vereador は中央政府で言えば閣僚に相当するものである。立法部としての議会は assembleia municipal (municipal assembly) と呼ばれ、議員は住民の直接選挙によって選ばれる³⁷。この

³² これは以下のペーパー中の引用を参照した。Martin, C. E. Lynn, C. & Picard, L. A. (1998)

³³ Mozambique Peace Process Bulletin, Issue 18 (June 1997)

³⁴ Soiri, I. (1998)

³⁵ *ibid.*

³⁶ *ibid.*

³⁷ *ibid.* および Mozambique Peace Process Bulletin, Issue 18 (June 1997)

表1 - 7 モザンビークにおける暴力的犯罪増加

	通報された暴力的 犯罪の総件数	うち武器使用犯罪の 件数	武器使用犯罪の割合
1994年	26,063	1,122	4.3%
1995年	35,160	1,445	4.1%
1996年	37,725	1,679	4.4%

出所：Chachiua, M(1999b), p. 64.

autarquia localのステータスが認められた23の市および10の町³⁸が、1998年6月の第1回地方選挙の対象となったわけである。23の市は1970年代後半よりすでに中央政府任命の市長を首班とする conselho executivo(executive council)をそれぞれ有しており、新たに選ばれた地方政府はその役割、人材、施設を引き継ぐことになったものの、10の町は「郡」から分離され、独立した別個の行政体を新たに組織する必要があった³⁹。新設の地方自治体政府と「郡」行政官との併存は、地方における深刻な人材・資源不足という前提条件への対応として「経済性・簡潔性」が後退し、当面における地方政府設立の範囲を限定するかたちでの「漸進主義」が前面に押し出されたことを意味していると言えよう。

RENAMOなど多数の野党のボイコットにより、地方選挙ではいくつかの自治体議会の一部の議席を除いて FRELIMO がほとんどのポストを独占する結果となった。このことは新たに発足した自治体政府の地方政治主体としての正当性に傷をつけたばかりでなく、地方政治が FRELIMO と RENAMO のパワー・シェアリングのチャンネルとして機能する道をも閉ざしてしまった。さらに、併存する自治体政府と旧来の地方行政機構とのあいだの権限・役割の分担が明確に示されていない⁴⁰ことは、今後さらなる混乱を招く余地を大いに残している。地方分権化への取り組みの前途は多難であると言わざるをえない。

2 - 2 国内治安をめぐる状況

国内の治安、情勢の安定に対する潜在的な脅威と

して、武器の氾濫という要因を看過することはできない。内戦が終結した一方で、暴力的一般犯罪は近年顕著な増加傾向を示しているが、そのなかには武器の使用された犯罪も少なくない。表1 - 7によれば1994年から1996年にかけて武器の使用された犯罪はおよそ50%増加している。シャシウア(Martinho Chachiua)によれば、武器が介在したものの使用されなかった犯罪はこの数字には含まれておらず、また人々の警察に対する信用がきわめて低く犯罪が発生しても通報しないケースが多いことから、武器の関与した犯罪の件数は実際には表1 - 7の数字よりもはるかに多いということである⁴¹。

しかし犯罪に使用され表面にあらわれるのは、モザンビーク社会に潜む大量の武器のほんの一部にすぎないという。問題の根源には30年近くにわたるこの国の戦いと対立の歴史が深く関わっている。モザンビークへの武器の流入は、ポルトガルに対する独立解放闘争が始められた1960年代にまでさかのぼる。解放闘争、そしてその後の内戦の時期全体を通じて、モザンビークには互いに戦闘中の当事者それぞれに向けて外部からおびただしい数の武器が投入された。しかも、それらの武器は戦争の過程で兵士のみならず一般市民の間にまで広く行き渡った。内戦中、RENAMOは子供を含め戦闘の遂行可能なありとあらゆる者に対して武器を与え、また FRELIMO は一般市民に対し自衛のため150万挺ものAK-47小銃を支給したとも言われる⁴²。そして問題は、紛争解決の過程においてこれらの武器の回収が不完全にしかなされなかったということである。平和維持活

³⁸ 33の autarquia local は、マプト、マトラ、シャイシャイ、イニャンバネ、ベイラ、シモイオ、テテ、ケリマネ、ナンブラ、ベンバ、リシंगा(以上、州都)、ショクウェ、シプト、ドンド、マニカ、モクバ、グルエ、アンゴシェ、ナカラ・ポルト、モザンビーク島、モンテプエス、クアンバ(以上、州都以外の市)、マニサ、マンドラカジ、ヴィランクロス、マロメウ、カタンディカ=バルエ、モアティゼ、ミランジェ、モナボ、モシンボア・ダ・プライア、メタングラ=ラゴ(以上、町)である。Lundin, I.B.(1998)

³⁹ Mozambique Peace Process Bulletin, Issue 18(June 1997)

⁴⁰ Soiri, I.(1998)

⁴¹ Chachiua, M.(1999a)

⁴² *ibid.*

動の一環としてこの大役を担った ONUMOZ が実際に回収した武器の数と、当時国内に存在すると推定されていた武器の数との間には、大きなギャップが存在すると指摘されている⁴³。その大きな原因として、ヴァインズ(Alex Vines)は資金不足に加え ONUMOZ が武装解除(disarmament)と動員解除(demobilization)の区別をあやふやなままにしていたことを挙げている⁴⁴。動員解除の際、兵士の多くは状態・性能のもっともよくない武器一つのみを引き渡し、良質の武器は後に何らかの利益となるよう手元に置いたままにしておくことを選択した。シャシウアはこれに、FRELIMO、RENAMO 双方が内戦再発というケースのために「保証」として組織的に隠したものの、一般市民の保持しているもの、の2つを加えて内戦後における隠匿武器の主要3形態としている⁴⁵。武器群の隠匿場所の発見や武器を不法所持している個人の摘発がきわめて高い頻度で報じられている⁴⁶ことは、社会に潜んでいる武器が依然として相当な量にのぼることを物語っている。

こうした状況に対し、いくつかの取り組みがなされている。まず政府は、隠匿武器の発見・破壊のための特別部隊を編成したほか、この問題における隣接諸国の警察との協力を進めてきている。後者に関してとりわけ特筆されるのが、南アフリカ警察との共同で実施された「レイチエル作戦(Operação Rachel/Operation Rachel)」である。武器の問題は密輸などを通じてとりわけ地域的ディメンションを獲得しやすいが、モザンビークの内戦終結により国外にも流出を始めた余剰武器の最大の行き先は南アフリカにほかならない。1995年3月、シサノ大統領と当時の南アフリカ大統領マンデラ(Nelson Mandela)は「犯罪撲滅の領域における協力・相互援助に関する協定

(Acordo respeitante à cooperação e assistência mútua no domínio do combate ao crime/Agreement in respect of Co-operation and Mutual Assistance in the field of Crime Combating)」を結び、両国政府の間で定期的な犯罪情報の交換、作戦の計画・調整、犯罪捜査に必要な技術・専門知識に関する協力などを行うことがとり決められた⁴⁷。これに基づいて行われたモザンビーク国内の隠匿武器群の探査、破壊を目的とした両国警察の共同行動が「レイチエル作戦」である。その意図するところは、南アフリカにとっては国内へと密輸される武器の根源を絶つことにあり、モザンビークにとっては地方部における治安改善にある⁴⁸。1995年8月に第1回の作戦が実施されて以来、1998年までに合計で4回実施されたこの「レイチエル作戦」は、対象範囲がモザンビーク南部中心ということもあり決して過大評価はできないものの、一定の成果はあげたと評価されている⁴⁹。

社会からの武器の除去に向けた活動を行っているのは政府だけではない。民間における取り組みとしてもっとも知られているのは、モザンビーク・クリスチャン・カウンシル(CCM)による「銃を鋤に」というプログラム(projecto Transformação das Armas em Enxadas/Swords into Ploughshares Project : TAE)である。これは引き渡された武器と交換するかたちで自転車、マシン、農具、食料、建築資材などを提供するというものであり、1995年10月に正式に開始されて以降、5万5,000以上の武器がこのプログラムを通じて回収されている⁵⁰。プログラムの第1段階はマプト、ガザ、イニャンバネ、ザンベジアの4州で始められたが、第2段階では他の州にも活動を拡大し、ソファラ、マニカ、ナンブラの3州にプライオリティが置かれる予定である⁵¹。

⁴³ Chachiua, M. (1999b) p.64.

⁴⁴ Vines, A. (1998).

⁴⁵ Chachiua, M. (1999a).

⁴⁶ たとえば1996年の1年間のみで、ザンベジア州では32カ所に隠されていた合計35トンもの武器が警察によって破壊された。 *ibid.*

⁴⁷ Chachiua, M. (1999c).

⁴⁸ *ibid.*

⁴⁹ 4度の作戦を通じ、あわせて11,891挺の火器、106挺の拳銃、6,351個の対人地雷、7,015基の迫撃砲、331万発あまりの弾丸が破壊された。 Chachiua, M. (1999b), p.70. なお第4回作戦は対象範囲をモザンビーク中部のソファラ州などにも拡大して実施された。 Chachiua, M. (1999c).

⁵⁰ Chachiua, M. (1999b) p.70-71 および Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.186 (19th June 2000).

⁵¹ Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.186 (19th June 2000)

これらの取り組みの成果は、武器密輸の減少や犯罪発生抑制の抑制に目に見えるようなかたちで反映されているとは言い難い。最近では、内戦再発というシナリオが非現実的なものとなるにしたがい、政治的な動機により保有されていた武器群は発見、回収される傾向にあるが、一方で生活を支えるために密売や犯罪使用などの目的で武器を保持するケースが増加しているという⁵²。武器の存在自体が犯罪や暴力を引き起こすという因果関係は十分に実証されていないとはいえ、人々の身近なところに大量の武器が存在するという状態は社会にとって潜在的な不安定要因であることに疑いはない。氾濫する武器の統制に向けて今後も引き続き、さらなる取り組みが求められるところである。

3. 対外関係 - 南部アフリカ地域を中心に

モザンビークは南部アフリカの6カ国と国境を接している。そのうちジンバブエ、マラウイ、ザンビア、スワジランドは内陸国であり、モザンビークはこれら4カ国にインド洋へのアクセスを提供する位置にある。また南アフリカにとっても、首都マプトは重要な積出港の一つとなっている。こうした地理的条件だけをみても、モザンビークの安定が地域全体にとってもいかに重要なものであるかが容易に理解されよう。

南部アフリカの地域機構である南部アフリカ開発共同体(Southern African Development Community : SADC)において、モザンビークは文化・情報と運輸・通信の担当となっており、1999年8月にはシサノ大統領がSADCの議長に就任した。これにより、モザンビークが南部アフリカ地域において果たす役割は

一層大きなものになると考えられる。SADC加盟国の1つであるコンゴ民主共和国における1998年8月以来の紛争に対して、モザンビークは紛争関係国のすべてと友好的な関係にあった数少ない域内諸国ということもあり、シサノはザンビア大統領チルバ(Frederick Chiluba)の調停活動を以前からサポートしてきた⁵³。SADC議長となって以降、シサノは同紛争に関するサミットを招集するなど紛争解決に向けたイニシアティブの前面に出る機会が多くなってきた。2000年に入ってから、関係各国首脳とともに1月下旬の国連安全保障理事会のコンゴ問題に関するセッションに参加し、2月23日にはルサカで開かれたコンゴの停戦協定履行に関するサミットにも名を連ねている⁵⁴。

しかしながら、コンゴ問題は一方でSADC加盟国間の足並みの乱れも浮き彫りにした。1998年8月にコンゴ民主共和国で紛争が勃発すると、ジンバブエ、アンゴラ、ナミビアがカビラ(Laurent-Desire Kabila)政権を支えるべく軍隊を派遣したのに対し、南アフリカはあくまでも平和的解決を主張し軍事介入に否定的な立場をとったのである。結局、南アフリカが譲って3カ国の派兵を容認することで表向きはSADCとしての対応の一体性は保たれた⁵⁵ものの、双方の志向の相違が根本的に解消されたわけではない。こうしたなかで、モザンビークのスタンスは基本的に南アフリカに追随するものであった。コンゴ紛争への対応をめぐる1998年8月23日のプレトリアでのSADCサミットから戻ったシサノは、コンゴ民主共和国に対しモザンビークは軍隊を派遣しない旨、きっぱりと言明している⁵⁶。前述の南アフリカ警察との共同作戦などからもうかがえるように、モザンビークにとって南アフリカとの関係は、

⁵² Chachiua, M. (1999a)

⁵³ たとえば1999年2月には、シサノはSADC副議長としてコンゴ民主共和国における紛争の問題に関して各国首脳と協議するため、ザンビア、ウガンダ、コンゴ民主共和国、アンゴラを訪問している。Integrated Regional Information Network for Southern Africa (UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs) 25 Feb 1999 (<http://www.notes.reliefweb.int/files/rwdomino.nsf/4c6be8192aef259cc12564f500422b3c/f2d38a6df2893d74c1256724003b0e39?OpenDocument>)

⁵⁴ Africa News Online, "Congo Peace Underwriters to Attend Meeting in Lusaka", February 20, 2000. (http://www.africanews.org/central/congo-kinshasa/stories/20000220/20000220_feat1.html) および Africa News Online, "Regional Leaders Pledge to Implement DRC Cease-fire Accord" February 23, 2000 (http://www.africanews.org/central/congo-kinshasa/stories/20000223/20000223_feat2.htm)

⁵⁵ Malan, M. (1998)

⁵⁶ Mozambique News Agency, *AIM Reports*, No.141 (25th August 1998) (<http://www.poptel.org.uk/mozambique-news/newsletter/aim141.html>)

その経済的な結びつきは言うに及ばず、同国の南部アフリカ地域における対外関係の主軸であると言ってよいだろう。

最後に域外の諸国との関係について少し触れておくと、モザンビークは1996年に設立された「ポルトガル語圏諸国共同体(Comunidade dos Países de Língua Portuguesa/Community of Portuguese-Speaking Countries: CPLP)」の一員であり、旧宗主国であるポルトガルをはじめブラジルや他のポルトガル語圏アフリカ諸国と友好関係にある。しかし、その一方で1995年11月にニュージーランドで開催された英連邦諸国首脳会議において、モザンビークは英連邦(Commonwealth)への加入を認められ、かつての大英帝国とは関係のない初めてのメンバー国となった⁵⁷。国境を接する6カ国がすべて英連邦に属しており、これら周辺諸国との関係が経済的にも重要な意味を持っているモザンビークにとって、英連邦への加入は現実を踏まえた自然な選択であったと言えるだろう。

参考文献

- Chachua, M.(1999a) "The Status of Arms Flows in Mozambique", Nkiwane, T. Chachua, M. and Meek, S. *Weapons Flows in Zimbabwe, Mozambique and Swaziland*(ISS Monograph 34). Institute for Security Studies: Pretoria(<http://www.iss.co.za/Pubs/MONOGRAPHS/MONO34/the%20status.html>).
- Chachua, M.(1999b) "Records of weapons collection and destruction in Southern Africa: the Mozambican experience", *African Security Review*, Vol. 8, No. 4.
- Chachua, M.(1999c) "The Evolution of Operation Rachel, 1996-1999", Chachua, Martinho, *Arms Management Programme: Operations Rachel 1996-1999* (ISS Monograph 38). Institute for Security Studies: Pretoria(<http://www.iss.co.za/Pubs/MONOGRAPHS/mg38/1%20Title%20&%20contents.html>)
- Connerley, E. M. Lynn, C. & Picard, L. A.(1998) *Support for Local Government in Southern Africa: Mozambique, Namibia, and South Africa*(a report submitted to the Ford Foundation, Johannesburg, South Africa)(<http://www.imdi.gspia.pitt.edu/Publications/SLGSA/Mozambique.html>)
- EIU (1996) Country Report: Mozambique 1st Quarter
- EIU (1999a) Country Report: Mozambique 1st Quarter
- EIU (1999b) Country Report: Mozambique 4th Quarter
- Europa Publications(2000) Africa: South of the Sahara 2000.
- Lundin, I. B(1998)"Reviewing Mozambique's First Municipal Elections: a brief qualitative study", *African Security Review*, Vol. 7, No. 6. (<http://www.iss.co.za/Pubs/ASR/7.6/Reviewing%20Mozambique.html>)
- Malan, M.(1998) *Regional Power Politics under cover of SADC: running amok with a mythical organ*(ISS Occasional Paper No. 35). Institute for Security Studies: Pretoria.(<http://www.iss.co.za/Pubs/PAPERS/35/Paper35.html>)
- Mazula, B.(ed.)(1995) *Eleições, democracia e desenvolvimento*. Inter-África Group: Maputo.
- Soiri, I.(1998) *Local level—Always a Missing Link in Decentralisation Process? The politics of Decentralisation in Mozambique*(Working Paper 14/98). Institute of Development Studies(University of Helsinki)(<http://www.valt.helsinki.fi/kmi/wp1498.htm>)
- Vines, A.(1998) *The Struggle Continues: light weapons destruction in Mozambique* (Basic Paper on International Security Issues No. 25), The Program on Security and Development(Monterey Institute of International Studies)([http://pacdc.miiis.edu/vwcparts/The Struggle Conti nues_Light Weapons Destruction in Mozambique. htm](http://pacdc.miiis.edu/vwcparts/The%20Struggle%20Continues_Light%20Weapons%20Destruction%20in%20Mozambique.htm))

⁵⁷ EIU (1996), pp.7-8.

第2章 経済・産業開発

鈴木 洋一(国際協力専門員)

1. 総論

モザンビークは、1975年の独立以来、ラディカルな社会主義政策を進めてきたが、結局、債務危機に陥るところとなり、1987年以降、IMF・世界銀行の主導の下に構造調整政策が遂行されている。

一般的にはいまだ低位の生産力と強い援助依存体質が経済の特徴ではあるが、内戦終結時(1992年)の低い生産力レベルからの相対的に急激な生産の拡大と、構造調整計画によるマクロ経済環境の改善・援助資金の流入とともに農業・鉱業分野を中心に増加する海外からの投資が、近年の高度経済成長に結実している。かつまた、構造調整政策の経済安定化効果とこうした外国投資・援助があいまった形で、インフレ抑制と高度成長が両立している数少ない成功国の一つとしての評価を受けている¹。さらに、これら民間投資をベースとする持続的経済成長過程に移行しているとされる点で、同様に構造調整政策を展開する他のアフリカ諸国との違いを見せている。

とはいえ、基本的には、生産力・流通機能は依然弱く、南北間での国内市場の統合化と産業間の連携促進が必要である一方、輸出も輸入の1/3以下と外貨獲得能力は限られており、典型的な援助依存型経済構造を示している。他方、世界で最も債務の負担が大きいと評されつつ1998年4月に重債務貧困国(HIPC)に認定されて以降、1999年6月にいたる間の構造調整政策のパフォーマンスが良好と判断された結果として債務救済が適用されつつあるが、これによって生じる余剰の財政資金は、逆説的ではあるが、モザンビークの構造調整政策自体からも派生して焦眉の課題となっている貧困撲滅や社会サービスの充実に充当することが条件づけられている。

近年の高度経済成長という華やかな成果の半面、

一人当たり国民所得は130ドル(1998年)と極めて低く、UNDPの人間開発報告書においても世界174カ国中の167位にランクされる等²、光と影のコントラストが著しい国である。

2. モザンビーク経済の対外的プレゼンス

1995年、モザンビークはコモンウェルスの53番目の加盟国となったが、これは大英帝国下になかった国としては初めての加盟であった。1970年代、ローデシア(現ジンバブエ)の白人強硬派体制に対する経済制裁において自らの多大な経済的犠牲を払ってまでも賛同したことが、その後のモザンビークとコモンウェルスとの関わりを深める契機となったことがその背景にある。その一方、モザンビークの内情不安は周辺の内陸国にとっての不安定化要因でもあることから、内陸のコモンウェルス諸国側も長年にわたってモザンビーク政府を支援してきた、というのが実情である。従って、一見異例とも見受けられるモザンビークのコモンウェルスへの加盟は、実態的には、両者の関係が公式な形で強化されていく自然の成り行きだったと見ることもできよう。

過去のモザンビークの開発政策はその地勢条件から、内陸国とインド洋とを結ぶ玄関口(ゲートウェイ)の機能を果たすことに大きな比重がかけられ、国内の経済開発は必ずしも最優先課題としては追求されてこなかった感がある。しかし、今後は、引き続き主要港(ナカラ、ベイラ、マプト等)へのアクセスを提供することで周辺内陸国との経済関係を維持・促進しつつも、それがより一層モザンビークの経済開発へと還元される方向を目指していくものと考えられる。

地域的経済関係では、1990年に東南アフリカ特惠

¹ 1994年以降、高度の経済成長を記録し、とくに1997年以降は年率10%以上にも達している。同時に、インフレ率も1996年以降は大幅に沈静化している。

² UNDP(2000)

貿易地域(PTA:現在のCOMESA)に加盟していたが、南部アフリカ開発共同体(SADC)³の活動を強化するためとして1997年初頭脱退しており、COMESAでの活動は中断されている。事実、モザンビークの南部地帯は南アフリカと強い経済関係で結ばれている。

3. 経済の現状

陸路を地勢的視点で見ると、内陸国～南アフリカ間の貨物のはけ口として機能する3つの国際輸送路(北部のナカラ回廊、中部のペイラ回廊、南部のマプト回廊)は、国内開発及び周辺諸国との関連での開発戦略上の重要なポジションを形成している。

1998年末のモザンビーク人口は1,610万人であり、概して沿岸部に集中しているが、その内約8割が農村部に居住している。同年の人口成長率は2.5%で、今後とも高い人口の伸びが予想されるが、労働人口(15-59歳)は国民人口の約50%程度である(1996年)。

所得格差が大きく、農村部・都市周辺部を中心として人口の約7割は貧困層に属し、相当数の人々が栄養不良の状態にあるとされる。農村部では大多数の住民が農民であるが、1992年に終結するまで続いた内戦の過程でインフラが破壊されたため、主食のメイズ以外の食糧自給は困難になっている。都市部では、国内経済活動の活性化にともない南アフリカへ仕事を求めに行く出稼ぎ労働者の数が減少したことに加え、退役兵士・帰還難民の数が増加したこと

等から、インフォーマル・セクターが膨張しており、労働市場が労働者側に一層厳しいものになってきている(ちなみに、正確なデータではないが、マプトでは失業率が50%を超えともいわれる。)

全国は10の州から構成されるが、生産面における地域差も大きい。北部及び中部地域では、大きな農業生産高・人口を擁して、将来のポテンシャルも大きいと見られるが、開発は最も遅れている。他方、南部地域は製造業等が集中して工業活動が活発である反面、食糧生産に弱く、国内の南北を結ぶインフラの不備もあって、食糧輸入に依存している。ちなみに、国の南端にあり首都マプト市を擁するマプト州は、国土面積では3%程度に過ぎないが、国民人口の10%以上と工業活動の5割ほどが集中している。

元来、モザンビークの経済は第一次産業を基盤とし、天候に大きく左右される不安定な構造となっていた。しかし、市場経済・民主政治の導入、内戦の終結以来の和平の気運等を通して、近年経済構造の多様化が進んでいる。1998年のGDP比率を見ると、商業/サービス業が最大のセクター(39.1%)で、次いで農業(27.6%:水産業を除く)、工業/水産業(13.4%)、建設業(10.1%)、運輸/通信(9.6%)となっている⁴。

また、目下、消費物資の輸入代替が中心の工業セクターにも実質的な拡大が見込まれている(例えば、2000年末までにマプト市郊外に設立が予定される14億ドル相当のアルミニウム溶解工場、及びそれが他の経済活動に及ぼす波及効果等)。

³ 南部アフリカ開発共同体(South African Development Community: SADC, 1992年8月に10カ国でスタート。現在14カ国が参加。)

・主たる目的は、域内貿易の促進と経済統合の推進。取り扱うテーマは多岐にわたり、主要な分野はメンバー国が分担して取りまとめる任に当たっており、現在、これらの担当国を中心としながら開発プログラムの策定、プロジェクトの推進、ドナーへのアプローチなどが行われている。その中でも、通信分野と並んで開発予算の大きな割合を占める交通分野は、地域協力の要として認識されており、歴史的に内陸国に対してインド洋へのゲートウェイを提供してきたモザンビークがその担当国であることは、同国が今後もなお戦略的に重要な位置づけにあることを示している。

・南アフリカがまだアパルトヘイト政策下にあった頃にSADC諸国が思い描いていたものは、白人が牛耳る南アフリカ経済圏から、このSADCをテコとして分離独立することであった。ところで、南アフリカのSADC加盟前の1994年においてSADC諸国間貿易は全体の4%、南アフリカとの貿易は25%程度といった水準にあったが、南アフリカがアパルトヘイトを廃止してSADCに加盟してからも、それは基本的には変化することなく推移している。このような貿易構造下において、1996年にはSADCでは自由貿易圏の創設と域内関税を8-10年以内で撤廃するという議定書が署名されている。既存の南部アフリカ関税同盟(SACU)との関係、及び自国の脆弱なセクターの開放に対するメンバー国の躊躇などもある。更には、南アフリカの存在が投資環境の安定や技術支援などの面で実質的に無二の牽引車である一方、南アフリカ以外のSADC諸国には、自らの競争力を高めていかなければ地域協力の名の下に南アフリカ経済に飲み込まれかねないという緊迫感がある、ともいわれる。他方でSADCにおける域内関税の削減が今後、数年にわたり実施される方向にあり、SACU同盟はいずれSADCに吸収されるのではという見方もある、とされる(国際開発センター(1999)、EIU(2000)等を参照)。

⁴ 出所: Ministerio do Plano e Financasとして、EIU(2000)に引用されている。ただし、EIUは、一般に政府統計では農業の比率が相当程度に過小評価されていると考えられている、としている。理由は、内戦終結による多くの人々の帰国(難民/帰還兵)に伴う農業従事者の増加とそれに伴う農産物市場の再建等である。

したがって、モザンビーク経済は、急成長と貧困という対照性が特徴になっている。

構造調整計画を実施している他のアフリカ諸国と違って、農業・鉱業分野を中心に民間投資が活発化する持続的成長過程に移行しているが、高度成長と低率のインフレを両立させたことが特筆される⁵。しかし、それにも拘わらず、一人当たりの所得は未だ130ドル(1998年)と低く⁶、最貧国に属し、貧困層が国民の7割を占める。また、構造調整計画に付随する援助の増大から援助額がGDPの4分の1も占めるという典型的な援助依存型経済構造にある。内戦後の低い生産力レベルからの急激な生産増加が見られ、世界有数の埋蔵量を誇る天然ガスを始めとして、電力など豊富な天然資源への期待感に支えられて、外国直接投資の急増が近年の高い経済成長に寄与するようになってきたものの、未だ輸出が輸入の1/3以下という水準に止まっている。

3-1 マクロ経済動向

3-1-1 財政

1990年代中盤からの構造調整計画の本格化に伴い、財政再建に進捗が見られる。

投資支出や贈与を除く経常収支は1995年以降黒字である⁷。しかし、経常支出と投資を合わせた歳出を歳入から引くと、同年における総合収支は1兆2,880億メティカス(約1億1,115万ドル)の赤字である。この赤字分が贈与と借り入れで埋め合わされる構造になっている⁸。

1997年の歳入内訳をみると、最大の項目は間接税の柱である消費税(56.4%)、ついで所得税(20.8%)、法人税(9.2%)、個人所得(11.6%)、関税(19.2%)、石

油税(14.8%)、その他(9.7%)となっている。政府は歳入を増やす対策として、1999年4月、従来の販売税に代わり付加価値税(VAT)を導入した。他方、主要な経常支出項目は、財・サービス(11%)、公務員給与(10.4%)、国防費(9.2%)、公的債務金利支払い等を含むその他項目となっている。また分野別の歳出を見ると、経済開発の基盤である運輸・通信インフラが全体の1/3近くを占め、これに次ぐ社会分野(保健医療、住宅整備、教育)と併せると、分野別歳出の8割に達する。

しかし、モザンビーク政府も財政構造改善に向けて努力しており、1993-97年の政府消費(国民所得勘定ベース)の年平均成長は0.0%と、この期間増加していない。これを反映して、政府消費がGDPに占める比率も1993年の16.7%から1997年の14.6%へと減少している(1995年と1996年は12%台であった。)

この財政構造改善の視点から前出の歳出入を見ると、経常支出が1993年の対GDP比21.4%から97年の18.9%に減少している一方、歳入は間接税の伸長もあって1993年の20.0%から1997年の20.4%に微増しており、結果として経常収支は1993年のマイナス1.4%から、1995年の黒字転換を経て、1997年にはプラス1.5%に増大している。歳出のもう一つの柱である投資支出は、同期間に20.1%から21.5%に微増している。これら経常支出と投資支出を合わせた歳出を歳入から引くと、贈与を含む総合収支は対GDPマイナス22.2%からマイナス20.1%に若干改善している。このような財政の全般的改善と海外からの資金流入で、1994年以降、政府部門は国内銀行部門に対して純貸し手へと転換している。

前述した財政改善に向けて各種政策が採用される

⁵ 経済成長率は1987年から1995年の間、平均年6%の伸びで、1996年は目標を4%としていたところ6.4%を達成し、97年には6.9%となった。1999年のGDP成長率は、東アフリカを襲ったエル・ニーニョによる旱魃の影響があったものの、10.0%の高水準を達成したと推定されている。他方、インフレ率は1990年代前半には年50%以上にもなる上昇を記録していたが、構造調整計画の本格化以後、1996年には16.6%(当初の目標は22%)と落ち着きを見せ、1997年以降のインフレ率は、さらに5%台へと低下している(1999年:5.5%〔EIU(2000)〕)。

⁶ モザンビーク政府大蔵省が1999年に行った国民会計の再計算によると、GDPが約70%の修正増加となり、かつ国勢調査(1997年)の結果(人口が推定1,850万人から1,610万人に下方修正)を加味すると、1998年におけるモザンビークの一人当たりGDPは217米ドルとなり(EIU(2000))、国際機関の数値と相違する。

⁷ 1997年度のもザンビークの歳入は4兆6,840億メティカス(約3億9,702万ドル)、歳出は4兆3,180億メティカス(約3億7,398万ドル)であり、収支変動の調整を加えると、経常収支は3,400億メティカス(294万ドル)の黒字。

⁸ ちなみに、海外からの贈与による補填は財政赤字の8割弱に相当するが、1997年の財政赤字の対GDP比率、すなわち20.2%の内の14.4%にあたる(1998年に関しては、12.2%に相当(Ministerio do Plano e Finanças(1999)を参照))。他方、借款を含むODA純受け取り額はGDPの25%に達する。

とともに、特に歳入強化の手段として、1997年に新たな税措置が講じられている⁹。この結果、1997年には、貿易に関わる税収が3.8%減となったものの、国内活動からの税収が約10%増加し、全体としては実質5.6%の歳入増加につながっている。

この新たな税措置の基本的方向としては関税強化と税制構造の改革であるが、実質的には税率の引き下げを徴税基盤の拡大で相殺する形をとっている。

1999年に入ると、事業税率(事業収益への課税率)引き下げと個人所得税の軽減(後者については、従来の最高30%を20%に引き下げ)が実施される一方、輸入関税率の簡素化も行われている。新たな税収増加の努力の分野としては、1999年6月の付加価値税の導入があげられる(従来の売上税及び消費税に代替)。ちなみに、近年における歳入の内訳は以下のようになっている。

表2-1 1994年以降の歳入内訳

(単位:10億メティカス)

	1994	1995	1996	1997	1998
税収(A)	1,397	2,202	3,193	4,235	4,946
・所得税&収益税	273	400	633	879	951
・財&サービス税	739	1,153	1,727	2,389	2,866
- 売上税(取引税)	463	678	993	1,330	1,559
- 消費税	147	279	399	431	556
- 石油税	128	195	334	627	750
・関税	343	579	693	812	951
・その他の税	42	70	140	155	178
税外収入(B)	180	211	286	388	365
歳入合計:(A)+(B)	1,577	2,413	3,479	4,623	5,311

出所: IMF, Republic of Mozambique Statistical Annex

3-1-2 金融

1975年の独立以前は9つの銀行が活動していたが、1978年には、1行を除いて他の8行が国有化され、さらにこれらが2つの国立銀行体制に再編・統合された。しかし、その経営効率の悪さから、90年代に入ると金融改革に着手せざるを得なくなっていた(金利の自由化、民間銀行の新設、国立銀行から民間銀行への一部機能の移譲等)。

その後、構造調整本格化の一環として、金融部門全般の自由化が1995年中頃から開始されている(政府系銀行の民営化、競争の確保・維持に加え、中央銀行の監督能力の向上・強化等)。

近年における一連の金融改革(及びこれに連動する財政改革)は、既に1987年に導入された構造調整計画のラインにそって供与されてきたIMF・世銀の

構造調整ファシリティ(SAF)(1987-90年)及び拡大構造調整ファシリティ(ESAF)(1990-95年)合意に基づく融資を受ける形で行われてきた。90年代後半に入ると、この延長線上、パリで開かれた支援国会合(1997年5月)で5億6,000万ドルがプレッジされたが、これに続く支援国会合(1998年9月、マプトで開催)では、支援国側はモザンビーク政府による構造調整の努力・成果を評価して、さらに進んで、1999年度における同国のファイナンス・ギャップの全額補填に相当する7億5,000万ドルに上るプレッジを表明している(ただし債務軽減は除外)。

マネーサプライの増加率は近年の経済安定化政策の下でその伸び率が抑制され(1993年の63.0%から97年には25.4%に低下)その増加率逡減を補う形で流入する直接投資・援助が、90年代後半からのGDP

⁹ 財政改善策の主眼:保健、教育、インフラの復旧を優先分野とする予算配分/歳入の対歳出比率の向上/インフレの抑制/民間セクターへの投資資金拡大のための貯蓄の増大
歳入強化策としての税措置:関税率の引き下げ(平均17.7%から10.8%へ)及び関税率の簡素化・統合(資本財の輸入に関しては関税率が5%に引き下げられた。一方、それまでの12通りの関税率の区分を5通りに簡素化した結果、8割に当たる物品は関税率が7.5%以下へと低下。)/消費税率の平均50%引き下げ/1998年の付加価値税の導入へに向けた準備措置/脱税摘発の徹底化

の高い成長を支える形をとってきた。しかし、急激な成長にともなう国内流動性の不足から、1999年初旬にはIMFとの間に一定の信用拡大の方向が合意されるに至っている。これに伴い、従来の中央銀行による直接的な通貨管理措置(発行限度規制等)から民間商業銀行の裁量に幅をもたせる間接的な措置(マネー・マーケット等)へと徐々にシフトしている¹⁰。

国内純資産の動向を見ると、1994年から政府資産が減少し(すなわち政府は純返済機関となる一方)、経済全体の純資産は1993年から1997年にかけて大幅な上昇を記録している。この動きは、民間部門の活動が、政府の資金需要でクラウドイング・アウトされることなく活発化したことを意味し、政府主導の経済運営から民間部門主体の経済活動への転換が進んでいる経緯を裏付けるものと解釈できる。また、農民、小規模経営者、インフォーマル・セクター等を貸し出し先とする小規模金融(マイクロ・クレジット)の分野においては、世銀、ドイツ、ポルトガル、NGO等が中心的役割を担っている。

3-1-3 国際収支動向

(1) 収支バランス

基本的には、貿易収支赤字の拡大が資本収支(直接投資と借入れ)の黒字を相殺する形でバランスをもたらしているが、終局的には借り入れた債務の償還に関する負担が経常収支に直接上乗せされて赤字幅を広げる形になっている。ただし、最近年の直接投資の順調な伸び等を反映して経常赤字(公的贈与を除く)のGDPに占める比率は、1993年と1994年に60%弱であったものが、1997年には30%強に低下している。外貨準備の財及び非要素サービスの輸入に対するカバー率は、1996年末で4.4ヵ月、1997年末で6.8ヵ月、1999年末でほぼ7ヵ月とされ、目下のところは援助等により外貨準備にさしたる不安はない。

いまだ弱体な国内工業(製造業)基盤と、その反面での近年における急速な経済活動の活発化を反映して、貿易収支は毎年大幅な入超を記録し、その赤字

幅が拡大し続けている。この原因は、基本的には、この国がいまだ典型的な途上国経済の体質を抱えながら急速な経済成長を経験しつつあることである。経済活動も一次産品の抽出・加工を主体としており、必要な中間財・資本財等は全面的に輸入せざるを得ない状態にある。これに見合う工業(製造業)の発展を伴うことなく現行の急速な成長を続ける限り、貿易収支の不均衡は増幅の道を辿らざるを得ない。

他方、資本収支は、近年の直接投資と借入れの増加を反映してプラス方向に継続的に動いているが、前記した貿易収支の赤字がこれを相殺して、経常収支赤字がもたらされている。移転収支では、低所得国であることを反映して、贈与が借入より大きい。債務の増大(サービス収支の範疇であるが)につながらない直接投資と贈与の合計額は、1998年の暫定値で3億6,500万ドルであり、輸出額3億2,500万ドルを上回るが、この傾向は1996-97年も同様である。また、借りに関して言えば、当面は経常収支のプラス要因であり、これと並行して重債務貧困国(HIPC)としての債務救済も行われているものの、将来時点での大量の債務償還にともなう返済の重圧(サービス収支の悪化)が経常収支赤字(及び財政赤字)をさらに拡大する可能性があることは念頭におく必要があるであろう。

サービス収支では、モザンビークの周辺内陸国に対するゲートウェイ機能を反映して輸送運賃受取額(再輸出を含む)が主力(1998年では5,800万ドル)となっている。サービス収支全体では赤字であるが、政府移転(無償)の増加等を中心として1980年代後半からは赤字幅が縮小に向かっている。民間の純移転についても1980年代中盤から増加しており、1998年には海外への出稼ぎ労働者からの本国送金が4,600万ドルを記録している¹¹。さらに、民営化、港湾・鉄道回廊への投資も積み替え・再輸出の再活性化を促し、外貨獲得の一助となるものと見られている。世界の観光客の全般的増加(近隣諸国では、特に、南アフリカでの観光セクターの拡大)及び海外からの直

¹⁰ 1980年代は政府系金融機関が2社、民間金融機関が1社の体制にあったが、1990年代における構造調整計画の本格化に伴い金融再編が進み、現在は政府系が1社、外資系銀行3社を含む民間銀行が10社と、大きくバランスが変化している。政府は公債の発行で短期資金需要を満たす方向を採用することとなり、1999年初旬に債券市場を開いて公債オークションを実施し、480万米ドルを調達した(EIU(2000)、その他を参照)(1997年10月、銀行間取引引き専用のマネー・マーケットが創設されている。)

¹¹ なお、現在も南アフリカ国内にとどまっている大量の非合法的なモザンビーク労働者を勘案すると、本国送金の実質的規模は、こうした公式統計の数値を相当上回るものと推測されている。

接投資の増加、などによる観光セクターの盛り返し、サービス収支を改善し、外貨獲得に貢献するものと期待されている。

(2) 貿易

独立後に貿易相手国に一定の多様化が見られるようになり、1980年代中葉には旧ソ連を中心とする計画経済諸国との貿易が一つの焦点になっていた(1984年の輸出の16.7%、輸入の26.4%)。しかし、80年代後半におけるソ連の崩壊に伴い、この趨勢が変わり、西欧の自由経済諸国との貿易が急速に増大していった。さらに、近年になるとアフリカ諸国との貿易が興隆し始め、とりわけ南アフリカ及びジンバブエが輸出先として顕著な拡大を見せている。

1999年4月に通商観光省が出した『貿易政策と戦略』によると、現在、政府は以下の点に力を注いでいる。

貿易収支改善のための輸出増大と輸出品の多様化

品質、価格の改善による市場拡大

国内原料加工による輸出増大

地域協力の推進による輸出拡大

また、対外貿易の優先分野として、非伝統的製品輸出の拡大と多様化、新しい市場の開拓などを挙げ、民間部門の役割を重視し、政府は民間企業の輸出拡大のための環境整備の役割を果たす、としている。当面期待できるのは農産物(及びそれらの加工)であるが、主力産品以外で力を入れているものは、柑橘類(シトラス)、フルーツ、ピーナッツなどである。一方、将来の輸出へ寄与することが期待されているものとして、進行中の大型のプロジェクトが挙げられる(天然ガス、アルミニウム、電力等)²⁾。

1) 輸出

1998年の商品輸出額(2億4,820万ドル)は商品輸入額(9億6,500万ドル)の4分の1で、モザンビーク経済は大幅な輸入超過になっている。輸出品目

を見ると一次産品(農産品)が圧倒的割合を占めるが、第一位は水産物であるエビ(prawn:7,260万ドル)で、1970年代に世界最大の輸出を誇っていたカシューナッツ(4,070万ドル)がこれに続き、以下、実綿(2,230万ドル)、木材(2,230万ドル)、砂糖、コブラ(ココナッツの実を乾燥・製粉化したもの)等になっており、製造業品目ではタイヤ/チューブ(340万ドル)がようやく第7位に顔をのぞかせているに過ぎない¹³⁾。

輸出の圧倒的シェアを占めるとは言え、それでも農産品輸出は農村部における貧弱なインフラ・取引網によって大きな制約を受けているというのが実情である¹⁴⁾。その他では、カボラバッサ水力発電からの電力を南アフリカに売電していることが注目される。また、鉱物資源の賦存が推測されているが、これまでの内戦により未開発で、将来の輸出品目としての可能性として期待されている。

1998年での主要輸出先は、スペイン(17.1%:エビ、魚等の水産物が対象)、南アフリカ(16.3%)、ポルトガル(10.4%)、ジンバブエ(7.5%)の順である。輸入先も含めて全般的に見ると、南部アフリカ諸国とOECD諸国が主要取引相手である。南アフリカを除く近隣アフリカ諸国との貿易も近年増加傾向を見せつつあり、1997年における輸出先ではマラウイ(7.8%)、ジンバブエ(4.0%)となっている。日本は、エビを中心にモザンビークから輸入している。

2) 輸入

輸入は大規模な海外直接投資、経済成長一般、回廊開発計画の開始等と共にさらに増加し始めており、1998年の9億6,500万ドルから1999年では15億5,000万ドルにも達したと推定されている¹⁵⁾。

1998年の輸入品目を金額の上位から順にみると、機械・電気機器(18.8%)、輸送機器(15%)、鉱産物(13%)、野菜・果物(12.7%)、食料・飲料・

¹²⁾ なお、以下に引用する数値は、主としてモザンビーク政府統計局(Instituto Nacional de Estatística)の統計をベースにしている。

¹³⁾ 製造業全体では、総輸出額の10%程を占め、タイヤ/チューブ以外にも繊維や各種の一次産品加工製品が含まれる。

¹⁴⁾ 柑橘類、茶、タバコ、そしてコブラ等は停滞。他方、砂糖は米国の輸入割り当ての恩恵に浴している。

¹⁵⁾ この結果、貿易収支は大幅な赤字を計上することになり、1998年の7億1,700万ドルから1999年には12億8,000万ドルへと8割近くの拡大を記録したとモザンビーク政府は推定している。ただし、輸入の一部は、農産物加工を初めとする一次産品加工、及び消費財生産の形での輸入代替産業の拡大につながっている。

たばこ(7.6%)、化学製品(6.8%)、繊維製品(6.7%)、金属・金属製品(6.1%)等となっている。

貿易相手国をみると、独立後の社会主義路線下では東側ブロックとの貿易が輸出で16-17%、輸入が25-26%を占めていた。しかし、1980年代末の旧ソ連・東欧の社会主義崩壊後、西側ブロックとの関係が促進された結果、貿易関係も多様化し、1998年の主要輸出相手国を見ると、南アフリカ(33.5%)、ポルトガル(8.7%)、アメリカ(6.0%)、オランダ(5.3%)の順になっている。南アフリカを除く近隣アフリカ諸国との貿易も近年増加傾向を見せつつあり、1997年の輸入先ではジンバブエ(2.3%)、スワジランド(2.0%)となっている。

3-1-4 対外債務

旧ソ連からの借り入れが既にあったことに加え、特に1980年代後半からの構造調整計画の導入に伴う海外からの借款の急速な拡大が今日の膨大な債務累積となっていることは既に述べた。度重なる返済繰り延べで一時的に低くなっているものの、世銀によれば、モザンビークの対外債務負担は世界で最も重く、IMFも現行の債務残高では返済不能とみている。

モザンビークの対外債務残高は、1998年末で63億6,900万ドルに達したとされる¹⁶。また、1997年における債務残高/GNPは232.9%(1995年は326.7%)、債務支払額/輸出額(デット・サービス・レーシオ:DSR)は18.6%(1995年は34.5%)となっている。前2者に関する重債務国基準(それぞれ220%、80%以上)に照らして見ると、債務残高/GNPの232.9%と依然高い水準にあることが分かる(ただし、1997年のDSRは、債務削減後の低下した数値である。)。1997年の債務残高の内訳を見ると、長期債務(54億7,500万ドル、短期債務(3億2,700万ドル)、IMF信用(1億8,900万ドル)である。この内、政府・政府保証長期債務が54億3,000万ドルを占める(World Bank, Global Development Finance)。

こうした債務累積の存在と構造調整計画に関わる良好なパフォーマンスの評価から、モザンビークに

対して、1999年6月完了を目途に、30億ドルの債務削減を目標とした重債務貧困国債務削減イニシアティブ(HIPCs)の適用が開始された次第であった¹⁷。

1997年6月における累積債務の純現在価値の85%の削減を皮切りに、数度の削減を経て、1999年6月に一応の完了を見たが、削減総額は約37億ドル相当に上っている。この結果、2000-2005年の期間においては、債務削減が無ければ年間1億6,900万ドルの返済となるはずのところ、年間7,300万ドルの返済額に低下することになる(2001年までにDSRは政府歳入の10%程度に低下するものと見込まれている)。また、1998年6月のG-7蔵相会議でHIPC期間の延長が提案されており、これが採択された場合、モザンビークの年間の債務返済義務はさらに5,500万ドル水準まで低下するとされる。

3-1-5 外国投資

(1) 動向

投資促進はモザンビークが挙国体制で推進している最重要課題の一つになっているが、その端緒は投資促進センター(Investment Promotion Centre:CPI)が計画財政省内に設立された1985年に遡り、このCPIの活動を通して、投資家への各種の便宜の改善が推進されてきた。

承認プロセスの短期化、ワンストップセンターとしてのCPIの所管機能の拡大、承認から実施に至る投資プロセス中における資本家へのCPIのサービスの拡充、などがその代表例であるが、投資促進の枠組みとなる法・規制・規則も年々改訂を重ねられてきた。

内戦終結(1992年)に伴う和平への着実な歩みという政治社会プロセスと重なりあいながら、投資促進へのこうした積極的な姿勢が同国への海外からの投資の重大な吸引力となって、1990年代後半からの高度経済成長として結実している。

CPIが設立された1985年以降、1996年までの累積投資は736件、19億1,055万ドルに達している(うち、外国直接投資額は4億4,194万ドル。ただし3億1,192

¹⁶ IMF(1999)。

¹⁷ 重債務貧困国に認定されると、モザンビークにとって持続可能な債務のレベルII(債務残高/商品・サービス輸出の比率:200%)にまで債務が削減される(通常、債務の持続可能レベルは世銀とIMFによるDebt Sustainability Analysisを通して設定され、対象国の状況にもよるが、債務の現在価値の対輸出比にして200-250%、もしくはDSRで20-25%が妥当な水準とみなされている。)

万ドル相当分はキャンセル)年ごとの変動は大きい
が、全体基調としての増加傾向と、1993年と1995年
における投資関連法の制定による投資家への喚起効
果が数字上からもうかがえる。また、1997年の投資
認可額は大台の10億ドルを超えたとされるが、分野
的には、工業が33.7%、農業・農産品加工が19.0%、
建設と観光がともに12.9%となっている。翌1998年
の許認実績は、製造業(68件、4億3,828万ドル - 許
認可総額の52.3%)、農業・農産物加工(34件、1億
3,357万ドル - 同16.9%)、金融・保険(6件、7,126万
ドル - 同8.6%)、観光・ホテル(18件、6,062万ドル
 - 7.2%)、運輸通信(16件、6,489万ドル - 6.6%)の
順であった。

投資国別では、イギリス、ポルトガル、南アフリカ
といった、歴史的・地理的に関係の深い国々からの投
資が全体の15%程度を占める一方、構造調整が本格
化した1994年以降、投資国の多様化が進んでいる¹⁸。

1998年の州別投資内訳をみると、1位がマプト州
で6億6,616万ドル(67.6%) - 120件 / 2位：ソファ
ラ州1億1,102万ドル(13.8%) - 24件 / 3位：マニ
カ州3,234万ドル(8.9%) - 6件 / 4位：ザンベジア
州3,096万ドル(3.7%) - 6件 / 5位：ナンブラ州2,906
万ドル(8.6%) - 17件 / その他となっており、首都の
あるマプト州に集中していることが分かる。

現在、約1億1,000万ドル相当の海外からの直接投
資がモザンビークに対してコミットあるいは予定さ
れているといわれるが、これはサブサハラ・アフリ
カ全体での海外からの直接投資の太宗を占める数値
である¹⁹。

(2) 投資に関する法的枠組み

現在の投資環境に関わる直接の法的基礎は、投資
法(Law on Investment)Decree No. 3/93に求められる
(1993年7月公布 ただしオイル、ガス、鉱物資源開
発関連分野は除外)この法律は1984年から数年にわ
たり公布されてきたいくつかの投資関連法を改定・
統合したものであり、モザンビークの和平以降の内

情変化への対応性の確保の必要性、及び構造調整計
画に則した開放型経済の形成、世界の投資動向への
対応といった新たな地平を見据えたものであった。
次いで、この具体的な手続を説明・規定したものが
Decree No. 36/95(Regulations of the Law on Investment、
1995年8月)である。

その内容は、ワンストップオフィスである投資促
進センター(CPI)の役割、公共セクターに留保して
おく分野、最低投資額、プロポーザルに必要な書類、
投資案件の適合性の評価基準、投資の申請・認可・
実施に至るまでのタイムフレーム、環境への配慮、
プロジェクト実施後の監督、その他、をカバーして
いる。

これと並行して、上記のDecree No. 3/93を受けた
形で、投資家に対する優遇措置を規定したものが
Decree No. 37/95(Code of Fiscal Benefits for Investments、
1995年)である。

これら一連の投資関連法規を貫く主要な基本規
定・目的・優遇措置は表2-2のとおりである。

現在のところ、直接投資は広範な分野において展
開しているが、外国投資促進センターとしては、今
後とりわけ観光、工業、農業・農産加工への投資に期
待している。天然ガスに関しては、英米の多国籍企
業が試掘を開始しているが、電力、農業、工業には南
アフリカが投資している(例えば、南アフリカ人がニ
アサ州へ等)。旧宗主国のポルトガルは、工業、観光
業、金融業への投資が多い。

民間投資促進への課題とそれに対する解決策とし
ては表2-3のような内容が挙げられる。

3-1-6 雇用動向

1997年に実施された国政調査によると、就業人口
は587万人であるが、この80.9%は農業セクター(農
林水産業)に従事している。一方、フォーマル・セク
ターの就業人口がかなり限定的であるのに対して、
実態としてはインフォーマル・セクター従事者の数

¹⁸ 投資額としては、南アフリカが飛びぬけて大きく、1986年-98年期間の投資総額7億6,231万ドル(全体の63.4%)、投資件数180件を記録している。以下、2位：ポルトガル1億8,968万ドル(14.1%) - 226件、/3位：イギリスの4,726万ドル(8.9%) - 60件 / 4位：香港2,559万ドル(2.1%) - 3件 / 5位オランダ236S万ドル(2.0%) - 7件、/6位アメリカ2,227万ドル(1.9%) - 12件、/7位モリシャス2,220万ドル(1.8%) - 5件、/8位スワジランド1,686万ドル(1.3%) - 11件 / 9位フランス1,553万ドル - 10件 / 10位ジンバブエ1,247万ドル(10%) - 42件 / その他である。

¹⁹ EIU(2000)を参照

表2 - 2 投資関連法規における目的、認可基準、優遇措置

目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資利潤の海外送金に関する以外、外国投資家と国内投資家の間に差別を設けない。 2. 最低投資額は、5,000ドル(国内投資)、5万ドル(外国投資で利益を海外に送金する場合)とする。 3. 国家予算による投資及び経済的便益を生まない社会的な投資は、除外する。 4. CPIIは投資の促進及び投資関連法案の実施に関して、計画財政省を支援する。
認可基準 注)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生産活動またはサービスの提供を目的とする経済インフラの開発/リハビリ/拡張/近代化 2. 国家の生産能力またはサービス提供能力の拡充/改善 3. モザンビーク国籍の起業家やビジネスパートナーの創出 4. モザンビーク国籍の労働者への雇用機会の提供及びその専門能力の向上 5. 技術発展の促進/企業の生産性・効率性の向上 6. 輸出促進/輸出品目の多様化 7. 生産性向上のためのサービスの提供/外貨獲得のためのサービスの提供 8. 輸入代替/輸入の縮小 9. 地元市場への供給/現地の基本的なニーズへの対応 10. 国際収支並/国家財政の改善
優遇措置	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般的措置：プロジェクト実施に係る調達資機材に対する輸入関税・消費税等の減免/利潤に対する税の減免/その他 2. 内戦からの復興、及び地域格差の是正あるいは国土の均衡のとれた開発に向けた措置 州都においてその社会経済インフラや行政制度の未整備のために困難に直面している新しい活動又は既存の活動へのリハビリへの投資： 稼働後10年を限度とする投資回収期間内の工業貢献税(Industrial Contribution Tax)及び追補税(Supplementary Tax)を50%減ずる。さらに、州都外では65%減ずる。 (ただし、ニアサ、カボ・デルガド、テチリ州においては、80%減ずる。) 戦争によって破壊され麻痺している経済活動への投資プロジェクト： 工業貢献税及び追補税を、はじめの2年間は100%、10年を限度として投資が回収されるまでは80%減ずる。 ニアサ、テテ、カボ・デルガド州での投資の場合： 上記1.2.の減免期限後について、工業貢献税の50%減をさらに6年認める。 ソファラ、マニカ、ザンベジア、ナンブラの州都外の投資の場合： 上記1.2.の減免期限後について工業貢献税の40%減をさらに3年認める。 (5) 上記4.以外の州都への投資の場合： 上記1.2.の減免期限後について、工業貢献税の25%減をさらに3年認める。

注：これら10項目が設定され、この内の7項目以上を満たすかどうか投資認可の重要な基準とされる。

出所：筆者作成。

表2 - 3 展開投資促進への課題と解決策

課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健全なマクロ経済環境 2. 公平で明瞭な税制 3. 官僚的で煩雑な手続の簡素化 4. 民間投資を呼び込むための公共投資
解決策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係省庁と民間セクターのメンバ - からなるグループを組織して、手続上の障害を取り除くためのアクションプランが作られ、実施に移されている。 2. 通商規約(Commercial Code)の1997年から3年以内の見直し(1997-2000) 3. 財政上の法律の整備(財務組織を規制するFinancial Institution Law)/Central Banking Act(モザンビーク銀行の責務を規定)/Exchange Law(外貨交換に関する規定)/保険産業の自由化を図るための法律など) 4. 投資法(Investment Code)の施行 5. 工業自由区(Industrial Free Zone)に関する法の施行(1993) 6. 土地法の見直し 7. 関税法(Custom Code)の改訂、及びこれにより民間投資を促進するための輸入原材料・資本財に対する関税の引き下げ

出所：

が相当に上るもの考えられている²⁰。

なお、失業率に関しては、マプトにおいては50%を超すとも言われているが、データは皆無に等しい。モザンビークでは労働人口の全人口に占める割合が比較的高く、そのほとんどが農業に従事している状況から推測すると、農業を主体とする地方においては、数値となって現れる失業率は比較的低いと思われる。

また、モザンビークの南部地域では元来、南アフリカへの移働労働者が一つの特徴となっていたが、内戦に伴いこの勢いが加速したと言われている。南アフリカにおける合法的なモザンビーク労働者は、鉱山セクターで約8万3,000人、農業セクターで約3万3,000人に上る。これが伝統的パターンであったのだが、近年、非合法でより大量の移民労働者の流れ（農業、建設業、その他）が誕生しつつある、とも伝えられる。カナダの援助機関であるCIDAの調査によると、合法・非合法労働者を併せて最大で約百万人にも上るモザンビーク国籍の移動労働者が南アフリカ国内で働いている、とされる。この数は、これまで推定されていた数の約4倍の大きさである。この非合法の移動労働者の数を勘案すると、モザンビーク人による本国送金の実態・規模は、政府報告を相当に上回るものであろうと推測される次第である²¹。

3-2 セクター別動向

3-2-1 産業構造

構造調整の進展に伴い、1990年台中盤以降、農業、工業、サービス業とも急成長している。部門別成長率(1993-97年)は、農業が5%以上の成長率で推移する一方、工業は1995年以降毎年10%の成長を遂げている。内陸国からの貨物を扱う運輸部門も1993-97年の年平均成長率は10%を上回っている。1998年のGDP比率を見ると、商業/サービス業が最大のセクター(39.1%)で、次いで農業(27.6%：水産業を除く)、工業/水産業(13.4%)、建設業(10.1%)、運輸/通信(9.6%)となっている²²。しかし、基本的には、生産力・流通機能は依然弱く、南北間での国内市場の統合化と産業間の連携促進が必要である。

海外からの直接投資は、エネルギー部門(天然ガス)、鉱業、農業などに向けられ、財・サービスの生産量の増大に寄与している。天然ガスや鉱物資源は探査・試掘段階であるが、天然ガスやタンタライト(用途は白熱電灯、歯科器具など)などは世界有数の埋蔵量があるとみられている。

3-2-2 農林水産業部門

(1) 農業

独立(1975年)以前のモザンビーク農業は、多数の小規模小作農家と少数の大規模プランテーション農家により構成されていたが、独立後、フレリモ政権は、小規模小作農を統合し、中央集権的計画に基づいた大規模農業を目指した²³。

しかし、独立後から始まり1992年にようやく終結

²⁰ モザンビークの経済活動の相当な部分は、インフォーマルであるか、あるいは政府統計に含まれていないと言われる。ちなみに、国家統計局とイタリア政府の共同プロジェクトによれば、政府のデータは経済全体の30%しか補足していない一方、インフォーマル・セクターにおいては、その雇用の52.8%が自営業であり、部門別には、農業(79.2%)、運輸業(8.0%)などが主だったもの、とのことである(国際開発センター(1999))。また、データのソースは明示されていないが、同報告書には次のような記述もあるので、参考までに引用する。労働人口は、1991年の809万人から、95年847万人、2000年には976万人に増加するものと予測されている。1991年の産業別就業人口を見ると、農業(77.6%)、公共サービス・行政(10.7%)、商業(8.8%)、製造業(3.1%)、運輸・通信(1.9%)、他となっており、農業就業人口が圧倒的に多い。特に男女比を見ると、農業では女性の91.8%に対し男性は63.0%となっており、女性の農業労働における重要性が分かる(ただし、女性の就業人口比率は、サハラ以南のアフリカ地域の平均を上回っている。)他方、工業部門(製造業、鉱業、エネルギー、建設)は、全体でも6.5%に過ぎず、工業化がかなり未成熟である様子がうかがえる。

²¹ EIU(2000)を参照。

²² Ministerio do Plano e Finanças(1999)。

²³ 農業はモザンビーク経済の支柱であるが、地域により相異が見られる。北部はアフリカ人小農が中心で、主に自家消費用のキャッサバ、落花生を栽培し、一部地場市場向けにカシューナッツ、綿花を生産している。これに対し、中部地域は、植民地期、ポルトガル人のプランテーションの中心地帯であったが、独立後、プランテーションは国有化され、農業集団化政策により国営農場となった。

した内戦は、国内の農業生産に壊滅的打撃を与えた²⁴。社会主義化の失敗とともに国营農場は廃止・分割された。中部地域では、主として輸出用の砂糖、コブラ、茶、サイザル麻が栽培され、一方アフリカ人小農は米、メイズ、落花生、キャッサバを生産した。首都のある南部は主に白人農場により都市住民向けの食料(米)や野菜(ジャガイモ)が栽培され、アフリカ人小農はメイズ、落花生、キャッサバを生産すると共に、多くの成年男子が南アフリカ金鉱山に出稼ぎ労働者として従事した。

とはいえ、1992年の包括的和平の成立と1994年以降に進んだ民主化のプロセスで、帰還難民の増加、農用地の拡大、順調な降水量等の要因が重なり、農業生産も回復を見せ、輸出用作物、国内市場向け食糧生産の増産が顕著になっている。90年代に入ってから、モザンビーク政府は「自由化」と「マーケティング」の促進を主眼に農業開発に取り組んでいる。穀物生産は1993年以來大幅に増加しており、メイズの生産高は80%、米の生産高は160%上昇している。また、輸出向け農産物としてカシューナッツ、綿花、砂糖きび、コブラの生産が拡大している。世界銀行を中心に他の多くのドナーも、農業部門の支援を行っている。ただし、国全体で見ると、主食のメイズは自給を達成しているが、地域間・所得階層間でバラツキを見せつつ食糧需給ギャップは存在している。また、生産性の上昇、技術改良を伴ってはならず、安定性・継続性の点で問題を抱えているという意味で、特に小農に関する食糧安全保障は大きな課題である。農村部での限られた現金収入の機会、旱魃・洪水の可能性、低い備蓄能力、食糧流通網の分断等から、地域的な食糧問題の再燃はありうる。

(2) 水産業

水産資源に恵まれたモザンビークは、アフリカで

有数の漁獲生産を誇る²⁵。主たる水揚げ品は、アンチョビ、鯖、ロブスター、テナガエビ等となっている。これら水産資源は、外貨獲得の手段として重要性が高い。

しかし、水産資源はバランス良く開発されているとは言い難く、ロブスター等は相当程度開発が進んでいるものの、これらの水産資源に関しては、むしろ持続的なレベルでの適正管理が今後の課題と考えられる。一方、海水魚及び淡水魚の開発は進んでおらず、貴重な蛋白源としてより一層の開発ニーズがある。地方の経済振興への貢献という意味で、資源基盤の持続は重要な課題であることから、伝統的な網漁法と農業・漁業の複合が注目される²⁶。

(3) 林業

1,900万haの生産可能林を擁し、高品質の熱帯産堅材を産出し、木材伐採高は70年代から倍増している(1970年は907万m³、1996年は1,842万m³)。ただし、その大半は薪炭材で、用材は100万m³程度である。が、内戦終結とともに木材輸出は急増しており、実際、外貨獲得にも貢献している(1998年は1,100万ドル)。商業伐採の余地が大きい一方、小農民の薪炭材生産による現金獲得、民営化にともなう民間ベースの開発の拡大、等から乱開発の危険も感じられ始めている。加えて、北部の国境地帯での隣国による不法伐採も継続しているという。総合的な森林政策・規制・モニタリングなどが必要であろう。

3-2-3 鉱業部門

古くからモザンビークの鉱業部門は多大なポテンシャルがあると見なされてきたが、現実には、鉱業部門が経済全体に果たす役割は、一貫して低い水準に留まってきた。これは、旧統治国であったポルトガルがモザンビークの鉱物資源にあまり関心をもた

²⁴ 80年代中盤では、農業生産が約3割も減少。飢餓の危険に晒され、外からの救援の手を待つ以外になく、農民を中心とする大量の難民が発生して農業労働力が失われ、農林地の荒廃が進んだ。内戦の遺産として多くの地雷が農林地に埋められていて、いまだに農地の効果的な拡大を困難なものにしている。ちなみに内戦終結後の1992-94年でも穀物自給率は46%の低位にあった。

²⁵ ちなみに50万トン/年が持続可能な漁獲量と推定されているが、実際はその半分にも満たない漁獲量になっており、今後の振興の余地は大きい。

²⁶ 例えば、北部地域では、伝統的には男性による木製ボートを使った沖合網漁業と女性による沿岸引き網漁業が行われていた。しかし、近代的魚網の導入により男女とも競争が激化する一方、漁獲物の貯蔵問題にも直面している。他方、女性は半年間は稲作労働にも従事し、その負担が増大している。この意味で、伝統的な木製ボートを使った沖合網漁業と沿岸引き網漁業の復活は生活体系のバランスの再構築に寄与すると考えられる(本研究報告書第3巻第1部第5章参照)。

ず、鉱物資源の埋蔵状況などの調査、輸送インフラ整備を行わなかったことに端を発する。また、ゲリラ活動が農村部で活発化したため、鉱山事業を行うことがより困難となったという事情もある。

1990年代に入ってから、投資関連の法が整備されたこと等もあり、鉱業部門の開発が進展している。国内には多様な鉱物資源が存在するが、ポテンシャルの高い鉱物は、アスベスト、ベントナイト、粘土、グラファイト、タンタライト、大理石等である。モザンビークの鉱業部門発展への課題としては、鉱物資源データの不足、鉱物資源の所有権の不明瞭さ、劣悪なインフラの整備状況、国際市場でのマーケティング・販売力不足、鉱物エネルギー省のキャパシティ不足等が挙げられる。

これらの課題克服のためには、鉱物データ整備、南北交通網の整備、小規模鉱物加工業育成、関連政府組織の能力開発等が必要であろう。

3-2-4 工業部門

ポルトガルの統治時代、モザンビークの工業部門は、多大な投資の結果、サブサハラ・アフリカ諸国の中でもかなり大きな規模を有して進んだ状態にあった。しかし、独立によってポルトガル人の9割程が本国へ引き上げると、工業部門を支える技術者を失い、工業部門は機能障害に落ちることとなった。加えて、フレリモ政権下でソヴィエト型社会主義政策がとられ、メンテナンス・技術者ニーズに配慮を欠くような傾斜産業型の重工業大産業の育成が試みられたため、工業部門の情勢は一層悪化した。投資不足、原料・部品の不足、労働者・管理者の技能・能力不足、主要な設備の老朽化、停電、市場の弱体等、もろもろの原因から停滞に陥った。

製造業は、独立後、社会主義政権下で殆ど国有化されたが、1987年からの構造調整政策の一環として民営化が実施され、現時点では外国投資の急増と共にほぼ民営化は完了している。

工業部門では1987年から1990年までの間、低位のプラス成長率(0.6%)を記録していたが、1990年代に入るとマイナス成長に転じている。主たるサブ・セクターは、コットン、カシューナッツ、砂糖、タバコといった食品加工であるが、これらが工業部門生産シェアの6割近くを占める。この他では、軽

工業(飲料、繊維)、重化学工業(金属加工、化学薬品、石油製品、非金属鉱物)等が10%前後と比較的大きなシェアを占めている。1990年代に入ってから、政府は中小企業や新規の企業を支援するための機関を設立するなどして、製造業の振興・発展を目指した政策を展開してきた。こうした努力の結果、1995年以降、工業生産が急速な回復を示し、1995-97年は平均で11.1%(1997年のみでは39%)の拡大を記録している。目下、活発なパフォーマンスを見せているのは建設用資材、農産物加工、飲料水加工、その他消費財生産である。工業部門は、構造調整下のマクロ経済安定化、経済自由化措置(中間投入財・資本財への輸入関税引き下げ、外資導入、金融自由化等)及び経済成長の恩恵を十分に享受しているといえる。一方、産業構造自体は1970年代から殆ど変化しておらず、食品加工が約1/3、重工業部門では金属・化学・ゴム・プラスチック関連が1/4、その他では軽工業(飲料水、繊維、木材加工)等が主たるサブ・セクターを形成している。

工業部門が抱える問題としては、原材料・中間材料を輸入に頼っているための国際競争力の欠除、社会主義政権下の悪影響による生産方式の非効率性、生産方式が旧式で補修がされていないための大きな環境負荷、教育水準と労働者の技術水準の低さ、金融サービスの未発達、劣悪なインフラの整備状況、といったものが挙げられる。

3-2-5 インフラ部門

歴史的に見て、運輸セクターはモザンビーク経済の要であり、今後も重要な経済成長・外貨獲得の源泉とされる。運輸・通信部門はモザンビークの経済全体で大きな役割をもち、産業全体の1/4にも上る。また、隣国との結びつきが強く、外貨獲得手段としても重要である。加えて、モザンビークでは、工業が南部で発達している一方、中部・北部では農業が発達しているため、国内資源の連携あるいは有効利用といった視点から、運輸網の発展は重要である。南北を結ぶ交通網(とりわけザンベジ川にかかる橋の建設等)の整備は今後の開発に効果的であろう。

鉄道で見ると、マラウイと結ぶ北部のナカラ鉄道、ジンバブエ、ザンビアと連結する中部のベイラ鉄道(ジンバブエに給油するパイプラインも並存)、ジン

バブエにつながる南部のリンボガ鉄道、南アフリカと結ぶマプト鉄道、スワジランドに連結するスワジランド線があり、特に現在、ナカラ鉄道、マプト鉄道に沿って各々開発回廊計画が実施されている。

海運面では、3つの大きな港(ナカラ、ベイラ、マプト)を擁し、ジンバブエ、マラウイ、ザンビアといった隣国の海洋への窓口として重要な役割を担っている。モザンビークの運輸網は、これら3港から東西へ延びる形で発展を遂げてきた。

インド洋に面し南北に長いモザンビークは、その西側に多くの内陸国をかかえ、海への出口として地勢上の重要な位置を占める。一方、モザンビークは南北に細長い国土をもつが、国土を南北に結ぶ運輸網の整備は遅れている。また、内戦期間には中部地域を中心にゲリラ活動が展開したため、バランスのとれた国土開発に支障をきたしていた。さらに、国内道路網の貧弱な整備・メンテナンス状況がもたらす意味は大きく、農業セクター(とりわけ北部の穀倉地帯)に深刻な影響を与えている。隔絶状況の解消と国内市場への統合の必要性が高い。国内輸送のリハビリと国内市場の統合は、世銀主導の道路・沿岸海運プログラム(Roads and Coastal Shipping Program: ROCS)を通して、これまでも運輸セクターの優先的目標となってきた。政府は、道路計画として1999-2001年間で4億600万ドル相当をイヤーマークしている(殆どはドナーからの無償、クレジット、経常経費である)。また、政府は2003年までの延長2万8,000kmに及ぶ道路の定期点検・補修と、2,300km/年の道路リハビリを計画中である。

沿岸海運は、1995年の国営海運企業(Navinter)の操業停止で壊滅したが、翌1996年には操業権を民間に開放することで再開・回復を見せている。現在、民営化されたNavinterを含む外資系4社が操業し、ナカラ、ケリマネ、ベイラ、ペンバ、マプト、そしてダーバンの間を結んでいる。沿岸海運の回復は、とりわけ中北部海岸地域の比較的小規模な港湾(ナカラ、ケリマネ、ベイラ、ペンバ等)を中心に進んでおり、この地域の商業活動の増大を裏付けているとみられる。他方、南部地域でも沿岸海運が拡大して

り、1998年には67%の増大を記録している²⁷。

従来、有り余るほどの豊富なエネルギー資源(石炭、河川、天然ガス)にも関わらず、国内のエネルギー需要は十分満たされていなかった。環境関連の政府内外の機関は、このエネルギー供給不足が環境悪化につながっているとして関心を寄せている(1980年代末葉からもパラフィン等の代替エネルギー計画が推進されてはいたが、内戦末期には低所得農民を中心に、植林のペースを上回る約40万トン/年の木材資源が伐採・消費されていたといわれる)。1990年代中盤の石炭産出量は90年代初頭の5万トン/年から700トン/年へと急落している。

他方、例えば、国内の主要な河川だけでも25河川が存在し、その潜在発電量は莫大である。また、石炭及び天然ガスの埋蔵量も多い。インフラの整備により、将来的には隣国への売電が拡大することが予測され、安定した外貨獲得の手段となりえることが予想されるが、同部門の民営化が進展する中、ドイツ、スウェーデン、デンマーク、フランス、ノルウェイを中心として大規模な電力セクター開発が進められつつある。

3-2-6 観光部門

1970年代初頭には主としてモザンビーク中部・南部地域を中心に、南アフリカとジンバブエ等から観光客が約40万人/年訪れ、観光収入は移住労働者の外貨送金と並ぶ貴重な外貨収入源であったが、内戦で壊滅状態になり、今日では年間1万5,000人から2万人程度にまで減少している。しかし、1992年の包括的和平協定以降、観光業が息吹を取り戻しつつある一方、再び外貨獲得の重要なファクターとしての期待が高まっている²⁸。

モザンビーク政府の観光戦略は、高付加価値と低付加価値の両端をターゲットにしているが、ハイグレードの宿泊施設への需要が強く、民間投資もここに向かっている²⁹。

また、ビーチ観光も南部海岸地帯を中心に広がりがつつあるが、1996年にはビランクロス空港が国際スタンダードに修復され、ユニークな景観を誇るバザ

²⁷ 伝統的にマプトからの諸物資運搬の北周り船が中核であるが、帰路の積荷は皆無に等しい。一方、ベイラ港の海運は港湾管理の問題などで急落している。

²⁸ 目下の主たる観光客は南アフリカ人とジンバブエ人であるが、最近年はポルトガル人観光客も増加している。

ルト半島への観光客の足の便を確保している。1998年には南アフリカ資本が3つのロッジ型豪華ホテルも建設するなど、この地域には観光拠点が点在し、投資が継続している。南アフリカとの国境地帯でのサファリ・パークも建設中である。

一方、陸路で南アフリカから訪れる観光客の数も増えており、かつモザンビーク経済に貢献しない形（食糧などの持込）も広がっている。また、観光部門の開発において、国内交通の安全性、煩雑な外貨交換手続、公安当局による監視、食物・衛生面での安全性、治安等といった問題も指摘されている。

3-3 経済・産業の地域間格差

(1) 全般

モザンビークの国土は、北部(ザンベジ河以北の地域)、中部(ザンベジ河とサベ河に挟まれた地域)、そして南部(サベ河以南の地域)の3地域に大別されるが、基本的に、気候と地形条件の差異がモザンビークの地域的な経済パフォーマンスの差異を生み出している。

大まかにいえば、中部と北部地域は、農業が盛んで一部の基幹穀物と換金作物を市場に出してはいるものの、内戦による国土の混乱ともあいまった基盤整備の極端な遅れ等も含む地理的・地形的隔絶状態に起因する国家経済ネットワークへの統合の低さから、この農業生産上の有利さを十分に活かすことができず、フォーマル経済の構成要員としての重要さの点では南部に全く比肩できない。とりわけ北部地域は国民人口の5割以上を抱え、かつ大半が農業生産に従事しているが、この膨大な農業人口を吸収する十分な産業としての農業の存立基盤がなく、農業従事者の生活安定のための基礎食糧の確保が第一義的課題になっている。

他方、南部地域は沃度の低さに加えて早魃に見舞われやすいという気候的悪条件を抱えて農業面では劣位に立つものの、早い時期に内戦後の復興・基盤整備が進み、農外所得と労働力移動のインパクトがこの地域の国家経済上の、そして周辺との関連を含

む地域経済面での重要さ・優位性を形成する形になっている。南部地域とりわけ首都マプトは南アフリカという経済的要衝への地理的近接性・交通網を通じた結びつきの大きな影響を受けつつ、かつそれに依存し、高い水準での投資が展開している。このマプト市及びその周辺地域への投資の集中、加えてマプト回廊に沿うインフラと産業関連投資の展開が、モザンビークの南北の経済格差・分断を一層際立たせる結果になっている。

中部のソファアラ州の州都ベイラもモザンビーク第2の都市として、その港湾能力をベースにザンビア・マラウイ更にはジンバブエへのゲートウェイとしての位置付けにあり、工業・サービス産業のセンターを形成する潜在性を有している。しかるに、既述のように、伝統的にはマプトからの諸物資運搬の北周り船が中核であるものの、ベイラからの帰路は積荷は皆無に等しく、また港湾管理の問題などでベイラ港の海運は一時急落するなど、内戦終結後の経済的パフォーマンスは停滞気味となっている。

(2) 所得格差

2000年7月、国連開発計画(UNDP)はMozambique National Human Development Report No. 2を発表したが、この報告書を通して、初めてモザンビークの州別GDPが入手可能になった。これによると、マプト州がGDPの34%を産出し、ナンブラ州が13%、ザンベジア州とソファアラ州が11%と続いている。次の(3)からもうかがえるように、マプト州とソファアラ州が工業・サービス産業を主軸とし、ナンブラ州とザンベジ州はより農業生産に比重をおいていると言えよう。この中でマプト市の一人当たりGDP 1,340米ドルはモザンビークでは圧倒の高さであり、かつ、アフリカ大陸ではボツワナ、スワジランド及びエジプトの水準に並ぶものとして特筆される。3つの地域を比較すると、北部地域21%、中部地域31.4%、南部地域47.3%(内、マプト市が7割以上の34.3%)の地域GDP構成となっていて、国土の南から北に向かうにつれGDP比率としての経済活動が低下していく様子が見て取れる。

²⁹ 1998年にはポルトガル資本でマプトに2つのエグゼクティブ・クラスのホテルがオープンしたが、翌1999年にも2つのホテル建設計画が発表されている。実際、1993年にはこのクラスのホテルが皆無であったものが、1999年前半には7ホテルへと急ピッチで増加している。

一人あたりGDPの州間比較及び地域間比較は表2 - 4の通り。

表2 - 4 一人あたりGDPの州別比較

州 / 地域	一人あたりGDP(米ドル)	順位
<北部>	159(平均)	-
・ニアサ	120	11
・カボ・デルガド	143	9
・ナンブラ	166	6
<中部>	185(平均)	-
・ザンベジア	126	10
・テテ	158	7
・マニカ	184	3
・ソファアラ	306	2
<南部>	460(平均)	-
・ガザ	147	8
・イニャンバネ	170	5
・マプト(内、マプト市)	174(1,340)	4(1)
全国平均	237(平均)	-

出所：UNDR(2000b)から引用・加工

(3) 耕作可能面積と耕作面積&少数都市集中型の農業生産

中部からとりわけ北部地域が土地の肥沃度からして農業生産の適性が高いとされるが、ここでは、現状の耕作面積から見た逆説的状况を参考までに示したい。モザンビークは国土が肥沃で、国土の5割を超える耕作可能地を有すると言われている。しかし、実際に耕作されているのは耕作可能地のわずか8%に過

ぎない。しかも、実質的な比率で耕作が行われているのは、農業に適性が低い南部地域(イニャンバネ州とガザ州)であり、農業地帯であるはずの中部から北部地域の州は極めて低い耕作地利用比率になっている。無論、南部地域の耕作可能面積も耕作面積も限られた規模であるわけであるが、それでも北部のナンブラ州と中部のザンベジア州を除くと、他の州と同程度の面積になっており、いかに中部から北部地

表2 - 5 州別耕作面積の比較

州 / 地域	耕作可能面積 (km ²)	耕作面積 (km ²)	耕作比率 (%)
<北部>	211,000	15,240	7.0(平均)
ニアサ	97,000	2,560	2.6
カボ・デルガド	56,000	3,460	6.2
ナンブラ	58,000	9,120	15.7
<中部>	205,000	12,500	6.1(平均)
ザンベジア	79,000	6,560	8.3
テテ	62,000	1,940	3.1
マニカ	38,000	1,710	4.5
ソファアラ	26,000	2,290	8.8
<南部>	21,000	7,140	34.0(平均)
イニャンバネ	10,000	3,930	39.3
ガザ	4,000	2,150	53.8
マプト	7,000	1,060	15.1
計(10州)	437,000	34,780	(平均)8.0

出所：PROAGRI, Ministry of Agriculture and Fisheries 海外企業コンサルティング協会(1998)に引用された資料から作成

域の農業生産が低位にあるから推察されよう。

他方、農家数で見ると、北部・中部地域(カボ・デルガド、ナンブラ、ザンベジア)の海岸に面した州に比較的集中していて、これら3州が耕作可能面積で全体の45%、耕作面積で55%を占めている。従って、農業生産としてみた場合での南北の経済格差の是正には、生産性の向上が見込めて農家数が多いが開発程度の低い中部～北部地域の耕作地をいかに有効活用するかが鍵になる。この時、灌漑の促進が重要となる。とりわけ最大の耕作可能地(220万ha)を擁するザンベジ河流域では13%の灌漑率にとどまっている(既灌漑地域は南部地域に集中)。加えて、農業生産の強化とともに運輸インフラの整備による流通ネットワークの確保が南北間の経済分断・格差の是正の不可欠の要因となる。

民営化の進展に伴って企業の生産性が向上し、内外の投資が進み、その結果GDPの7割程度が民間セクターの生産に支えられるようになってきている。しかし、工業生産の50%以上は首都マプト及びその隣接地域に集中して展開しており、これにソファアラ州のペイラ、マニカ州のチモイオ、ナブラ州のナンブラが続き、これら4都市で工業生産の9割を生み出している典型的に少数都市を極とする集中型の工業生産構造を見せている。

4. 経済政策と開発計画

4-1 経済政策の変遷と構造調整計画の導入

独立(1975年)後のモザンビークでは、マルクス・レーニン主義を受け入れてアフリカ諸国の中にあってもラディカルな親ソ連派の経済政策が実践された(生産手段の国有化、農業の集団化など)。こうした国家主導の開発戦略が採用された背景には、植民地時代に行政職や熟練労働職を牛耳っていたポルトガル人が、独立とともにモザンビークを去ったという事情がある(また、これらポルトガル人が生産設備やインフラを極度に破壊して去ったために、国家が再建に立ち上がらねばならなかった、とも言われてい

る)。

その後、1986年に初代大統領(マシエル氏、同年の飛行機事故で死亡)の急逝を受けてシサノ大統領が登場し、穏健派路線を敷いた。翌1987年からの債務危機を契機として、IMF・世銀主導の構造調整計画を導入している³⁰(ただし、経済自由化が軌道に乗り始めたのは、1992年の平和協定以降である。)

構造調整計画は大きく2つの局面で把握することが可能である。一つは、経済の安定化に対する効果であり、他の一つは諸々の規制を緩和する経済の自由化の局面である。以下に、この2点を概観してみたい。

(1) 経済の安定化

経済安定化は諸々のマクロ経済指標に表れているように、十分に達成されたと見られている。すなわち、前記したように、インフレ率が予測値をはるかに下回る一方、1997年以降のGDPの成長率は10%内外の水準を維持するようになってきている。アフリカでこの2つのマクロ経済パフォーマンスを両立させている国はモザンビーク以外にはない、と言ってもよい。政府収支(贈与を含む)も1997年にはマイナス20.1%と持ち直し、目標を上回る成果を収めている。金融政策についても、マネーサプライがコントロールされる一方、資金が政府部門から民間部門へ向かっており、経済の活性化を促進しつつある³¹。同様に、1997年の国際収支も予測値であるマイナス3億7,650万ドルに対して、実際値はマイナス2万6,000万ドルと改善している。外貨準備の輸入カバー率も、1997年に5.0カ月の予測に対して6.4カ月を記録して以降、ほぼ6-7カ月台が維持され、十分な水準にあるといえる。

価格の低下は、変動相場制の下にある為替レートを1996年以降、安定させており、この点も、アフリカの諸国の経験と対照的である。つまり、為替切り下げが高インフレを引き起こし、そのためにさらに為替を引き下げるといった悪循環に陥っていない。これは、総需要抑制政策の効果もあるが、援助に加えて海外から直接投資が急速にモザンビークに流入し

³⁰ IMFは、まず1987年6月から90年6月にかけて、4,300万SDRの構造調整融資を供与した。引き続いて、1990年6月から1995年1-2月にかけて、1億3,000万SDR、1996年6月から1999年6月にかけて7,600万SDRのESAFが供与され、これら融資は総額2億4,900万ドルに上った。

³¹ ただし、現在は経済の活性化に対応して流動性の拡大に関する合意がIMFとモザンビークの間で成立している。

表2-6 経済自由化・開放化の進捗

為替レートの適正化	<ul style="list-style-type: none"> 1987年1月に1ドル=39メティカスから202メティカスに切り下げられたのを皮切りに、輸出競争力を強化するために毎年頻りに切り下げられた(1997年の年平均為替レートは1万1,430メティカス、98年は1万1,853メティカス、99年は1万2,446メティカス)。
国内市場規制の緩和	<ul style="list-style-type: none"> 大幅な価格自由化が実施され、管理価格の比率は1995年はGDPの5%相当に低下(1986年では、70%の水準にあった)。従前の農産物価格については、主要な換金作物であるカシューナッツの加工は赤字を計上していたにもかかわらず生産が続けられ、未加工品輸出へは価格、ライセンス、輸出面で制限が加えられていたが、これもその後、未加工品への数量規制は取り除かれ、輸出税も大幅に引き下げられた。 金融部門の自由化は、1995年中頃から開始され、政府系銀行の民営化、競争の保持に加えて、中央銀行の監督能力の向上等が図られた。
公的部門改革	<ul style="list-style-type: none"> 公的部門改革は、政府と公企業の改革の2つからなる。 <ul style="list-style-type: none"> 政府財政：財政面の改善が指摘される。また、抜本的な税制改革に向け、以下の措置を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - 付加価値税が1997年12月に国会で承認され、1999年4月から施行。 - 所得税の最高税率の引き下げ(例えば、960万メティカス(835米ドル)以上の所得層では30%から20%へ)。さらに、法人税も引き下げられ、キャピタルゲインへの課税率は35%に統一を予定(以前は35%から45%の間の税率)。 構造調整計画の一環として分権化が進められている。 - 1997年の法律によって、地域共同体が歳入の1.5%から3%を補助金として中央政府から受け取れること、及び地方税の賦課も認められ、独自の財源確保が可能になった(世銀によれば、ドナーも直接州政府へプロジェクトを働きかけ、地域毎に異なるドナーが援助している)。 民 営 化：公企業の民営化は他のアフリカ諸国で行われているが、モザンビークにおいては、政府業務の民営化も進んでいる。すなわち、関税業務、道路の整備、肥料供与等まで民営化されている。具体的には、インドネシアと同様に、関税業務は外国企業に委ねられた(英国の元政府機関であるクラウン・エージェントに委託)、日本の援助が多い道路補修、肥料供与についても、政府及び民間の関係者からなる団体が設立され、実際の業務は民間企業が請け負う。ただし、道路補修機材は政府が所有し、使用料金を請負業者から徴収。肥料も同様。 公企業の民営化は1991年に本格化し、約1,200社あった公企業のうち、1998年までに約900社が民営化され、港湾管理を含む基幹事業もこれに含まれた。港湾と鉄道は同じ公企業が担当していたが、そのインフラの修理、運営、補修を海外の業者に委託するようになったもの。コンテナ・ターミナルの民営化も行われ、マプト港では多目的ターミナル以外は全て民営化されている。その他、沿岸海運、都市交通を担当する公企業も民営化された。今後残りの300社の多くも民営化される方向にある。当面、民営化の方向にない政府大企業は、保険関係、モザンビーク航空、石油会社である。理由としては、保険の会社は数がまだ少ないので競争によるコストダウンがはかれないというものであり、航空会社と石油会社については政府の思惑もあり民営化に難色を示している。 企業の民営化と並行して銀行の民営化も進められ、最後まで残された国営銀行(Banco Popular do Desenvolvimento: BPD)も、1997年9月マレーシアとモザンビークのコンソーシアムに売却された。マレーシアのSouthern Bank of Berhad of Malaysiaが30.6%、モザンビークのInvestor Ltd.が29.4%の株式を取得した。また、最大の国営銀行Banco Commercial de Mozambique(BCM)は1996年7月にポルトガル、ジンバブエ、モザンビークのコンソーシアムに取得された。 この他、モザンビーク資本市場を活性化させるために、政府は「モザンビーク株式市場設立委員会」を設置し、近い将来における株式市場の設立を目指している。これにはポルトガル・リスボン株式市場、世界銀行、スウェーデン開発公社、モザンビーク大企業も協力している。さらに政府は、モザンビーク人の企業参加を奨励するため、1996年8月には150億メティカスの「経済復興支援基金(FARE)」を設立して中小企業の育成に融資することとした。また1997年5月には布告(No. 10/97)を出し、企業取得のための支払期限の延長、低い利率の適用等を行なっている。

注1: 1992年から変動相場制に移行したが、並行して輸出業者からの外貨強制貯蓄も緩和されることとなった。

2: モザンビーク国営企業の民営化は1989年に始まり、1991年には企業再編のための省庁間委員会(CIRE)が創られた。翌92年には大企業民営化のためにモザンビーク銀行、計画・財政省、CPI、労働組合代表からなるCEPが創られ、それを技術面で支援するために計画・財政省内に企業再編技術局(UTRE)が創立された。また中小企業再編は国家評価・販売委員会(CNAA)又は州評価・販売委員会が担当する。

民営化の方式には、直接民営化、政府との合弁、経営契約、の3形態がある。1989年以降97年末までに1,248社のうち840社が民営化された。産業分野別内訳は工業434社、農業・漁業162社、建設業136社、運輸・通信64社、その他44社で、残り408社(大半は中小企業)となっている。民営化された全企業の90%以上はモザンビーク人が取得している。しかし、資産額で見ると約80%は外資系企業に取得されたか合弁の形をとっており、モザンビーク人の取得した企業の大半は中小企業である。ちなみに外資系企業としてはポルトガル、南アフリカ、アメリカ、イギリス、オランダ、デンマーク、ノルウェー、キプロス、インド、中国、ジンバブエ、スワジランド、モーリシャスである。

出所：国際開発センター(1999)より筆者作成。

ていることによるところが大きいと考えられる。

(2) 経済自由化

経済自由化・開放化の進捗は表2-6のようである。

4-2 開発計画・開発戦略

(1) 国家開発計画・戦略

モザンビーク経済の機軸は構造調整計画におかれるが、国家開発計画・戦略も策定されており、概略は以下のものである。1992年に内戦がようやく終結したため、第一次5カ年計画は最近年、1995年からスタートしている。大きく3つの目的を掲げている

平和の維持

貧困の撲滅

農村開発・教育・保健医療の推進

その具体的策は、 バランスのとれた地域開発、インフレ抑制、投資促進、経済インフラ整備、農業生産の向上、工業化、外貨獲得のための漁業と鉱業の育成、教育と保健医療サービスの拡充である。

計画の目的について見ると、平和の維持は与野党間に際立った対立点が無いという政情の反映である。すなわち、モザンビークでは国連平和維持部隊による徹底的な武装解除により内戦再発の可能性が殆ど無くなっていること、とさらには、フレリモ政権の経済政策は、野党レナモの主張をほぼ全面的に受け入れて遂行されているため、与野党間に際立った対立が無く、議会も一応正常に機能している、という2つの政治的背景から、この目標が逆に受け入れ易いというものである。

貧困撲滅は、近年の高い経済成長率、低いインフレ率にもかかわらず焦眉の問題である。一人当たり国民所得も最貧国レベル(130ドル前後)にある。華やかな経済成長の裏側に、国民の80%も占める疲弊した農村とその住民の低所得が隠れている。持続的経済成長にとって、独立以来の内戦によって疲弊した農村の開発は最大の課題である。かつまた、また平和合意後も残る約100万個といわれる地雷の除去作業が進まず、農村開発を一層困難にしている。加えて、内戦時にレナモの主要攻撃対象となって破壊された農村部の教育施設(小中学校)や医療施設の復

旧作業は遅遅として進んでいない。

具体策として掲げる項目に関して見ると、バランスのとれた地域開発は、既述したように北部～中部の低開発の農村地域と、工業が集中する南部、といった地域格差の解消が、国家全体の経済・市場統合化の要請を裏付けている。この地域格差の是正に向けて、北部・中部を重点とする公共投資3カ年計画(1996-98年)も策定されていた。しかし、南部の開発(特にマプト開発回廊計画)の進捗が目立つのに対して、北部・中部の開発はさしたる進捗を示してこなかった。こうしたアンバランスに鑑みて策定されたのが、北部地域に対するナカラ開発回廊計画と中部地域に対するベイラ開発回廊計画である。しかし、マプト開発回廊計画に比べて進展は遅い。

その他の具体策のうちの工業化に関連しては、すでに述べたように輸入代替工業が圧倒的比重を占めていることから、1997年8月に新たな産業政策が通商産業観光省から発表され、工業の多角化と共に輸出志向産業の振興が強調されている。外貨獲得のための漁業については、海岸線の長いモザンビークは漁業には適しており、最大の輸出品目であるエビとその養殖に力を注いでいる。また内戦のために開発が遅れていた鉱物資源開発も、近年、外国からの直接投資の導入を得て一定の進捗がみられるようになっている。上記の産業政策は、外部依存体質を減らすため、以下の4つの目標を掲げている。

天然資源の付加価値の向上

貿易収支の改善

基本的ニーズの充足

労働集約的技術の採用・促進

このうち、天然資源の付加価値の向上は、開発回廊計画を通じた既存資源の利用・活用に基づく比較優位の発揮、各種の関連生産部門間におけるリンケージの強化・拡大と結びつけられている。貿易収支の改善は、伝統的輸出産業の回復・改善や輸出志向産業の開発、及び国内資源に基づく輸入代替工業の育成による外貨節約を指向するものである。基本的ニーズの充足は、基礎消費財・生産財の供給、労働力の質的向上による雇用創出、中小企業の育成という生産的パースペクティブから捉えられている。労働集約的技術の採用・促進は、既存生産手段の近代化、技術改良能力の強化、人的資源開発、の枠組

みによりアプローチしている。

**(2) 政策枠組み書(Policy Framework Paper: PFP、
1998年8月発表)**

1998-2000 年期を対象としており、主要な目的には、財政改革、社会セクター重視、キャパシティ・ビルディングを含んでいるが、とりわけ歳入増加・歳出削減による財政改革が、社会セクターへの支出増大などの目標の基盤を提供するものとの立場を強調している。経済安定化は一応その目的を達成したものであるとして、最優先の目標とは捉えていない。

(3) ドナーによる支援

1998 年 9 月にマプトで開催された支援国会合では、前記したプレッジの表明とともに、今後への対応として、2003 年までの中期戦略を進めることを謳っているが、実質、構造調整の継続を示唆するものである。今後の焦点は、ガバナンスと腐敗除去、法制度の改革におかれている。一方、国連開発計画 (United Nations Development Program: UNDP) は、環境保全 / 経済管理 / ガバナンス / 教育 / 保健 / 水に重点をおいた援助戦略(総額1億2,200万ドル、1998-2000 年期) を発表している。

参考文献

海外企業コンサルティング協会(1998) 『モザンビーク：復興支援調査報告書 - 内戦、復興、そして自立発展に向けて』

国際開発センター(1999) 『経済協力計画策定のための基礎調査 - 国際経済協力計画 - (ザンビア、モザンビーク) 』

日本国際フォーラム(1995) 『経済協力計画策定のための基礎調査(南アフリカ) 』

Canadian International Development Agency(Fion de Vletter X 1998) *Mine Labour Migration Between South Africa and Mozambique.*

EIU(2000) Country Profile 2000: Mozambique.

IMF(1999) *Republic of Mozambique, Statistical Annex,* Washington.

Instituto Nacional de Estatistica(1997) *Anuario Estatistico*

1996 (Annual Statistics 1996) : 各州版
Instituto Nacional de Estatistica(1997) *Mozambique in Figures,* March 1997.

Instituto Nacional de Estatistica(1996) *Mozambique Statistical Yearbook 1996.*

Investment Promotion Centre(n.d.) *Legislation on Investment in Mozambique.*

Mike Slater(1997) *Guide to Mozambique.*

Ministerio do Plano e Financas(1999) *Orcameuto do Estado Para 1999.*

Phyllis Pomerantz, Mozambique Consultative Group Meeting (Chair 's Closing Statement), May 15-16, 1997.

Provincial Directorate of Planning and Finance in Sofala, *Conference 25-27, November 1996,* (proceedings of conference on Beira Development Corridor).

Republic of Mozambique(1996) *Piano Trienal de Investimento Publico 1996-98.*

Republic of Mozambique(1997) *Piano Economico e Social Para 1998,* September 1997.

Republic of Mozambique(n.d.) *The Challenges Ahead.*
South African Research and Documentation Centre(n.d.) *SADC Today,* Vol.1 No.6; Vo1.1 No.5

Southern African Research and Documentation Centre (n.d.) *Mozambique in Commonwealth.*

UNDP(1996) *Mozambique Development Cooperation 1994-95.* June 1996.

UNDR(1997) *Common Country Assessment for Mozambique.* May 1997.

UNDP(2000a) *Human Development Report.*

UNDP(2000b) *Mozambique National Human Development Report.*

UTRE(Technical Unit for Enterprise Restructuring) (1997) *Ministry of Planning and Finance, Privatization in Mozambique“ On the Home Stretch in 1997 ”,* No 4, May 1997.

Waterhouse R.(1996) *Mozambique: Rising From the Ashes* an Oxfam Country Profile.

World Bank(1996) *Director for Southern Africa, A Vital Vision for the Future: the Maputo Corridor* (Statement by Katherine Marshall), May 6.

World Bank(IFC X 1996) *Mozambique: Administrative Bar-*

riers to Investment: The Red Tape Analysis, Nov. 1996.

The World Bank Resident Mission in Maputo(1996)

*Briefing Book: A Summary of Projects Financed by
the World Bank in Mozambique*, June 1996.

第3章 保健医療

瀧澤 郁雄(JICA 医療協力部)

1. 総論

モザンビークの人口は、1950年の650万人から年率2%を超える急激な増加を続け、1997年には1,610万人に達している。人口規模で見れば、モザンビークは南アフリカ、タンザニアに次ぐ南部アフリカ地域第三の大国である。今後も年率2.3-2.5%という極めて高い水準のまま人口増加が続き、2007年には2,000万人を超えるものと予測されている。生まれた子供が満1才および満5才に達するまでに死亡する確率は過去20年間ほとんど改善しておらず、それぞれ135/1,000および201/1,000と世界でも十指に入るほどの高水準にある。また、女性一人が生涯に産む子供の数も遞減傾向にはあるが、いまだ5.6人と高水準にあり、いわゆる人口転換前の典型的な多産多子の構造となっている。15才未満の子供の数が全人口の45%を占め、15-49才の生殖可能年齢層がほぼ同じ割合を占める人口構成からも、モザンビークにおける子供の健康およびリプロダクティブ・ヘルスに関連した保健医療プログラムの重要性がうかがえる。モザンビークに関して注目すべきは、周辺国と比しても健康指標の地域間格差が極めて大きい点である。例えば子供の死亡率で見ると、地域により3-4倍の格差が存在している。保健医療セクターは、公正の実現が規範として特に強く求められる分野であり、健康指標の地域間格差の是正は、同国において緊急性の高い課題であると考えられる。

国民の健康水準は、狭義の保健医療セクターのみならず社会開発の諸側面の進展に左右される。モザンビークは、これらの面においても開発の遅れが目立っている。例えば、ほとんど全ての健康指標と相関を有する教育水準について見ると、成人識字率が41%、初等教育総就学率が40%と、サブサハラ・アフリカ地域平均を大きく下回っている。また、特に小児疾患として重要な下痢症を含む水系感染症や、それらを介して栄養水準にも影響する安全な水および適切な衛生設備について見れば、それらを利用出来ない人口がいまだ全国民のそれぞれ37%および46%を占めている。モザンビークにおける国民健康改

善を考える上で無視できないのが、栄養失調の蔓延である。国民1人1日当たりのカロリー供給量は減少傾向にあり、1996年でわずか1,800kcalと世界でも最低水準にある。低出生体重児が全体の20%を占め、また3才未満児の36%、5才未満児では半数以上が慢性的栄養不足に起因する発育阻害に陥っていると推計されており、サブサハラ・アフリカにおいても状況は最も深刻である。モザンビークにおける国民健康水準の持続的向上を実現するためには、広範な社会開発に投資することがまずは不可欠であると考えられる。

モザンビーク国民の健康を害している主要な疾患は、マラリア、呼吸器感染症、下痢症、予防接種対象小児疾患、周産期関連疾患等である。いわゆる疾病構造転換以前の典型であり、同国における人命損失の約8割が感染症、妊娠・出産に起因する疾患、栄養失調・内分泌系疾患によって占められている。内戦終了に伴う難民大量帰還等の様々な社会的要因により、モザンビークは年率8%という世界でも最も急激な都市人口の増加を経験しており、都市周辺部における環境衛生の悪化が様々な感染症の温床となっている。また、都市から農村へと流行が拡大する性感染症の問題も深刻化している。HIVについては15-49才の感染率13%、小児を含めた生存HIV感染者数1,200万人と推計されており、今後も急激な拡大が危惧されている。モザンビークは、エイズ禍に起因する死亡率の上昇により、10年を超える平均寿命の低下が予想されている国の一つである。

モザンビークにおける保健医療サービス提供の中心は、保健省が所管する国家保健サービスと呼ばれるシステムである。国家保健サービスは、約730カ所のヘルスポストおよび約280カ所のヘルスセンターからなる第一次施設、約30カ所の地方病院・一般病院からなる第二次施設、七つの州病院からなる第三次施設、ナンブラ州、ソファアラ州、マプトに存在する三つの中央病院および二つの専門病院からなる第四次施設により構成される。モザンビークは、健康指標の面のみならず、保健医療サービス利用の面においても地域間格差が極めて大きい。例えば訓

練された専門スタッフによる出産ケア率が8割に達している地域がある一方で、いまだ3割に満たない地域もある。また、全体として予防接種率が着実に向上してきている中で、いまだ予防接種完了率が3割に達していない地域も存在している。

モザンビークの国家総保健支出は対GDP比5.8%であり、周辺国と比して遜色ない。しかしながら、モザンビークは国民経済規模が小さく、人口規模が大きいことから、国民1人当たり換算した保健支出はわずか5ドルであり、世界でも最も低い水準にある。可能な限りの保健資源の拡大および効率的活用は、モザンビークの保健医療セクターにおいて死活問題である。加えて、公的部門保健支出の7割を外国からの援助に依存するモザンビークにおいて、効果的かつ効率的なドナー調整・協調メカニズムの構築は極めて重大な意義を持っている。モザンビークにおいては、保健省による包括的な開発戦略を全てのドナーが共有し、それに明示的に則った協力を行うセクターワイド・アプローチが推進されており、複数のドナーが参画する協調プログラムの実施や、共通基金の設立等、様々な動きが見られる。わが国による援助も、これらドナー協調メカニズムを無視してはもはや検討し得ない段階にきている。

モザンビークにおける保健医療行政は、中央レベルの保健省、州レベルの州保健局、地区レベルの地区保健局が管轄している。現在保健省は、真に国民に広く裨益することを目指して国家保健サービスシステムの再構築に取り組んでいる。具体的には、ヘルスセンターおよび地方病院レベルの施設拡大を通じた基礎的な予防・治療サービスへのアクセス改善、およびより専門性の高いスタッフの養成・配置を通じた提供サービスの質的向上に力点が置かれている。また、これまで垂直的に実施されてきた特別国家プログラム(予防接種、家族計画、特定疾病対策等)を、統合していくとの方向性も打ち出されている。プログラム統合の動きは、前述したドナー協調を進める

動きとも連動したものである。

DACの新開発戦略は、保健医療セクターに直接関連する具体的な開発目標として、乳児死亡率および5才未満児死亡率を2015年までに1990年の水準の1/3へ削減すること、妊産婦死亡率を同じく1/4へ削減すること、対象となる年齢層にある世界の全ての人々が2015年までにPHCのシステムを通じてリプロダクティブヘルス・サービスを享受できるようにすること、の3つを掲げているが、前述したようにモザンビークはこれらの目標達成が危ぶまれる国の一つである。同戦略を援助政策の規範とするわが国にとって、モザンビークは極めて援助ニーズの高い国の一つであるが、わが国協力案件の形成に当たっては、常に先方政府の保健医療セクター開発戦略における明示的な位置付けの確認と、益々強化されつつあるドナー協調メカニズムとの関係整理に留意が必要である。

2. 人口動態

モザンビークにおける人口動態についての最新データは、1997年に実施された人口センサス(以下人口センサス97とする)および同年実施された人口保健サーベイ(Inquérito Demográfico e de Saúde: IDSまたはDemographic and Health Survey: DHS。以下DHS97とする)の結果等から得ることが出来る。それによると、モザンビークの人口は、1950年に650万人であったものが、1960年には760万人、1970年には940万人、1980年には1,210万人と急激に増加を続け、1997年には1,610万人に達しており、過去30年間で約2倍に増えている(表3-1)。なお、1998年改訂の国連人口部による最新推計²は、1997年のモザンビークの人口を1,840万人としているが、帰還難民の流入規模を過剰に推計していることが、センサス結果との差異を生じている原因の一つと推測される³。国連推計は、1990年から95年にかけてのモ

¹ USAIDが支援するDHSは、家族計画・母子保健・リプロダクティブヘルス指標の収集・分析に焦点を充てた全国規模(通常)のサンプル調査である。同調査においては、標準化された手法に基づくデータ収集・分析がなされていることから、得られた指標は統計的にも信頼度が高く、国際比較にも適していると考えられている。

² 国連人口部(Population Division, The United Nations)は、世界の全ての国・地域について人口動態推計を行っているが、2年に1度データの改訂を実施している。次回改訂は2000年であり、その結果は2001年頃に公表される予定である。

³ 情報が限られているため、センサスデータの質については不明であるが、モザンビーク政府機関による公式推計であることから、同数値を優先することが望ましいと考えられる。ただし、センサスデータが過小推計となっている可能性も否定はできない。

表3 - 1 モザンビークの人口の推移(1950-1997年) (単位:千人)

	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1991	1997
総人口	6,466	6,954	7,595	8,407	9,408	10,627	12,130	14,420	16,076
男性	3,131	3,368	3,683	4,081	4,572	5,171	5,909	6,977	7,703
女性	3,335	3,585	3,913	4,326	4,836	5,456	6,222	7,443	8,373
人口増加率(%)	-	1.5	1.8	2.0	2.3	2.4	2.7	2.6 ⁽¹⁾	1.8

注:自然増加率

出所:INE(1998)p.5、INE(1999)p.9.

表3 - 2 南部アフリカ諸国の人口指標の比較

国名	総人口(千人)	人口密度(人/km ²)	都市人口比率(%)	人口増加率(%/年)
	1997	1995	1997	1990-95
南アフリカ	38,760	31	49.7	1.94
タンザニア	31,417	32	25.7	3.22
モザンビーク	18,443	22	36.5	4.05
アンゴラ	11,715	9	32.3	3.46
ジンバブエ	11,215	28	33.2	1.95
マラウイ	10,067	82	14.2	0.71
ザンビア	8,585	11	43.6	2.48
レソト	2,016	63	25.6	2.24
ナミビア	1,622	2	38.0	2.68
ボツワナ	1,541	3	66.1	2.89
スワジランド	925	50	33.0	2.95
サブサハラ・アフリカ	595,687	23	32.4	2.63

注:なお、人口増加率は、国際人口移動(特に周辺国からモザンビークへの難民帰還)も加味した数値である。

また、「サブサハラ・アフリカ地域」の定義は、データ出所により様でない点、注意を要する(以下同じ)。

出所:UN(1999)、第3列のみUNDP(1999)pp.239-242。

ザンビークにおける人口増加率を年率4.05%と極めて高水準に、他方、周辺国のジンバブエやマラウイの人口増加率を、それぞれ1.95%、0.71%と低水準に設定している(表3 - 2)。

人口規模で見れば、モザンビークは南アフリカおよびタンザニアに次ぐ南部アフリカ地域第三の大国である(表3 - 2)。人口密度はさほど高くないが、人口の都市集積が急激に進んでおり、全人口に占める都市人口比率は40%に迫る勢いである。前述した二つの調査(人口センサス97、DHS97)の実施主体でもある国立統計研究所(Instituto Nacional de Estatística: INE)は、モザンビークの人口は今後も年率2.3-2.5%という極めて高い水準のまま増加を続け、2007年に

は2,000万人を超えるものと予測している(表3 - S1)。

モザンビークは、子供の死亡率および出生率が共に高い(多産多死)ことから、いわゆる「人口転換⁴」の前段階に位置する。南部アフリカ地域においては、アンゴラ、マラウイ、ザンビアが、類似の段階に位置している(表3 - 4)。一般にサブサハラ・アフリカ地域は他の地域に比して人口転換が進んでいないが、モザンビークは特に進展の遅れている国の一つである。

DHS97によれば、モザンビークにおける1992-97年の新生児死亡率⁵、乳児死亡率⁶、5才未満児死亡率⁷は、それぞれ54/1,000、135/1,000、201/1,000である。1999年版UNICEF世界子供白書によれば、モザンビークは世界で10番目に5才未満児死亡率が高い国

⁴ 保健分野における発展理論とも言うべきものに、「人口転換(Demographic Transition)」の理論と、「疾病構造転換(Epidemiologic Transition)」の理論がある。前者は、死亡率・出生率ともに高い局面から始まり、死亡率の低下とそれに遅れる出生率の低下局面を経て、低死亡率・低出生率局面へといたる社会の転換を、また後者は、感染症・妊娠出産に関連する疾患・栄養失調等を中心とする疾病構造から、心疾患・脳血管障害・悪性新生物(がん)・その他生活習慣病等を中心とする疾病構造へといたる社会の転換を表したものであり、多くの国・地域において実証的に示されている事象である。両者を含むより広い概念として、「健康転換(Health Transition)」がある(Mosley, W.H. et al(1993))。

⁵ 生まれた子供が満1カ月(28日)に達するまでに死亡する確率。Neonatal Mortality Rate : NNMR。出生千対として表す。

⁶ 生まれた子供が満1才に達するまでに死亡する確率。Infant Mortality Rate : IMR。出生千対として表す。

⁷ 生まれた子供が満5才に達するまでに死亡する確率。Under Five Mortality Rate : U5MR。出生千対として表す。

表3 - 3 モザンビークの子供の死亡率の推移(1972-97年)

	1972-77	1977-82	1982-87	1987-92	1992-97
新生児死亡率	87	46	57	60	54
乳児死亡率	164	133	136	161	135
5才未満児死亡率	250	195	204	238	201

出所：INE(1998)p.120.

表3 - 4 南部アフリカ諸国出生率・死亡率の比較

国名	合計特殊出生率 1997	乳児死亡率 (出生千対) 1997	5才未満児死亡率 (出生千対) 1997	妊産婦死亡率報告値 (出生10万対) 1980-97	出生時平均余命 (年) 1997
南アフリカ	3.3	49	65	n.a.	54.7
タンザニア	5.5	92	143	530	47.9
モザンビーク	6.3	130	208	1,100	45.2
アンゴラ	6.8	170	292	n.a.	46.5
ジンバブエ	3.8	53	80	400	44.1
マラウイ	6.8	135	215	620	39.3
ザンビア	5.6	112	202	650	40.1
レソト	4.8	95	137	n.a.	56.0
ナミビア	4.9	58	75	230	52.4
ボツワナ	4.4	39	49	330	47.4
スワジランド	4.7	66	94	230	60.2
サブサハラ・アフリカ	5.5	105	169	n.a.	48.9

出所：国連開発計画(1999)pp.239-242, pp.210-213, 第4列のみ国連児童基金(1999)pp.118-121.

と位置付けられている。モザンビークの子供の死亡率について特筆すべきは、他の多くの途上国が劇的な子供の死亡率の低下を実現してきた過去20年の間、ほとんど改善が見られていない点である。DHS97によって明らかにされた子供の死亡率の長期推移には、内戦等の社会的な混乱が子供の健康に及ぼす負の影響がくっきりと残されている(表3-3)。

1980年代は、しばしば「失われた10年」と呼ばれるように、多くの途上国が深刻な経済危機に見舞われた時期である。しかしながらその逆境にあっても、大多数の国は小児死亡率の劇的な低下を実現してきた。小児死亡率は、おそらく最も安定して改善傾向を示す社会開発指標の一つである。翻って、モザンビークを始めとするアフリカのいくつかの国々において観察されている子供の死亡率の高位停滞(あるいは、隣のザンビアで観察されているような、小児

死亡率の上昇)は、アフリカが新たに地球社会に投げかけている極めて重大な開発課題である。勿論、その最大の原因が1980年代以降の急激なHIVの蔓延によることは言うまでもないが、内戦等の社会的混乱と、それによる広範な社会開発の後退・停滞の影響も大きい。子供の死亡率改善は、モザンビークの保健医療セクターにおける最優先課題の一つと言って間違いはない。

一般に子供の死亡率に比して、途上国における成人死亡率に関するデータは少ない。WHOは、2000年版世界保健白書の刊行に合わせて世界191カ国について新たに作成した国別生命表を用い、各国における成人死亡率⁸を推計しているが、それによるとモザンビークの1999年時点の成人死亡率は、男性で580/1,000、女性で514/1,000であり、極めて高い値となっている⁹。また、最近の妊産婦死亡率¹⁰については、

⁸ 満15才に達した人が、満60才に達するまでに死亡する確率。15才に達した人口千対で表される。Probability of dying between ages 15 and 59. Adult Mortality Rateとも呼ばれる。

⁹ WHO(2000)pp.156-163.

¹⁰ 妊産婦死亡率とは、妊娠中または妊娠終了後42日以内の死亡で、妊娠・出産に直接・間接的に起因するによるもの。妊産婦死亡数を分子、出生数を分母として比率を表したのがMaternal Mortality Rate: MMRであり、出生(通常10万)当たりの、妊娠・出産に起因する女性の死亡リスクを示す。同指標は、厳密には疫学で用いるrateではないことから、妊娠可能年齢層(15-49才)にある女性人口を分母とする厳密な意味でのMaternal Mortality Rateと区別し、Maternal Mortality Ratioとされる場合もある。

表3 - 5 モザンビークの子供の死亡率および合計特殊出生率(地域・州別)

	NNMR	IMR	U5MR	TFR
全国	57	147	219	5.61
都市部	55	101	150	5.12
農村部	57	160	237	5.75
Niassa	68	134	213	5.94
Cabo Delgado	45	123	165	4.91
Nampula	85	216	319	5.63
Zambezia	44	129	183	5.39
Tete	73	160	283	7.04
Manica	34	91	159	7.58
Sofala	61	173	242	6.14
Inhambane	57	151	193	5.52
Gaza	40	135	208	5.85
Maputo	53	92	147	4.95
Maputo Cidade	27	49	97	3.96

注：子供の死亡率は1987-97年、合計特殊出生率は1992-97年。

出所：INE(1998)p.122, p.41.

出生10万対1,100と極めて高い数値が報告されているが(表3-4)、データの精度は不明である。いずれにしても、モザンビークにおいて妊娠・出産に伴うリスクが極めて重要な健康課題となっていることは疑うべきもなく、安全な妊娠と出産の確保を含むリプロダクティブ・ヘルス¹¹の同国における重要性がうかがえる。モザンビークは、エイズ禍による出生時平均余命¹²の低下が示唆されている国の一つであり、国連は1990-95年の48.1年(女性49.9、男性46.3)から、2005-2010年の36.6年(女性37.0、男性36.2)まで、実に10年以上(女性では約13年)低下するものと推計している(表3-S3)。前述した、15才に達した人口の半数以上が60才を迎える以前に死亡するという極めて高い成人死亡率も、同国におけるエイズの影響の大きさを示すものである。

モザンビークにおける合計特殊出生率¹³は、1950年で7.0、1980年で6.4、1991年で6.2と、傾向としては遞減しつつある¹⁴が、最も新しいデータが得られるDHS97の結果でも1992-97年で5.61と、いまだ高い水準にある(表3-5)。伝統的方法も含めた避

妊普及率は、1997年時点で妊娠可能年齢層(15-49才)にある既婚女性のわずか5.6%であり(表3-S5)、理想とする子供の数も15-49才の女性では5.9人、15-64才の男性では7.4人といまだ多産志向であることから¹⁵、出生率の急激な低下は期待できない。モザンビークにおける人口の年齢構成は、共に高い死亡率および出生率を反映し、人口転換を迎える以前の社会に典型的な若年層主体の構成となっており、0-14才の児童が全人口の45%を占めている。このように子供が圧倒的多数を占める人口構成からも、モザンビークにおける子供の健康関連プログラムの重要性がうかがえる。

モザンビークにおける健康関連指標に関して特筆すべきは、その地域間格差の大きさである。例えば、5才未満児死亡率では最低のマプト首都圏(97/1,000)と最高のナンブラ州(319/1,000)の間で約3倍の格差があるが、これは、1999年版UNICEF世界子供白書の国別5才未満児死亡率順位に当てはめると、第2位から第51位までの格差に相当する。同様に、マプト首都圏とナンブラ州の間では、新生児死亡率につい

¹¹ 「性と生殖に関する健康」を維持・向上するためのサービス。家族計画サービス、妊娠・出産関連サービス、性感染症の予防・治療サービス、関連する情報提供・教育サービス(IEC)等が含まれる。

¹² 当該時点における年齢層別死亡率に従って人々が死亡すると仮定した場合に、0才の子供が生きる平均年数。平均寿命とも呼ばれる。Life expectancy at birth : e0。生命表(life table)より算出される。

¹³ 当該時点における年齢層別出生率に従って子供を産むと仮定した場合に、女性一人が生涯(15-49才)に産む平均的な子供の数。Total Fertility Rate : TFR。当該時点での年齢別出生率を合計することにより算出される。

¹⁴ INE(1998)p.40.

¹⁵ INE(1998)p.112.

ては約3倍(それぞれ27/1,000、85/1,000)、乳児死亡率については約4倍(それぞれ49/1,000、216/1,000)の格差が存在している。また、合計特殊出生率で見ても、子供の死亡率同様地域間の格差が大きく、最低のマプト首都圏(3.96)と最高のマニカ州(7.58)では、3人以上の格差が存在している(表3-5)。

無論、マプト首都圏は地域としてはやや特殊であり、その指標を他地域のものと同列に取り上げることとは、地域間格差をやや誇張するものである。しかしながら、マプト首都圏を含む南部と中部・北部、あるいは都市部と農村部との間に、極めて大きな健康水準格差が存在していることは厳然とした事実である。例えばWHOは、2000年版世界保健白書において、子供の生存確率の格差をベースとした健康水準の公平度を示す指標を世界各国について算出しているが、同指標を用いた1997年時点でのランク付で、モザンビークは191カ国中190位と最も健康水準の不平等度が大きい国として位置付けられている¹⁶。保健医療セクターは、公正¹⁷の実現が規範として特に重要視される分野であり、健康指標の地域間格差の是正は、モザンビークにおいて緊急性の高い課題であると考えられる。

3. 疾病構造

国民の全般的な健康水準や、それと密接に関連する疾病構造は、狭義の保健医療セクターのみならず他の社会開発の諸側面の進展に左右される。特に重要なのは、教育水準、安全な水および適切な衛生設備へのアクセス、そして栄養状況である。モザンビークは、これらの側面においても開発の遅れが目立っている。

教育水準、とりわけ女性の教育水準は、家族計画など女性自身の健康に直接的に関係するものばかりでなく、子供の健康や家庭内環境衛生に関連する各種メッセージやサービスの需要にも影響を与えることから、当該地域の健康水準を規定する重要な要素であると考えられている。モザンビークは、成人識字率が40.5%、初等教育総就学率は39.6%、中等教育総就学率は22.4%(いずれも1997年)と、いずれもサブサハラ・アフリカ地域の平均を下回っている(表3-6)。問題をさらに深めているのは、男女間格差の存在であり、成人女性における識字率は、わずか25.0%(男性は56.7%)とされている¹⁸。近年学校教育の場は、集団検診・治療等、今現在の健康管理・

表3-6 南部アフリカ諸国の教育関連指標の比較(1997年)

(単位: %)

国名	成人識字率	初等教育総就学率	中等教育総就学率
南アフリカ	84.0	99.9	94.9
タンザニア	71.6	47.4	n.a.
モザンビーク	40.5	39.6	22.4
アンゴラ	n.a.	34.7	31.2
ジンバブエ	90.9	93.1	59.2
マラウイ	57.7	98.5	72.6
ザンビア	75.1	72.4	42.2
レソト	82.3	68.6	72.9
ナミビア	79.8	91.4	80.7
ボツワナ	74.4	80.1	88.8
スワジランド	77.5	94.6	81.5
サブサハラ・アフリカ	n.a.	56.2	41.4

出所: 国連開発計画(1999)pp.218-221

¹⁶ WHO(2000)pp.176-183.

¹⁷ 保健医療セクターにおける「公正(equity)」には、健康水準という「結果の公正」の他に、保健サービスへのアクセス(機会の公正)、納税・利用料(負担の公正)等の側面が含まれ、いずれも重要である。

¹⁸ UNDR(1999)p.183.

表3-7 南部アフリカ諸国の環境衛生・栄養関連指標の比較

国名	安全な水を利用 できない人口(%)	衛生設備を利用 できない人口(%)	低出生体重児 比率(%)	5才未満児発育 阻害率(%)	国民1人当たりカロ リー供給量 Cal/日)
	1990-97	1990-97	1990-97	1990-97	1996
南アフリカ	13	13	n.a.	23	2,933
タンザニア	34	14	14	42	2,028
モザンビーク	37	46	20	55	*1,799
アンゴラ	69	60	19	53	*1,983
ジンバブエ	21	48	14	21	*2,083
マラウイ	53	97	20	48	*2,097
ザンビア	62	29	13	42	*1,939
レソト	38	62	11	44	2,209
ナミビア	17	38	16	28	2,168
ボツワナ	10	45	11	29	2,272
スワジランド	50	41	10	30x	2,529
サブサハラ・アフリカ	50	56	15	41	*2,205

注1：*1970年の水準に比して低下した国・地域

2：xデータが指定の期間外のもの、標準的な定義によらないもの、国内一部地域のもの

出所：国連開発計画(1999)pp.188-190, 214-217, 253-256, 第4列のみ国連児童基金(1999)pp.98-101

改善のみならず、健康教育をはじめ、好ましくない生活習慣を身につける前の子供達に「生きるための知恵」を与える機会(いわゆる life skills education)を提供するものとしても注目されている。また、母親における機能的識字の獲得が、子供や家族の健康増進に与える影響は極めて大きいと考えられている。モザンビークにおいては、学校教育の拡充と女性に対する教育機会の拡大が、国民の健康増進の観点からも極めて緊急性の高い課題であると考えられる。

安全な水及び適切な衛生設備へのアクセスは、特に小児疾患として重要な下痢症を含む水系感染症の予防対策に不可欠である。また、手洗いの励行等により身体の清潔を保つことは、他の感染症予防にも有効であり、安全な水供給は適切な環境衛生と共にプライマリー・ヘルスケアの一要素として位置づけられている¹⁹。モザンビークは、これらの側面に関して、統計上は比較的良好な成績をおさめている(表3-7)²⁰。しかしながらモザンビークは、1990-97年にかけて、平均年率8.1%と世界でも最も急激な都市人

口の拡大を経験している²¹。あまりにも急激な都市人口の増大は、都市周辺部におけるインフラ未整備地区への居住者の集積につながり、環境衛生の悪化を引き起こす危険性が高い。

例えば、1990-91年には、ザンベジア、ナンブラ、ソファラの各州を中心とするコレラの大流行があり、数百人の死者を出している。1993年のコレラ報告数(1万9,803件)およびコレラによる死亡者数(507人)は、アフリカ地域において隣国マラウイに次いで第二位である²²。或いは、ザンベジア州で1990年代始めに実施された調査によれば、Quelimaneの都市周縁部に住む人々の腸管寄生虫罹患率は極めて高く、鉤状虫(hook worm)の感染率は女性で48.3%、小児で30.9%、その他の腸管寄生虫罹患率は女性で63.1%、小児で48.7%であった²³。DHS97による3才未満児を対象とした調査によっても、調査時点から過去2週間以内に下痢症に罹った小児の割合は、農村部の18.0%に対し、都市部では30.6%の高率であった²⁴。

¹⁹ WHO(1978)

²⁰ 他方、WHOの1988年時点のデータによれば、安全な水へのアクセスを有する人口は全体のわずか26%(都市部44%、農村部17%)、適切な衛生設備へのアクセスを有する人口は27%(都市部61%、農村部11%)とされている。データが参照する時点におよそ5年間の差があるとは言え、にわかには信じがたい「改善」である。

²¹ UNICEF(1999)p.111

²² Center for International Health Information(undated)p.7.

²³ *ibid.*

²⁴ INE(1998)p.145.

表3-8 南部アフリカ諸国の主な疾病の比較

国名	推定15-49才 HIV感染率(%)	推定生存HIV 陽性者数(千人)	推定累積エイズ 孤児数(千人)	結核発現率 (人口10万対)	マラリア発現率 (人口10万対)
	1999	1999	1999	1996	1995
南アフリカ	19.94	4,200	420	240.2	24.4
タンザニア	8.09	1,300	1,100	144.7	7,941.6
モザンビーク	13.22	1,200	310	102.7	n.a.
アンゴラ	2.78	160	98	136.0	1,380.7
ジンバブエ	25.06	1,500	900	323.5	2,987.7
マラウイ	15.96	800	390	209.8	n.a.
ザンビア	19.95	870	650	481.8	32,687.5
レソト	23.57	240	35	221.3	n.a.
ナミビア	19.54	160	67	427.9	6,671.4
ボツワナ	35.80	290	66	439.9	1,166.6
スワジランド	25.25	130	12	433.3	n.a.
サブサハラ・アフリカ	8.57	24,500	12,100	129.3	n.a.

出所：第1-3列はUNAIDS(2000) p.124、他は国連開発計画(1999) pp.214-217。

都市周辺における環境衛生の悪化と、それに起因する感染症の蔓延は、途上国の大都市において近年益々問題となってきた。農村部において安全な水および適切な衛生設備へのアクセスを確保することに加え、マプト、ベイラ等の大都市周辺部における環境衛生の悪化を防止することも、モザンビークにおける国民健康増進の観点から重要であると考えられる²⁵。

モザンビークにおいて国民健康水準の向上を図る上で無視できないのが、栄養失調の問題である。栄養失調は、様々な感染症に対する罹患率や感染後の重症化を高める原因でもあり、感染症を原因とする消耗や食物摂取の低下により引き起こされる結果でもある。感染症と栄養失調の「悪しき循環」を断ち切るためには、国民の栄養改善エネルギー・たんぱく質、各種微量栄養素摂取量の増大が不可欠である。FAOのデータによれば、モザンビークにおける1996年の国民1人1日当たりカロリー供給量は1,799kcalであり、サブサハラ・アフリカ諸国平均をはるかに下回っているのみならず、1970年の水準(1,886kcal)からも低下している(表3-7)。また、1人1日当たりの蛋白質供給量および脂肪供給量も、サブサハラ・アフリカの平均をはるかに下回っており、世界

で最も低い水準にある²⁶。

1990-97年の低出生体重児(出産時2,500g未満)比率は20%とされており、周辺諸国と比しても高い水準にあり、母親となる成人女性の間で栄養失調が蔓延していることが推測される。また、5才未満児においては、過半数が慢性的栄養失調に起因する中・重度の発育阻害²⁷に陥っていると推計されている(表3-7)。これらの数値からも、モザンビークにおける栄養失調の蔓延が極めて深刻な状況にあることがうかがえる。なお、栄養失調についても地域間格差が大きく、北部(ニアサ州、カボ・デルガド州)および中部(テテ州)地域においてより深刻である(表3-S4)。

モザンビークは、いわゆる「疾病構造転換²⁸」の段階にあり、妊娠・出産に起因する疾患、栄養失調、感染症等を中心とする疾病構造を有している。病院入院患者および病院での死因で最も多いのはマラリアであり、貧血、栄養失調、急性呼吸器感染症、下痢症、結核、麻疹が上位を占めている²⁹。これらは、多くの場合予防可能であると共に、適切な早期診断・治療により重症化を防ぐことができる疾患である。世銀の「疾病に起因する死亡により失われた人生年数(Years of Life Lost: YLL)」³⁰を用いた推計によ

²⁵ なお、給水・環境衛生の現状等に関しては、本研究会報告書第3巻第1部第4章において詳述されている。

²⁶ UNICEF(1999) p.256。

²⁷ 発育阻害(stunting)は、各年齢における標準身長(NCHS/CDC/WHOによる国際標準)と比較して、Zスコアが2標準偏差(重度は3標準偏差)以上低いことにより定義される。

²⁸ 脚注4参照。

²⁹ Center for International Health Information(n.d.) p.5。

れば、モザンビークにおいて人々の命を脅かしている疾病は、重要度の高い方から順に、マラリア、呼吸器感染症、下痢症、予防接種対象小児疾患、周産期関連疾患、循環器系疾患、結核、意図的な傷害、事故による傷害、栄養・内分泌系疾患となっており、全体に占める比率では感染症と妊娠・出産に起因する疾患および栄養失調・内分泌系疾患とを合わせた疾患群が77%、慢性疾患が15%、傷害が8%とされている³¹。安価なワクチン接種により予防が可能な拡大予防接種プログラム(Expanded Program on Immunization: EPI)対象疾患についても、ジフテリアおよびポリオはほぼ制圧されているが、麻疹はいまだ猛威を振っている(表3 - S8)。

モザンビークにおいても、他の南部アフリカ諸国同様、HIV/AIDSの蔓延が深刻な問題となっている。UNAIDSは、1999年末時点のモザンビークにおける15-49才人口HIV感染率を13.22%と推計しているが、これは全世界で9番目の高率である(表3 - 8)。また、モザンビークは人口規模が比較的大きいことから、同時点での小児を含めた生存HIV感染者数は120万人にのぼり、南部アフリカ地域で4番目に多い感染者を抱えている。HIV/AIDSの蔓延は、前述した平均寿命の低下のみならず、今後モザンビークにおいて社会経済の様々な側面に負の影響を与えることが予想され、拡大防止のために早急な対策が必要とされている。

なお、モザンビークにおいてHIV流行が先行している地域は、中部地域(テテ州、マニカ州、ソファラ州、ザンベジア州)である。例えば1996年の妊婦を対象とするセンチネル調査³²の結果によれば、マブ

ト市においては5.8%であったが、ベイラ市では16.5%、テテ市では23.2%の高率であった³³。1992年以降の帰還難民の大量流入³⁴を含む周辺国との人的交流が、中部地域におけるHIV流行拡大の原因と考えられている。

4. 保健医療サービス

保健医療サービスの現状については、サービスの供給(提供されるサービスへのアクセス、サービスの質等)とサービスに対する需要(提供されるサービスの利用状況等)の両側面から分析される必要がある。

かつてモザンビークの独立政府は、植民地時代に築かれた都市偏重・治療サービス中心の保健医療セクターを、真に全ての国民に裨益するより公正なシステムとして再構築することを目標として掲げ、独立(1975年6月)の1カ月後には全ての保健医療サービス提供を国家による事業とし、民間部門による活動を禁止した³⁵。その後1991年の政策転換により民間部門の参入も公式に認められるようになってはいるが、現在でもモザンビークにおける近代的保健医療サービスの提供は公的部門が主体であり、その中核は「国家保健サービス(National Health Service: NHS)」と呼ばれる保健省管轄のシステムである³⁶。

「国家保健サービス」を構成するサービス提供施設は、四つのレベルに分類される。すなわち、約730カ所のヘルスポストおよび約280カ所のヘルスターからなる第一次施設、約30カ所の地方病院・一般病院からなる第二次施設、七つの州病院から

³⁰ 疾病により失われた余命の合計。基準となるモデル生命表と照らし合わせ、死亡時点において残されていた平均余命を疾病別に合計し、定められた割引率を用いて現在価値として表したものである。対象とする疾病の年齢層別罹患率、平均罹患年齢、致死率等の変数を用いて算出される。なお、YLLは、障害を調整した人生年数(Disability Adjusted Life Year: DALYs)の一要素である。DALY = YLL + Years of Life Lived with Disability(YLD)。

³¹ World Bank(1995) pp.99-101.

³² 母体となる集団全体を代表するものではないが、指標となる特定人口グループを対象として継続的に実施するサンプル調査。HIV有病率については、妊婦、性産業従事者、性病クリニック受診者、注射による薬物濫用者、軍隊参加者等が指標グループとされている。一般人口の状況に最も近いと考えられているのは、無論、一般の妊婦を対象とするものである。

³³ UNAIDS *et al.* (1998)。

³⁴ 1992年10月から1995年6月にかけて帰還した難民のうち、8割以上が中部地域に流入したとされている。7割以上は、マラウイからの帰還者である。

³⁵ 無論、伝統的産婆や治療師はその後「民間部門」としてサービス提供を続けており、特に地方部においては現在でも無視し得ない「保健医療サービス提供システム」の構成員である。

³⁶ 「国家保健サービス」以外の公的部門としては、防衛省(Ministry of Defence)によるもの等がある。

表3 - 9 モザンビークの「国家保健サービス」における主な専門職スタッフ構成

職種分類	治療	予防・公衆衛生	看護・助産・MCH	検査	その他
上級専門職	Médico				
中級専門職	Técnico Medicina Geral	Técnico Medicina Preventiva	Enfermeiro Geral Enfermeiro Especializado Enfermeira Parteira	Técnico de Laboratório Técnico de Radiologia	Técnico de Farmácia Técnico de Reabilitação Técnico Administração Técnico de Estomatologia
初級専門職	Agente de Medicina	Agente Medicina Preventiva	Enfermeiro Básico Enfermeira SMI	Agente de Laboratório Agente de Radiologia	Agente de Farmácia Agente de Reabilitação Agente de Estomatologia Agente Administração
基礎専門職			Enfermeiro Elementar Parteira Elementar	Microscopista	Auxiliar de Farmácia

出所：Ministry of Health(1991)をもとに筆者作成。

なる第三次施設、 ナンプラ州、ソファアラ州、マプトに存在する三つの中央病院および二つの専門(精神科)病院からなる第四次施設である。

また「国家保健サービス」に配属されているスタッフは、専門教育課程に入る前の就学年数と専門教育年数とにより、上級専門職(Superior)、中級専門職(Medio)、初級専門職(Básico)、基礎専門職(Elementar)、非専門職スタッフの五つに大きく分類されている。大学卒業以上で最も専門性が高いのが上級専門職スタッフであり、医師はこのレベルに属する。中級、初級、基礎の各専門職スタッフは、それぞれ9年間の一般教育と3年間の専門教育、6年間の一般教育と2年間の専門教育、4年間の一般教育と1年間の専門教育を受けた人材である。原則的には、上級および中級専門職は病院(特に州病院以上)における中核スタッフ、初級および基礎専門職はヘルスセンターやヘルスポストにおける中核スタッフとして理解することが出来るが、各レベル内の職種分類も多く、極めて複雑な構成となっている(表3 - 9)。

モザンビークにおいては、近年多くのアフリカ諸国が採用しているような、明確に定義されたいわゆる「基礎的サービス・パッケージ」³⁷は存在しない。しかしながら保健省は、マラリア治療、下痢による脱水症状治療、急性呼吸器感染症治療、栄養失調治療、外傷治療、出産・産後ケア等からなる基礎的治療サービス、予防接種、出産前検診、健康・衛生教育、栄養モニタリング、家族計画等からなる予防・健康増進サービス、適切なレファレル・サービスの提供、を重視している。また、国民の「国家保健サービス」へのアクセスがまだまだ十分とは言えない現状に鑑み、機会の損失(missed opportunity)を最小化するよう、可能な限り統合した形でこれらサービスを提供することを志向している³⁸。

ヘルスポスト(Posto de Saúde/ Health Post)は、「国家保健サービス」最末端のサービス提供施設であり、多くがベッドを有さない小規模なものである。平均的な1施設当たりの専門スタッフ数は1.0人(1995年)³⁹であり、基礎あるいは初級専門職が中心であるが、

³⁷ 世銀の1993年版世界開発報告「人々の健康への投資」において広く普及した概念。高い費用対効果が実証されている予防・治療サービスのみをパッケージとして、公的部門を通じて(無償で)広く国民に提供しようというもの。もともとは、全ての国において最低限パッケージに含まれるべきサービスを「必須サービスパッケージ(Minimum Service Package)」、同パッケージを基に各国の実状に合わせて修正したものを「基礎的サービスパッケージ(Essential Service Package)」と呼んでいた。

³⁸ World Bank(1995)pp.9-10.

³⁹ Zilhão, A. (n.d.)p.5.

表3 - 10 モザンビークの保健医療サービス施設分布(州別、1995-97年)

施設	年	合計	Niassa	C.Dlgdo	Nmpula	Zmbezia	Tete	Manica	Sofala	Inhmbn	Gaza	Maputo	C. Mapt
病院	1995	27	1	3	3	3	2	0	4	2	4	2	3
	1996	39	2	4	5	4	3	1	4	3	5	3	5
	1997	43	2	4	6	4	4	1	5	3	5	4	5
Hセンター	1995	240	12	16	45	22	26	15	19	45	11	13	16
	1996	236	13	16	42	22	26	15	16	45	11	14	16
	1997	277	15	43	45	24	30	14	18	47	11	14	16
Hポスト	1995	679	76	63	89	126	49	61	76	21	59	45	14
	1996	727	86	64	104	126	50	61	99	23	60	40	14
	1997	734	90	37	106	138	50	60	98	26	69	43	17

出所：UNDP(1998)Quadro 12.

正式な保健医療分野の専門教育を受けていない非専門職スタッフのみの施設もある。配置されている専門職スタッフの技術水準に制約もあることから、ヘルスポストの役割は家族計画や予防接種サービスの提供等、限定的なものとなっている。

ヘルスセンター(Centro de Saúde/ Health Center)は、一次レベルの保健医療サービス提供を担うより大規模な施設であり、都市部以外では多くが入院設備も有している。ヘルスセンターは、さらに小規模ヘルスセンターと大規模ヘルスセンターに分けられ、1施設当たりの平均専門スタッフ数はそれぞれ4.5人および16.5人(1995年)である⁴⁰。いずれの場合も配属されている専門スタッフの中心は、初級看護師(Enfermeiro Básico/ Nurse Aid)、母子保健看護婦(Enfermeira de SMI/ MCH Nurse)、医療助手(Agente de Medicina/ Rural Medical Aid)、公衆衛生助手(Agente de Medicina Preventiva/ Health Aid)等の初級専門職および基礎助産婦(Parteira Elementar/ Elementary-level Midwife)、基礎薬剤士(Auxiliar de Farmácia/ Pharmacy Auxiliary)、顕微鏡検査技師(Microscopista/ Microscopist)等の基礎専門職であるが、最も大きいクラスのヘルスセンターでは準医師(Técnico Medicina Geral/ Medical Assistant)等の中級専門職が配置されているものもある。現在保健省は、予防・健康増進活動や家族計画・母子保健サービスと共に、基礎的な外来治療サービスも提供できる小規模ヘルスセンターの機能を特に重視している。

ヘルスセンターと合わせ保健省が重視しているの

は、一次レベルサービス提供施設に対しロジスティック・サポートおよびレファレル・サービスを提供する、二次レベルの施設である。具体的には、地方病院(Hospital Rural/ Rural Hospital)がこれにあたり、都市部にある同クラスの病院は、一般病院(General Hospital)と呼ばれる。地方・一般病院は、通常75-120床の入院設備及び産科施設を有し、各種臨床検査やX線診断等も提供している。本来外科手術の提供も期待されているが、全ての地方病院でなされているわけではない。1施設当たりの平均専門スタッフ数は37.6人(1995年)であり、20名前後の初級専門職を中心に、8-9名の基礎専門職、6-7名の中級専門職、2-3名の医師により構成される⁴¹。なお、国内の人材不足を反映し、地方・一般病院レベルで勤務する医師には、多くの外国人が含まれている。

第三次施設を構成する七つの州病院(Hospital Provincial/ Provincial Hospital)は、中央病院が存在しない州における最高次の保健医療サービス提供機関である。通常200-300床の入院設備を有し、産科、小児科、外科等の専門診療を行っている。専門職スタッフは、5-10名の医師および50-80名の看護師により構成されている。ナンブラ州、ソファアラ州、マプトに所在する最高次病院は、400床以上を有し特に規模が大きいことから、第四次施設として位置づけられ、中央病院(Hospital Central/ Central Hospital)と呼ばれる。中でもマプト中央病院(Hospital Central de Maputo/ Maputo Central Hospital)は、大学付属の教育病院でもある国内最大の医療サービス提供機関であり、1,500床を有している。人材配置面でも同

⁴⁰ *ibid.*

⁴¹ *ibid.*

病院への集中は著しく、1990年代はじめの時点でその総スタッフ数は他のいずれの州の「国家保健サービス」総スタッフ数をも上回っていた。さらに医師については、全国総医師数の6割以上(103/164)が同病院の所属であった⁴²。

政府統計によれば、1997年の保健医療サービス施設数は、病院43、ヘルスセンター277、ヘルスポスト734である。近年の保健医療施設数の復興は目覚ましく、1995年に比して病院では16施設、ヘルスセンターでは37施設、ヘルスポストでは55施設の増加が見られる。地域的には、伝統的に遅れをとっていた北部・中部の諸州を優先して施設整備が進められてきている(表3-10)。

モザンビークの主な保健医療関連人材養成機関としては、マプトにあるエドワルド・モンドラーネ大学医学部(Faculty of Medicine, Eduardo Mondlane University)がある。同機関は教育省の管轄であり、6年間の専門教育で年間20-30名の医師を養成している⁴³。中級以下の専門職の養成機関には、マプト、ベイラ、ケリマネ、ナンブラの4カ所に存在する保健科学専門学校(Health Science Institute/ Instituto de Ciências de Saúde)、およびその他の州都に存在する州保健訓練センター(Provincial Training Center)がある。

また、これら国内向けの人材養成機関の他に、アフリカ地域ポルトガル語圏(アンゴラ、カーボ・ベルデ、ギニア・ビサウ、サントメ・プリンシペおよびモザンビーク)を対象とする保健医療分野人材養成機関として、WHO等の支援により1985年に設立された「地域保健人材育成センター(Centro Regional de Desenvolvimento Sanitário de Maputo: CRDS)」があり、中堅層を対象とした行政・マネジメント、病院管理、人口、統計、医療経済等の教育プログラムを提供している⁴⁴。

過去を振り返ってみると、モザンビークにおいては、1970年代後半(1978-79年)および1980年代中盤(1983-86年)に保健医療専門職数の増加のピークが見られるが、これらはいずれも基礎および初級専門職の大量育成により実現されたものであった。限ら

れた財源の中で、短期間に国民の「国家保健サービス」へのアクセス改善を狙って取られた措置である。しかしながら、基礎・初級スタッフの専門能力には自ずと限界があり、適切なバックアップもなされない中でその活動状況は必ずしも満足できるものとなっていない。また、長期展望を欠いたままその時々時代の要請に合わせて様々なスタッフの育成・配置がなされてきたことにより、「国家保健サービス」全体を俯瞰すると、現在では表3-9に見られるような極めて複雑な専門職構成となっている。

これらに対する反省も踏まえ、1990年代初に策定された「保健医療人材育成10年計画(Health Manpower Development Plan 1992-2002)」は、「国家保健サービス」の総スタッフ数を変えずに、専門職スタッフの比率、特に中級以上の専門職の比率を高めることを重点として掲げている。合わせ、プライマリー・ヘルスケア(PHC)を重視するとの考えから、中級専門職である準医師、公衆衛生士(Técnico Medicina Preventiva/Health Technician)に加え、初級専門職の中でもPHCの中核となることが期待される医療助手、公衆衛生助手、母子保健看護婦の育成を重視することが方針として示されている。さらに、多岐にわたる専門職分類を整理・削減し、それぞれのカリキュラムを見直す等、効率的かつ効果的な人材育成体制を築くことの必要性が提唱されている。

モザンビークは、かつて保健医療サービスへのアクセスに深刻な問題を抱えた国の一つであった。内戦による保健医療施設の破壊や、保健医療スタッフの喪失は、さらに状況を悪化させた。しかしながら、内戦終了後の政府による復興努力ならびに海外援助の効果もあり、同国における保健医療サービスの利用状況は、決して十分とは言えないまでも、全体としては間違いなく改善傾向にある。15-49才の既婚女性における家族計画普及率は、1997年時点でもわずかに5.6%と極めて低水準にとどまっているものの、7割を超える妊婦が訓練された専門スタッフによる出産前検診を受診し、4割を超える女性が訓練された専門スタッフによるケアの下で出産している(表3

⁴² Ministry of Health(1991)p.16.

⁴³ 同大学の学部別入学者数および卒業生数は、本書p.59に記載されている。

⁴⁴ Noormahomed, A.R. *et al.*(1990)pp.16-19.

表3 - 11 南部アフリカ諸国の保健サービス利用状況の比較

国名	保健医療サービス利用出来ない人口(%) 1981-92	家族計画普及率 (%) 1990-98	専門スタッフによる出産ケア率(%) 1990-97	予防接種率/BCG (%) 1995-97	予防接種率/麻疹 (%) 1995-97
南アフリカ	n.a.	50x	82	95	76
タンザニア	7	18	38	82	69
モザンビーク	70	6	44	79	57
アンゴラ	76	8	15x	68	78
ジンバブエ	29	48	69	82	73
マラウイ	20	22	55	100	87
ザンビア	25	26	47	81	69
レソト	20	23	50	46	43
ナミビア	n.a.	29	68	65	58
ボツワナ	14	48	78x	59	79
スワジランド	45	21x	56	85	82
サブサハラ・アフリカ	n.a.	16	37	67	53

注：xデータが指定の期間外のもの、標準的な定義によらないもの、国内一部地域のもの

出所：国連開発計画(1999)pp.188-190, 214-217, 240-242、第3列のみ国連児童基金(1999)pp.118-121.

- 11, 3 - S5)。また乳児に対する拡大予防接種計画(Expanded Program on Immunization: EPI)関連予防接種率も、三種混合およびポリオワクチンの3ドース以上の接種を完了した12-23カ月の子供や、麻疹の予防接種を完了した同月齢の子供が、全体で6割に満たない等、いまだに改善の余地は大きい、傾向としては着実に上昇してきている(表3 - S6, 3 - S7)。

無論、前述した健康指標同様、保健医療サービスの利用状況においても極めて大きな地域間格差が存在することには留意が必要である。例えば家族計画普及率で見ると、マプト首都圏では15-49才既婚女性の3割以上が何らかの避妊法を用いているが、カポデルガド州における家族計画普及率は1%にも満たない。或いは、マプト周辺の女性の8-9割が訓練された専門スタッフによる出産ケアを受けているのに対し、ナンブラ州、ザンベジア州の女性で同様のケアを受けている女性は、3割に満たない。EPI関連予防接種率についても、中部および北部地域諸州は軒並み5割を切っている(表3 - S5, 3 - S6)。今後低利用地域において保健医療サービス利用率の改善を図っていくためには、アクセス改善・サービスの質改善という供給面からのアプローチと共に、住民の

教育啓蒙やエンパワーメント等を通じた需要面からのアプローチも合わせて推進していくことが必要であると考えられる。

5. 保健医療財政

1997年の時点で、国内総生産に占めるモザンビークの保健支出は5.8%であり、周辺国と比しても遜色ない⁴⁵。しかしながら、モザンビークは国民経済規模が小さく、かつ人口規模が比較的大きいことから、国民1人当たり換算した同年の保健支出はわずか5ドルとされている。これは世界で最も低い水準であり、世銀が1993年版世界開発報告において提唱した、最も費用対効果が高く、いずれの国においても無償提供されることが望ましいとされる「必須サービス・パッケージ」⁴⁶を全国民に提供するのに必要な水準(1人当たり12ドル)にも、遥かに及ばない(表3 - 12)。圧倒的な財政資源の不足は、モザンビークの保健医療セクターを規定する最大の制約要因である。

財政面から見たモザンビークの保健医療セクターのもう一つの特徴は、独立直後に全ての保健医療サービス提供を国家事業化した社会主義政権以来の

⁴⁵ WHOの2000年版世界保健白書巻末統計には、地域別の集計は記載されていない。Murray C.J.L. *et al.* (1994)によれば、1990年のサブサハラ・アフリカ地域の平均対GDP比国家保健支出は4.2%、同年の平均国民1人当たり保健支出額は22ドルである。

⁴⁶ 脚注31参照。

表3 - 12 南部アフリカ諸国の保健医療財政の比較

国名	国民1人当たり 保健支出(US\$)	GDPに占める保 健支出比率(%)	保健支出に占める 公的部門比率(%)	保健支出に占める 援助比率(%)	EPIワクチン購入に占 める政府予算比率(%)
	1997	1997	1997	1990	1995-97
南アフリカ	268	7.1	46.5	0.0	100
タンザニア	12	4.8	60.7	54.0	0
モザンビーク	5	5.8	71.3	53.3	0
アンゴラ	n.a.	3.6	59.6	n.a.	n.a.
ジンバブエ	46	6.2	43.4	11.0	100
マラウイ	15	5.8	59.2	23.3	2
ザンビア	27	5.9	38.2	4.1	10
レソト	28	5.6	72.6	35.5	25
ナミビア	153	7.5	51.7	10.9	100
ボツワナ	132	4.2	61.0	16.5	100
スワジランド	49	3.4	72.3	34.2	n.a.
サブサハラ・アフリカ	n.a.	n.a.	n.a.	9.2	48

出所：WHO(2000)pp.192-195、第4列はMurray, C.J.L. *et al*(1994)、第5列は国連児童基金(1999)pp.102-105。

伝統による公的部門比率の大きさと、海外援助資源への依存度の高さである。1997年の総保健支出の財源別構成比は、外国援助を含む公的部門が全体の71.3%を占めている。また、やや古い数値となるが、1990年時点の外国援助比率は53%とされており、モザンビークは世界で最も外国援助への依存度が高い国の一つである(表3 - 12)⁴⁷。

内戦後の復興需要を緊急的に満たすことを目的とした援助資源流入の急増が終了した後、施設数の増加およびサービスの質的向上によって増大する経常経費ニーズを如何に充足させていくかが、モザンビークの保健医療財政を巡る最大の課題となりつつある。例えば、復旧された保健医療サービス施設を完璧に機能させるためには、復旧以前の3-5倍の経常経費を要するとも言われている⁴⁸。その意味からも、可能な限りの財源確保を図ると共に、現在保健省が進めているように、一次・二次レベルを重視し、費用対効果の高い予防・治療サービスに資源投入を集中させ、「国家保健サービス」の効率改善を図ることが不可欠である。

モザンビークにおける政府保健予算は、歴史的に政治環境の変化に翻弄されてきた。かつて1980年代初頭には、政府支出に占める保健支出の割合は10%

を上回っていたが、内戦の激化による国防費比率の増加等により、1980年代半ばには8%、80年代後半には3-4%に低下した。その後内戦終了と平和の到来に伴い、1990年代に入ってやや持ち直し、4-5%まで回復している⁴⁹。現政権は社会開発部門に対する強い政治的コミットメントを示しており、政府支出の7-8%程度まで高めることを当面の目標としている。WHOによれば、1997年における総公的部門支出に占める保健支出の割合は、9.3%を達成している⁵⁰。しかしながら、脆弱な財政基盤および外国援助への重度の依存等、いまだ不安定要因は解消されていない。

モザンビークの保健医療セクターにおける財源確保・強化に関連する注目すべき動きとしては、次の三点があげられる。まず一点目は、公的部門におけるサービス有料化(ユーザー・フィーによる利用者負担)の推進である。モザンビークの公的保健医療部門におけるサービス有料化は、既に1977年には開始されていたが、実質的な意味を持つようになったのは、1987年に料金設定および手続き等の見直しが行なわれて以降であるとされている。その後1990年代に入り、マプト中央病院およびペイラ中央病院への特別有料クリニックの設置、薬品価格の見直し等により、ますますその動きは強化される方向にある。

⁴⁷ なお援助流入額についても、国民1人当たり換算すればサブサハラ・アフリカ平均以下である(CIHK(n.d.)p.15.)。

⁴⁸ Zilhã(n.d.)p.6。他方世銀は、施設整備はロジスティクスの強化(倉庫の整備等)も含み、コスト節約効果も期待できることから、全体として見た経常経費の増加は年率2%未満に押さえられるとしている(World Bank(1995)p.7.)。

⁴⁹ Center for International Health Information(n.d.)p.23、World Bank(1995)p.4。

⁵⁰ WHQ(2000)p.194。

マプト中央病院の特別有料クリニックによる収入は、わずかに1991年から93年の間に約5倍に増加している⁵¹。

しかしながら、「国家保健サービス」全体へのインパクトという点では、ユーザー・フィーの効果はいまだ限定的であり、周辺国における経験に鑑みて、今後もそれほど大きな効果は期待できないと思われる。1990年代初において、特別有料クリニックからの収入や薬品販売収入を含めた利用者負担によるコスト回収率は、保健分野政府経常支出総額の4-5%にとどまっている⁵²。料金徴収に係るマネージメント・コストを考慮した場合のネットの回収率は、さらに低いものと考えられる。保健省が掲げる当面の目標は、経常経費の10-15%の回収率達成⁵³であるが、その見通しは明るくない。

二点目は、民間部門の活用である。独立以来禁止されてきた民間部門による近代的保健医療サービスの提供は、1991年の法改正により公式に認められ、「国家保健サービス」に勤務する医師や看護師らによる民間部門での活動も許されるようになった。モザンビーク赤十字やモザンビーク女性機関⁵⁴等のNGOも多数活動しており、今後民間部門の拡大が予想される。しかしながら、それらが国民のヘルスケア・ニーズ充足においてどの程度「国家保健サービス」を代替出来る能力を有しているかは、いまだ未知数である。なお、広義の民間部門に属する伝統的治療師等による「保健医療」サービスは、制度的民間部門が禁止されていた期間においても広く利用されていた。現在もその状況に変わりはなく、農村部のみならず都市部においてもかなりの程度利用されている⁵⁵が、彼等が提供するサービスの内容・質については、不明な点が多い。

三点目は、ドナー協調による援助資源の効率的配分・活用である。途上国の保健医療セクターに関しては、多くのドナーがそれぞれに関心のある垂直的

プログラムやプロジェクトを持ち込む事による資源配分の歪みやマネージメント・コストの増大等が問題として指摘されてきた。復興需要の多くを外国援助により充足せざるを得ず、ドナー依存度が世界でも最も高いモザンビークの保健医療セクターにおいて、この問題は特に深刻である。モザンビークは、いわゆるセクターワイド・アプローチの考え方に沿って先進的なドナー協調枠組みを形成している国の一つであり、その展開は他の途上国における今後の動向を占う意味でも注目に値する。この点については、わが国援助方針にも密接に影響を与える部分であり、本研究会報告書第2巻にて詳細に分析・検討されている。

6. 保健医療政策

モザンビークにおける保健医療行政は、中央レベルの保健省、州レベルの州保健局、地区レベルの地区保健局によって管轄されている。

保健省(Ministry of Health)は、四つの局(National Directorate)により構成され、それぞれの局はさらに2-7の部(Department)に分かれている。技術的な中核となるのは、中央保健局(National Directorate of Health)であり、医療部(Dept. of Medical Assistance)、地域保健部(Dept. of Community Health)、感染症対策部(Dept. of Epidemiology and Control of Communicable Diseases)、医薬品部(Dept. of Pharmacy)等により構成される。その他には、「国家保健サービス」における人材育成を所管する人材局(Directorate of Human Resources)、総務・財務等を所管する総務・管理局(Directorate of Administration and Management)、ハイレベルの政策立案や援助受入の窓口となる計画・協力局(Directorate of Planning and Cooperation)がある。この他に、保健省が管轄する国立機関として、国立保健研究所(National Institute of Health)、医療機器維

⁵¹ World Bank(1995)p.5.

⁵² *ibid.* なお、1980年代半ばには5-8%のコスト回収率であったとされている(World Bank(1995)および Shaw, R.P. and M. Ainsworth(eds.) 1995)p.11.

⁵³ World Bank(1995)p.6.

⁵⁴ Organization of Mozambican Women。保健省によって養成訓練を受けた同機関のメンバーが村落ヘルスワーカーとして活動している。

⁵⁵ 都市周辺部を対象としたある調査によれば、伝統的治療師は、インフォーマルな就業者の中でも最も所得の高いグループであった(Center for International Health Information(undated)p.18.)。

持管理センター(Maintenance Centre)、中央検査室(National Laboratories)、医療資材調達・管理センター(Supplies, Procurement and Storage Centre)等がある。また、前述した三つの中央病院は、全て保健省の直接の管轄下にある。

州保健局(Provincial Health Directorate : PHD)は、ほぼ保健省と同様の組織構造となっている。地方分権化の進展により、各州保健局は、それぞれの州内における保健医療政策の実行についてかなりの独立権限を有している。行政機構の最末端に位置するのが、地区保健局(District Health Directorate : DHD)であり、それぞれの地区内における保健医療行政を所管している。地区当たりの人口は、平均して約10万人(1万-40万人)である。なお地区保健局のスタッフの多くは専門の行政官ではなく、「国家保健サービス」に属する保健医療スタッフによる兼任である。

保健省は、1991年以降の国家保健政策(National Health Policy)の根幹として五つの基本原則を掲げている。すなわち、既存資源から得られる便益の最大化、公正な資源配分と地域間・社会階層間で平等なヘルスケアへのアクセス確保、利用者によるサービス提供者選択の自由、公的部門と民間部門の並存、「国家保健サービス」の基本と過去「国家保健サービス」で蓄積された優れた経験(プライマリー・ヘルスケアや基礎医薬品等)の維持、である。また、これらに沿った公的部門における重点目標として、死亡率、罹患率および疾病による苦痛の低減(特に女性、子供、戦争や自然災害により住処を追われた人々等のハイリスク・グループ重視)、質が高く持続可能なヘルスケアの基盤としてのプライマリー・ヘルスケアの推進・普及、ヘルスケアおよび関連サービスの計画・実施・評価等に関する保健省および「国家保健サービス」全体のマネジメント能力強化⁵⁶、の三つをあげている。

これらの目標を達成するため、保健省は、ヘルスセンターおよび地方・一般病院による基礎的な予防・治療サービス提供ネットワークの拡大、特にこれまで「国家保健サービス」による恩恵をあまり受けてこなかった地域(北部地域、農村部)への拡大を重

点政策として進めている。具体的には、既存ヘルスポストのアップグレードや施設の新設を通じて、2005年までに小規模ヘルスセンター総数を66(うち509は既存ヘルスポストのアップグレード、152は新設)、大規模ヘルスセンター総数を173(うち district capitalに所在する92については産科施設を完備)、ヘルスポスト総数を450とすることを数値目標として掲げている。また二次レベル施設に関しては、2005年までに全ての地方病院・一般病院のリハビリを行い、総数を39(1995年時点では総数24)とすることを数値目標として掲げている。これら計画の実現により、1つの地方・一般病院が3-4の地区内(人口規模30-50万人)におけるロジスティクス・サポートおよび一次レベル施設からのレファレルを担当する体制を構築することが目されている⁵⁷。なお、三次および四次レベル施設に関しては、最低限のリハビリを除いて特に施設拡充等の計画はない。しかしながら、保健資源を最も消費するのは高次サービス提供施設であり、そこで提供される医療サービスの質的改善を図りつつ経営効率の改善を進めることが、もう一方の政策課題とされている。

人材育成面では、中級以上のより高度な専門スタッフ(およびPHCサービス提供のコアとなる一部の初級専門スタッフ)の拡充に重点が置かれている。1990年代初に策定された「保健医療人材育成10年計画」は、2002年までに準医師を1,500名養成し、全てのヘルスセンターに少なくとも準医師または医療助手1名を配置することを数値目標として掲げている⁵⁸。前出「保健医療サービス」の項で触れたように、モザンビークにおいては、費用対効果分析等に基づく基礎的予防・治療サービスのパッケージ化は、今のところなされていない。しかしながら保健省は、予防・健康増進サービス、基礎的な治療サービス、適切なレファラルサービスの提供を重視すると共に、これまで垂直的・並行的に実施されてきた特別国家プログラム(予防接種、家族計画、結核・マラリア等の特定疾患対策等)を統合していこうとの方向性を打ち出している。このような垂直的プログラムの統合を指向する動きが、5.の項で述べたドナー協調を

⁵⁶ Zilhão, A.(n.d.)p.2.

⁵⁷ *ibid.*

⁵⁸ World Bank(1995)p.11, Annex 1.2A.

進める動きとも連動したものであることは、言うまでもない。

わが国としては、「プライマリー・ヘルスケアの拡大・普及」「高次病院部門の効率化」「垂直的プログラムの統合推進」等、モザンビーク政府が進める政策を支持する案件形成を図っていくことが不可欠である。また、かつて人材育成プログラムにおいて見られたように、近視眼的な目的達成に目を奪われて、システム全体としての非効率を増大させることのないよう、包括的かつ長期的な視点を先方政府と共有し、協力案件を吟味することが必要である。さらには、益々強化されつつあるドナー協調メカニズムとの関係整理も、忘れてはならない重要事項であると言えるよう。

参考文献

国連開発計画(1999)『人間開発報告書1999』国際協力出版会

国連児童基金(1999)『1999年世界子供白書』ユニセフ駐日事務所

Center for International Health Information(n.d.) *Country Health Profile: Mozambique*, Arlington, Virginia.

Instituto Nacional de Estatística(1999) *Projeções Anuais da População por Província e Área de Residência, 1997-2010*, Maputo.

Instituto Nacional de Estatística(1998) *Moçambique Inquérito Demográfico e de Saúde 1997*: Maputo.

Ministry of Health(1991) *Health Manpower Development Plan 1992-2002*: Maputo.

Mosley, W.H. *et al.*(1993) " The Health Transition: Implications for Health Policy in Developing Countries " . In Jamison, D.T. *et al.*(eds.) *Disease Control Priorities in Developing Countries*. Oxford University Press: New York.

Murray, C.J.L. *et al.*(1994) " National Health Expenditures: a global analysis " in *Bulletin of the World Health Organization* 72 (4).

Noormahomed, A.R. *et al.*(1990) *Evaluation of the Health System in Mozambique*. Ministry of Health: Maputo.

Shaw, R.P. *et al.*(eds.)(1995) *Financing Health Services*

through User Fees and Insurance: case studies from Sub-Saharan Africa, World Bank discussion papers 294, World Bank: Washington D.C.

UNAIDS(2000) *Report on the Global HIV/AIDS Epidemic*: Geneva.

UNAIDS *et al.*(1998) *Mozambique Epidemiological Fact Sheet on HIV/AIDS and Sexually Transmitted Diseases*: Geneva.

United Nations(1999) *World Population Prospects The 1998 Revision*: New York.

United Nations Development Programme(1998) *Mozambique National Human Development Report 1998*: Maputo.

WHO(1978) Report of the International Conference on Primary Health Care, Alma-Ata, USSR World Bank, 1995, Staff Appraisal Report for the Health Sector Recovery Program, Washington D.C. (not for public circulation)

WHO(2000) *The World Health Report 2000*: Geneva.

Zilhão, A.(n.d.) *Health Sector Recovery Program: From Projects to Program*.

表3 - S1 モザンビークの将来人口予測(年齢層別)(1997-2020年)

	1997	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2010	2020
総人口(千人)	16,076	17,242	17,656	18,083	18,521	18,972	19,436	21,968	27,957
0才	633	671	681	692	703	715	727	793	893
1-4才	2,181	2,273	2,324	2,376	2,423	2,471	2,519	2,791	3,294
0-14才	7,196	7,693	7,856	8,014	8,165	8,310	8,452	9,293	11,300
15-49才(女性)	3,998	4,292	4,400	4,517	4,642	4,777	4,918	5,634	7,148
15-49才(男性)	3,384	3,694	3,809	3,931	4,061	4,198	4,340	5,072	6,731
65才以上	463	472	478	483	490	497	505	557	752

出所：INE(1999)pp.9-32.

表3 - S2 モザンビークの将来人口予測(州別)(1997-2010年)

	1997	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2010
総人口(千人)	16,076	17,242	17,656	18,083	18,521	18,972	19,436	21,968
Niassa	809	871	893	917	941	967	993	1,138
Cabo Delgado	1,380	1,466	1,495	1,526	1,557	1,589	1,622	1,801
Nampula	3,063	3,266	3,337	3,410	3,485	3,563	3,644	4,093
Zambezia	3,096	3,317	3,395	3,476	3,560	3,646	3,734	4,216
Tete	1,226	1,320	1,353	1,388	1,424	1,462	1,500	1,719
Manica	1,039	1,137	1,172	1,207	1,244	1,281	1,319	1,524
Sofala	1,369	1,454	1,485	1,516	1,549	1,582	1,617	1,804
Inhambane	1,157	1,256	1,291	1,327	1,364	1,401	1,440	1,645
Gaza	1,117	1,203	1,234	1,266	1,300	1,334	1,368	1,556
Maputo	831	934	969	1,004	1,039	1,075	1,110	1,289
Maputo Cidade	988	1,019	1,031	1,045	1,059	1,074	1,090	1,182

出所：INE(1999b)p.10.

表3 - S3 国連人口部によるモザンビークの人口動態関連指標推計(1998改訂版)(1975-2020年)

	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-00	2000-05	2005-10	2010-15	2015-20
総人口 ⁽¹⁾	12,095	13,535	14,198	17,388	19,680	21,458	23,117	25,212	27,775
人口増加年率	2.83	2.25	0.96	4.05	2.48	1.73	1.49	1.74	1.94
合計特殊出生率	6.50	6.50	6.50	6.50	6.25	5.76	5.27	4.78	4.3
乳児死亡率	160	135	125	116	114	116	109	98	86
5才未満児死亡率	-	-	-	182	183	194	186	165	143
出生時平均余命	43.5	44.3	46.2	48.1	45.2	38.1	36.6	39.6	44.1
同女性	45.1	46.1	48.1	49.9	46.6	38.8	37.0	40.1	44.7
同男性	41.9	42.6	44.5	46.3	43.9	37.5	36.2	39.1	43.4

注1)当該期間最終年央の人口。例えば1975-80年なら、1980年央人口。

出所：United Nations(1999)p.298.

表3 - S4 モザンビークの3才未満児栄養状況(地域・州別、1997年)

	発育障害		消耗症		低体重	
	重度	中・重度	重度	中・重度	重度	中・重度
全国	15.7	35.9	2.1	7.9	9.1	26.1
都市部	9.8	27.3	2.5	10.4	7.3	20.0
農村部	17.7	38.9	1.9	7.1	9.7	28.2
Niassa	29.9	54.6	0.8	3.2	10.2	38.1
Cabo Delgado	30.0	56.8	2.5	16.2	16.3	49.8
Nampula	19.9	38.4	1.6	6.8	14.5	29.1
Zambezia	17.3	36.9	3.2	9.2	13.3	33.2
Tete	21.0	45.7	2.3	16.0	16.7	41.4
Manica	19.6	40.5	0.4	5.0	9.9	33.6
Sofala	13.8	38.6	3.8	11.0	12.3	25.4
Inhambane	8.6	26.0	0.7	1.9	2.4	17.8
Gaza	10.6	30.0	3.6	9.7	2.5	15.7
Maputo	2.4	16.0	0.9	2.4	1.5	5.7
Maputo Cidade	8.7	21.5	0.7	7.5	2.6	9.0

出所：INE(1998)p.160.

表3 - S5 モザンビークの母子保健関連サービス利用状況(地域・州別、1997年) (単位: %)

	15-49才既婚女性 家族計画普及率	同近代的家族 計画普及率	専門スタッフによ る出産前検診率	2ドース以上の破傷 風ワクチン接種率	専門スタッフに よる出産介助率	12-23カ月小児EPI 予防接種完了率*
全国	5.6	5.1	71.4	28.8	44.2	47.3
都市部	17.7	16.6	95.8	50.7	81.4	85.0
農村部	2.7	2.3	64.7	22.7	33.9	36.4
Niassa	8.1	4.3	67.8	17.6	46.4	48.2
Cabo Delgado	0.8	0.7	78.1	17.0	32.0	25.4
Nampula	2.2	2.0	69.0	24.1	28.6	34.4
Zambezia	4.9	4.7	47.8	16.0	25.5	23.2
Tete	9.3	8.4	83.7	24.2	38.9	48.0
Manica	5.6	5.2	76.1	22.0	43.6	46.5
Sofala	2.1	2.0	45.5	16.4	35.8	49.6
Inhambane	6.7	6.0	92.9	43.7	55.0	71.7
Gaza	1.8	1.8	91.3	52.3	66.3	63.0
Maputo	13.8	13.1	93.1	36.9	76.4	61.9
Maputo Cidade	30.3	28.5	98.5	69.9	86.5	82.0

注* : 12-23カ月の小児でBCG、三種混合およびポリオ(各3ドース以上)、麻疹に対する予防接種を全て完了したものの割合。

出所 : INE(1998)p.61, 130, 133, 136, 142.

表3 - S6 モザンビークの拡大予防接種計画(EPI)予防接種率(地域・州別、1997年)

(単位: %)

	BCG	三種混合3+	ポリオ3+	麻疹
全国	78.1	59.6	55.3	57.5
都市部	98.2	93.8	88.9	93.0
農村部	72.2	49.6	45.5	47.1
Niassa	82.1	59.3	55.2	59.4
Cabo Delgado	69.5	28.9	28.9	40.2
Nampula	77.0	46.5	46.5	43.9
Zambezia	45.7	30.4	24.8	30.9
Tete	93.5	62.9	56.5	64.8
Manica	82.9	62.8	51.8	66.8
Sofala	70.6	64.5	57.3	60.7
Inhambane	92.2	82.5	77.3	80.6
Gaza	96.7	84.7	83.9	64.3
Maputo	88.9	74.1	64.2	80.0
Maputo Cidade	98.8	88.1	85.4	90.6

注 : 12-23カ月の小児で、三種混合及びポリオ(各3ドース以上)、BCG、麻疹の接種をそれぞれ完了したものの割合

出所 : INE(1998)p.142.

表3 - S7 モザンビークの拡大予防接種計画(EPI)予防接種率の推移(1981-1997年)

(単位 : %)

	BCG	三種混合3+	ポリオ3+	麻疹	破傷風2+
1981	46	56	32	32	n.a.
1982	56	43	43	58	40
1983	59	38	38	51	n.a.
1984	49	32	32	50	n.a.
1985	47	29	25	39	40
1986	45	32	32	39	17
1987	52	39	39	37	19
1988	49	38	38	44	19
1989	53	47	47	58	28
1990	59	46	46	59	21
1991	63	46	46	55	30
1992	64	50	50	56	30
1993	66	49	49	62	24
1994	78	55	55	65	20
1995	78	57	57	71	36
1996	83	60	60	67	36
1997	84	61	61	70	n.a.

出所 : WHOホームページ

表3 - S8 モザンビークの拡大予防接種計画(EPI)対象疾患報告数の推移(1980-1997年)

(単位 : 件)

	ジフテリア	百日ぜき	ポリオ	麻疹	新生児破傷風
1980	11	n.a.	65	30,070	101
1981	6	n.a.	42	16,358	165
1982	18	n.a.	47	11,909	178
1983	4	n.a.	28	11,734	107
1984	3	n.a.	31	12,508	74
1985	1	1,201	26	16,507	120
1986	1	741	7	16,109	82
1987	1	633	1	12,749	67
1988	3	459	7	12,142	71
1989	1	726	0	22,832	68
1990	0	451	1	18,082	34
1991	2	240	3	5,059	59
1992	2	564	3	3,092	45
1993	0	964	1	5,799	45
1994	0	211	0	9,618	56
1995	n.a.	n.a.	0	4,166	19
1996	1	252	0	9,251	37
1997	0	345	4	15,324	52

出所 : WHOホームページ

第4章 教育・人的資源開発

小西 洋子(JICE 嘱託研究員)

1. 総論

モザンビークでは内戦中に多くの学校が破壊されたために、和平協定以後に学校数、入学者数ともに増加しているものの、国内の学校数、教室数は絶対的に不足しており、初等教育の普遍化にはまだ遠い。現在も最貧国の1つであり、成人識字率、初等教育就学率ともに低く、教育の質、機会、内容の適切さなど多くの課題がある。

初等教育では、純就学率は全国で30-50%と低く、入学率の高さは就学率の高さに結びついていない。留年率および退学率が高く、内部効率の低さが問題となっている。さらに顕著な男女格差があり、北部・中部での就学率が低い。授業はポルトガル語で行われているが、実際ポルトガル語を母語とする人口は5%未満であり、学習に支障を来す児童も多い。

全国でシフト制が導入されており、前期小学校の教員1人当たりの生徒数は多く、教員の負担も高い。教員不足を補うために様々な教員養成モデルが採用された結果、1年以下の訓練を受けた教員と無資格の教員が全教員の約3分の2を占めている。

中等教育では、約1%程度のみが就学しているに過ぎず、高等教育では、国立大学の卒業者は入学者数の1割に満たない、といった問題がある。

このような問題を踏まえて、政府は、「国家教育政策と実施への戦略(National Education Policy and Strategies for Implementation)」、さらに「教育セクター戦略計画(ESSP:1999-2003)」を策定し、教育機会の拡大、教育の質の向上、組織的・財政的・政治的持続性、を目標として掲げている。1999年5月にはレビュー会合が開かれた。モザンビークの教育セクター・プログラムは、他の国々の経験から学んだり、援助機関側でもそれまでの教訓を活かした柔軟な取り組みをしており、また、教育省の優秀な人材が作業の中心となり、オーナーシップが比較的高いことなどから、進捗は順調であると言われている。

日本は、対モザンビーク協力において人的資源開

発を重点課題に挙げており、これまでに職業訓練のための機材整備や、教員養成校再建の協力等を行ってきた。今後も基礎教育の量的・質的改善や職業訓練分野などの協力を行っていくに際し、ESSPにどのように関わっていくのかが鍵となるであろう。

2. 教育の歴史

ポルトガル植民地時代のモザンビークにおいては、ポルトガル人居住者が経済と産業を独占していた。植民地政府は教育の普及は行わず、ポルトガル人以外の教育は専らカトリック・ミッションによるものであったが、その内容はモザンビーク人をポルトガル人化するための教育であり、また、就学者数も大幅に制限されていた。1970年代前半で初等教育を終えた者は人口の約1%、独立時の識字率は約7%であったと言われる。

1975年、ポルトガル本国の政権交代に伴って突然モザンビークにも独立がもたらされ、ポルトガル人入植者と多くのアシミラード(ポルトガル人となる教育を受けてきたモザンビーク人)は技術と資本を持って突然モザンビークを去ることになった。新政権のモザンビーク解放戦線(フレリモ)は社会主義路線を採り、教育を含む社会分野の整備を進めた結果、初等教育就学者は大幅に増加し、成人識字率も国中に組織され、1980年には識字率は28%まで増加した¹。しかし、その後、隣国ジンバブエや南アフリカの白人政権の支持を受けたモザンビーク民族抵抗運動(レナモ)が反政府活動を行い、多くの学校が破壊され、学校に行ける状況ではなくなり、多くの学齢児童は教育を受けることができなかった。

1992年の和平協定以後、モザンビークでは予想を超える成長が見られ、民主政権の安定と和平の定着は多くの援助機関による内戦後の復興開発協力を促している。しかし、モザンビークは依然として最貧国の1つ(人間開発指数は174カ国中169位)であり、成人識字率(40.5%)、初等教育就学率(39.6%)ともに低

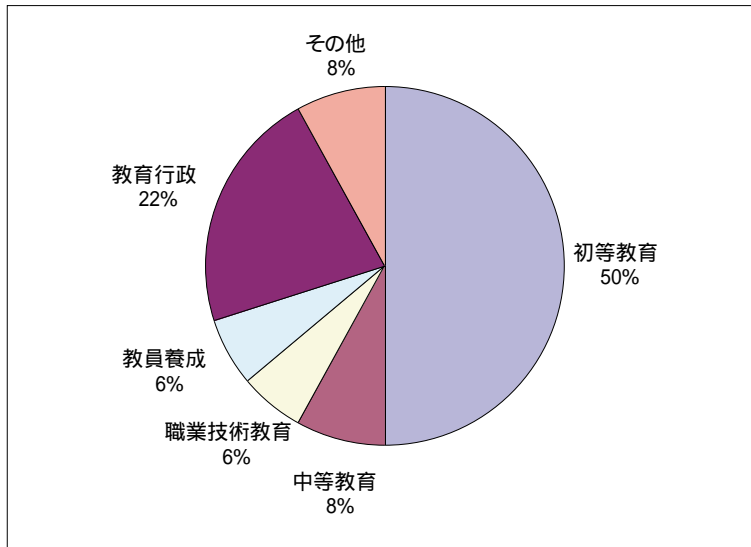
¹ Oxfam(1999)。

表4-1 モザンビークの教育基礎指標

国名	成人識字率 (%)	初等教育 総就学率 (同年齢層に 対する%)	中等教育 総就学率 (同年齢層に 対する%)	理系高等教育 就学者 (高等教育 全就学者に 対する%)	第5学年を 修了でき ない児童 (%)	公的支出			
						対GNP比 (%)	政府支出 (総額に占 める%)	初等および 中等教育 (全レベル合計 に占める%)	高等教育 (全レベル合計 に占める%)
						1993-96	1993-96	1993-96	1993-96
アンゴラ	-	34.7	31.2	-	-	-	-	-	-
ボツワナ	74.4	80.1	88.8	24	10	10.4	20.2	-	-
コモロ	55.4	50.1	35.7	-	20	-	-	71.7	17.2
コンゴ民主共和国	-	58.2	37.1	-	-	-	-	-	-
レソト	82.3	68.6	72.9	25	20	7.0	-	83.9	14.8
マダガスカル	-	58.7	-	23	60	1.9	13.6	81.7	-
マラウイ	57.7	98.5	72.6	18	-	5.5	-	67.7	20.5
モーリシャス	83.0	96.5	68.0	-	1	-	-	76.6	12.8
モザンビーク	40.5	39.6	22.4	50	54	-	15.5	-	-
ナミビア	79.8	91.4	80.7	5	21	9.1	25.6	76.0	9.4
南アフリカ	84.0	99.9	94.9	57	-	7.9	23.9	71.6	14.3
セイシェル	-	-	-	45	0	7.6	16.3	59.7	13.1
スワジランド	77.5	94.6	81.5	22	13	7.3	18.1	62.8	26.6
タンザニア	71.6	47.4	-	39	17	-	-	-	-
ザンビア	75.1	72.4	42.2	-	-	2.2	7.1	59.9	23.2
ジンバブエ	90.9	93.1	59.2	23	21	-	-	78.1	17.3
南部アフリカ平均	72.7	72.3	60.6	30	22	6.5	17.5	71.8	16.9
サブサハラ・アフリカ	-	56.2	41.4	-	34	5.4	-	-	-

出所：UNDR(1999)

図4-1 教育予算(経常費)の割合(1998年)



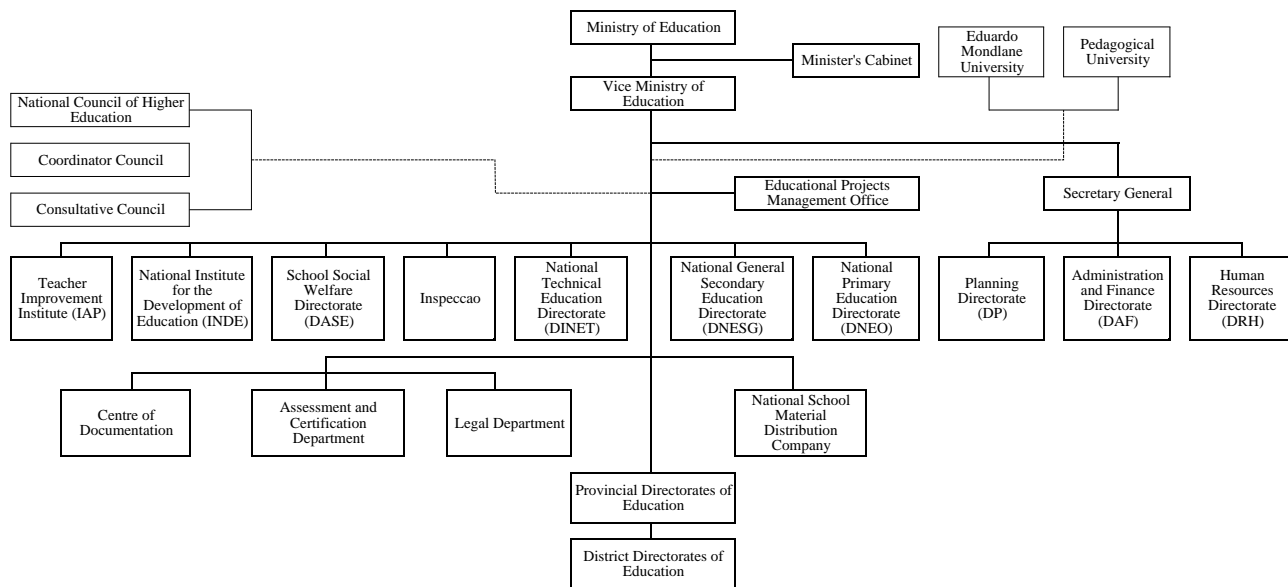
出所：World Bank(1999)Project Appraisal Document

表4-2 教育に関する中央・地方行政の役割分担

役割	教育省	州教育局	郡教育部
	教育と研修 研究とカリキュラム開発 行政と計画 視学	教育政策の実施促進 教育機会の増加 教育の質の向上	郡内の学校に対する支援 ・マネージメント ・教育的側面 ・行財政

出所：Ministry of Education(1996)

図4 - 2 教育省組織図



注1：波線は外部組織である。

注2：州教育局局長は州知事の意向を踏まえながら教育大臣が任命、県教育局長は州教育局長の意見を元に県知事が任命する。

出所：JICA内部資料

く、教育の質、機会、内容の適切さなど多くの課題がある。

3. 教育予算

1980-86年まで、教育セクターへの経常予算は、全体予算の17-19%を占めていたが、1987年に始まった構造調整計画導入の結果、教育予算は9%へ低下、教員給与も50%削減され、教育の質にも大きな影響があった。1998年には16%にまで回復し、GDPに対する割合も3%前後でほぼ一定している。教育段階別では、初等教育にその50%が割り当てられている。

予算の多くは教員給与に充てられており、1995年の初等教育予算の95%は人件費である²。モザンビークの初等教育は法的には無料であるが、学校教材や施設の維持のため、学校厚生基金(School Welfare Fund)という名目で保護者は教育コストの一部を支払っている。一人当たりいくら支払うかは学校と保護者の間の話し合いにより決定される。

² 海外コンサルティング企業協会(1998)

³ 1994年10月19日発効、法令49/94による。

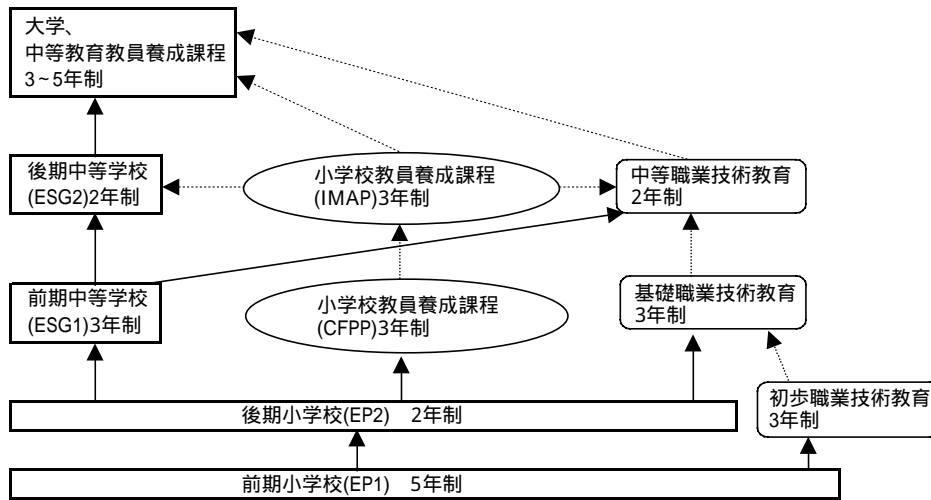
4. 教育行政

1994年の政府方針³により、他の省庁と同様に地方分権が進められているものの、モザンビークの教育行政組織は基本的には中央集権的である。教育省では、従来通り政策、計画、カリキュラム開発等を行い、実施は地方が行うこととなる。アフリカ地域の他の国々では、カリキュラムについても地方毎のニーズに合った内容を足すようになっているが、モザンビークではカリキュラム・教材ともに中央で決められている。

5. 教育制度

モザンビークの教育制度は図4 - 1に示される通りである。初等教育は前期と後期(EP1, EP2)に分かれており合計7年間となっている。中等教育は、進学のための普通科(ESG1)と初等教育教員養成課程(CFPP)および技術職業教育課程に分かれる。前期中等教育(ESG1)は3年間、後期中等教育(ESG2)は2

図4-3 モザンビークの教育制度



注：前期中等教育レベルでの職業技術教育(3年間)を受けた後、就職することが前提となっているが、ESG 2レベルの職業技術教育課程に進学する生徒もいる。同様にCFPPを卒業した後、IMAPに進学する者もいる。
出所：JICA内部資料より作成。

表4-3 モザンビークにおける前期初等教育の就学率推移(1990-95年)

	性別	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1998
粗就学率	全体	62.9	59.4	55.6	53.8	54.2	56.9	69.8
	男子	71.9	68.2	64.1	62.0	62.8	66.1	
	女子	54.0	50.6	47.2	45.7	45.5	47.6	
純就学率	全体	43.5	41.7	33.8	31.4	31.6	33.0	40.1
	男子	48.5	46.8	43.6	35.0	35.3	38.6	
	女子	38.6	36.6	33.8	27.8	27.8	29.2	

出所：Ministry of Education(1997)

年間となっている。技術職業教育は工業・商業・農業の分野があり、初歩・基礎・中等の段階に分割されており、初歩レベルはEP1修了者、基礎レベルはEP2修了者、中等レベルは中等教育の第1サイクルの修了者が進学可能である。大学レベルの教育機関には総合大学、教員養成課程(中等教員養成課程)、外交官養成課程の3つがある。

6. 教育の現状

6-1 初等教育

6歳が第1学年で(Grade-1)、第5学年までを第1レベル(EP1)、第6,7学年を第2レベル(EP2)としている。

(1) 教育機会

1992年以降、前期・後期とも初等教育の就学者数

表4-4 地域別就学率(1994年)

地域	粗就学率	純就学率
北部	42	27
中部	47	28
南部	80	44

出所：United Nations Agencies in Mozambique(1997)p.23.

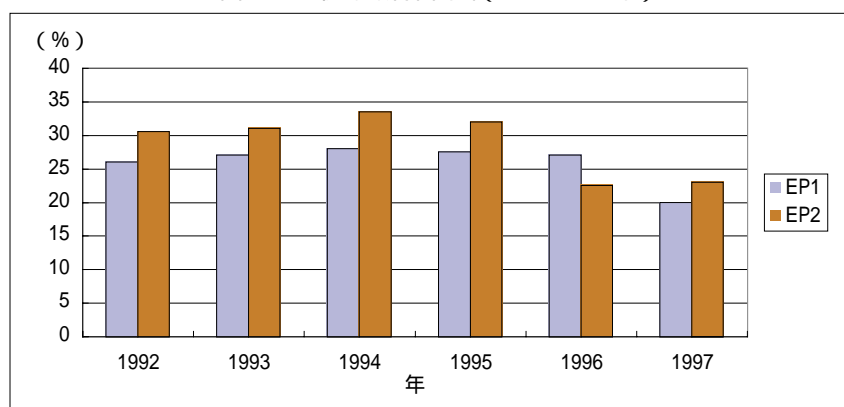
は増加している。1992-99年の増加率は前期初等教育で81%、後期初等教育で74%である⁴。また、前期初等教育への入学率はマニカ州、テテ州では100%を越えている(最低はソファアラ州、マプト市の約60%)⁵。しかし、就学率は就学者数や入学率の増加のように増加していない(表4-3参照)。

純就学率は、全国で30-50%と低く、入学率の高さは必ずしも就学率の高さに結びついていない。粗就学率と純就学率の差は20-40%と高く、学校数、入学者数ともに増加しているものの、初等教育の普遍化

⁴ Estatística da Educacao Levantamento Escolar(1998)

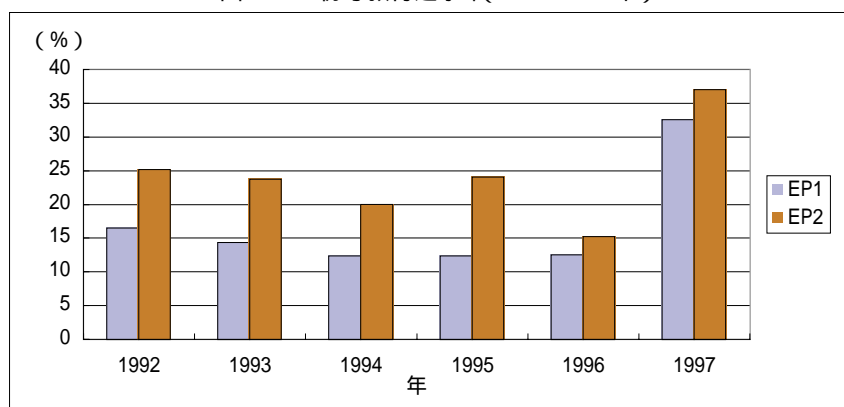
⁵ *ibid.*

図4 - 4 初等教育留年率(1992-1997年)



出所 : Ministry of Education(1998)

図4 - 5 初等教育退学率(1992-1997年)



注 : 1997年の初等教育退学率の増加は試験制度の変更の影響によるものである。

出所 : Ministry of Education(1998)

にはまだ遠い段階にある。人口増加も合わせると増加する学齢就学児に対応した学校を提供することも難しい。さらに女子の就学率は男子に比べて、粗就学率で16-18%、純就学率で8-10%と低く、男女格差が顕著である。また、南部に比較して中・北部の就学率が低い(表4 - 4)。ソファアラ州、ナンプラ州などでは、初等教育学齢児童の3分の2以上が就学していないことになる。

この背景には、留年や退学が多いこと、学齢を過ぎてから入学する児童が多いことがある。図4 - 4、4 - 5をみると、留年率が20-35%(平均25%)、退学率が10%以上と高く、内部効率の低さが問題となっている。また、マプト市での留年率が最も高い。

留年率が高い理由には、教師が留年させることを当然視しており、保護者や児童・生徒自身も、留年すれば成績があがると信じていることなども背景に

表4 - 5 初等教育における生徒の男女比

州	小学校	
	前期	後期
Niassa	39.4	27.4
Cabo Delgado	39.4	28.5
Nampula	37.3	31.5
Zambezia	36.4	30.1
Tete	41.1	34.3
Manica	39.5	35.0
Sofala	40.9	37.9
Inhambane	45.4	44.6
Gaza	47.3	47.0
Maputo Province	48.0	48.5
Maputo City	49.5	50.8
合計	41.8	40.4

出所 : MINED(1996)

ある。

さらに、中部・北部では女子の退学率が男子のそれを上回っており、貧困のために退学しなくては

表4 - 6 前期初等教育(EP1)部制カリキュラム

科目	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	7年生
ポルトガル語	12	11	10	10	9	6	5
算数	6	6	6	6	6	5	5
理科			2	2	3		
生物						3	4
地理					2	3	3
歴史				2	2	3	3
美術	2	3	3	3	3	4	4
体育	2	2	2	2	2	2	3
計	22	22	23	25	25	26	27

出所：Instituto Nacional de Estatística(1997)

表4 - 7 前期初等教育(EP1)部制カリキュラム

科目	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生
ポルトガル語	12	11	9	8	6
算数	6	6	5	5	5
理科			2	2	2
生物					
地理					2
歴史				2	2
美術	1	1	2	2	2
体育	1	2	2	1	1
計	20	20	20	20	20

出所：Instituto Nacional de Estatística(1997)

けない状況にあり、最初に女子がその対象となっていることが推測される⁶。農村部では、すべての学年を網羅していない小学校があること、学校が遠く通学が大変であること等も理由となっている。

国内の多くの小学校は二部制であり、マプト市内の小学校は三部制⁷である。内戦により学校が破壊されたために、国内の学校数、教室数は絶対的に不足しており、それを補うためにシフト制が導入されている。

(2) 教育の質

1) カリキュラム

初等教育のカリキュラムは表4 - 6および4 - 7の通りであるが、低学年ではポルトガル語の習得、算数、情操教育等が重視されており、高学年になるにしたがい、理科・生物、地理・歴史を勉強する。授業時間は、二部制の学校では、1週間の授業数は22-27コマ、三部制の学校では20コマである。

教具等がないこともあり、実験や観察学習は少なく、試験中心の記憶学習が中心となっている。

2) 教授言語

モザンビークでは、小学校1学年よりポルトガル語で授業が行われているが、実際ポルトガル語を母語とする人口は5%未満であり、就学以前にポルトガル語に接する機会が少ない(特に地方の)児童は、学習に支障を来すことになる。モザンビークの周辺諸国では、母語と共通語による二言語教育が行われている国もあるが、モザンビークでは試験的に行われている段階であり、全国展開には時間がかかると見られる。

3) 教材

1999年現在、モザンビーク国内で大量の教科書を安価で印刷・製本することは困難であり、小学校の教科書はCIDAの協力によりカナダ国内で印刷・製本されて配布されている。教科書の内容に関する作業はすべてモザンビーク側が行い、印刷するだけの原稿を印刷会社に渡す。印刷された教科書は、マプト、ペイラ、キリマネの港に届けられ、そこから教材公社(Caixa Escolar)

⁶ 国際開発センター(1999)p.157.

⁷ 1995年時点で、三部制授業を行っている前期小学校は、マプト市23%、マプト州・ソファアラ州21%、マニカ州13%である。

と民間会社により全国に配布される。配布にかかる費用は、Sida、オランダ、アイルランド等の資金協力によりまかなわれており、民間の流通業者を通じて州・郡から学校に届けられる。

こうした協力の結果、現在、小学校では児童一人に1冊の教科書が配布されており、モザンビークは、アフリカ地域でも最も教科書配布の進んでいる国であると言える。

一方、副教材や教員などは地方の学校では、ほとんどない。1998年には、教材に関する教育政策のための研究(Towards a National Policy for Educational Materials in Mozambique)が行われた。

4) 教師の数・質

教員1人当たりの生徒数は前期小学校段階で最

も多く、特に南部では63-83人ほどと負担が高い⁸。

モザンビークでは、教員不足を補うために様々な教員養成モデルが採用されたため、初等教育の教員資格は複雑になっている。表4-8の通り、小学校卒業後、教員養成初等学校(CFPP)で1年以下の訓練を受けた教員と無資格の教員が全教員の約2/3を占めており、教員の質の向上も求められている。

表4-8 モザンビークにおける初等教育の教員構成

教員資格	構成比(%)
CFPPでの訓練が1年以下の教員	51.40
無資格教員	24.30
EHPPで訓練を受けた教員	18.90
CFPPで3年間の訓練を受けた教員	4.90
独立前にカレッジで訓練を受けた教員	0.50

出所：Ministry of Education(1996)

表4-9 中等教育就学者数の推移(1990-97年)

年	前期中学校(ESG1)			後期中学校(ESG2)			10-19歳人口	増加率(%)
	就学者数	増加率(%)	人口比率(%)	就学者数	増加率(%)	人口比率(%)		
1990	25,280		0.77	3,343		0.10	3,272,268	
1991	26,195	3.6	0.78	3,439	2.9	0.10	3,377,954	3.2
1992	26,667	1.8	0.77	3,500	1.8	0.10	3,479,226	3.0
1993	28,020	5.0	0.79	3,441	-1.7	0.10	3,565,140	2.5
1994	30,381	8.4	0.83	3,654	6.2	0.10	3,648,930	2.4
1995	34,464	13.4	0.92	4,110	12.5	0.11	3,735,649	2.4
1996	39,816	15.5	1.04	5,158	25.5	0.13	3,823,773	2.4
1997	45,211	13.5	1.16	6,343	23.0	0.16	3,911,794	2.3

注：1997年の予測値、人口比率は進学者を10-19歳人口で割り算出している。

出所：国際開発センター(1999)p.159.

表4-10 州別中学校学校数・生徒数・教員数(1997年)

州	前期中学校(ESG1)				後期中学校(ESG2)			
	学校数	生徒数	教員数	教員1人当たりの生徒数	学校数	生徒数	教員数	教員1人当たりの生徒数
Niassa	4	1,694	85	19.9	1	334	16	20.9
Cabo Delgado	5	2,522	90	28.0	1	309	23	13.4
Nampula	7	4,159	142	29.3	1	583	35	16.7
Zambezia	5	3,748	76	49.3	1	382	15	25.5
Tete	6	3,124	87	35.9	1	341	18	18.9
Manica	3	2,392	80	29.9	1	201	16	12.6
Sofala	7	3,814	140	27.2	1	574	19	30.2
Inhambane	5	3,262	121	27.0	1	220	18	12.2
Gaza	6	3,940	92	42.8	1	284	16	17.8
Maputo Province	8	4,328	157	27.6	1	426	17	25.1
Maputo City	7	12,228	222	55.1	2	2,689	70	38.4
合計	63	45,211	1,292	35.0	12	6,343	263	24.1

出所：Instituto Nacional de Estatística(1997)

⁸ Instituto Nacional de Estatística(1997).

6-2 中等教育

中等教育は2サイクルに分かれており、前期中等教育(ESG1)は3年間(第8-10学年)、後期中等教育(ESG2)は2年間(第11-12学年)となっている。後期では、希望進路により、社会科学系と理工系に分けられる。

表4-9の通り、就学者の数は、年々増加しているが、10-19歳の学齢人口と比較すると、約1%前後のみが就学しているに過ぎない。

中学校は各州にほぼ均等にあるものの、全前期中学校63校、全後期中学校12校と絶対的数が少ない。中等教育の普及とアクセスの拡大のため、政府は、

現在設置がされていない地区への学校建設、学校のリハビリ、教育組合の機能拡大による中等教育の普及、教員宿泊施設の建設による教員の確保、などを検討している。

また、女子生徒の就学率は初等教育に比してさらに低くなっている。

6-3 技術職業教育

技術職業教育は工業・商業・農業の分野があり、初歩・基礎・中等の段階に分割されている。初歩レベルはEP1修了者、基礎レベルはEP2修了者、中等レベルは中等教育の第1サイクルの修了者が進学可能である。

初等技術職業教育の生徒数は1980年には2,807人

であったが、その後激減し、1989年には97人まで低下した。その後、1997年には253人までに回復しているが、同年の基礎レベルに1万1,748人、中等レベルで2,611人に比べて少数である。さらに、初等・中等技術教育に占める女性の割合は約2割である⁹。

質的な面からすると、労働市場の需要に沿っていないと言われ、政府は、特に農村部における生計向上、生産性向上のために農村の農業学校や手工芸・芸術学校を再開することを目指している。

6-4 高等教育

モザンビークには、エドワルド・モンドラーネ大学(Eduardo Mondlane University: UEM)、師範大学(Pedagogical University)、国際関係高等機関(Higher Institute of International Relations)の3国立大学がある。各機関ともマプトに設立されているが、師範大学は、ベイラ、ナンブラにも校舎がある。さらに、私立大学レベルでは、マプト市内に高等理工学大学ISPU(Instituto de Superior Politécnico e Universitário)、モザンビーク高等技術科学研究所ISCIEM(Instituto Superior de Ciências e Tecnologia de Moçambique)、ベイラ、ナンブラ、ニアサにカトリック大学UC(Universidade Católica)がある。

エドワルド・モンドラーネ大学の入学者数は増加傾向にあり、1996/97年時点では、5,762人にのぼる。理工系、法律・経済、農学部などで入学者が多いも

表4-11 州別技術職業教育学校数・生徒数・教員数の推移(1997年)

州	職業技術教育3年制				職業技術教育2年制			
	学校数	生徒数	教員数	教員1人当たりの生徒数	学校数	生徒数	教員数	教員1人当たりの生徒数
Niassa	-	-	-	-	2	634	30	21
Cabo Delgado	-	-	-	-	3	311	38	8
Nampula	-	-	-	-	3	795	74	11
Zambezia	-	-	-	-	2	772	22	35
Tete	-	-	-	-	2	812	61	13
Manica	-	-	-	-	1	653	22	30
Sofala	-	-	-	-	1	2,427	95	26
Inhambane	1	120	10	12.0	2	540	24	23
Gaza	-	-	-	-	2	676	29	23
Maputo Province	1	133	13	10.2	2	1,097	66	17
Maputo City	-	-	-	-	2	3,031	81	37
合計	2	253	23	11.0	23	11,748	542	22

出所：Instituto Nacional de Estatística(1997)

⁹ 国際開発センター(1999)p.160.

表4 - 12 エドワルド・モンドラーネ大学学部別入学者・卒業者数

学 部	1993/94	1994/95		1995/96		1996/97	
	入学者数	入学者数	卒業者数	入学者数	卒業者数	入学者数	卒業者数
農 学 部	394	489	19	540	12	604	-
建 築 学 部	149	168	11	178	14	187	-
理 学 部	576	668	52	765	56	796	-
法 学 部	507	577	8	647	38	707	-
経 済 学 部	559	649	2	669	7	736	-
工 学 部	938	1,081	17	1,229	25	1,358	-
芸 術 学 部	358	430	25	489	23	566	-
医 学 部	414	471	27	422	32	458	-
獣 医 学 部	141	164	8	189	13	202	-
社会科学・ 教育研究所	-	-	-	72	-	148	-
合 計	4,036	4,697	169	5,200	220	5,762	266

出所：Instituto Nacional de Estatística(1997)

の、卒業者はどの学部でも入学者数の1割に満たない。また、女性の高等教育機関進学割合は全体の約25%程度である¹⁰。

6-5 特別教育(障害者教育)

障害を抱える児童の就学の機会は制限されたものとなっている。また、内戦の結果、身体的・精神的なダメージを受けて教室での就学が難しい人は多数いるものの、特別教育を行う学校はモザンビーク全体で4校(300人の生徒の収容能力)しかない。政府は特別な教育ニーズがある児童の教育の機会の拡大を目標としているが、これらの児童を隔離するのではなく、既存の学校に受け入れられるようにすることを方針としている。

6-6 ノン・フォーマル教育、成人教育

モザンビーク政府は、識字キャンペーンを一部行っているようだが、詳細は不明である。政府は、教育政策において、ノン・フォーマル教育、成人教育を重視しており、内戦後の帰還兵士に対する教育面での支援や女子への教育機会の拡大を課題としている。しかし、そうした教育サービスの担い手としては、NGO、宗教団体、ローカル・ガバメント、コミュニティ組織、民間の雇用者に期待をしており、教育省内でそうした組織を調整・支援する委員会を設置する動きがある。

6-7 私学教育

1990年からすべての教育段階において私立学校の設置が可能になっている。その数は近年、前期小学校を中心に急激に増加している。1997年時点では、前期小学校が3万6,816校、後期小学校が1万1,036校、前期中学校が6,948校、後期中学校が1,459校である。私立学校は大まかに2種類ある：NGO、人権擁護団体、コミュニティによって設置・運営(授業料は無料)、利益団体により設置・運営(授業料は有料)。カリキュラムは教育省指定のものに従う必要はあるが、政府は私立学校の設置を奨励しており、公教育の補完的役割を期待している。

6-8 教員養成

教員数は上記の表の通りであるが、全国的に前期小学校の教員数が不足しており、シフト制などもあることから、教員1人当たりの負担は非常に高い状態である。

(1) 教員養成課程

現在、小学校教員資格取得には、2種類の小学校教員養成課程がある。一つは、後期小学校終了後に進む3年制の小学校教員養成課程(CFPP)¹¹であり、もう一つが、前期中学校終了後に進む2年制の小学校教員養成課程(IMAP)である。

¹⁰ *ibid.* p.161.

¹¹ 1983年までは、前期小学校終了後1年間の教員養成課程を修了すれば小学校教員の資格を得られたが、83年以降、この課程は3年間に延長された。

しかし、モザンビークでは、独立後から教員不足を補うために様々な教員養成モデルが導入されてきたために、教員は異なる制度で訓練を受けてきた。前期小学校には、独立前に小学4年生を修了し4年制の教員養成課程を修了した者、独立前に師範大学で2年の課程を修了した者、小学校卒業後CFPPで3年あるいは1年以下の課程を修了した者がおり、バラバラなバックグラウンドを持っている。また、表4-8にあるように、CFPPで1年以下の課程を修了して資格を得た教員が半数、無資格教員が約4分の1と、十分な研修を受けた教員が少ない。

中等教育の教員養成は UEM の教育学部または師範大学で行われている。

(2) 現職教員研修

現職教員研修は、教員研修協会(IAP)で行われている。各郡に1カ所、簡単な教材などの揃った自習室が設けられており、そこで教員はスタディガイドなどを使って自習する。分からないときには常駐しているベテラン教員に質問できる。単元毎に簡単なテストを受けて合格すると、次のモジュールに進むことができる。スタディガイドは計50モジュール、自習時間は2,600時間であるが、個人のペースで学習ができる。

(3) 教員給与

モザンビークの教員給与は周辺国の約3分の1程度であり、国内の他の職と比較しても低いために、高い資格を持った教員が離職するケースが多く見られる。1999年に大幅な給与改正が行われ、勤務年数・研修歴に比した給与の改善がなされたが、都市部の教員は教員給与だけで生活することは難しく、副職を抱えている。地方の教員も、農業を兼業すること等により収入を補っている。

7. 教育政策

7-1 National Education Policy and Strategies for Implementation

モザンビークの教育政策は、1995年に発表された

「国家教育政策と実施への戦略(National Education Policy and Strategies for Implementation)」に基づいている。この計画自体は5カ年の設定であるが、1990年の「万人のための教育世界会議(World Conference on Education for All)」で採択された「すべての人々に教育を(Education for All)」を基軸としており、非識字の撲滅、基礎教育の普遍化、教育・訓練へのアクセス確保、質の高い教員の養成、産業界のニーズに沿った労働者の養成、道徳・芸術・民主主義への理解、等を全体目標としてしている¹²。さらに、教育機会の拡大、教育の質の向上、教育システムの効率化、を具体目標として掲げ、具体的計画を打ち出している。

翌年、教育省と世界銀行が中心となり、上記の教育政策を踏まえた「教育セクター戦略計画(Education Sector Strategic Plan: ESSP)」の作成作業が行われ、1997年7月には「教育セクター戦略計画1997-2001」¹³が提出された。

7-2 1999年度社会経済計画

1999年度社会経済計画において、モザンビーク政府は、中長期的な経済成長の持続可能性のため人的資源の開発を重視しており、教育の量的、質的な向上を目指している。政府はこれまで、セクター・プログラムの実施を通じて資源配分の効率の向上を促しつつ、教育・保健医療向けの経常支出の比率を高めてきた。このような方針は1999年度においても継続され、国家予算にも反映されている。

2000年度に達成されるべき目標として設定されたものは、以下のようなものである。

- ・総入学率の年2-3%の上昇
- ・有資格教師の割合を70%に維持しつつも、初等教育の教師数を年10%増加
- ・初等教育における進級率の最低年1%増加
- ・生徒1人あたり1冊の教科書を確保
- ・経常支出全体に占める教育分野の支出の比率を毎年拡大し、現在の18%から99年度には18.6%まで拡大する

具体的には、増大が予想される学齢期の人口を支

¹² 本研究会報告書第3巻参照。

¹³ Ministry of Education(1997)

えるため、教室の増設、教師の育成、教育システムの改善とともに、特別な教育上のニーズのある子供たちに対する対応の拡充、年齢、地域、ジェンダーク格差を縮小することを目指している。また、初等教育の教師養成能力を向上させることを目指し、ナンブラ州、テテ州、マプト州それぞれに初等教育教員養成機関の開設が予定されている。

7-3 教育セクター投資計画(Education Sector Strategic Plan: ESSP)⁴

モザンビークの教育セクターワイドアプローチは、他のアフリカ諸国¹⁵よりやや遅く始まり、1995年に教育方針の採択、翌年にセクタープログラムのドラフトが作られている。

教育セクター戦略計画(ESSP)の目標は、教育機会の拡大、教育の質の向上、組織的・財政的・政治的持続性、であり、計画実施期間は1999-2003年となっている。1997-99年にわたって、教育省と援助機関(Sida、アイルランド、オランダ、世銀)が話し

合いを重ね、ESSPのための機構を設置するとともに、ESSP目標達成のために、7つ(成人識字教育、教育機会とジェンダー、技術職業教育、教育の質、教育財政、機構の構築、高等教育)のワーキング・グループが活動しており、各ワーキング・グループの代表により構成される技術委員会(Technical Council: TC)は月2回の定期的な会合を開いている。ESSP全体の決定機構として運営委員会があり、年3回の会合を開いている。議長は教育大臣で、メンバーは教育省10名、財務計画省1名、自治省1名、援助機関9名から成る。

ESSP 予算(1999-2003年)は6億5,500万ドルであり、その内訳は、給与(43%)、物品など(17%)、建設など(33%)、教科書と教材(7%)となっている。

具体的な目標は表4-13の通りである。

1998年5月には、教育省と援助機関の第1回合同ミッション(appraisal mission)が行われた。1998-99年にかけては、合同レビュー会合準備のために、教育省とモザンビークの援助機関の間で頻りに会合が

表4-13 ESSPの具体的目標

目 標	具体的内容
教育機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・初等教育の普及(学校数・教員数の拡大) ・女子へのアクセス向上(女性教員の増加、カリキュラムの見直し、原因の調査等) ・内部効率の向上(自動進級制、複数年学習方式等の導入の検討) ・初等教育の統合 ・低費用の学校建設 ・多様なアクター(特にNGO)の活用 ・教員数拡大と効果的な教員養成 ・教員待遇の改善と保障 ・遠隔教育
教育の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの見直し(ジェンダーへの配慮、地域ニーズの取り込み、母国語での授業等) ・教員養成(現職教員の再研修等) ・学校運営者の資格向上と研修(女性教員の増加、自立的運営) ・モニタリング・評価の改善(教育達成度のデータ収集、教育システムのパフォーマンス把握等) ・教材・教具の配布
組織的・財政的・政治的持続性	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権化、教育省の再編、キャパシティ・ビルディング、教育研究 ・財政能力構築とコスト共有 ・情報共有と幅広い参加による議論

注* : 教育省のジェンダー担当とコンサルタントは、ESSP実施に際してのジェンダー主流化のためのガイドライン(Ministry of Education(1998) Mainstreaming Gender in the Education Sector Strategic Plan 1997-2001: Plan of Action)を策定しており、次のフェーズとして州教育局を巻き込んで詳細な計画を作成する予定である。

出所: Ministry of Education(1998a)より筆者作成。

¹⁴ Ministry of Education(1998a)および1999年レビュー会合に出席した横関専門員の報告に基づく。

¹⁵ 他の国々としては、ガーナ、エチオピア、ザンビア、タンザニア、ウガンダ等があげられる。

開かれた。1999年5月に開かれた第1回合同レビュー会合は大きな成果をおさめた。

ESSPの目標達成度を確認するための指標の設定は、次回のレビュー会合までにまとめることとなっているが、1999年6月時点で参考とされている教育指標は表4 - 14の通りである。

表4 - 14 ESSPにおける教育指標

指標	学年(サイクル)	現在の割合(%)	目標割合(%)
進学率	EP1 EP2	54	75
	EP2 ESG1	37	60
	ESG1 ESG2	33	55
留年率	小中学校の留年率を現行の半分にする。		
就学率	EP1	67	86
	EP2	15	30

出所：Ministry of Education(1999a)より筆者作成。

レビュー会合では、援助機関協調のための情報交換および合同ミッションへの参加が重要であることが確認された。今後、毎年1回のレビュー会合が開催されることとなる。セクタープログラムは基本的に資金協力¹⁶となるが、現在資金協力を行っているのは、Sida、アイルランド、オランダ、世界銀行である。DANIDAとフィンランドは現在プロジェクトを実施中であるが、徐々に資金協力に移行する傾向にある。すぐに資金協力に移行することができない援助機関の協力についても、プログラムとして内容的にESSPの枠組みの中での協力ならば、ESSPの一部として認められる¹⁷。ESSPでは、今後の援助機関の計画を知るために各援助機関の2003年までの協力計画に関する調査を行う予定である。

ESSPの協力における配慮事項として“Code of Conduct”がある。“Code of Conduct”は、1999年4月の会合でドラフトが作成され、レビュー会合でも変更が加えられた結果、「参加」、「パートナーシップ」、「効率」が基本となっており、援助機関の協力に関して、教育省および援助機関間での情報の共有と理解の大切さが強調されている。また、“Code of Conduct”は、将来も必要に応じて改定を重ねるもの(living document)とされている。

モザンビークの教育セクター・プログラムの進捗

Box 1. 教育とHIV/AIDS

レビュー会合では、教育と保健についての発表が行われた。他の南部アフリカ諸国同様にモザンビークもHIV/AIDS感染率が高く(15-49才人口の約14%)、異動の多い公務員や教員の感染率はさらに高いとされている。そのため、教員の欠席、欠員による学校教育への影響や他教員や生徒への感染等が懸念される。さらに、保護者の感染・発病により子供が経済的に学校に行けなかったり、精神的なケアも必要となる。教育関係者では現状の認識が低く、学校教育・教員養成等にHIV/AIDS教育を効果的に組み込むことが急務である。

は順調であると言われ、その理由としては、他の国々よりも後から計画を始めたことにより、他の国々の経験から学ぶことができたこと、援助機関側でもそれまでの教訓を活かして柔軟な取り組みをしてきていること、すべての書類はポルトガル語で作成されるため、作業は教育省の優秀な人材が中心となり、オーナーシップが高くなっていること等が考えられる。ただし、地方教育局については、これからキャパシティ・ビルディングが必要となる。

8. 援助動向

8 - 1 JICAの取り組み

わが国は、モザンビークの安定と発展が南部アフリカ地域の平和と発展に重要であるとの認識の下、復興・開発支援を行っている。人的資源開発は重点課題に挙げられており、これまでに無償資金協力で職業訓練センター機材整備計画(1996年)、シブトゥトゥニ教員養成校再建計画(1997年)を実施した。シブトゥトゥニ教員養成校は他の援助機関による建設に比べて質が良く、工事の遅れも少ないことが高く評価されており、1999年10月に開校式が行われた。

8 - 2 他ドナーの取り組み

教育分野で協力を行っている援助機関は多く、表4 - 15のようにまとめられる。教育セクター・プログラム形成過程には、Sida(リード・ドナー)、オランダ、アイルランド、世銀が積極的に関わっている。

¹⁶ 資金協力の方法は、財務計画省から教育省に、直接教育省に、州教育局へ、等が想定されている。

¹⁷ Sidaはモザンビークのようなプラグマティックな考え方を評価し、エチオピア、タンザニア、ザンビア等の教育省関係者をモザンビークに招いてセクター・プログラムについてのワークショップを行っている。

表4 - 15 援助機関の活動と協力内容

援助機関	目 標	取り組み	協力額(百万ドル)
教育の質の向上	UNDP	Caixa Escolar支援、教員研修(IAP)支援等。1999年から教育省計画局にアドバイザー専門家派遣	4.7
	UNESCO	パイロット・プロジェクト等、教育分野の国連リード機関として援助機関会合での議長役を務めることが多い。	0.2
	世界銀行	ESSP支援	71.0
	AfDB	教員養成校修復・建設、中学校建設	16.0
	オランダ	ナンブラ州のプロジェクト	20.8
	CIDA	Caixa Escolarのための教科書印刷	11.8
	アイルランド	ニアサ州、イニャンバネ州のプロジェクト	5.8
	日本	マニサ州教員養成学校建設(無償資金協力)	9.0
教育機会の拡大	UNICEF	コミュニティ学校、包括的学校支援	11.8
	フィンランド	マプト州のプロジェクト	20.5
教育の質の向上、 教育機会の拡大	DANIDA	テテ州のプロジェクト(教員養成、現職教員研修等含む)	7.0
教育の質の向上、 マネージメント	Sida	ESSP支援	18.1

出所：JICA内部資料

参考文献

海外コンサルティング企業協会(1999)『モザンビーク復興支援調査報告書 - 内戦、復興、そして自立的発展へ向けて』

国際開発センター(1999)『経済協力計画策定のための基礎調査 - 国別経済協力計画 - (ザンビア、モザンビーク)』

国際協力事業団国際協力総合研修所(1997)『サブ・サハラ・アフリカ諸国における基礎教育の現状と日本の教育援助の可能性』

Instituto Nacional de Estatística(1997) *Anuário Estatístico/ Statistical Yearbook 1997*: Moçambique.

Ministry of Education(1996) *The Development of Education: National Report of Mozambique*.

Ministry of Education(1997) *Educational Indicators Primary Education*.

Ministry of Education(1998a) *Education Sector Strategic Plan 1999-2003: Reviving Schools and Expanding Opportunities*. Maputo.

Ministry of Education(1998b) *Estatística da Educacao Levantamento Escolar*.

Republic of Mozambique(1995) *National Education Policy and Strategies for Implementation: Program of the Government for 1995-1999*(Extract concern-

ing the Education Sector) Maputo.

Republic of Mozambique(1998) *Plano Económico e Social para 1999*: Maputo.(矢澤タスク訳)

United Nations Agencies in Mozambique(1997) *Common Country Assessment for Mozambique*.

United Nations Development Programme(1999) *Human Development Report 1999*.

World Bank(1999) *Project Appraisal Document*.

第5章 インフラ・エネルギー

岩間 敏之(JICA 無償資金協力部)

1. 運輸・交通

1-1 インフラ整備の歴史

モザンビークの運輸インフラの整備状況を理解するにあたっては、植民地としての歴史やその後の内戦、周辺国とのネットワークを無視することはできない。また、将来においても経済成長と外貨収入の上での重要な役割を占めるであろう。

植民地時代、運輸インフラ整備は南部アフリカの内陸国とインド洋沿岸を結ぶルートに力点が置かれたために、国内の南北交通路は未開発であった。内戦中は、鉄道や道路といった産業インフラはRenamoゲリラの手によってことごとく破壊されてしまった。特に、農作物の輸送路を集中的に破壊されたことは、インフラ復興だけでなく農民の経済活動への機会を完全に奪い取ってしまった。内戦終了後は海外からの援助はいちはやく内陸国のジンバブエやマラウイを支援するためにベイラやナカラルートの鉄道に向けられてしまっていた。その結果、国内交通路は未

だ内戦の後遺症から立ち直っていない。例えば国の北部は農業生産高が比較的高く、供給過多の傾向にあるが、国内市場へのアクセスが十分でなく、孤立してしまっている。

モザンビークの交通の機関分担は表5-1のとおりである。物資の輸送では1997年では鉄道が過半数の58%を占めている。他方、旅客輸送では道路(バス)が圧倒的な割合を占めている。

1-2 道路の現状

モザンビークの道路網は総延長が2万9,000kmあまりで、表5-2にあるように、その内の2万6,000kmが道路として登録されている。残りの3,000kmあまりは未登録で、大多数は公共の交通に供していない農村道や都市内の路地である。登録されている2万6,000kmの内では幹線道路である1級道路が4,300km、幹線道路に接続したり、補完したりする2級道路が8,100km、地方道路である3級道路が1万3,000kmである。路面別の分類では、表5-3のとおり舗装道

表5-1 モード別交通量

モード	単位	量		割合(%)
		1996	1997	
貨物	百万トンキロ	1,464.4	1,541.7	
鉄道	百万トンキロ	982.8	899.2	58
南部	百万トンキロ	498.5	497.3	
中部	百万トンキロ	362.5	280.8	
北部	百万トンキロ	120.8	117.8	
その他	百万トンキロ	1	3.3	
海上交通	百万トンキロ	65.8	118.4	8
道路	百万トンキロ	128.7	160.9	10
空路	百万トンキロ	7.9	33.5	2
パイプライン	百万トンキロ	279.2	329.7	22
乗客	百万人キロ	18,268.5	21,838.5	2
鉄道	百万人キロ	325.5	403.1	0
海上交通	百万人キロ	5.1	6.6	95
道路	百万人キロ	17,575.7	20,773.2	
都市内	百万人キロ	5,452	5,066.1	
普通バス	百万人キロ	616.8	503.4	
ミニバス	百万人キロ	4,835.2	4,562.7	
都市間	百万人キロ	12,123.7	15,707.1	
空路	百万人キロ	362.2	655.6	3
港利用				
取扱量	千トン	8,404.7	8,959.9	

出所：Ministry of Transport and Communication, Dir. of Planning(1997)

表5 - 2 州別の道路延長(1996年)

道路の種類	全国	Niassa	C.Delgado	Nampula	Zambezia	Tete	Manica	Sofara	Inhaca	Gaza	Maputo	(%)
合計	29,207	3,037	2,609	3,903	5,161	3,081	2,205	2,505	2,572	2,507	1,527	100
分類可能な道路	26,211	2,242	2,609	3,707	4,477	2,838	2,007	2,447	2,359	2,039	1,486	89.7
1級道路	4,310	193	167	734	724	270	501	567	559	166	429	14.8
2級道路	8,124	1,001	991	954	1,380	1,084	392	883	259	787	393	27.8
3級道路	13,777	1,048	1,451	2,019	2,373	1,484	1,114	997	1,541	1,086	664	47.2
分類されない道路	2,996	895		196	684	243	198	58	213	468	41	10.3

出所：Ministry of Public Works and Housing, National Directorate of Roads and Bridges(1996)

表5 - 3 路面形態別道路延長(1996年)

路面形態	全国	Niassa	C.Delgado	Nampula	Zambezia	Tete	Manica	Sofara	Inhaca	Gaza	Maputo	(%)
合計	26,193	2,242	2,591	3,707	4,477	2,838	2,007	2,447	2,359	2,039	1,486	100
舗装道路	5,339	190	633	540	538	881	578	437	625	482	434	20.4
砂利道	6,935	710	586	1,449	874	215	993	178	431	1,126	373	26.5
土道	13,876	1,341	1,372	1,718	3,065	1,742	435	1,829	1,303	431	640	53
不明	42							3			39	0.2

出所：Ministry of Public Works and Housing, National Directorate of Roads and Bridges(1996)

表5 - 4 路面状況別道路延長(1996年)

路面状況	全国	Niassa	C.Delgado	Nampula	Zambezia	Tete	Manica	Sofara	Inhaca	Gaza	Maputo	(%)
合計	26,193	2,242	2,591	3,707	4,477	2,838	2,007	2,447	2,359	2,039	1,486	100
良好	3,528	242	-	673	303	270	641	4	669	411	316	13.5
走行可能	3,822	373	290	450	413	795	389	245	132	440	296	14.6
強度不足	6,019	734	790	1,007	1,419	1,007	306	110	165	113	366	23
劣悪	8,276	383	790	1,307	1,101	496	404	998	1,394	1,019	385	31.6
通行不能	4,548	510	721	270	1,241	270	267	1,090	-	56	123	17.4

出所：Ministry of Public Works and Housing, National Directorate of Roads and Bridges(1996)

路が5,300kmで、1級道路がおおむねカバーされている。砂利道の延長は6,900kmでおおむね2級道路がしめていて、土道は1万3,000km、3級道路の延長におおむね匹敵する。このことから、道路の総延長から見る限りではモザンビークの道路ネットワークはおおむね整っていて、新規に道路建設を行う必要性は少ない。

しかしながら、整備状況は内戦の影響を受け、非常に悪く、表5 - 4にあるように路面状況が良好もしくは通行が可とされているのは総延長の28%に留まり、50%近くは車両交通には全く適していない。

国内で登録されている車両は5万台程度であるが、経済の復興によって急速に増加する可能性がある。他方、事故件数も1990年から1995年までは車両の増加に伴って急速に増加した。図5 - 1は車両台数と事故件数の経年変化を示したものである。それによると、両者の相関は高い。このため、事故件数は最近では頭打ちの兆しを見せているものの、車両の増加とともに再び上昇することは容易に推察できる。

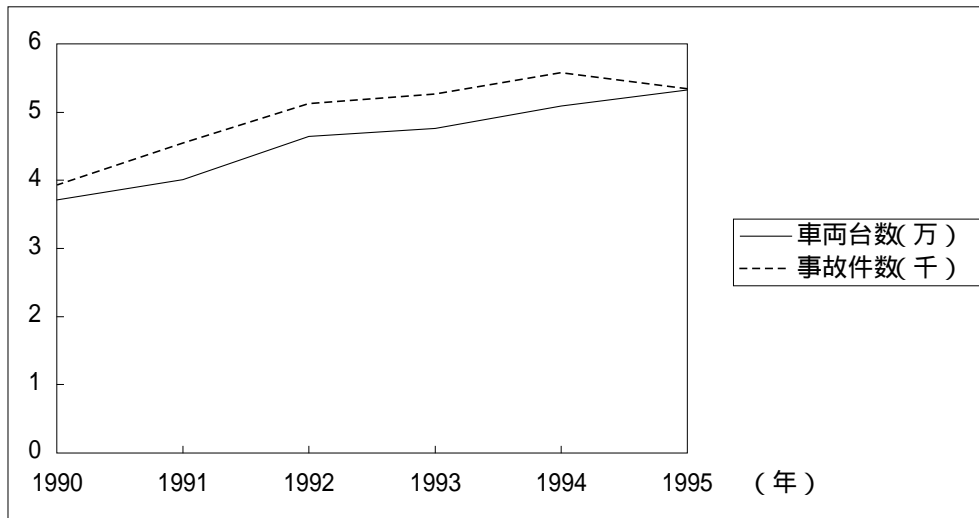
なお、登録車両台数にはいろいろな推計が存在しているために、絶対数を把握するのは難しく、増加率を把握するに止めた方が無難である。

道路行政一般を所管しているのは公共事業省傘下の道路橋管理局(DNEP)で、建設や維持管理を行っているのは10の行政区ごとに配置した各州の道路橋建設維持管理公社(ECMEP)である。標準設計基準は独自のものが存在しておらず、舗装道路については南アフリカの道路設計基準に準じて設計を行っている。登録外の道路の維持管理者ははっきりしておらず、その結果、維持管理が全く行われていないとあってよい。また、橋の維持管理も過去20年間は全く行われていなかったとされている。

1 - 3 道路整備の推移

モザンビークの復興は、世銀やIMFの協力によって策定された「経済再建計画(1987-1990)」に始まり、「国家再建計画(1994-1996)」に引き継がれた。国家再建計画では、国内道路網や農村地区へのアクセスが

図5-1 登録車両台数と交通事故の推移



出所：National Institute of Road Transportation及びNational Command of the Traffic Policeより筆者作成。

最優先のプロジェクトとして位置付けられている。これを受けた形で「道路5カ年計画(1994-1998)」が策定された。その中には道路政策の改善、DNEPの効率化、人的資源の育成、緊急道路復興、橋梁の復興、道路再建計画の策定、が盛り込まれている。この計画は世銀が中心となって行った「第一次道路沿岸輸送計画(ROCS-I, 1992-1996)」の中で議論され、「第二次道路沿岸輸送計画(ROCS-II, 1994-1998)」の実施に併せて作成されたものである。

世銀の交通セクターへの協力はROCS-Iに先駆けて第一次復興プロジェクト(First Rehabilitation Credit)が1988年に始まっており、東西回廊への緊急的な改修工事や機材供与、鉄道や港湾までの道路アクセスの確保、大規模な鉄道投資を受け入れるにあたっての、鉄道組織の改編(民営化やコンセッション)が含まれていた。すなわち、ROCSや回廊開発で現在進められている方向性はこのプロジェクトの中で議論され、位置付けられていたのである。モザンビークの復興には国内交通路の整備が不可欠であり、世銀の同分野に対する援助も道路と海運の整備に向けられている。世銀では道路セクター援助方針として、全ての州を道路でむすぶことと、貧困対策の手段の一つとして市場へのアクセスの向上を目標としており(フレリモ大統領も地方開発を促進する経済インフラの開発を強調)そのためには荒廃した幹線道路やフィーダー道路の復旧が欠かせない、と論じている。

しかし、道路や国内交通を復興させるには、国内の治安から来る道路工事そのものの制約に加えて特に組織や政策での以下のような不備が指摘された。

計画作成や施工管理の人材不足、組織や給与体系における優秀な人材育成のインセンティブの不足、長期人材育成計画の欠如、といった組織的な問題

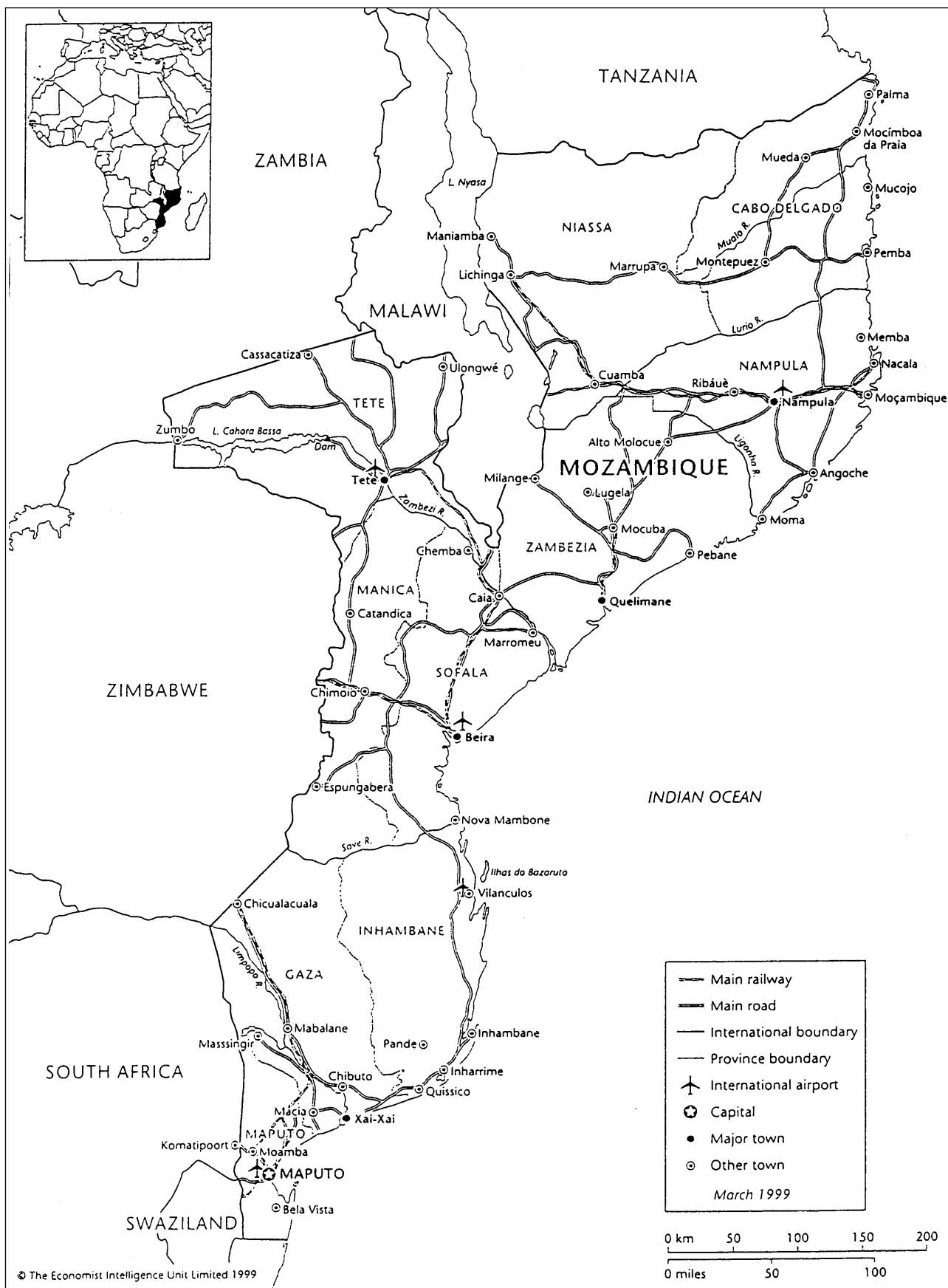
整備の優先順位付けといったような基本的な投資計画の欠如、建設機材の管理能力の欠如、契約や物品調達の方法の煩雑性、それによる民間セクターの道路工事請け負いに対する関心の欠如、といった制度や政策的な問題

財源不足

輸送車両の不足やロジスティックスの欠如から来る道路輸送量の伸び悩み。

このため、ROCS-Iでは政策や組織の強化、人材育成といったソフト面での改革が実行され、インフラ投資はROCS-IIに引き継がれた。また、道路復興の量や道路輸送の制約に鑑みて、道路一辺倒の輸送体系の整備とはせずに、過去の蓄積となっている鉄道や沿岸海運といった複合的な交通網整備を行っているのが特徴的である。ROCS-IIではそれでも世銀の他にEU、ADB、ドイツ、アメリカ、クウェートからの資金で1,500kmの舗装道路の改修、1,250kmの3級道路の整備が第一フェーズとして、第二フェーズとしてさらに200kmの1級、2級道路の改修と2,000km

図5-2 モザンビーク交通図



© The Economist Intelligence Unit Limited 1999

出所：EIU(1999)

の3級道路の整備が計画されている。さらに、モザンビーク側のコンディショナリティーとしては改修/整備済みの道路に対する計画的なメンテナンスとそれを行うための財源の確保(具体的には道路整備特別会計: Road Fundの創設とそれを運営するための、政府とは別の、民間との共同運営による道路審議会: Road Fund Boardの設立)、道路輸送での政府介入をやめ、参入や料金の自由化を認め、非効率的な輸送公社の解体、民営化がROCS-IIのサブプログラムという形で課せられている。ROCS-IIの全体計画額は8億ドル規模で、世銀が1.88億ドル、EUが1億ドル、モザンビークが(主として道路整備会計分として)1億6,900万ドルの資金提供となっている。この計画が実施されればマプト周辺、ベイラ~ジンバブエ、テテ州、ザンベジア州以北の沿岸州といった、産業拠点の道路が復興する。

現時点では、1万2,000kmの道路で車両交通が可能となり、3級道路の状況も好転してきている。しかし、道路メンテナンス財源の中でモザンビークが提供しているのはまだ25%不足であり、さらなる努力と道路整備資金の有効利用が望まれる。また、3級道路の管理にも力を入れる必要がある。他方、道路施工面でのネックとなっていた国営の道路整備組織は1999年10月に解体され、数社の有限会社に生まれ変わったと共に、余計な建設機材は売却された。

1-4 鉄道及び沿岸輸送

モザンビークの鉄道の総延長は3,121kmであるが、東西交通用に植民地時代から整備されてきた背景を受けて、5線区の独立した体系になっている。経営は港湾・鉄道公社(Companhia de Portos e Caminhos de Ferro de Mocambique: CFM)が行っている。

マプト線区ではリンボボ線がマプト~ジンバブエ間の整備を1993年に完了した。この線は以前は内陸国の早魃緊急援助物資や鉄鋼の輸送を主としていたが、石油、メイズ、コークス、フェロクローム、砂糖の輸送に変わってきている。レサノガルシア線はマプト回廊を構成しているが、石炭、コンテナ、資材、農産物といった幅広い輸送品目での需要増加が見込まれ、マプト回廊計画の中で整備の必要性が指摘されている。ゴバ線はマプトとスワジランドを結ぶのものであり、スワジランドにとっての生命線で、

石炭、砂糖、糖蜜、パルプ等のスワジランドからの輸出品を扱っている。

ベイラ線区ではベイラ回廊線(Beira Corridor Railway)の整備が1987年に完了し、主としてジンバブエ向けの貨物を扱っている。ベイラ回廊では1985年から1996年まで各国からの援助によって改修が集中的に行われた。主な輸送品目は従来からの早魃緊急援助物資に替わってコンテナやジンバブエからのたばことウモロコシである。他にはマラウイ線があるが、後述のナカラ線に整備が行われていることと、テテ州への線が内戦の後遺症から立ち直っていないことから、これらの線はまだ機能していない。

ナンブラ線区では1987年にナカラ~ナンブラ間(ナカラ回廊線)が整備されたが、その他の区間の整備はゲリラの攻撃のため遅れ、1993年に完了した。また、他の回廊線に比べて輸送量はないが、マラウイへの最短ルートであることから、将来的な需要が見込まれる。

表5-5 鉄道輸送量の推移

	輸送量(千トン)			
	1973	1995	1996	1997
南部	14,129	1,826	2,666	2,607
中部	5,933	1,063	1,174	987
北部	531	215	237	250
合計	20,593	3,104	4,077	3,844

出所: CFM(EIU(1999)より再引用)

沿岸海運は、1990年代半ばに国営企業であるNavinterが閉鎖された際に打撃を受けたが、1996年にNavinterを含む4つの海外資本による民間海運会社が設立されたのを契機に上昇の兆しを示している。モザンビークの主要港湾はマプト、ベイラ、ナカラの3つであり、それぞれが運輸システムでのハブの役割を持っている。各港はコンテナやロールオン・ロールオフ設備を有しており、マプト港は南アフリカ、スワジランド、ジンバブエ向け、ベイラとナカラはジンバブエ、ザンビア、マラウイ向けの貨物を扱っている。3港への海外からの援助は1980年代後半から始まっている。その中でも規模の大きい投資をあげるとするとベイラ港に1992年に稼働が始まった1億ドルのコンテナ積み替え施設があげられる。この投資によってコンテナ処理能力は年間750万トンに増大した。マプト港ではコンテナ、果樹、石炭、

砂糖の積み替え施設は民間会社にリースされている。沿岸海運では1999年に参入の自由と料金設定の自由が法律で規定される予定である。

表5 - 6 港湾取扱貨物量の推移

	輸送量(千トン)		
	1995	1996	1997
マプト	2,625	3,180	3,417
ベイラ	4,160	4,591	4,708
ナカラ	492	423	479
ケリマネ	160	158	257
ペンバ	71	53	103
合計	7,508	8,405	8,964

出所：CFM(EIU 1999)より再引用。

政府の大きな課題は国内で最大の国営企業であり、財政支出改善のネックとなっている港湾・鉄道公社(CFM)のリストラである。政府の方針としては、国営財産であるCFMを手放すのではなく、各港湾と鉄道を長期のリースによるコンセッションを行うとしている。マプト港やベイラ港の主要な施設のコンセッション契約はすでに締結された。また、マプト港とナカラ港の運営とレサノガルシア線を除くマプト線区とナカラ線区の運営についての民間コンソーシアムとのメモランダムも交わされた。他方、レサノガルシア線とベイラ港の港湾サービスの民間経営者はまだ決まっていない。政府は、1999年の終わりにはCFMと新たなパフォーマンス契約を結び、CFMの債務の調整を行うほかに、両者間での資金フロー(例えば返済、コンセッションフィーの支払い、税金の支払い)を効率化させる方針である。その後はCFMは2000年の半ばまでには縮小され、全ての鉄道と港湾施設の経営についての契約を民間会社と締結し、CFMを持ち株会社として、事業の第一線からは撤退し、契約手続きや履行状況の管理、資産管理等を行うことにしているが、CFMの経営者の抵抗も続いており、コンセッションの完了にはまだ時間がかかるものと予想される。

1-5 回廊計画

運輸セクターでの回廊計画の位置付けは、外貨の供給源と捕らえられており、これは世銀の国別援助方針でも明確に示されている。現在、マプト、ベイラ、ナカラの3つの回廊整備が計画されているが、マ

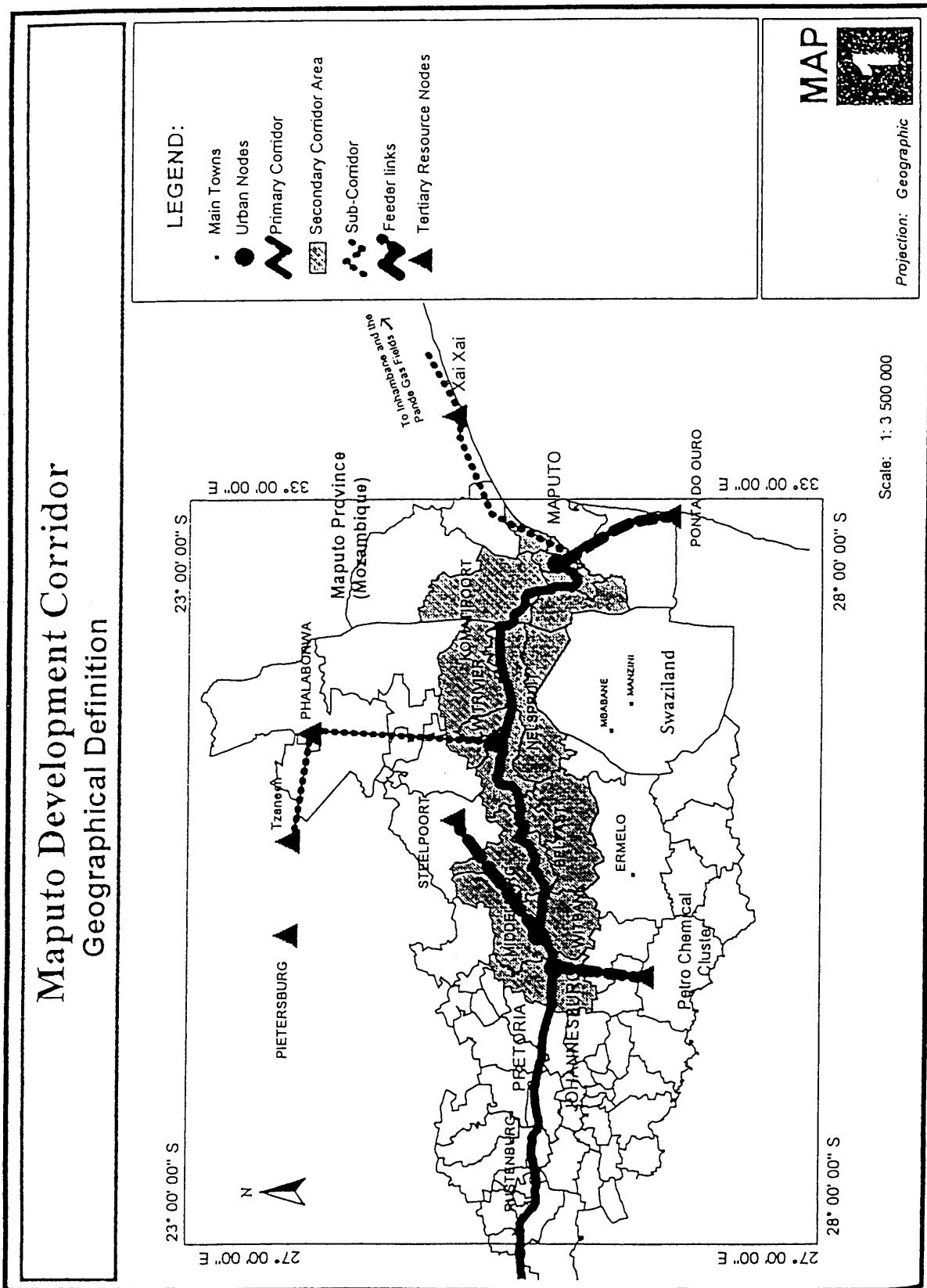
プト回廊の進展が最も早い。従って、マプト回廊の成否を受ける形でベイラとナカラ回廊の整備が進められることになる。回廊計画の主なものは道路、鉄道、港湾といった交通施設を民間主導(BOT)方式で整備していくことと、周辺地域の産業開発を行うものである。この中で、マプト回廊では開発計画の内容がかなりはっきりしてきたが、ベイラとナカラ回廊では鉄道、港湾、荷役施設といった施設整備の必要性はあげられているものの、運営主体や全体計画はまだはっきりしていない。

マプト回廊計画は、南アフリカとモザンビーク政府による民間主導型の道路・鉄道・周辺開発を行う複合型の地域開発計画で、南アフリカ首都圏のハウテン州、ムブマランガ州を経てマプトまでが対象となっている。ハウテン州の工業製品、ムブマランガ州の鉱物資源や農産物を集中的にマプト回廊に集めることによって物流コストの削減を図り、南アフリカ/モザンビーク国境のクルーガー国立公園や動物公園、モザンビークの海岸線といった観光資源を活用した観光開発も併せて行おうとするものである。長期的には回廊開発地域を海岸線にそってサイサイ州まで接続し、南アフリカのファラボーラやピーターズバーグ、ボツワナのツアニーンまでも含める広大な地域開発計画である。

このため、民間セクターも高い関心を寄せている。南アフリカ側のムブマランガ州の交通や電力インフラは良く整備され、将来の需要にも対応できるが、モザンビーク側のインフラ整備が必要である。交通施設ではマプト港の整備、レサノガルシア線のモザンビーク側の改修(現在の年間取り扱い量を60万トンから400万トンへアップ)、道路の整備で、政府はその内の10%を出資することになっている。計画が実現すれば、交通関係では物流コストの低減や時間の節約、供給者と需要者のアクセスの改善、世界市場へのアクセスの改善が期待され、他の経済効果と相まって年間10%以上の地域内GDPの伸びが期待されている。

一例として、フェロアロイの生産地はムブマランガ州で、年間約18億ランドの生産高があるが、現在の積み出し港のリチャーズベイまでは670kmである。それに対して、マプト港までは400kmとなる。さらに、道路整備により、輸送時間も大幅に短縮さ

図5 - 3 マプト回廊開発計画地域図



出所：日本貿易振興会(1997)

れ、輸送コストが15-30%下がるものと言われており、現在マプト港に専用のフェロアロイ・ターミナルを建設中である。

マプト港浚渫計画では港の水深を9mにして5万トン級船舶の入港を可能にし、航路の維持管理のための浚渫船を建造するとしている。また、ガントリークレーン改修、タグボートの購入、岸壁の修復、荷物の安全対策も含まれていて、総投資額は1億ドルを上回るものと試算されている。しかし、具体的な資金源はまだ確保されていない。

道路整備では大型車の通行に向いていない国道4号線のハウテン～マプト間に4号線のバイパスとして有料道路が建設されることになり、フランス系の国際コンソーシアムとの30年コンセッション契約が成立した。道路建設には約3年が予定されており、約1億7,000万ドルの投資と約1万人の雇用創出が発生する。完成後30年間はコンソーシアムが運営し、その後は両国政府に返還される。その一方で、国境通過施設は施設はコンセッション外となっているが、通過施設の建設費の調達や、入国、通関、南アフリカ～マプト港の通過貨物の無税通関といった制度や手続きについての両国の合意は、まだできあがっていない。

マプト回廊ではマプト港整備が最大の課題となっており、陸上の交通、都市、電力インフラを整備し、生産力を高めても、港湾が機能しなければモノは動かないと言われている。港湾施設の投資にはかなりの費用が必要となる上に、モザンビーク側での組織、技術、資金といった開発の基本要素に不安が残っているために、マプト港が輸出港として本格的に機能するにはまだ時間がかかるという見方も特に南アフリカの業界には根強い。さらに、道路交通の国境通過部分にもハード、ソフト両面での課題が未解決である。また、マプト回廊に必要な住居地域を整備する必要があるが、居住地と職場を結ぶ交通コストが高いために、計画的な通勤交通施設の整備も必要とされている。

マプト回廊地域は比較的雨が多いものの、水資源のマネージメントが欠けている。特にモザンビーク側では旱魃や洪水が発生しており、治水問題を解決する必要がある。こうした中で産業開発を進めてしまうと、工業用水や生活用水が逼迫し、農業用水と

の水問題を起こすことが懸念される。

1-6 航空

航空では Linhas Aereas de Mocambique(LAM)が1990年半ばに経営困難に陥り、株式の過半数を民間へ売却するとの方針が採られたものの、1997年に3社のプロポーザルが安全性及び財政の健全性の観点から採用されなかったために失敗した。政府は有限会社として株式を株式市場に公開する等の他の手段を考えているものの、方針が未だ確立していない。LAMは1996年には黒字になったが、これは大幅な国内線運賃の引き上げによるものである。国際線ではヨハネスブルグ以外にも隣国やヨーロッパへのフライトがあるものの、地理的にも隣接しているヨハネスブルグをハブとした航空網には到底太刀打ちできない。政府は1998年に国内路線を自由化したが、LAMは主要な国内ルートに対する独占運行権を2003年まで保証されているので、本格的な競争が生じるのはその後である。他にも国内航空路を運営するいくつかの航空会社があったが、国営企業の Empresa Nacional de Transporte e Trabalho Aerea の分割・民間売却を始め、内戦後の治安の改善と共に輸送量は後退し、輸送のシェアが陸上交通にシフトしている。

2. エネルギー

2-1 概要

モザンビークは石炭、水力発電、天然ガスといったエネルギー資源が非常に豊かでありながら、国内需要すら満たしていない状況が続いている。例えば、水力発電だけでも1万2,500メガワット(MW)のポテンシャルがあると推定されている。その内の約3分の1はKW時当たり5セント程度の投資で可能である。石炭の埋設量は100億トン、天然ガスは地層から海岸線に沿って約18万km²、海中で約10万km²の範囲で採取できると推定されている。

供給サイドでは、バイオマスが国内エネルギー源の80%を占めている。電力需要は約200MWであるが、一般家庭で電力を使っているのは7%に過ぎない。天然ガスは発電にわずかな量(年間2万ギガジュール)が使われているだけである。液体燃料の需要は約40万トンで、70%がディーゼルである。石

表5 - 7 エネルギー内訳

(百万トン石油換算)

	石油	ガス	石炭	電気	その他	合計
生成	0.00	0.00	0.00	0.16	4.05	4.21
輸入	0.38	0.00	0.00	0.16	0.00	0.54
輸出	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
供給	0.38	0.00	0.00	0.32	4.05	4.75
変換	0.01	0.00	0.00	0.26	0.00	0.27
最終消費	0.37	0.00	0.00	0.06	4.05	4.48

注：電気については33%を有効値として換算、最終消費は実態ベース

出所：Energy Data Associates(1997) EIU(1999)より再引用)

表5 - 8 EDM所有発電設備一覧

タイプ	名称	台数	定格出力(MW)	定格出力合計(MW)	可能出力(MW)
水力	Mavuzi	2	5	10.00	9.00
		3	14	42.00	36.00
	Chicamba	2	19.2	38.40	34.00
	Corumana	2	8.3	16.60	14.00
	Cuamba	2	0.545	1.09	1.00
	Lichinga	1	0.75	0.75	0.60
	小計			108.84	94.60
ディーゼル	Angoche	3	0.4-1.69	1.60	0.95
	Inhambane	7	0.4-1	4.28	2.00
	Lichinga	3	0.18-0.56	1.30	0.65
	Mocuba	2	0.42	0.84	0.70
	Nacala	9	0.092-5.25	20.83	6.09
	Nampula	5	0.14-2	6.54	4.13
	Pemba	6	0.46-2.56	8.04	5.60
	Quelimane	3	0.27-3.44	7.15	6.25
	Xai-Xai	4	0.2-1.43	2.67	1.80
	小計			53.25	28.17
ガスタービン	Beira	1	12	12.00	12.00
	Maputo	3	17.5-3.6	78.50	62.00
	小計		0.4-12	90.50	74.00
汽力	Maputo	5	6.25-15	57.50	20.00
	合計			310.09	216.77

出所：海外コンサルティング企業協会(1998)

炭は工業用に限られている。その他、太陽光や風力はポテンシャルがあるものの、未開発である。

エネルギーセクターでの共通した問題は組織体制や料金体系が現状に合っていないことである。特に料金はインフレに合わせた見直しがされていなく、需要と供給に合わせて料金変動するバイオマスを除けば料金は供給コストを大幅に下回っている。

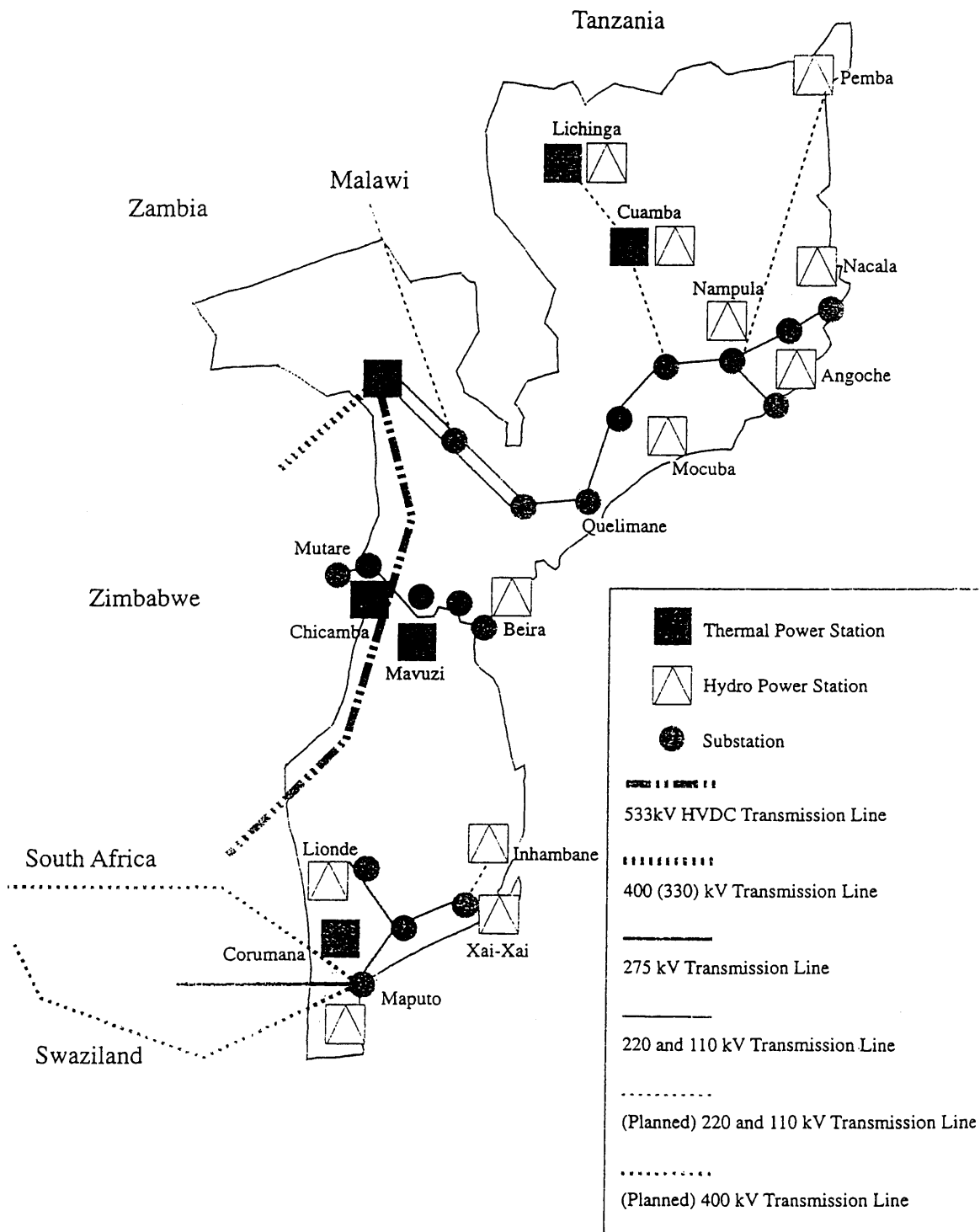
2-2 電力

モザンビークの電力開発は南アフリカへの電力供給を目的とした2,075MWのカボラバッサ発電所(Cahora Bassa)が、1974年にポルトガルによって完成されたことから始まっている。ここから南アフリ

カのアポロ変電所までの1,420kmが533キロボルトの送電線で結ばれている。しかし、独立戦争によって破壊され、後の追加投資(1億2,500万ドル)によって1997年末に復興した。経営主体はポルトガルが80%を出資している民間会社(Companhia Hidroelectrica de Cahora Bassa)である。国内へ向けては電力公社が200MWまでの電力を購入できる権利を持っており、主に北部と中央部に電力が供給されている。発電力の大部分は南アフリカへ送られることになっているが、売電額の交渉が難航してその目途が立っていない。このために、1980年代から大量の電力が余っている反面、所有会社は17億ドルもの海外債務を抱えている。余った電力はマプトへ送電されているが、

図5 - 4 電力系統図

NATIONAL SYSTEM OF GENERATION AND TRANSMISSION



出所 : EDM (1997)

表5 - 9 電力収支表

内 訳	電力(GWh)		
	1995	1996	1997
発電量	212.1	238.8	219.2
カボラバッサからの送電量	151.8	185.5	206.9
輸入電力	601.4	598.6	685.5
供給電力合計	965.3	1,022.9	1,111.6
輸出	-	2.0	-
送電ロス	56.2	43.9	57.9
変電ロス	17.9	24.5	46.6
配電ロス	194.5	266.3	204.2
最終消費電力	696.7	686.3	803.0

出典：EDM Planning Office(1999) Instituto Nacional de Estatística(1997)より再引用)

ダムから南アフリカへの送電線はマプトを通っていないために、年間1,000万ドル相当の電力を南アフリカから逆輸入している。他にはジンバブエやマラウイへの売電契約が成立している。

電力会社の発電可能出力は約200MWである。これはカボラバッサ発電所の1割に過ぎない。この内の約半分は水力発電で、中部地域のレブエ川にマブジ(52MW)、チカンバ(40MW)の水力発電所があって中部に電力を供給している。他の発電施設としてはマプト市の60MWの火力発電所や他の都市のディーゼル発電機がある程度である。送電系統は3つあり、北部はテテ州のカボラバッサからナンブラへの220キロボルト送電線を中心としたシステム、中部はカボラバッサからの220キロボルトと2カ所の水力発電所からベイラへの110キロボルト送電線のシステム、南部は南アフリカからマプトへの275と110キロボルトの送電線のシステムである。

発電と消費のバランスを見ると、1997年では1,112 MW / 時が発電され、その内の約5分の1がEDMによるものである。しかし、各段階でのロスのために3割近い電力がなくなっていて、言い換えれば国内で国内向けに発電されている電力は全てロスで消滅している。このために、多数のドナーが変電所、送電線、配電線のリハビリに協力している。しかし、地雷が埋設されている地域もあって、進捗は芳しくない。

国全体の人口に対する電化率は6%に留まっていて、電化されていない県都も129中57にのぼる。その理由は電力システムの規模が非常に小さい上に、電力公社は内戦の復興に手一杯で、送電システムの拡大にまで手が回らないためである。また、電力公社そのもの

の能力の限界も指摘されている。

政府は発電と配電の競争を促し、電力へのアクセスを広げるために電力市場を分散し、産業用のエネルギー源としての木炭から電力への変換、バイオマス・エネルギーの効率化を掲げている。競争原理を導入するためと電力公社の財務状況を改善するために、電力公社(EDM)の会計は発電、送電、配電の3部門に分割され、将来は機能も3分割されることになる。さらに、各3部門でそれぞれ独立した料金体系とそれを監視する独立機関を設立し、民間の手による発電や送電の免許取得のプロセスの明確化、民間電気業者への売電のガイドラインの確立が電力法律の改正時に盛り込まれる。

2 - 3 石炭、石油、天然ガス、バイオマス

石炭の埋蔵量はテテ州だけでも60億トンと推定されている。しかし、1994年の水没事故といったように、設備の問題から殆ど活用されていない。現在はブラジルと南アフリカのコンソーシアムが採掘場からマプト港までの550kmの鉄道を含む改善方法についての調査に着手している。

石油と天然ガスでは国際的にトップから中小まで10社以上の海外企業が国営企業との合同でコンセッションを有していて、資源探査を行っている。モザンビークの石油の埋蔵量が多いとされているものの、データが不十分なために量の推定や商業化の可否に関する判断ができない状態である。政府としても、コンセッションを得ていながら十分に探査活動をしていない企業を批判している。埋蔵量が多いとされている地域はタンザニア国境地域、ザンベジ河流域、ガザ州沖海底である。天然ガスも豊富にあると推定

されているが、輸出ではコスト面で競争力に欠けているために、周辺地域のエンドユーザーの獲得が必要である。現在ではイニャンパネからマプト市へパイプラインでガスが送られているが、将来はマプトの製鉄所との長期契約や南アフリカへのパイプラインの延長が構想にあげられている。南アフリカへの供給へは数社が関心を持っていることから、パイプラインへのアクセスは政府の監視のもとに自由化されるものと思われる。

バイオマスは、モザンビークのエネルギーの80%を供給している。特に燃料用の木材は地方では100%、都市部でも70%の住民のエネルギー源である。バイオマスの年間消費量は1,300万トンで、その内の84%が地方で、16%が都市部で消費されている。薪が全体の88%、木炭が12%である。このため、樹木の伐採という環境問題を引き起こしており、推定では燃料のために年間40万トンの伐採が行われている。1970年代にFAOの協力でマプト、ベイラ、ナンブラに燃料用の木材のプランテーションが設立されたが、1ha当たりのコストが450ドルと高額だった上に、不適切な樹木が選定されたため、6万9,000haの計画に対して実行されたのは8,500haに限られていた。このため、政府は大規模な植林プロジェクトよりも住民が必要量を自ら確保することを奨励している。地方部ではディーゼル発電を計画しているところもあるが、コストが高く、長期的な解決策にはなりえない。このため、政府は1998年からノルウェイの協力を得て150箇所の保健施設への太陽光発電プロジェクトを実施している。モザンビークは緯度的に太陽光の熱量が高いため、将来の地方部のエネルギー源として注目されている。

2-4 上下水道

モザンビークは、地理的な条件から他国に水源がある国際河川の下流に位置しているために(南部アフリカの15水系のうち、9水系に依存している)大多数の水の供給(現状で54%)は他国との関係抜きには確保できない。9水系の水量の90%が上流の国からモザンビークへ流れ込んでいて、これらの国が上流で給水や灌漑に水を過剰に利用すると水不足に見舞われることになる。特に1991年から1996年にわたって生じた水不足は極めて深刻であった。国内で

の水資源では需要の60%程度しかまかなえないと推定されており、今後モザンビークが工業国として発展していくためには安定した給水体制の確保が不可欠である。

国内の給水サービスレベルは量、質両面で著しく低く、安全な水へのアクセスは人口の30%程度に留まっている。このため、保険指標も他の南部アフリカ諸国に比べて低い。特に、都市部では都市人口のわずか4%が水道に接続されているだけである。水道施設の不足によって特に都市周辺の住民は業者から通常の5-10倍もの値段の高い水を買わされている。この原因は、20年にわたる内戦の結果施設が破壊され、維持管理が行われなかったこと、原価を大幅に下回り、かつインフレの調整も行っていない料金設定、人材不足、管理体制の不備、過度の中央集権体制といった水政策の問題、大量の難民流入にある。例えば都市部の給水面積は1980年の48%から30%に低下した。水のロスや料金の徴集もれも顕著で、生産量の60%は収入に繋がっていないと推定されている。特に料金徴集もれは40%となっている。すなわち、この状況を改善しなければいくら投資を行ってもその回収は不可能である。

政府の目標は2002年までに都市も地方も給水率を50%に引き上げることである。1995年に議会で承認された水政策(National Water Policy)では、政府の役割は事業から監視と財政計画にシフトすることが掲げられている。すでに1998年には民間参入のための法整備、監視機関の設立、料金設定の方針(18ヵ月間をかけて料金をコストに見合ったレベルへ引き上げる)が承認された。5つの主要都市(マプト、ベイラ、キリマネ、ナンブラ、ペンバ)では上水道事業は完全に民営化される。地方給水では上下水道サービスを供給サイドからではなく、需要サイドから計画し、実施することを目的に、政策を2002年までにまとめる予定である。このモデルの特徴は地域住民による運営とコストのカバーであり、民間活力の導入を前提としている。その他の今後の政府の方針としては水資源の運営戦略や国際河川の利用戦略の策定、水利権の調整等があげられている。

水セクターのプログラムとしては、国家水開発プロジェクトの第一フェーズ(National Water Development - I)が世銀等の支援で実施されている。このプ

表5 - 10 電話回線数(1997年)

州	回線数	使用可能数	使用可能率
Niassa	820	663	80.9%
Cabo Delgado	780	632	81.0%
Nampula	7,312	4,861	66.5%
Zambezia	2,560	2,321	90.7%
Tete	4,224	2,137	50.6%
Manica	3,584	2,126	59.3%
Sofala	19,072	7,469	39.2%
Inhambane	1,968	1,664	84.6%
Gaza	2,560	2,321	90.7%
Maputo	61,156	40,238	65.8%
国全体	104,036	64,432	61.9%

出所：Telecomunicações de Moçambique(Instituto Nacional de Estatística(1997)より再引用)

表5 - 11 電話普及に関する指標(1997年)

州	面積に対するカバー率	100人当たり回線数	千km ² 当たり回線数
Niassa	46.7	0.083	5.1
Cabo Delgado	100.0	0.047	7.6
Nampula	94.4	0.151	59.6
Zambezia	81.3	0.063	22.1
Tete	33.3	0.177	21.2
Manica	56.7	0.207	34.5
Sofala	75.0	0.515	109.8
Inhambane	58.3	0.142	24.3
Gaza	81.8	0.214	30.7
Maputo	100.0	2.157	1,526.6

出所：Telecomunicações de Moçambique(Instituto Nacional de Estatística(1997)より再引用)

プロジェクトは道路沿岸輸送計画同様に、第一フェーズでは人材育成や制度、組織の改正を行ってインフラ改修のための受け入れ基盤作りを行い、第二フェーズで設備投資を行うものである。第一フェーズのコンポーネントは以下のとおりである。

民間による給水サービスの監視体制の確立、国の役割を水道事業から計画、財政計画へと転換するための能力開発、国家水開発計画の更新や地方自治体の戦略を策定するためのノウハウの供与、といった政策/組織支援

5都市の給水を民間の手で行うための手続き、業者選定のための評価指針の作成、緊急施設工事の設計と実施、下水施設計画のためのフィージビリティ・スタディ、といった都市給水の民間による事業化への準備

地方給水を供給サイドからではなく需要サイドから計画、実施するための既存組織の分割と地方自治体のコストシェアリングのガイドラインの作成といった地方給水制度の確立、また小規

模給水事業をイニャンバネで実際にパイロット事業として行うための施設整備

水資源管理のための技術協力を通じて安定した給水計画やロスの発見、処理技術を移転すると共に、農業用水や他の水権利者との調整能力の開発、地下水資源の把握等、また、危険とされているコルマナダムの技術的なアセスメントを行い環境配慮を行いながら第二フェーズで改修工事を行うための設計や入札図書の作成

組織のキーパーソンとなる経営者や技術者の育成、優秀な人材の確保のための人事政策の策定。

第一フェーズのプロジェクトコストは5,700万ドルと見積もられ、世銀が過半数の3,600万ドルを供与する予定である。他には北欧開発基金(NDF)、カナダ、スウェーデンなどが参加している。

わが国では無償資金協力で平成8～9年度にガザ州の村落給水として井戸の建設と掘削機材を供与している。

3. 通信

電話の回線数は表5 - 10のとおり全国で約10万回線であるが、実際に使われているのは約6割である。人口当たりの回線数ではマプトが圧倒的に高く、100人当たり2.16台であり、アフリカの平均値の2.0に近い。しかし、国平均値は0.3であり、地方では比較的上位のソファアラ州で0.52、低いカボ・デルガド州では0.05である(表5 - 11)。また、面積に対するカバー率でも、テテ州のように3分の1に留まっている地域があり、人口に対する電話へのアクセス向上とカバーエリアの拡大が課題となっている。通信分野のコスト削減とサービス向上のためには政府は独占企業である電々公社(TDM)の独占体制を改めて参入の自由を認め、競争を促進するために法律の整備を2000年を目指して行っている。

フレリモ大統領の方針としては、人的資本開発のために通信分野での公共投資を優先させ、改修/維持費の責任は地方当局やコミュニティで負わせるよう促しつつ、特に普及率の低い地域を対象に新しい通信手段の導入を優先することとしている。また、マプト回廊の関連では南アフリカ~モザンビーク間のデジタル通信回線や携帯電話通話地域のモザンビーク側への拡大が必要である。

参考文献

海外コンサルティング企業協会(1998)『モザンビーク復興支援調査報告書 - 内戦、復興、そして自立的発展へ向けて』

日本貿易振興会(1997)『マプト回廊開発計画の概要』

EDM(1997) *Annual Statistical Report*.

EIU(1999) *Country Profile 1999-2000: Mozambique*.

Instituto Nacional de Estatística(1997) *Anuário Estatístico: Statistical yearbook 1997. Mozambique*.

Ministry of Mineral Resources and Energy, National Directorate of Energy(1998) *Strategy for the Mozambique Energy Sector*.

Ministry of Public Works and Housing, National Directorate of Roads and Bridges(1996)

World Bank(1994) *Staff Appraisal Report, Mozambique*

Second Roads and Coastal Shipping Project.
World Bank(1997) *Mozambique Country Assistance Review.*
World Bank(1999) *Staff Appraisal Report, Mozambique National Water Development I Project.*

第6章 援助動向

阿部 記実夫(JICA アフリカ・中近東・欧州部)

1. わが国の援助動向

1-1 形態別動向

わが国はこれまでモザンビークに対し、技術協力、円借款はあまり実績を有しておらず、概ね無償資金協力中心であった。

1990年より農業、水産分野で個別専門家を派遣してきているが、1998年度までの累計は6名に留まっている。研修員についても、集団コースへの受入がほとんどである(主な受入分野:開発計画、行政、運輸交通、通信放送、林業、水産、社会基盤、人的資源)。また、80年代初頭に40億円程度の米の延べ払い輸出を実施した円借款は、その後全く供与されていない。

これに対し、無償資金協力においては、1998年度までの累計がサブサハラ・アフリカ域内第6位となっており、対象分野は、食糧援助、食糧増産援助、水供給、保健医療、運輸の各分野となっている。但し、近年は運輸、地形図等の分野で開発調査を実施している。

1-2 課題別動向

1994年4月の政策協議等を踏まえ、農業、社会セクター(BHN、基礎インフラ)、人的資源開発を重点課題としてモザンビーク側と合意している。

表6-1は、モザンビークにおけるわが国経済協力のうち、国別特設研修、専門家チーム派遣、開発調査、無償資金協力及び有償資金協力について重点課題ごとに分類し、時系列に整理したものである。

また表6-2は、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣の人数の累計を分野別に示している。

<重点課題>

農業

食糧事情改善や生産性向上

独立の際のポルトガル人、熟練技術者の引き上げ、及び内戦や旱魃による農業分野への打撃。

社会開発(BHN、基礎インフラ)

保健、水分野

46%のPHCユニットが破壊・閉鎖され、また安全な水へのアクセス可能人口は約60%に過ぎない等、内戦による基礎インフラの被害は大きい。わが国は、保健医療施設改善や村落飲料水確保等に対する協力を無償により実施している。

人的資源開発

基礎教育及び職業訓練

内戦による教育施設・教員数の不足解消のため、教員養成校・職業訓練センター改善支援を無償により実施している。

その他(運輸インフラ)

経済復興に不可欠な運輸インフラ部分への支援。特に南部アフリカ地域内陸国の海への玄関口としての同国の地理的重要性に鑑み、開発調査・無償により港湾や道路・鉄道網等の復興を支援している。

表6 - 1 対モザンビーク援助重点課題別実績(1998年度まで)

援助重点分野	-1980	1981-85	1986-90	1991-95	1996-99
農業分野	米の延べ払い輸出(有償:80) 食糧援助(無償:76、79)	米の延べ払い輸出(有償:81-82) 食糧援助(無償:82-85) 食糧増産援助(無償:83-85) 漁業振興計画(無償:82)	食糧援助(無償:86-90) 食糧増産援助(無償:86-90) 農業普及(単専:90-95)	食糧援助(無償:91-95) 食糧増産援助(無償:91-95) 漁業施設運営(単専:94-96) 船渠運用技術(単専:95-96)	食糧援助(無償:96-98) 食糧増産援助(無償:96-97) 船渠運用技術(単専:97-00) 漁船機関修理(単専:99-01) ペイラ港浚渫船建造計画(無償:97-98) 漁船修理施設整備計画(無償:97) マプト漁港改修計画(無償:98)
社会セクター(BHN)		栄養改善計画(無償:85)		栄養改善計画(無償:93)	ガザ州村落飲料水供給計画(無償:96) 中央病院医療機材整備計画(無償:96)
社会セクター(基礎インフラ)					
人的資源開発					職業訓練センター機材整備計画(無償:96) シプトウトウニ教員養成校再建計画(無償:97)
その他	災害緊急援助(無償:75-76)	災害緊急援助(無償:83、84) 道路改修計画(無償:84) 輸送力増強計画(無償:85)	キリマネ漁港整備計画(無償:86) ペイラ回廊道路整備計画(無償:87) 首都圏道路改修計画(無償:88) 災害緊急援助(無償:88、90) 漁獲物沿岸運搬船建造計画(無償:89) ナンブーラ州道路整備計画(無償:90)	漁船修理施設建設計画(無償:92-93) 災害緊急援助(無償:92、94、95) ラジオ放送網拡充計画(無償:93) イニャンバネ州道路補修機材整備計画(無償:94) 帰還民支援計画(無償:94) ザンベジア州道路補修機材整備計画(無償:95)	開発計画(単専:99-01)ペイラ港航路維持改良計画(開調:96-97) ニアサ州国家基礎地形図作成調査(開調:97-00) 幹線道路橋梁再建計画(無償:96-98) 緊急洪水災害援助(無償:98) 緊急地雷除去援助(無償:98)

注:1994年実施の政策協議で合意した重点分野に基づく)

出所:JICA内部資料

表6 - 2 分野別技術協力実績(98年度までの累計人数)

	研修員	専門家(プロ技専門家を含む)
開発計画	13 (9.6%)	1 (0.7%)
行政	17 (12.5%)	0 (0%)
公益事業	2 (1.5%)	0 (0%)
運輸交通	18 (13.2%)	0 (0%)
社会基盤	6 (4.4%)	0 (0%)
通信放送	10 (7.4%)	0 (0%)
農業	6 (4.4%)	2 (33.3%)
畜産	4 (2.9%)	0 (0%)
林業	13 (9.6%)	0 (0%)
水産	7 (5.2%)	3 (50%)
鉱業	0 (0%)	0 (0%)
工業	6 (4.4%)	0 (0%)
エネルギー	0 (0%)	0 (0%)
商業貿易	2 (1.5%)	0 (0%)
観光	0 (0%)	0 (0%)
人的資源	14 (10.3%)	0 (0%)
科学文化	0 (0%)	0 (0%)
保健医療	17 (12.5%)	0 (0%)
社会福祉	1 (0.7%)	0 (0%)
その他	0 (0%)	0 (0%)
合計	136 (100%)	6 (100%)

出所：JICA内部資料

2. 主要援助国・国際機関の援助動向

ここでは、主要な援助国・国際機関による近年の対モザンビークへの協力実績を中心に取りまとめる。

2-1 国際機関

(1) 世界銀行

世界銀行による、近年のモザンビークへの融資プロジェクトは、表6-3の通りである。協力分野としては、非常に幅広い分野をカバーしているが、特に、経済改革支援や運輸交通インフラ向けの支援額が非常に大きい。

表6-3 世銀のモザンビークへのローン実績

(単位：百万ドル)

プロジェクト名	コミットメント総額 ^(注)	分野	ローン開始日	ローン終了日
Coastal and Marine Biodiversity Management Project	5.6	環境	6/1/00	6/30/05
Flood Emergency Recovery Project	30	マルチセクター	4/20/00	12/31/01
Enterprise Development Project	26	民間セクター開発	1/27/00	6/30/05
Railways & Ports Restructuring Project	100	運輸	10/14/99	6/30/05
National Water Development Project (02)	75	水供給&衛生	6/17/99	9/30/05
Agricultural Sector Public Expenditure Program	30	農業	2/18/99	6/30/04
Education Sector Strategic Project	71	教育	2/18/99	6/30/04
Economic Management Reform Operation	150	経済政策	12/10/98	N/A
National Water Development Project (01)	36	水供給&衛生	2/12/98	10/31/03
Economic Recovery Credit (03) Project	100	経済政策	2/4/97	12/31/98
Health Sector Recovery Program	98.7	保健、栄養&人口	11/30/95	6/30/01
Gas Engineering Project	30	石油&ガス	6/16/94	6/30/01
Financial Sector Capacity Building Project	9	財政	4/14/94	12/31/00
Roads and Coastal Shipping Project (02)	188	運輸	4/7/94	6/30/01
Local Government Reform and Engineering Project	23.2	都市開発	6/29/93	3/31/99
Food Security Capacity Building Project	6.3	社会保障	4/27/93	12/31/98
Rural Rehabilitation Project	20	農業	3/30/93	12/31/00
Maputo Corridor Revitalization Technical Assistance Project	9.3	運輸	1/19/93	12/31/98
Capacity Building: Public Sector and Legal Institutions Development Project	15.5	公共セクター管理	11/19/92	6/30/00
Capacity Building: Human Resources Development Project	48.6	教育	11/19/92	6/30/01
Roads and Coastal Shipping (ROCS) Project	74.3	運輸	6/2/92	12/31/99
Agricultural Services Rehabilitation and Development Project (ASRDP)	35	農業	2/11/92	6/30/00
Education Project (02)	53.7	教育	12/20/90	12/31/98
Agricultural Rehabilitation and Development Project	15.4	農業	9/6/90	6/30/99
Industrial Enterprise Restructuring Project (IERP)	50.1	公共セクター管理	12/21/89	12/31/99
Urban Household Energy Project	22	電力&エネルギー	6/8/89	4/30/98
Mineral Resources Project	18	鉱業	N/A	N/A
Urban Rehabilitation Project (02)	32.1	都市開発	N/A	N/A
Roads and Bridges Management and Maintenance Program Project	120	運輸	N/A	N/A

注：中途のキャンセル等は含まない。

出所：<http://www.worldbank.org/html/extdr/regions.htm>

(2) アフリカ開発銀行(AfDB)

アフリカ開発銀行によるモザンビークへの協力に
 関しての分野別供与内訳(1996年)は、表6-4の通
 りであり、農業分野への協力が最も大きな割合を占
 めている。しかしながら、各セクターにおいて、プ
 ロジェクト開始後に中止となったプロジェクトも多
 く、AfDBは、その理由として、モザンビーク側の内
 貨分の不足や実施体制の脆弱さを課題としてあげて
 いる。

表6-4 AfDBによるモザンビークへの協力実績(1996年5月時点)

分野	供与承認額 (百万ドル)	%	承認プロジェクト数	中止プロジェ クト数
農業	209.384	46.157	13プロジェクト、3調査	2プロジェクト
マルチ・セクター (構造調整関連)	90.724	20.000	2プロジェクト	-
公共事業	61.589	13.577	7プロジェクト(内、通信：4、 エネルギー：各1他)	-
運輸交通	59.453	13.106	4プロジェクト	2プロジェクト
社会開発	28.424	6.266	2プロジェクト(教育及び保健 医療)、1調査	2プロジェクト
産業	4.056	0.894	2プロジェクト、1調査	-
計	453.630	100.000	-	-

出所：www.afdb.org/news/countries/mz.htmlより作成。

2-2 二国間援助機関

(1) アメリカ(USAID)

USAIDのモザンビークに対する援助額の推移は、
 表6-5の通りである。

また、現在、4つのプログラムを、モザンビークに
 おいて実施している。各プログラムの分野別内訳は、
 表6-6の通りである。この表からわかる通り、
 USAIDは、特に経済成長と農業開発分野への協力を
 重視しており、特に、P.L.480による、食糧増産関連
 の援助が大きい額を占めている。

表6-5 USAIDのモザンビークに対する援助額の推移

援助スキーム	1998年 (実績)	1999年 (実績)	2000年 (推計)	2001年 (予算要求額)
Development Assistance	28,800	35,475	33,699	0
Development Fund for Africa	0	0	0	32,718
Child Survival & Disease Fund	10,596	11,520	11,400	12,854
Economic Support Funds	650	1,000	0	0
P.L.480	29,231	28,912	17,650	19,332
計	69,277	76,907	62,749	64,904

出所：http://www.usaid.gov/country/afr/mz/mz_summtabs.html

表6 - 6 USAIDがモザンビークで実施中の協力プログラムとセクター別供与額内訳

	経済成長 & 農業	人口 & 保健医療	環境	民主化	人的資源 開発	人道支援	計
重点地域における地方生計 向上	16,946	0	6,000	0	0	19,332	42,278
国家 / 地方レベルにおける ガバナンス、市民社会支援	0	0	0	2,390	0	0	2,390
重点地域における母子保健 ・家族計画促進	0	19,854	0	0	0	0	19,854
民間セクター活用型の環境 改善	0	0	382	0	0	0	382
計	16,946	19,854	6,382	2,390	0	19,332	64,904

出所 : http://www.usaid.gov/country/afr/mz/mz_summtabs.html

(2) イギリス(DFID)

DFID がモザンビークにおいて実施中の協力プログラムとその内訳額は、表6 - 7の通りである。これらのプロジェクトの内、DFIDは、モザンビークの経済成長をより促進するための協力を重点的に実施していく見込みである。

表6 - 7 Dfidによるモザンビークへの協力プログラムとその内訳

(単位 : 百万ポンド)

プログラム名	内訳	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01
経済・財務管理の改善	コミット済プログラム				
	プログラム・エイド	10.0	20.0	-	-
	経済管理	0.1	-	-	-
	コミット予定プログラム				
	プログラム・エイド	-	-	20.0	20.0
	民間セクター支援	-	-	0.5	0.6
	運営管理支援	-	0.1	0.3	0.3
	計	10.1	20.1	20.8	20.9
公共サービス改革	コミット済プログラム				
	税関改革	4.3	2.4	1.1	0.5
	コミット予定プログラム				
	警察	-	0.1	0.2	0.3
	市民サービス改革	-	-	0.1	3.0
	税関リハビリ	-	-	3.0	3.0
	計	4.3	2.5	4.4	6.8
住民の生計向上	コミット済プログラム				
	自然資源	1.8	2.9	2.0	1.7
	道路	1.9	2.4	2.9	-
	コミット予定プログラム				
	PROAGRI	-	0.2	2.4	2.0
	海岸地域管理	-	-	0.5	0.5
	その他自然資源	-	-	0.3	0.3
	道路	-	0.2	1.0	1.2
	市民社会とのパートナーシップ	-	0.1	0.1	0.1
	水 / 衛生	-	-	0.6	1.0
	計	3.7	5.8	9.8	6.8
	教育・保健医療改革	コミット済プログラム			
教育		0.5	0.9	0.4	0.5
コミット予定プログラム					
教育		-	0.6	1.6	1.7
保健医療		-	0.5	0.5	2.0
計		0.5	2.0	2.5	4.2
総計	18.6	30.4	37.5	38.7	

出所 : http://www.dfid.gov.uk/public/what/what_frame.html

(3) スウェーデン(Sida)

1999年におけるSidaのモザンビークに対する協力の分野であり(21.7%)、以下、教育(15.0%)、公共行政のセクター別内訳は、表6-8の通りである。最も大きな割合を占めているのが、インフラ・都市開発

表6-8 Sidaによるモザンビークへの協力額の分野別内訳(1999年)

(単位:千スウェーデンクローネ)

分野	協力額	%
人権・民主化	87,948	20.7%
人権・ジェンダー	471	0.1%
法制度	0	0.0%
民主化	16,111	3.8%
公共行政	51,020	12.0%
平和構築・紛争予防	20,346	4.8%
社会セクター	72,665	17.1%
教育	63,837	15.0%
保健医療	4,056	1.0%
その他	4,771	1.1%
インフラ、貿易、産業、都市開発	102,715	24.2%
インフラ、都市開発	92,406	21.7%
貿易、産業、財政セクター	10,309	2.7%
自然資源	11,445	2.7%
自然資源	11,445	2.7%
公害、その他環境保全	0	0.0%
その他	150,087	35.3%
総計	424,860	100.0%

出所: <http://www.sida.org/Sida/jsp/Crosslink.jsp/d,360>

(4) ドイツ(GTZ)

GTZが、現在モザンビークで実施中の協力プロジェクトは、表6-9の通りである。各プロジェクトの協力額は不明だが、プロジェクト数としては、経済開発分野が最も多いことと、マニカ州とソファラ州を対象としたプロジェクトが多いのが特徴的である。

表6-9 GTZが現在実施中のモザンビークへの協力プロジェクト一覧(2000年末現在)

分野	プロジェクト名
地方開発	マニカ地方農業リハビリテーションプログラム(MARRP)
	ソファラ州地方開発プログラム
教育	ソファラ、イニャンバネ州基礎教育振興
	エドワルド・モンドラーネ大学獣医学部・薬学部への協力
	職業訓練プロジェクト
保健医療	家族計画/保健
	AIDS予防・コントロールプロジェクト(準備中)
経済開発	道路運輸セクター支援
	雇用創出基金プロジェクト
	小規模クレジットプログラム
	小規模企業訓練
	地方経済振興(準備中)
環境	旧式殺虫剤廃棄プロジェクト
	マプトゴミ廃棄所危険評価プロジェクト
マルチセクター	財務計画省への分権化に関する社会政策支援
	民主化及び地方分権化支援

出所: <http://www.gtz.de/themen/ebene3.asp?Thema=8&ProjectId=74&Reihenfolge=3&spr=2>

(5) カナダ(CIDA)

CIDA が、モザンビークで実施中の協力プロジェクトは、表6 - 10の通りである。CIDAのモザンビークへの協力においては、二国間協力のみならず、南部アフリカ地域を対象とした地域協力プロジェクト

が大きな位置を占めている。二国間協力では、社会セクター支援プロジェクトへの協力額が最も大きく、その他に、鉱業開発、水・衛生分野のプロジェクト等の割合が大きい。

表6 - 10 CIDAが現在実施中のモザンビークへの協力プロジェクト一覧(2000年末現在)

プロジェクト名	協力額 (百万カナダドル)	協力期間
地域協力プロジェクトのうちモザンビークも裨益対象となっているプロジェクト		
人権、民主化、ガバナンス構築基金	0.6	1996-99
干ばつ対策プロジェクト	0.5	1995-99
ザンベジ川流域湿地管理	1.7	1995-00
樹木/趣旨管理センターネットワーク	14.2	1991-99
地域水管理&衛生プロジェクト	2.2	1997-02
南部アフリカ地域AIDS対策プログラム	4.4	1996-01
鉄道運輸セクタープログラム	17.0	1992-04
SADCエネルギー管理	1.1	1995-00
マルチ・カントリー基金	5.0	1995-98
小計	46.7	-
モザンビーク対象のプロジェクト		
社会セクター支援	18.0	1996-01
ジェンダー・教育プロジェクト	2.0	1996-99
食糧開発援助	8.6	1997-00
鉱業分野支援	10.5	1998-01
カナダ・ファンド	0.2	1998-99
HIPCイニシアティブ	8.0	1998-00
モザンビーク・マイクロ・クレジット	5.0	1999-04
イニャンパネ水管理&衛生プロジェクト	10.0	1999-04
小計	62.3	-
総計	109.0	-

Annex I.

**AGRICULTURAL SECTOR SURVEY
MOZAMBIQUE**

Zandamela, Carlos B.

October 1999

1. Introduction

The Agricultural Sector Survey described in this report focuses on the most recent information covering agricultural policy issues, its national investment program, land policy and management, as well as the participation of donors and NGO's.

This document has been prepared by a Senior Agronomist in response to a request from JICA. The first draft was submitted on the 11 November to JICA for comments. Later on, these comments were incorporated in the current report.

Section one, describes the overall policy framework guiding the agricultural development in the country for the five-year period beginning 1995.

Section two, describes the present situation in terms of performance of the agricultural sector with emphasis on the last cropping season.

Section three, deals with the current status of the National Investment Program for Agriculture (PROAGRI) especially on the aspects of co-ordination with several partners and annual plans and budget,

Sections four and five, give a detailed context of the prevailing land law including its management and regulations.

Sections six and twelve deal basically on issues related to food security.

Sections seven and eight provide an overview on the marketing and the distribution processes in the rural areas.

Sections 9 and 10 attempt to provide the picture on the involvement of the donor, NGO's and private sectors to the agricultural development in the country.

The methodology used was to collect information from relevant institutions within and outside the Ministry of Agriculture and Fisheries and consolidate the most relevant for the TOR under analysis. It can be argued that some issues in the TOR were quite vague but I thank Ms Akiko Shimohira for the important comments on the first draft because that brought more clarification on what was expected from JICA. The output from this study is presented item by item in the following chapters:

2. Policy in Agriculture

The Government of Mozambique, which was democratically elected in 1994, regards agriculture as a major economic area for the country's development. For the materialisation of this principle, the Governments adopted the so-called Agriculture Policy and Implementation Strategy (PAEI)¹ which can be summarised as follows:

¹ Ministério da Agricultura e Pescas, 1995, Política Agraria e Estratégias de Implementação

The agriculture policy is to provide the framework for the agriculture activities aiming at:

- Food security
- Sustainable economic development
- Reduction of unemployment rates
- Reduction of levels of absolute poverty

The agriculture policy falls under the overall Government of Mozambique (GOM) program, which envisages the recovery of agricultural production, self-sufficiency, food reserves, promote the increase in export crop production.

The general objectives of the agricultural development as stated in the PAEI are to:

The transformation of subsistence agriculture in a more integrated production, Supply, and processing system to achieve:

- The development of subsistence agriculture sector to levels that contributes with Surplus products for the market;
- The development of an efficient commercial sector that participate in the development of the agricultural sector.

The short and medium term objectives are to:

Progressively attain self-sufficiency in basic food reserve, supply of raw material to the national industry and contribute to the balance of payments.

To pursue these objectives the agricultural policy observe following basic principles:

- Sustainable use of natural resources namely land, water, forestry, wild life and genetic resources. For the implementation of this principle, it is emphasised the need of involvement of local communities in the management and sustainable utilisation of natural resources for their own benefit;
- The expansion of production capacity and improvement of agricultural productivity through the development of small and medium scale farmers. This implies the need for establishment of consequent infrastructure and services, as well as the promotion of private and public investment. Agriculture development and the achievement of food self-sufficiency will depend fundamentally on the involvement of local communities in the search of solutions in order to bust the increase in production and productivity capacity;
- Balanced institutional development, including human resources development, their training and incentive;
- The recognition of women's role in agricultural activities, in particular their involvement in integrated rural development. Women play a fundamental role in education, extension, and as a direct development agent. It is within this context that agricultural policy gives priority to women participation in professional training, rural extension and other specific development programs;
- Promote the establishment of rural development nucleus as integrated rural development centres, giving priority to high potential agroecological zones.

- Harmonise the implementation of agricultural policy with other sector policies with emphasis for health, education and others with direct impact on rural development.

Basic principles and objectives of agricultural policy, can be summarised through the following mission statement:

Develop agricultural activity aiming at achieving food security, through diversification of production of food crops, products to supply industry, and export, taking into account the sustainable use of natural resources and guarantee the social equity.

3. Present situation, problems and Needs in Agriculture Sector

A multidisciplinary technical mission² composed of representatives from the Ministry of Agriculture and Fisheries (MAP), Ministry of Industry Commerce and Tourism (MICTUR), Department for Prevention and Control Natural Calamities, FAO, World Food Program (PMA) USAID, EU, NGO's (MFS-CIS, CARE, WVI, and FEWS) was appointed to assess food crops and food availability in Mozambique as well as to assess the cropping season 1998/99.

The team worked in three regions namely, Nampula and Cabo Delgado in the north, Sofala, Tete, and Zambézia in the centre, and Inhambane, Gaza, and Maputo in the south, covering about 80010 of the county. Main findings from this evaluation indicated that:

- The total area planted to food crops was 3.5 million hectares, representing an increase of 2.4% as compared to the 1997/98 cropped area under food crops;
- 63,000 ha were lost to floods in the central the Sofala, Zambézia, and Tete provinces and Inhambane, Gaza, and Maputo provinces in southern part of the country;
- In the province of Nampula and in southern districts of Cabo Delgado province, farmers had to replant for three times due to late and intermittent drougahts;
- Total production of cereals was estimated to be 1,880,000 tons, representing an increase of 10% compared to previous season;
- Nevertheless, the team anticipates that there will still a deficit in cereals. The deficit in cereals is estimated to be around 70,000 to 80,000 tons for the current year;
- The increase in production was attributed generally to the combination of good rainfall, use of quality seeds, and active participation of NGO's;

² Ministério da Industria Comercio e Turismo, Direcção Nacional do Comercio Interno, 1999. Balanço da Comercialização Agrícola, I Semestre

- From this scenario, the mission anticipates that food supply will improve specially in the north and centre and some surplus will be available for marketing. The south experienced its best yields of the last four years and livestock began to approach the levels attained before the civil war especially for small ruminants;
- Despite this increase in food production, it is anticipated that there will be no stocks to suffice the hunger periods like in previous years. Following are the reasons: i) increase and aggressivity of external market, ii) increase in the internal market due to gradual improvement in roads network, iii) lack of storage facilities among others;
- In recent years, Mozambique has had successive good harvests and has moved to or near self-sufficiency as opposed of being a net food deficit country. The experience of the last four years of successive good harvests and the liberalisation of trade in food products has meant that food supplies have been fairly regular.
- Some pending issues that need to be further addressed to improve the agricultural sector can be summarised as follows:
 - Rationalisation of services, personnel, and institutional responsibilities. These will require specific studies in areas like Outsourcing of activities that can better be provided by private sector or NGO's. This process has begun with Map's functional analysis undertaken in 1997 but respective functioning models still have to be developed.
 - There is a need to institutionalise the participation of stakeholders in the planning and monitoring of Annual Plans and Budget (PAAO'S)
 - There is a need to establish an incentive system that will help or improve Map's staff performance. This will prevent them from diverting their time looking for alternative source of survival caused by present hopeless salaries. This action should be implemented specially in those areas where the implementation of Proagri is regarded as crucial;
 - The Ministry of Agriculture and Fisheries still relies to a certain extent on expatriate technical assistance. This situation should be minimised through the use of government staff or national technical assistance. It is however, recognised that international consultancies will continue to be necessary especially in those areas where national capacity is not available for the successful implementation of the program,

4. Current situation of PROAGRI

To assess the current situation of PROAGRI, a meeting was held in March 1999 in Dublin/Ireland. Representatives³ from the GOM and 57 delegates representing 23 major donor organisations attended the meeting. The objective was to assess and adopt common procedures for financial channelling through GOM Treasury and agree on the respective implications for Accountability and Auditing. This meeting also discussed the role of MAP and Donors in the area of

³ Memorando, 1999. Reunião de Dablin

Monitoring of Annual Plans and Budget (PAAO).

- This meeting represented an important reference for the Proagri process as it managed to join the decision-makers from the HQs from main financing agencies and the GOM in the discussion of PROAGRI. Major conclusions were:
- The GOM proposed the establishment of a common account for Proagri where all contributors would make their deposit taking into account the need for donor accountability. Under this agenda item, participants were divided in two “blocks”, one block defended that the donor community should only play the role of influencing the influx of funds to the Ministry of Agriculture while the other block understood that donors should have their own management units through their offices in Maputo.
- The other point presented by GOM was on Human Resources and incentives in order to assist the Ministry maintain its qualified staff, The proposal covers a total 775 staff and managers at an annual cost of US\$ 3.67 Million. This implies an additional increase of US\$ 2.2 Million in the first year with a progressively reduction up to zero in year 6 of the program, Donors questioning the effectiveness of the system and the resulting impact on the productivity of MAP staff dominated the discussions. Other concern raised by donors was the impact on other ministries not involved into the system.
- At the end there was a consensus on the following:
 - i) Some donors agree to deposit their contributions for Proagri through Ministry of Planning and Finance’s Treasury as proposed by the GOM;
 - ii) Some other donors will continue to channel their resources through their own mechanisms on a transitory basis, and committed themselves to undergo further discussions for the future;
 - iii) Donors agree with the idea of incentives for MAP staff as long as it is in line with public sector global reforms and included in the budget;
 - iv) It was agreed that the Annual Plan is the basic tool for annual planning, implementation, and management of Proagri. All efforts should be made to ensure quality of annual plans as well as the related resources for the implementation. The technical participation of donors and listening of beneficiaries need to be assured during the elaboration and review of annual plans.
- The proposal by the joint Technical Mission to establish a representative Financial Management Committee was accepted and the committee will play a pivotal role in managing the financial process
- Annual workplans and Budgets will be costed in advance on a quarterly basis and when approved by Financial Management Committee will be presented to the Ministry of Planning and Finance for approval;
- M&E the process of preparing PAAOS can be improved, e.g. the technicalities of collecting and collating informa-

tion, how different stakeholders can best be represented;

- It was proposed that the Department of Administration and Finance of MAP should be strengthened (if necessary it should be elevated to the level of national directorate) in order to do financial management of Proagri and implement the decentralisation process to the Provinces.

5. Land Policy

The National Land Policy comprises all major land uses namely: agriculture, urban, mining, tourism, production and social infrastructure and takes into account the environmental protection.⁴

According to the Land Policy, the Land Law envisages the creation of a favourable environment for the growth and development of rural community and, promotes investment through involvement of the commercial sector.

The crucial question is on the delimitation of territories belonging to the communities. It should be emphasised that the delimitation of these lands is not limited only to the lands presently under cultivation for agricultural production. Other uses must be considered like pastures, hunting, fire wood and reserves for up coming generations. This principle, will also allow for members of a given community to negotiate with the respective community the use of natural resources and this way promote better management.

Main activities proposed for the implementation of national land policy are:

- Revision of land law regulations
- Institutional capacity building and strengthening of the institutions involved in land registry
- According to the Constitution of the Republic of Mozambique, the Land Law is to ensure that the land is maintained as State property; and
- Guarantee the access to, and land use to the Mozambican population and investors. In this context, traditional rights and management on the land are recognised particularly to the rural population.

The principles and objectives of the National Land Law are summarised in the following statement :

Ensure the rights to Mozambican population on land and other natural resources, as well as promote investment and sustainable and equitable use of these resources

On the other hand, National Land Policy consider as beneficiaries, all those systems or socio-economic groups who have the land as their major economic activity as specified below:

⁴ BR n° 28/2/96. Política Nacional de Terras e as Estratégias de Implementação

A. Agricultural use

i) Family sector

The main political decision in this domain is the recognition for traditional right to access the land use and management including the intervention of local authorities in the process of land allocation and conflict management;

ii) Commercial sector

Include micro and macro companies. The main issue proposed lies on the review of present legislation in order to facilitate national and external investments.

B. Constructions and Urbanism

The land policy regards the construction and urbanism activities in many and different ways:

- Land for self housing is guaranteed by State;
- The urban space cannot be transferred if there are no constructions or infrastructure
- Urban development and the consequent occupation of lands previously attributed for other uses will be done taking into account the present situation, except if there exist a pre conceived plan

C. Mineral Resources

- The property of mineral resources belongs to the State, It is government responsibility to determine the use and exploitation taking into account national interest independently of existence of private titles on the land;
- The right to exploit mineral resources is distinct and independent to that of land use.

D. Tourism

The land policy considers the different forms of tourism as occurring in territories specifically allocated and regulated by law for the purpose. Thus, land is regarded as having an esthetical value suitable to be transformed in a source of income for the state and government.

E. Infrastructure and Public Constructions

- The National Land Policy anticipates the need for land reserved for infrastructure (roads, railways, electricity transportation) and other public constructions;
- In this context, there is a need to reserve areas for future expansion and improvements in the present network as the demand arises.

F. Other uses

The ongoing reforms on land and the registration system, according to National Land Policy will take into consideration lands for industrial and commercial uses in light with respective sector plans.

6. Land management policy⁵

In Mozambique, as referred above, the land belongs to the State who regulates its use. According to the land law, freehold ownership is not allowed. The right of private parties to transfer leases and title to the buildings on the land is subject to discretionary approval by the government. Rural land is subject to increasing pressure from private sector investors seeking formal concessions (a type of leasehold or use right, for 50 years renewable) from the State.

However most rural land is claimed by communities through customary land access and management systems. Most smallholders, with customary rights are often unable to rely on the law to secure their access to land, protect themselves from eviction, and/or resolve land disputes.

Potential for conflict between the two groups is therefore high and combined with uncertainties over long term security and reduces the incentive for private entrepreneurs to invest and possibly mobilising credit.

As stated in Proagri the land component will be managed by a team chaired by the Director of DINAGECA (National Directorate of Geography and Registry). The team is composed by representatives from DINAGECA, INIA (National Institute for Agronomic Research), Land Commission and Land Registry.

At national level, the land commission has the co-ordination responsibility for the whole process of preparation of regulations, procedures and guidelines with priorities to:

- (i) the preparation of rules for occasional titles, and
- (ii) The processes of allocation of land according the existing land law. The land commission will lead the process of preparation of proposals for the establishment of a resource board/forum as well to liase with other institutions for the establishment of provincial teams.

Provincial teams will have following responsibilities:

- Take technical decisions related to the right of use and land exploitation;
- Leadership in the mobilisation campaigns to the communities; and
- Conduct the process of land allocation and attribution of titles

7. Self sustenance in food

According to the Report (Missão Técnica de Avaliação das Culturas Alimentares May, 1999)⁶ food supply for 1999/2000 commercial year will be better as compared to 1998/1999 all over the country with particular emphasis for central and northern regions. These regions will experience an increase in the available food volumes per capita with surplus for the market;

The same report indicates that, deficit in cereals for the present year will be 70,000 to 80,000 ton. Maize has a surplus of

⁵ Ministério da Agricultura e Pescas, 1998, Componente de Terras Agrarias

⁶ Ministério da Industria Comercio e Turismo, Direcção Nacional do Comercio Interno, 1999. Balanço da Comercialização Agrícola, I Semestre

162,000 ton. All coming from north and centre;

According to available information from the provinces and early warning system, total production of cereals from 1998/99 cropping season was 1,888,000 ton. Which represents an increase of 10% as compared to the previous year;

Mention need to be made for the fact that even when there is surplus in food grain, it is difficult to keep reserves for reasons that have to do with relatively more aggressive external market, increase in the internal market resulting from the relative improvement on the main roads system in one hand, and lack of storage and conservation capacity under farmer conditions on the other hand. As a result, the period from December/January up to next harvest (about 3 months later) is considered as a period of food deficit;

Theoretically, the surplus from the centre and north would be enough to suffice the deficit in the south. Unfortunately, this is not the case because of transport costs and lack of storage capacity to keep the grain for long periods of time at farmer level.

8. Marketing situation⁷

- Since 1996, Mozambique has had generally good harvests, particularly in the north and centre of the country, although yields per hectare are still low compared to genetic potential of the varieties in use;
- Food crops production and marketing is now undertaken by itinerant traders of different kinds and sometimes through joint venture companies;
- Many rural retail shopkeepers have been unable to re-establish themselves because of debts, lack of investment capital and competition' from itinerant traders;
- In some provinces rural periodic markets have grown up, without any external assistance;
- Participants to the commercialisation vary from place to place according to their capacity and market availability. The following are some examples of marketing mechanisms usually undertaken throughout the country
 - a) The Institute de Cereais de Moçambique (ICM) is the major parastatal organisation nation-wide responsible for the commercialisation of agricultural products as a last resource i.e., where the private sector has no comparative advantage:

In the case of Zambézia Province, ICM has linked with a foreign company, V & M, to undertake the marketing and export of maize and other products;
 - b) In the case of Manica Province, a Producer Association-UCAMA has developed and is increasingly engaging itself in marketing. For instance, in the last growing season UCAMA stocked over hundred tonnes of maize collect from

⁷ Danida, 1999. Agricultural Sector programme Support. Moçambique Ministério da Industria Comercio e Turismo, Direcção Nacional do Comercio Interno, 1999. Balanço da Comercialização Agrícola, I Semestre

its associate members. This maize is stored waiting for better opportunity prices

- c) It is known that informal marketing of maize, rice does occur from Zambézia Province to Malawi; the same happens with pigeon pea from Nampula Province to the same country. It is likely that this should be the case especially in the border with Tanzania for crops like cashew and maize from the Provinces of Cabo Delgado and Niassa
 - d) In areas where there are processing plants like rice, cotton, and cashew commercialisation is done mostly by concerned industries. Unfortunately, there are imbalances in terms of coverage of producing zones as opposed to the distribution of processing plants. Most industrial investment was done in the south against the potential production located in the north/centre except for cotton
 - e) In the Nampula Province, a strong farmers organisation backed up by CLUSA has helped significantly the 21 Associations in terms of capturing the produce from the members and store it waiting for good prices. Indeed, a training process on commercialisation and management has been undertaken. This is probably, one of the best models that is known in the country in terms of farmers empowerment
 - f) Commercialisation from Manica and Sofala tends to be more facilitated due to vicinity with food deficit provinces of Inhambane, Gaza and Maputo
- In rural areas consumer goods are sold by shopkeepers. Some of these intermediaries in crop marketing now are beginning to purchase higher-value food crops;
 - The number of feeder roads is increasingly, providing access, but with still substantial needs for network extension in some areas;
 - There has been a gradually increasing freight transport capacity, but pockets exist where transport availability remains a problem, and transport costs, particularly in rural areas, remain comparatively high;
 - Improved telecommunication systems have been introduced, but many rural areas still have inadequate telecommunications systems to facilitate swift and efficient marketing and market information systems;
 - Reference prices set by government have been eliminated, and prices are set by the market, and are beginning to show greater transparency, although there are still unstable fluctuations, and market information is not always as accurate as it might be;
 - Private trader operations are still inhibited by the market licensing and regulation system, as well as by anomalous local marketing taxation
 - Except for traders oriented to food exports, bulking and storage for later sale has been reduced, partly because of the difficulties of the capital being tied up, the high cost of credit (20-30%) or lack of credit availability.
 - Seasonal price variations have re-emerged although in some areas these are smoothed by a more continuous supply

system and alternative sources;

- Generally, farmers and traders in the districts sold all their reserves up to three months prior to next harvest;

9. Distribution network

- According to the MICTUR evaluation on commercialisation for the first semester 1999, the amount of goods commercialised so far represent about 30% of the projected volume for the whole year of 1999 and represents an increase of 37% as compared to the commercialisation attained in the same period of 1998;
- Except for cashew nut, with significant contribution and whose campaign is over, the level of realisation is 21% and showed a significant increase situated at about 53% in relation with I Semester 1998;
- Cereals and oilseeds campaign started only in May 1999. With present levels and considering that the campaign is still going on, there is a hope that the projected levels will be achieved;
- Reasons behind these positive results are the good cropping season in terms of weather, increase in cropped land, and improved intervention of traders

Against this scenario there are still a number of problems like:

- Difficulties faced by traders to access credit
- Weak rural commercial network, associated with bad secondary and tertiary feeder roads to the rural areas;
- A variety of storage facilities exist around the country, but they are often being little used, and in a number of cases they are not in particularly useful locations
- Lack of market and prices information system is referred by farmers and local authorities as a major bottleneck for the functioning of rural market;
- Theoretically, the surplus from the north would be enough to suffice the deficit in the south. However, the cost of transport makes it not viable to transfer these products to deficit areas. It is common sense that the best option is to export products from the north and import for the south;
- The surplus areas are said as being able to export as much as 160.000 tons of maize while in deficit areas there will be a need to import about 60,000 ton. of maize, 149,000 tons of wheat and 110,000 tons of rice;
- The reliance on back-haul transportation for crop movement may be influencing the regularity and density of supplies to certain areas, not serviced by the predominant transport flow routes;

- The short-term profit motive driving many marketing intermediaries means that they are likely to be more oriented to those markets which offer the highest return, and accordingly some areas, particularly those in remote areas or served by poor roads, may get more fluctuating supplies;

Private intermediaries are likely to be disposed to supply areas affected by disasters only if the prices of produce become high enough for it to be of interest to them to supply, and if they can be sure that their supplying will not be abruptly undercut by free or subsidised relief supplies coming from other sources;

- In some areas official and unofficial exports may be resulting in local food deficits later in the year, sometimes resulting in re-importation.

10. Trend in major donor programme

The Ministry of Agriculture and Fisheries works in close collaboration⁸ with a number of multilateral and bilateral organisations. They assist MAP through financing or implementation of projects at central or provincial levels;

Despite the effort towards a more co-ordinated mechanism, donor policies and approaches vary depending on the donor program that can be credit, aid, technical assistance, or project implementation. Table 1. provides a sample of the type of donor intervention. This does not include the budget for different donors for reasons beyond the capacity of the author;

⁸ Peter H., 1995. The Broad Approach to Investment Lending. Sector Investment Programa. World Bank

Table I . Types donors participation in the Agricultural Sector in Mozambique

Donor	Activity	Type of fund
World Bank	Provides funds to Research, Extension, Land, Rural Water, Institutional Development at central level and in the provinces of Cabo Delgado, Niassa, Nampula, Inhambane and Gaza	Loan
ADB	Provides technical assistance in Cashew research and development in Nampula Province	Loan
BADEA	Provides funds for Livestock Research at central level and technical assistance for post-harvest technology	Loan
IFAD	Provides funds for Agricultural Research in Niassa province and Livestock restocking program in the provinces of Manica, Tete, Nampula and Inhambane	Loan
EU	Institutional Development	Grant
UNDP	Institutional Development	Grant
Danida	Provides funds for Institutional Development, Support PROAGRI activities and technical assistance in tile provinces of Manica, Tete and Zambézia as well as at central level	Grant
Netherlands	Institutional Development and Research at central level and in the Nampula province	Grant
ASDI	Institutional Development, Research at central level and in the provinces of Niassa and Cabo Delgado	Grant
USAID	Extension, Commercialisation in the provinces of Zambézia, Sofala, Nampula as well as at central level	Grant
Portugal	Provides funds for institutional development and technical assistance at central level as well as to the Gaza province	
Italy	Provides funds for institutional development and technical assistance in the provinces of Maputo, Sofala and Manica	Grant
Japan	Institutional Development, Fisheries, Research at central level and in the Zambézia province	Grant
Egypt	Institutional Development and technical assistance at central level in the province of Sofala	
Caisse Francese	Provides funds for Institutional Development and technical assistance in provinces of Gaza and Cabo Delgado	Grant

The process aiming at establishing common and co-ordinated implementation mechanisms has already started with the meeting held in Copenhagen in October 1997.

At present, MAP comprises about 45 projects, which have been included in the triennial public investment, The total amount is US\$ 48.7 Million co-financed by GOM (US\$ 2.6 Million) and the rest by international co-operation organisations. Besides this amount the GOM also contributes with recurrent costs not included in the above-indicated budget.

Recently, the Proagri Donor Community met at Dublin to undertake some reflections on the role of MAP, and Donors partnership with emphasis on Monitoring of PROAGRI especially in what regards the PAAO'S, Joint Supervision and Next Steps.

PROAGRI has been considered one of the best examples in terms of the conceptual and practical basis and has attracted sympathies from major donor community and

The fate that Mozambique as a whole has shown good economic and social performance in the last five years created the

interest in bringing together the most relevant and senior decision-makers from main PROAGRI partners.

On the other hand, most of participants who intended to participate could not travel to Mozambique for several reasons such as tight schedules. As a result it was decided to hold the meeting within Europe to facilitate transport, logistic and communications.

Main issues that were identified are:

- How best the PAAO's should be technically prepared and improved to facilitate the collection and consolidation of information with full involvement of donors
- How to review activities of subsequent years to make sure that those activities are consistent with basic principles previously agreed
- How to review the 1999 PAAO's so as to see whether the programmed activities were accomplished and the objectives were realistic and what impact they have made. It was agreed that this review should take place in February 2000.
- The majority of donors agreed to channel the funds through the mechanisms proposed by the government i.e., a common account to the Treasury/Ministry of Planning and Finance
- There were some donors who decided to channel their resources through their own mechanisms on a transitory basis while they are holding internal discussions for the future
- Donors agreed with the establishment of an incentive system for the MAP staff, however they argued that the system should be absolutely consistent with global reforms of the public sector and should be within the budget
- It needs to be recognised that despite the effort in bringing donors together, a significant percentage of funding for agriculture in Mozambique, is still off budget i.e., not captured in the state accounts and therefore, it is outside the control of the Ministry of Planning and Finance.
- There is no consolidated financial data relating to the agriculture program. Hence, the MAP is unable to carry out its management role in the most effective manner.
- According to the May 1999 World Bank Report on Social Development reflecting the overall trend during the 1990's the number of projects approved by the Bank that incorporate NGO/civil society involvement increased in the 1998 financial year.
- The information obtained from PROAGRI managers indicates that most of partners have not yet made major steps after the Dublin meeting. Some are undertaking internal reviews but nothing new has yet come to our knowledge. This means that the Dublin meeting is still considered the last joint (donor/government) major reference.
- Even though, there are cases of ongoing projects based on the PROAGRI concept. The example is the Danish

support whose strategy is based on a long term commitment that will be provided as Sector Program Support (SPS) with special attention to poverty alleviation, the environment, gender issues and democracy.

- According to the document “Agricultural Sector Programme Support to Mozambique” poverty alleviation is to be addressed through the support to small-scale agriculture, national ownership of the development effort, and strengthening of national institutions with a view to promote long-term sustainability.
- The Danish support to the agricultural sector will have the following components:
 - a) PROAGRI Component
 - Support the implementation of PROAGRI at national level
 - Support to the Provincial Directorates of Agriculture in Tete, Manica and Cabo Delgado
 - Rural Roads Component
 - Support to rehabilitation of and maintenance of rural roads in the provinces of Tete and Manica
 - c) Private Sector Component
 - Support to private Sector activities in the provinces of Tete, Manica and Cabo Delgado
 - The list of donors/organisations who participated at the Dublin meeting as well as the officials who attended the meeting is attached as annex 1.

11. Trend in major NGO's and Private sector activities

Many NGO's are active in the agricultural sector. Their role in implementing rural projects has been recognised by communities but their scattered mode of intervention has not permitted MAP to do a clear and systematic evaluation of the impact resulting from their interventions

It has been recognised that the fragmentation of donor assistance has resulted in fringe benefits (World Bank, 1995)⁹. Having this in mind, local stakeholders are involved in the process of planning and implementation of all PROAGRI activities in a more integrated approach. The stakeholders engaged in the agricultural sector in Mozambique can be grouped in 5 distinct categories: the State, the Family sector, the Private sector, the Donors, and Non Governmental Organisations.

Table 2. indicates the Institutions actively participating in agricultural development in Mozambique.

⁹ Rattan, J. B., 1995. Private Sector Development in Africa. Operationalisation of the Tokio Principles of Declaration on African Development

Table 2. Institutions actively participating in agricultural development in Mozambique

Agricultural institutions	Partners
State	MAP, INDER, MPF, MAE, MICOA, MOPH, MICTUR, Banco de Mozambique
Family sector	3, 4 families
Private	LOMACO, JFS, MADAL, ENTREPOSTO, SEMOC, ENACOMO, AGRJMO, ICM, CFD, CDC, EAX, MARAGRA, SENASUGAR
Co-operation and Development agencies	Multilateral: World Bank, ADB, ADEBA, IFAD, EU, FAO, and UNDP. Bilateral: Danida, Netherlands, Sida, Norad, Finida, Cida, USAID, CDC, Portugal, Spain, Italy, Japan, Republic of China, Egypt, Iran, Caisse, Française, GTZ, Maputo corridor,
Financing, leasing and insurance,	BPD, BCI, BCM, BSTM, EMOSE, SIM, IMPAR, CREDICOP
Associações/ ONG	AJAM, HELVETAS, IUCN, WWF, EWT, GTZ, ARO, ATAP, UGC, ORAM, PEMAC, UNAC, AGRARIUS, AMRU, AMODER, FDC, ADCR, AGRIGAZA, GRUMEC, ADC, ADESSO, FOCOMA, AMR, FONG-TETE, FONGZA, FONG-NIASSA, FOGADE, MOZAGRIUS, FORD FOUNDATION

The private sector has concentrated its activities in three major areas namely, i) cash crops such as cotton and sugarcane and citrus, ii) in the supply of inputs like fertilisers, pesticides and iii) on agro-industry. All five sugar cane factories are run by the private, or on joint venture model with government; all the gineries for cotton, and cashew processing factories belong to the private sector; and all the six operational rice milling factories belong to the private sector as well.

The Government share in the joint venture is basically composed by the remnants of infrastructure inherited from the pre-independence era. The other partner, usually a bilateral donor, is responsible for funding the overall management including procurement, and running the company;

The centralised/socialist development strategy followed since independence up to mid eighties coupled with civil war just from the outset of independence until to 1992, impeded the development of the private sector as well;

Before the peace accord in 1992, main priority was on security even for the main priority was security even for private sector companies.

The Government elected in 1994, continued with the policy of decentralisation of production activities to private and to the small-scale sectors;

Although the agricultural policy was approved in 1995, the related implementation strategy (PROAGRI) was only approved in 1998. The process of preparation of practical and operational mechanisms has not yet been finalised and is still going on.

The discourse above mean that most of present private companies are under a process of economic recovery or are new companies on the one hand and on the other hand the Government is still in the process of reorganisation as well.

Taking these all into account, there is an understanding that a long way is still to be worked out before the Government will be able to put clear indicators that will allow itself to monitor and put adequate discipline to the activities carried out by the private sector in order to assess its participation to the national economy.

PROAGRI in this regard, seeks to overcome this limiting factor and establish a database and consultative mechanisms

that can improve the linkage between private sector and state.

12. Institutional capacity/Management capacity of the government

In terms of institutional organisation the Ministry of Agriculture and Fisheries (MAP) whose structure and legal framework are presented below¹⁰, represents the government in the area of agricultural promotion and development.

a) Structure and legal framework (see organogram attached as annex 2)

The current MAP structure comprises four institutional categories, out of which 2 are integral part of the Ministry, as the central body of the government, and the remaining operating as subordinate institutions. The Ministry is composed of nine national directorates, seven of which are branches and the other two are functional. Within the MAP there are two central Departments which are accountable to the Minister

- There are 11 public entities working as subordinate institutions to the MAP, six of which are institutes, three are centres and two are schools. There are three development funds which have been considered under the tutelage of the Ministry (Rural Service, Fisheries, and Hydraulic Development), which are not included in the MAP organic layout (organogram attached);
- The rules and regulations in force were approved In December 1995 and it seems there is a consensus as to this is being heavy machine and of difficult management, and need reformulation;
- According to the MAP, the division of responsibilities and decentralisation of functions between the rural and provincial levels is not totally clear. Nor is the role of each subordinate institution as well as the relationship mechanism between the national and provincial directorates.
- The co-ordinating, Technical and Consultative Councils need to improve their functioning, concentrating their attention on pertinent issues so that they turn into real instruments for the global co-ordination of activities and actions within the Ministry as well as an advisory body to the Minister;
- When analysing the MAP organisational and functional problems one will realise that changing the macro-structure would not be the appropriate solution, at least for the time being. What is required is to find a more stable model, which may correspond to the functions of the public administration

b) Project predominance in the Ministry

- For many years, agriculture development in Mozambique was conducted through small and large scale projects, almost totally dependent on external funding, and very often designed and managed by the respective donor agencies;

¹⁰ Ministério da Agricultura e Pescas, 1998. Institutional Development Component

- It was common practice for each Sub-sector (within MAP) to “fight” for obtaining and/or managing their own projects regardless of they being part of the MAP priority programs and plans, sometimes the projects were carried out without obeying to a global planning and co-ordination of their activities by the Ministry;
- The consequence of this situation was the fragmentation and difficulty in monitoring and evaluation of project actions and activities;

c) Functional analysis

- A functional analysis exercise was held at central and provincial levels to identify aspects that influence performance of MAP. Main outcomes can be summarised as follows:
 - All Map’s actions should be conducted in a way to create appropriate conditions for production, trade and investment expansion, led by market forces concentrating the whole of its attention on the family sector;
 - The MAP should limit its actions to the provision of goods and public services, where it has a comparative advantage
 - Where it may gain advantage, and in order to improve efficiency and expand coverage of its activities, the MAP should contract other organisations to provide these goods and services;
 - MAP should decentralise its functions, following the principle according to which the main responsibility of the central level should be the analysis and formulation of national policies and strategies, as well as monitoring and evaluation of their impact; the main responsibility at the provincial level should be the provision of services corresponding to demands from producers and communities

d) Management of Financial Resources and Assets

- The Map’s financial resources and assets are generated from two basic sources namely, the State Budget and the funding from various international agencies;
- The State Budget is divided into Operational Costs and Investment, each of them having its own mechanisms of preparation, execution and accounting. The responsibility for preparing, executing and accounting falls under the Administration and Finance Department (DAF) in relation to the Budget for Operational Costs and under the Directorate of Economics (DE) for the Investment Budget;
- The management of resources delivered by the other funding agencies varies according to rules and procedures of each agency/organisation. The result of this is that the Ministry has been facing huge difficulties to set up an effective control on the application of funds in the different projects;

e) Management of Human Resources

A survey conducted by MAP in 1997 showed that:

- The low level of wages in the public sector, exerts a negative influence on the motivation and dedication of civil servants;
- High level of wages paid by projects funded by international agencies, in comparison to the same posts at public sector deviates the qualified labour force from government to those agencies;
- Lack of specific performance indicators to define job descriptions which make the civil servants unaware of their precise duties and rights regarding their working posts;
- Lack of an efficient staff information system to secure an effective human resource management;
- An effort was endeavoured in the collection of data on staff, aimed at completing personal files, and introducing in data basis as recommended for the implementation of the Personal Information System (PIS) at central and provincial levels. This work is almost at conclusion and is intended to establish the necessary basis for the creation of data in the personal files at the central and provincial levels;
- The results of the MAP functional analysis and the information about staff will allow to an analysis and an evaluation of quantitative and qualitative human resources, and the process of planning and development will be possible through the realisation of the following actions:
 - Identification of available human resources;
 - Identification of available vacancies;

f) Information Management

- The information situation may be described as a set of vicious cycles attached on each other, with improvised, partial solutions which contributes to maintain or even worsen fragmentation, divisions and duplication of actions without resolving the basic problems which hinder the desired flow of information;
- An information which is not properly conveyed, and which is wrong and misunderstood always lead to wrong decisions which may be fatal for the performance of any entity or institution;
- In order to identify the nature of different problems and group them according to their similarities to make them “manageable”, it was decided to define strategies and action programs and split them into two mutually complementary areas which are:
 - Information Content, which means data collection, analysis and production to provide Support to management and evaluation analysis of performance and activity impact; social, economical and financial information; information on the staff, statistical information; information on research and extension; geographical and land registry information, etc.;

- The infrastructure information which means registration procedures (regarding facilities), equipment, communication means, information technologies, documentation, research systems, etc.;
- In order to consider all these aspects, a public bidding was launched for the design of the system, which started in 1998. Results from this study are still being tested at provincial level.
- The overall co-ordination of activities within the scope of Proagri is based on the Annual Plans and Budget at all levels, central, provincial and local.
- PAAO's have been the major tools for financial allocation and co-ordination within MAP and with the MPF as well as with Donors. The Department of Economics of MAP is responsible for the harmonisation and co-ordination of PAAO's from the provinces and other Ministry's Departments.
- The PAAO's reflect the government priorities, which are readjusted on an annual basis according to the performance, availability of resources and other stakeholder's priorities.
- Decentralisation is guaranteed through the preparation of PAAO's at provincial level with the consequent allocation of financial resources aiming at their implementation.

13. Food security

From the point of view of food security it is important to see if there are any factors in the current system that contribute to the non-availability of food in particular areas at particular times of the year, or the risk of prices increasing to levels beyond the capacities of segments of the population to afford them.

Unfortunately, limited attention has been given to analysing the circumstances in this way, but there are a number of possible problems that merit further investigation, and possibly responsive action, namely:

- The increased production in recent years, and the tendency for market intermediaries not to bulk and stock for long periods, more produce is held in hands of producers;
- There is a limited knowledge about different retention, their crop conservation capabilities, and how these are changing, given the variety of circumstances for different areas, different producers, and different commodities and commodity mixes;
- One means of minimising these, is to take initiatives like that taken by the World Food Program (WFP) which, from the recognition of the likelihood of natural disasters in Mozambique, recently finalised a project called the "Food Fund"¹¹ in order to be used as a response mechanism for food risks in the event of natural calamities.

¹¹ Ticker, V., 1999. Mozambique. Food Reserves in Moçambique? Technical Report. Part 1.

- Another concrete step is that carried out by FAO through a number of initiatives such as the support on issues like the early warning program that, if correctly explored, can be a valuable mechanism to assist the government on gathering information regarding the cropping season, foresee droughts and endemic pests and estimate harvests with the consequent arrangements on transport and commercialisation;
- Sometimes it is useful to maintain food stocks to facilitate regularity in supply when there are disruptions in the normal supply system;
- In 1999/2000 the central and northern provinces, which account for more the 70% of the country's population are expected to be roughly self-sufficient in basic foodstuffs, with marketable surplus of maize estimated at 162,000 ton;
- Considering the present trends and Government policies, growth in agriculture and food production over the short to medium term is likely to further increase due to the tendency on expansion of cultivated area and progressive crop intensification;
- Notwithstanding the potential to achieve national food self-sufficiency, the southern Mozambique is likely to remain a net importer of food grains given its large and growing urban population and the marginal conditions for rainfed production;
- In practice, overall demand of basic food staples is limited by the low level of incomes for the majority of people. Therefore, a significant proportion of the rural and urban household's nation-wide will continue to be food insecure unless steps are taken to improve their access to food;

A study conducted by the Food Security Unit for 1996/7 indicates that 69.4% of the Mozambican population live below the poverty line. According to the same report, the prevalence of poverty is higher in rural areas (71.2%) than in urban areas (60.2%).

There are several ways of addressing food security problems. As such a number of recommendations can also vary. For the purpose of this analysis it is understood that recommend the following options and approaches to reduce the level of food insecurity:

- i) ensure security in land ownership because it encourages private and small-scale farmers to make adequate investment on that land;
- ii) establish a commercial network for inputs and outputs in the rural areas;
- iii) take concrete and sound measures to reduce the post-harvest losses;
- iv) establish a rural financial system that would support production and commercialisation activities;
- v) The extension of roads especially the feeder roads are crucial. It is well accepted that trade is the basic element for

economic growth. But, trade cannot develop in the absence of a good road network. Communities isolated due to high costs of transport cannot take part in the acquisition of inputs and, have no access to buy basic industrial products;

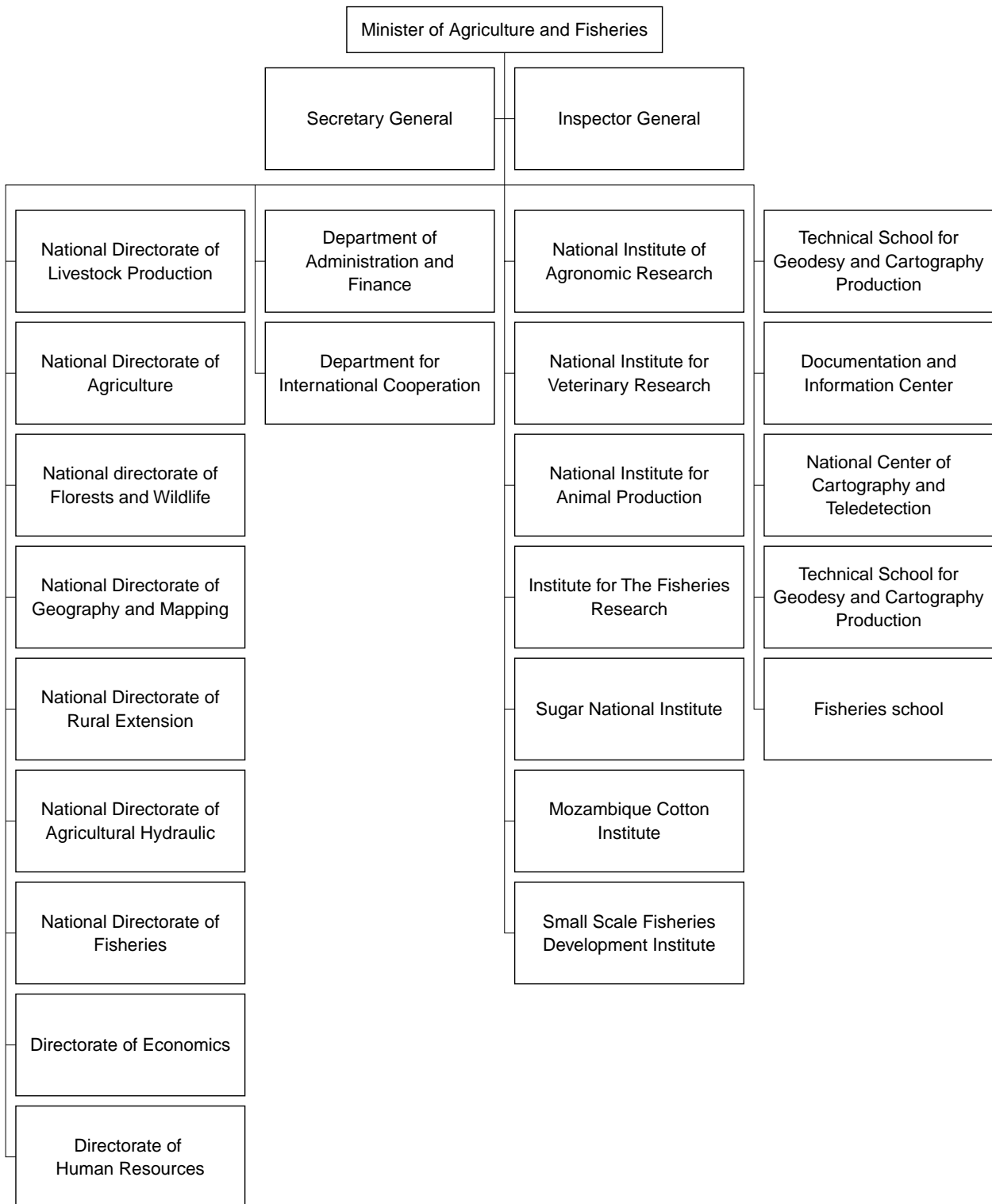
Literature cited

- Albert's, T., Milagre, D., Zandamela, C., 1999. Final Evaluation of Ibis Rural Extension Project (Unpublished)
- Ananda et al, 1999. Mission Report to the MAP/World Bank: Monitoring Evaluation and Impact Assessment of Agricultural Research and Extension in Mozambique
- BR n° 28/2/96. Política Nacional de Terras e as Estratégias de Implementação. Maputo
- Danida, 1999. Agricultural Sector Programme Support. Mozambique
- Memorando, 1999. Reunião de Dublin
- Ministerio de Agricultura e Pescas, 1995. Política Agraria e Estratégias de Implementação
- Ministério da Agricultura e Pescas, 1998. Componente de Terras Agrarias
- Ministério da Industria Comercio e Turismo, Direcção Nacional do Comercio Interno, 1999. Balanço da Comercialização Agrícola, I Semestre
- Ministério da Agricultura e Pescas, 1998. Institutional Development Component
- Peter H., 1995. The Broad Approach to Investment Lending. Sector Investment Program. World Bank
- Rattan, J. B., 1995. Private Sector Development in África. Operationalisation of the Principles of Tokyo Declaration on African Development
- Ticker, V., 1999. Moçambique: Food Reserves in Moçambique? Technical Report. Part 1

Annex 1. List of participants at Dublin joint GOM/DONOR meeting, May 1999

N°	Name of participant	Institution	Position
1	Ratiba Sand	African Development Bank	Principal Task Manager
2	Lyle Bastin	Australian Agency for International Development	Country Program, Manager, Africa and Middle East
3	Jorgen Strange- Hansen	Danida Maputo	Chief Adviser, Agriculture
4	Sanne Olsen	Ministry of Foreign Affairs Copenhagen	Head of Section
5	Phili Mikos	European Commission (DG VIII/I)	Principal Administrator
6	Anamaria Ribeiro	European Commission	TA and FSU of the EC-Maputo Mozambique
7	Dr. Martii Eirola	Ministry of Foreign Affairs Finland	Desk Officer for Mozambique
8	Sieglinde Ring	FAO Moçambique	Representative in Mozambique
9	Richard China	FAO	Agriculture Institutions Officer, Investment Centre, Rome
10	Ruyolf Mutschler	GTZ (Germany)	Director, Maputo Mozambique
11	Heike Backfen- Warneche	Ministry of Economic Co-operation and Development (Germany)	Dipl-Verwaltungjo
12	Edward Heineman	IFAD, Italy	COUNTRY Portfolio Manager Africa II Division
13	Chitará, Sérgio	Ministry of Agriculture and Fisheries (Mozambique)	National Director (Economics Directorate) PROAGRI Coordinator
14	Manuel Chang	Ministry of Planning and Finance	National Director Treasury
15	Iolanda Fortes	Ministry of Planning and Finance (Mozambique)	National Director Planning and Budget
16	Ricardo Morpurgo	Ministry of Foreign Affairs DGCS, Italy	Desk Officer for Angola and Mozambique DGCS-VIII
17	Trond Jensen	Norwegian Agency for Development (Co-operation Policy Section)	Senior Exec. Officer
18	David Kuijper	Dutch Dept of Financial and Audit Section	Policy Adviser
19	Fred Roos	Netherlands Ministry of Foreign Affairs	Director Rural and Urban Development Department
20	Jules Jongma	Netherlands Embassy (Maputo)	Counsellor/Head of co-operation
21	Flavio Helmold Macieira	Brazilian Embassy (Dublin)	Counsellor Political Sector
22	Karen Anderson	Swedish Embassy (Maputo)	Program Officer
23	Tom Alberts	Sida (Consultant)	---
24	Miriam Brandao	The World Bank	Agriculture Economist
25	Henny Matos	United Nations Development Program	Assistant Resident Representative, Mozambique
26	Dafane Casey	United Nations Development Program	Deputy Resident Representative Mozambique
27	Martin Faessler	Swiss Agency for Development and Co-operation	Desk Officer
28	Ann Stolander	Swedish Aid and Agencies Consultants	Head of Department for Policy and Socio-economic Analysis
29	Francisco Chora da Costa	Ministry of Agriculture (Portugal)	Head of Department of Agriculture and Co-operation
30	Emidio Sebastiao	Ministry of Environmental Co-ordination (Mozambique)	Ministers Adviser
31	Fintan Farrelly	Dept of Foreign Affairs (Dublin)	Rural Development Adviser
32	John Hoy	Embassy of Ireland Mozambique	Development Attache
33	Martin Greene	Department of Foreign Affairs Dublin	Counsellor

Annex 2. ORGANIGRAM OF THE MAP



**Sector survey of Local and
International NGOs in Mozambique**

Consultancy Report Submitted
to
JICA-Japan International Cooperation Agency

Eugénio Macamo
LINK-NGO Forum in Mozambique
March 2000

Executive Summary

1. INTRODUCTION

1.1. Background of the study

Link-Forum of NGOs in Mozambique was commissioned by the Japan International Cooperation Agency (JICA), through its South Africa Office based in Pretoria, to undertake a consultancy aimed at providing the background situation of Local and International NGOs in Mozambique. The study was carried out by Mr. Eugenio Macamo.

1.2. Objectives of the study

The Consultancy is part of Japan's Official Development Assistance to three Southern African Countries (South Africa, Mozambique and Zambia).

The study seeks to help JICA in evaluating the situation, needs and problems of the National and International NGOs in Mozambique since the civil war years.

According to the terms of reference, the following sectors were to be included in the study: Primary Health Care, Education/Water Supply/Advocacy/Agriculture/Women Empowerment/Micro Finance

At a later stage, it was agreed to also include information on NGOs working in Mine Action and War Victim Advocacy, as well as on Ex-soldiers and Ex-mine workers.

1.3. Contract period – period of study

The study was carried out in the period of December 1999 to beginning of March 2000. The contract established that the study should be concluded by February 7, 2000, but due to delays in the response to the first draft and inclusion of additional subchapters, the contract was extended to March 05, 2000.

1.4. General situation in Mozambique

Mozambique's recent economic performance has exceeded expectations with GDP growing at an average of 8% per year in recent years. Inflation has during the last years been less than 10% and the currency is relatively stable. Mozambique is implementing an ambitious program of reforms to promote rapid economic growth. However, the recent floods and cyclone that affected about 1/3 of the geographical area of the country and about 1 million of the population, have already caused great damage to economic and social infra-structures, habitation and land under cultivation. It is thus foreseen that the recovery of the economy and the reconstruction will suffer a heavy backlash.

The floods have also brought the need for emergency response and coordination back, an area where the NGOs traditionally have played a predominant role.

2. FINDINGS

2.1. NGOs in Mozambique

According to a rough estimate¹ there exist around 600 National NGOs and 250 International NGOs in Mozambique, some of which are not registered.

¹ It is not possible to get reliable statistics from the Ministry of Justice, which is the registering authority for NGOs.

The term “NGO” encompasses a broad array of organisations, varying enormously according to their purpose, philosophy, sectional expertise and scope of activities.

A distinction can be made between the NGOs’ in Mozambique in respect of their main strategic mission:

1. Organisations of Humanitarian Character, most of which have religious inspirations and operate in different sectors promoting basic human needs. They generally focus on vulnerable social groups. Others are related to social welfare activities for disabled elderly people, youth and anti-drugs activities.
2. Socio-Professional Associations motivated by their own category or professional groups. In this group can also be included trade unions.
3. Interest organisations, defending the interests of their membership (like ex-soldiers, handicapped, peasants, consumers, etc)
4. Organisations for Development trying to target rural integrated programs, social assistance, health, education, agriculture, environmental issues, social research.
5. Unions of associations, such as the NGO Forums at different levels and unions of professional organisations.
6. “Carry-over” NGOs based in the mass organisations founded by the formerly ruling party in the post-independence era
7. A growing category is that of community-based organisations, these are based on farmers and peasants groups, land rights associations, peasant unions, fishing and artisan groups.

The study primarily focussed on the NGOs and associations working with development and of humanitarian character.

2.2. Environment for NGOs in Mozambique

The existence and performance of NGOs depend, in one way or another, on the environment in which they operate. The legislation plays an important role that can contribute to facilitate the operations of NGOs.

a) Legislation

In Mozambique, the existence of NGOs is allowed under the Law 8/91 dated 18th of July 1991. It regulates the formation, structure and operation of associations having non-profit-making purposes. This Law is aimed at allowing the free association of citizens in order to undertake activities without any profit.

Some problems and concerns in regard to the legal framework for NGOs have been presented within the movement. The Law N. 8/91 regulated the freedom of association, and was created at a time when there were only a few associations in existence. The change in context has signalled a tremendous growth in both the number of NGOs and the type of operations within which they are involved. It is an objective of NGOs to rethink and lobby for changes in the NGO Law to reflect the new dynamics. Such a revision or adjustment to the Law should, in accordance with the NGOs interviewed, take into consideration some of the following points:

- A definition and facilitation of the right for NGOs to get fiscal benefits
- Facilitation in getting donations from private sector
- Simplification of the registration process
- Differential treatment by the government in line with the different types of associations that exist.

b) Legislation for International Non-Governmental Organisations (INGOs)

Article 17 of the Law Nr 8/91 dated 18 July 1991 stated that an INGO may be allowed to conduct activities in the

Mozambican territory, if it does not act against the Rules of the Country and that it seeks permission from the Government. In accordance with this Article all INGOs must submit an application to the Ministry of Foreign Affairs and Cooperation seeking an authorisation to implement their activities. The INGO also has to produce their original NGO statutes from their country of origin.

Furthermore, organisations established in accordance with the laws of a foreign jurisdiction may carry out operations in Mozambique.

The Decree N. 55/98 of 13 October 1998 regulates the treatment and operation of representations of foreign non-governmental organisations in Mozambique. Some key aspects of which are mentioned below:

- The fields of activities especially mentioned are rural and sub-urban development, Education, Health, Water supply and transfer of know-how and technology.
- It is recommended that any foreign NGO applying for permission to operate in Mozambique should integrate within its plans collaboration with a local organisation. (Counterpart organisation)
- Foreign NGOs are forbidden to promote or implement political activities.
- The plan of activities of a foreign NGO should be approved by the line Ministry within its field of operations.

According to the new labour law and the Ministerial Decree N. 25/99 of 24 May 1999, private organisations (including foreign NGOs), have to obtain work authorisation for every expatriate they wish to employ from the Ministry of Labour. The authorisation is issued only after the completion of a series of bureaucratic procedures. The procedure for the representative to get permission is less complicated as every foreign NGO has the right to appoint a foreigner as its representative.

e) **The government's policy**

The Government's policy towards the NGOs is another element that can facilitate the activities of NGOs. As a result from their relations with the Government, NGOs have advanced the following aspects to be considered:

- **The provision of customs duties relief for donations made to NGOs.** Under present regulations NGOs can receive exemption from duties only through a specific request to the Minister of Planning and Finance for every importation made, meaning that in practice there is little probability to get it.
- **Cooperation between the government and the NGOs** taking into account that the government possesses by far the widest available administrative reach in the countryside. It has also vast technical superiority in key development areas. Cooperation between NGOs and the government can be fruitful. Joint programming can reduce potential overlaps and enhance the distribution of development efforts across the national territory.
- **New role of Government.** The changing role of government, from that of provider of services to that of promoter and facilitator.
- **Government relations with the Private Sector and the environment for NGOs.** The relation between the NGOs and the Private Sector are currently minimal. Both parties have to learn how to help each other. The government should facilitate donations and transfer of know-how from the private sector to the NGOs.

2.3. **Capacity Building of NGOs**

Sustainability of NGOs means, apart from the need to access more financial and material conditions also possibilities for institutional development. This implies development of the organisations through improving their performance in meeting their goals and development of social capital by providing personnel training.

Many NGOs suffer from weaknesses: 1) A lack of any cost/effectiveness analysis carried out on their operations,

2) NGOs are not specialised, particularly in technical fields, where it is clear that there is a lack of professionalism as the market requires, 3) Very few NGOs take strategic operational decisions based on evaluation of performance consisting of indicators of the impact, 4) The accounting system used is in most cases manual and even when computerised is not nation-wide (each delegation has its own accounts system not linked to the Head Office), 5) There are many times few written rules or procedures known by all members of the NGOs to be followed 6) There are lack of incentive schemes 7) Some NGOs only conduct external evaluations and auditing of their work on request by the donors. 8) In many cases the human resources are over stretched and coupled with low payments this leads to a high turnover of staff.

The lack of capacity within some NGOs to create their own vision and undertake strategic planning and implementation undermine the potential role that NGOs. As a result, even if an NGO is seen to have the potential to reach communities, they will not have the desired impact unless their capacity is strengthened.

Given the fact that NGOs constitute a recent phenomenon in Mozambique they tend not to be professional and not specialise in a particular field. The consolidation of the existing NGOs in the medium and long term has to go through an intensive and oriented training program.

Training should be done in various forms adjusted to the reality, such as: more courses have to be implemented in the provinces and in the rural areas (decentralisation of training) and secondly, training should take different forms: on the job training, visits and exchanging of experiences.

Even not having been a specific focus of the study, it can be concluded that a number of capacity building activities are taking place. These are also adjusted to meet the different situations and organisations. The content and form of the courses depend on the funding and objectives of training. Training is also been conducted through Coordinating Forums. This allows networking and capacity building and a cross-fertilisation among NGOs. Further capacity building activities will still be needed.

2.4. NGO Sector Analysis

The study examined 49 existing local and 24 international NGOs in Mozambique in the sectors mentioned earlier. For each of the sector the following can be concluded:

A) **Education and Vocational Training.** NGOs contribute to the promotion of increasing participation of females in Education, development of curricula, school rehabilitation, provision of equipment and other materials for laboratories. They also work with integration within the education system of school-age children living in difficult circumstances. NGOs contribute to combating school failure, extending the school network of primary and second levels schools in the districts, training of teachers within vocational training, arts and craft schools, elementary agricultural and animal husbandry schools.

Main concerns of NGOs in this area are the rehabilitation of the sector by helping the vulnerable groups within the rural areas.

B) **Improved Health.** NGOs within this field contribute to extending the health network, disease prevention services, primary care, and to improving the conditions for attending the infirm for groups of elderly people, street children, and people with trauma caused by war and anti-drugs actions. NGOs also train nurses and other staff. NGOs help to alleviate the situation due to the cuts in public expenditure resulting in the weakening of government –provided health services.

Main concerns of NGOs in this area are the struggle against the biggest diseases: diarrhoea, STDs, malaria, acute respiratory infection and scabies. Cholera recurs every year with the seasonal rains. The area of HIV/AIDS will have to be specially considered in assisting NGOs working not only in prevention but also in mitigating the

impact of victims of HIV/AIDS in the coming years.

- C) **Water.** NGOs participated in the National Rural Water Policy Transition Plan that states that there should be full beneficiary participation in the planning, implementation and management of water and sanitation programs. Despite the existence of a policy on participation, the use of participatory methods have not been mainstreamed into the policy framework. There is still a need for advocacy at the policy level in this area.

Main concerns that NGOs feel are: - The need to improve financial efficiency, including recovering costs from the users through wide spread information of the fact that water is not a free good, but should be recognised as an economic good. - How to ensure that women play as influential role in both the water management and hygiene education. As a result, capacity building is necessary to make effective community management and enable women to play leading roles.

- D) **Agriculture. Land. Options for Rural Development.** A number of NGOs devote efforts in the area of agriculture, where about 80% of the active working population in Mozambique are employed. NGOs work is concentrated in the development of mechanisms that allow the improvement of agricultural production, processing, distribution and marketing.

The **main concern** of NGOs working in agriculture is the need to strengthen extension services in order to allow the empowerment and the acquisition of self-reliance by the farmers. There is need for improvement in some rural infrastructure. These goals can be met by integrating the private sector to collaborate with NGOs. This could be through the Inventory Credit, a rural financial system based on a business relationship among the various stakeholders in rural marketing: producer, whole seller and trader and the banks.

- E) **Micro finance and Credit.** NGOs working in micro finance activities are still in the start-up stage characterised by fact that the financial product is being introduced and the methodology is not yet clearly defined. Also their staff is still in a learning phase and the first loans made are still building the “critical mass” of clients as a basis for the overall structure. Very few NGOs or operators of Micro finance have gone from the first phase through to the phase of consolidation.

The high demand by the clients for its product on the one hand and the need to consolidate NGOs in this area on the other implies that training in micro finance systems is a must. **Main concern** of NGOs is the need to improve the portfolio, operational and management systems and professionalism of the staff. Most important is that the NGOs need to assure that the revenues cover operational costs.

- F) **Lobby and Advocacy.** NGOs working in the area of Lobbying and Advocacy are faced with new challenges and activities in Mozambique that encompass a number of critical problems of the country such as: Debt Cancellation, Need for Social and economic justice in the sharing of wealth in the country and world-wide, Human Rights, Actions Against Domestic Violence, Protection of Child Rights, Sexual Abuse, Employment Opportunities for Women and Men, Land Security, Environmental degradation and rationale use and management of natural resources, access to education and information.

Main concern of NGOs in the area of Lobby and Advocacy is that they are still learning how to streamline and enhance their programs. The main critical area that needs further effort to consolidate their work is that of training of facilitators in Lobby and Advocacy techniques, negotiation skills and Conflict Resolution techniques. Better use of mass media and techniques to deliver messages addressing issues in a society dominated by high rates of

illiteracy in the rural areas are also important areas for capacity building. In a society where NGOs are not represented in the Parliament, there is a need to articulate their views in a proper manner to the government and donors in all the fields of society and economy.

- G) **Gender and Development.** A growing number of NGOs are working in the new area of Gender. They carry out public awareness through sensitisation using public media. The main activities try to link gender aspects to the role of the law (against domestic violation, womens land rights). However, the main problem faced by NGOs is how to integrate gender into development planning activities in their projects.
- H) **Mine Action and War Victim Advocacy.** Due the recent history of war in the country, NGOs are concerned about the danger of landmines that hinders development and the normal life of people as well. They undertake several activities: public awareness, lobby and advocacy through mass media and by influencing decision makers. They are engaged in the social and physical rehabilitation of war victims and disabled people alleviating them with orthopaedic appliances. Main concerns of the NGOs are: how to combine preventive programs towards the rehabilitation from disability with socio-economic integration programs aimed at allowing disabled people to earn their lives on their own by supporting them with professional training and creating job opportunities.
- I) **Ex-soldiers and Ex-mine workers.** Ex-soldiers constitute a group which has serious problems to be integrated into the society. Generally having no or very low educational level, they face difficulties in being employed or creating their own income generating activities. On the other hand, they feel that the government is indebted to them for the service that they did during the war. Thirdly, some of them have been accustomed to solve problems through violence. These inherent problems reflect themselves in the organizational and governance problems that the existing interest organizations for these groups have. There is a need to for long time support for capacity building of the individual members of the organizations as well as for the organizations themselves, in order to promote social integration and change of attitudes.
- With regards to retrenched mine-workers, they are also characterised by low educational levels and with the attitude that the government is indebted to them. An additional problem for this group is the high level of HIV. However, in this case the social integration is probably less complicated due to a peaceful background and extensive contact with a relatively developed society (South Africa). For this group it is important to promote their self-organization, and to support employment or income generating initiatives that correspond to their educational and professional level.

SECTOR SURVEY OF LOCAL AND INTERNATIONAL NGOS IN MOZAMBIQUE**Table of Contents**

0.	Introduction	123
	Objectives	123
	Contract period – period of study	123
	Methodology	123
	Limitations of the study	124
1.	Overview	124
1.1	General situation in Mozambique	124
1.2	NGOs in Mozambique	126
1.3	Legislation on NGOs	127
1.4	NGO Co-ordination Bodies	128
1.5	Relationships between the Government and the NGOs	130
1.6	Relationships between NGOs and the Donors	131
1.7	Partnerships: Local and International NGOs	132
1.8	The general situation among NGOs	133
1.9	Evaluation of the Role of NGOs in Mozambique	134
1.10	Challenges for NGOs in the future	135
2.	Analysis of NGO Sectors	136
2.1	Education	136
2.2	Integrated Rural Development Projects	141
2.3	Agriculture. Land. Options for Rural Development	149
2.4	Health	153
2.5	Water and Sanitation	162
2.6	Lobby and Advocacy (and Peacebuilding)	167
2.7	Gender and Development	172
2.8	Micro Finance Industry	174
3.	Other Priority Areas	178
3.1	Landmine action and war victim advocacy	178
3.2	NGO working for Ex-Soldiers and Ex-Miners	183
	ANNEX	187

0. Introduction

Link-NGO Forum in Mozambique was commissioned by Japan International Cooperation Agency (JICA) through its South Africa Office based in Pretoria to undertake a consultancy aimed at providing background information on Local and International NGOs in Mozambique. LINK NGO Forum contracted Mr. Eugenio Macamo to conduct the study.

Objectives

The Consultancy is part of Japan's Official Development Assistance to three Southern African Countries (South Africa, Mozambique and Zambia).

The study seeks to help JICA in evaluating the situation, needs and problems of both National and International NGOs in Mozambique since the end of the civil war.

According to the terms of reference, the following sectors were to be included in the study:

Primary Health Care,
Education
Water Supply
Advocacy
Agriculture
Women Empowerment
Micro Finance

At a later stage, it was agreed to also include information on NGOs working in Mine Action and War Victim Advocacy, as well as on Ex-soldiers and Ex-mine workers.

Contract period – period of study

The study was carried out in the period of December 1999 to beginning of March 2000. The contract established that the study should be concluded by February 7, 2000, but due to delays in the response to the first draft and inclusion of additional subchapters, the contract was extended to March 05, 2000.

Methodology

The Study was carried out using the following methodology:

Phase 1. Collection of recent data and information
Phase 2. Collation and analysis of the data and elaboration of consultancy report.

The data collection phase included:

- A study of documentation within Link's resource centre (Newsletters, Directories on NGO activities in Mozambique, NGO plans of action, end of project reports, and other relevant documentation).
- Contacts and structured interviews with NGO representatives (National and International), collection of data through questionnaires (see annex).
- Structured interviews with members of the LINK secretariat.

The number of national NGOs studied amounted to 49 and the number of international NGOs amounted to 24. Not all of

these organizations responded to the questionnaire, whereby information had to be collected through documents, interviews or telephone contacts. The number interviews made was 42. The number of organizations that responded to the questionnaire on their own, in addition to those that had been interviewed was 18¹.

Limitations of the study

The terms of reference sets out a very detailed framework for data collection on each NGO. However, given the time and financial limitations of the contract, it was necessary to limit the information in the report to the most essential information readily available.

In many cases the NGOs were not prone to give details on financial information, whereby the report also reflects this limited transparency among the NGOs.

Due to the time and financial constraints it was possible to carry out the consultancy only in the Maputo City and Province area. The consultant was however able to interview NGO officers working with programs throughout the country

The main work of the study was carried out before the recent flood catastrophe in Mozambique, which already has and probably in many ways will change the situation of work for NGOs in Mozambique. It has naturally not been possible to foresee and include the consequences of these changes in the study.

1. Overview

1.1. General situation in Mozambique

During the time of independence from Portugal (1975) a high proportion of skilled labour left Mozambique (more than 200.000). Only 20.000 skilled people joined the new Mozambique. The colonial regime had provided very low levels of education and training. The Frelimo Government introduced a centralised state, which took control over much of the economy. From 1976-92 Frelimo fought a civil war with Renamo during which time over a million Mozambicans became refugees and around 5 million were internally displaced.

A liberalisation process took place in Mozambique from 1986 after the introduction of the Economic Rehabilitation Program in accordance with World Bank and IMF recommendations. The 1992 Rome Peace Accord brought the war to an end and the first democratic multi-party elections were held in 1994. Presidential and Legislative Elections were held for the second time in December 1999. In both Elections the Frelimo party gained the majority in the parliament and its candidate (Joaquim Chissano) was elected President. The Constitution of the Republic of Mozambique is inspired by the principle of human rights and the Charters of The Organisation of African Unity (OAU) and United Nations whereby arbitrary arrest and torture are forbidden, as well as the discrimination on the grounds of race, sex, religion, disability and social status.

Infant mortality is 135 per 1.000 live births. The Government is committed to reduce the mortality to a target of 120 by year 2001 under its Health Sector Recovery Program. Maternal Mortality is 1.100 per 10.000 live births, which the Government of Mozambique plans to reduce to 690 by year 2001. Only about 40% of the population have access to health services. Only 28% have access to safe water. Chronic malnutrition affects 30-40% of children. Although not yet as serious a problem as in neighbouring countries, AIDS is spreading rapidly in the border areas and along the main transport corridors. The recent study undertaken for the HIV/AIDS Strategic Plan for the Period 2000-2002 estimated that 700 people get infected per day in Mozambique.

The Government of Mozambique now allocates less than 10% of its current budget to the health sector. That

¹ The questionnaire was based on the terms of reference for the study, which was very encompassing. However, it was noted that the NGOs were not very prone to responding the extensive questionnaire, and a shorter questionnaire with only the most needed information would probably have produced a higher degree of response.

represents about US\$ 2 per person per year, far short of the minimum needed to provide basic healthcare to the population. There is a need for sectorial programs and sustained resource transfers from donors to provide universal basic healthcare. The Government's Health Sector Recovery Program aims to increase the proportion of women using contraception from 6% to 30% by year 2001.

Mozambique is reconstructing its primary education system after the civil war. Over 3.000 schools were destroyed during the war. 60% of the population is illiterate, 77% of them being women. In 1997 the Gross Enrolment Rate (GER) for the first 5 years of primary education was 66%, for the remaining 2 years only 15%. Only 41% of children who reach year 5 of primary school are girls. The Educational Strategic Plan aims to increase the GER to 86% for the first 5 years and 24% for the following 2 years of primary education by year 2002, as medium term targets towards achieving a Universal Primary Education.

Although Mozambique is relatively sparsely populated (current annual population growth rate is 2.7 per cent) there are risks of environmental degradation. This includes rapid urban expansion, an increase in large industrial development projects, poor regulated logging and rapid expansion of prawn aquaculture. This could lead to, if not properly planned out, destruction of mangroves, which protect the agriculturally rich coastal zone. The Government has a National Environmental Action Plan (1995) and has established a new active Ministry of Environment.

Based on the experience of other countries, the Government recognises the importance of tackling corruption because it hinders development. However, few concrete measures to put this attitude into practice have been seen.

Mozambique's 16-year civil war, which ended in 1992, left the country with most of its economic infrastructure destroyed and over 5 million people refugees or internally displaced. The war reversed post-independence improvements in basic services. There is a need to rebuild fragmented social structures to enable communities to articulate their needs and sustain development.

Despite the number of efforts being undertaken, Mozambique remains one of the world's poorest countries (Gross National per capita Product US \$95 in 1995, US\$128 in 1997 and forecasted to reach US\$143 in 1998). Life expectancy is one of the lowest (47 years as of 1998). Income distribution is very uneven (Gini coefficient 0.52).

The majority of the Mozambican people live in the rural areas and their lives depend on agriculture. The agriculture sector suffers from a limited access to markets, agricultural inputs and information services all of which lead to low productivity. As a result, 29% of rural households cultivate less than one hectare. On the other hand, the urban population is expected to rise to over 5 million by 2000, one-third of the total population. About 60% of urban population are absolutely poor (per capita expenditure is less than \$0.5 dollar per day). A number of key factors are responsible for urban poverty such as extremely low wages and a lack of employment opportunities due to a retrenchment policy as a consequence of the privatisation.

Agriculture accounts for 32% of GDP and employs 70% of the labour force, and accounts for 8% for export. Principal exports are prawns, cotton, cashew nuts and sugar. Less than 10% of arable land is cultivated. Mozambique has also considerable mineral and other resources. The export of electricity from the Cahora Bassa Dam is expanding. Mozambique has oil and gas reserves. It provides transport routes for the region. Tourism also provides a real chance for development within the country.

Mozambique's recent economic performance has exceeded expectations with GDP growing at an average of 8% per year in recent years. Inflation has during the last years been less than 10% and the currency is relatively stable. Mozambique is implementing an ambitious program of reforms to promote rapid economic growth. However, the recent floods and cyclone that affected about 1/3 of the geographical area of the country and about 1 million of the population, have already caused great damage to economic and social infra-structures, habitation and land under cultivation. It is thus foreseen that the recovery of the economy and the reconstruction will suffer a heavy backlash.

1.2. NGOs in Mozambique

According to a rough estimate² there exists around 600 national NGOs and 250 international NGOs in Mozambique, some of which are not registered.

The term “NGO” encompasses a broad cross sector of organisations, varying enormously according to their purpose, philosophy, sectional expertise and scope of activities.

NGOs represent the civil society in defending freedom of association and freedom of expression in the new political situation. NGO history has to be viewed therefore both in terms of the development since independence and also in terms of the new context within a democratic and peaceful Mozambique.

It was said that there during the second half of the last decade was a shift in the development calendar from the “charity” and “emergency relief” paradigm during the war years to the principles of justice, rights, equality, partnership and solidarity. Development had been put firmly on the agenda of NGOs since the middle of the 90’ies. But as a consequence of the flood catastrophe in February 2000 it can generally be foreseen that a large number of NGOs which up to present were working with long term development aspects will in the future also cater for emergency and reconstruction activities.

The official donors relate the increased aid delivery to NGO development projects as another reason to account for the emergence of many new NGOs.

A distinction can be made between NGOs in Mozambique in terms of their main strategic mission: Here are some of the key groupings;

- 1) Organisations of Humanitarian Character: Most of them have religious inspirations; and are in different sectors promoting basic human needs. They are organisations aimed at promoting public awareness on human rights, defending women’s empowerment, and people’s participation, campaigning for demining and support to vulnerable social groups. Others are related to social welfare activities such as the disabled, elderly people, youth and fight against drugs.
- 2) Social-Professional Associations motivated by their own category or professional groups. In this group can also be included trade unions.
- 3) Interest organisations: defending the interests of their membership (like ex-soldiers, handicapped, peasants, consumers, etc)
- 4) Organisations for Development trying to target rural integrated programs, social assistance, health, education, agriculture, environmental issues, and social research.
- 5) Unions of associations: such as NGO Forums, Unions of professional organisations.
- 6) “Carry-over” NGOs: made up of the mass organisations founded by the formerly ruling party in the post-independence era (such as OMM- Organização da Mulher Moçambicana - Mozambican women’s Organisation and OJM- Organização da Juventude Moçambicana Mozambican youth organisation)
- 7) A growing category is composed of community-based organisations based on farmers and peasants groups, land defence associations, peasants union, fishing and artisan groups.

In this study we will primarily focus on the NGOs and associations working with development and of humanitarian character.

² It is not possible to obtain reliable statistics from the Ministry of Justice who is the authority responsible for the registering of NGOs.

1.3. Legislation on NGOs

In Mozambique, the existence of NGOs is allowed under the Law 8/91 dated 18th of July 1991. It regulates the formation, structure and operation of associations having non-profit-making purposes. Associations are generally defined as non-profit-making membership organisations. An association (non-governmental organisation) does not have a particular structure or form of organisation. It is merely a designation to distinguish it from entities that the state have created or controls or participates in, and does not usually include private sector organisations (for-profit organisations). Mozambican NGOs are forced to register their existence in the Ministry of Justice. This Law is aimed at allowing the free association of citizens in order to undertake activities without any profit.

The registration requires the fulfilment of the following conditions: 10 individuals have to agree to form the NGO, they have to have statutes, a program of action and proof of the existence of capital to run the proposed plan of activities. Although the legislation does not specifically require it, most associations require their members to pay membership fees and an initial subscription.

Associations, which qualify as public interest associations, are according to the law, eligible for tax exemption and other benefits. To qualify as a public interest association, an association must make a request to the Council of Ministers. This declaration of public interest must be published in the Government Gazette (*Boletim da Republica*). It seems that no association has obtained up to date such a declaration.

Parallel to these provisions of Law 8/91, Law 4/94 establishes that: for not-for-profit associations founded under Law 8/91, as well as other private juridical persons, which carry out activities in the area of arts and letters, education, science, cultural heritage, health and social works/assistance are eligible for certain tax and other fiscal benefits. Further, donations made for the realisation of such activities qualify for deduction from the taxable income of the grantor.

Some problems and concerns with the legal framework for NGOs have been presented within the NGO movement. The Law N. 8/91 regulated the freedom of association, and was created in a situation when there only existed a few associations. The reality now sees a tremendous growth in the number of NGOs and changes in the structure and operations of NGOs. It is an objective of NGOs to rethink and lobby to adjust that Law to the new dynamics. The process of registration of associations is made difficult by bureaucratic systems and corruption. Registration away from the capital is extremely slow and does not always function.

Legislation for International Non-Governmental Organisations (INGOs)

The Article 17 of the Law N. 8/91 dated 18 July 1991 stated that an INGO might be allowed to conduct activities in the Mozambican territory, if it does not act against the rules of the country and seeks permission from the Government. In accordance with this Article all INGOs are forced to submit an application to the Ministry of Foreign Affairs and Cooperation seeking an authorisation to run their activities. They have to produce the original statutes from their country of origin.

Furthermore, organisations established in accordance with the laws of a foreign jurisdiction may carry on operations in Mozambique. Previously the operations of international NGOs were included under the umbrella of a bilateral government to government agreement or a separate agreement or authorisation made by the Mozambican Ministry of Foreign Affairs and Cooperation or in some cases a particular sectorial ministry. After the issue of the Decree N. 55/98, established by the Council of Ministers, which regulates the activities of foreign NGOs in Mozambique, the authorisation made by the Ministry of Foreign Affairs and Cooperation is determinant.

The Decree N. 55/98, of 13 October 1998 regulates the treatment and operation of such representations of foreign non-governmental organisations in Mozambique. Here is a guide to some of the key points:

- The fields of activities especially mentioned are Rural and Sub-Urban Development, Education, Health, Water

supply and transfer of know-how and technology.

- It is recommended that any foreign NGO applying for permission to operate in Mozambique should integrate in its plans collaboration with a local organisation. (Counterpart organisation)
- The foreign NGOs are forbidden to promote or implement political activities.
- The working program for a foreign NGO should be approved by the line Ministry within its field of operations.

According to the new labour law and the Ministerial Decree N. 25/99 of 24 May 1999, private organisations (including foreign NGOs) seeking to contract expatriates have to obtain work authorisation for every expatriate with the Ministry of Labour. The authorisation is issued only after the conclusion of a series of bureaucratic procedures. The procedure for the representative to get permission is less complicated as every foreign NGO has the right to appoint a foreigner as its representative.

In addition, there are other labour force restrictions within the new regulations, in order to promote opportunities for Mozambican skilled people, such as limiting the share of expatriates in the management of the organisation to certain percentages.

1.4. NGO Co-ordination Bodies

The transition from civil war to peace, development of the country and the introduction of democracy after the Peace Agreement are the basis for the growing number of NGOs operating in Mozambique. The current estimate puts the number of NGOs at around 600, with in average of 40-50 NGOs being situated within each of the 10 provinces and about 200 in the capital. To date some 244 Foreign NGOs have been registered with the Ministry of Foreign Affairs and Cooperation. The increasing number of NGOs has thus forced the NGO community to create its own co-ordinating forums and coalitions in order to permit a greater exchange of ideas, information and experience in the key areas of intervention. The Forums further facilitate training and institutional building for new emerging NGOs. In total there currently exist 20 Forums, Coalitions and campaigns working at the national level, in addition to the provincial and local coalitions. All of these co-ordinating bodies were created since 1992.

The following text gives an overview of the most important of the above mentioned:

Link – NGO Forum

Link- Forum of National and International NGOs - was founded in 1993. It has presently around 150 members and its mission is to stimulate increased cooperation and co-ordination between Mozambican and international NGOs, the Government of Mozambique, donors and other entities involved with humanitarian assistance and development programs in Mozambique. Link serves its members organisations' interests by providing them with the following services: exchange of information, space for thematic working group and meeting forums, institutional development of local NGOs, organises national and international networking, advocacy and lobbying activities. (Link has spent \$3 million dollars since 1993 and has secured \$500,000 dollars for its ongoing activities for 2000). It has a staff of 18 permanent people and 5 volunteers or trainees.

Among its activities are:

1. Capacity building in Conflict Resolution and Mediation
 - Training of NGO staff, labour union and other civil society members (400 Persons trained 1996-1999)
 - In house training 2-6 months of 15 persons
 - Lectures on Conflict Resolution and Mediation – 300 persons
 - Training of local trainers – 40 persons trained (1999)

- Translation and adaptation of manuals on this topic from English into Portuguese
 - Publication of quarterly newsletter in Portuguese “Dialogue for Peace”
2. Organisational development for national NGOs
 - About 400 NGO staff trained in management skills (1996-1999)
 - Sharing of experiences in the field between local NGOs (80 NGO staff benefited)
 - Training of local trainers in management of NGOs (20 persons in 1999)
 3. Training in advocacy skills (80 local NGO staff trained in 1998-99)
 4. Sharing of experiences between NGOs, through seminars and working groups on Themes of NGOs: resettlement, refugees, land mines, ex-soldiers, micro-finance, education, health, conflict resolution, popular participation, etc (3500 people participated 1993-1999).

Furthermore, Link offers the following services: Weekly information bulletin, bi-weekly newspaper, NGO data base and directory, donors data base and directory, consultants’ database and directory, training courses directory and a library.

Forum Mulher – Women’s Forum

Founded in 1990. Started operations in 1993 and 50 organisations are listed as members (among these also government institutions and donor agencies). Activities: Debates on gender and development issues follow up of the Post Beijing Plan, capacity building and lobbying in the field of gender. It has a staff of about 8 persons.

Forum Mulher has a Magazine for dissemination of information that is published regularly. It has a Network of Trainers and Consultants on Gender issues.

Since 1998 Forum Mulher is working on a Strategic Plan for gender adjusted to the Mozambican reality. One of the most critical issues is how to engage women in the rural areas. Another key area is how to move from lectures and awareness on gender equality to integration of gender aspects into planning and project activities within development.

TEIA

TEIA is the National Forum of NGOs in Mozambique constituted in 1999 by 292 local organisations associated to 11 Provincial Forums of NGOs. The provincial forums are FOCADE from Cabo Delgado Province, ADOC from Nampula Province, FOPROSA from Sofala, FOCAMA from Manica, FOROMA from Maputo and FONGZA from Zambezia Province. Inhambane, Gaza and Niassa provinces do not yet have provincial forums functioning. TEIA was established with the objective of coordination of local NGOs countrywide and for the promotion of the Mozambican identity. It has a staff of 2 people.

Monaso- is a Forum of NGOs working on STDs/HIV/AIDS

Monaso- is a Forum of NGOs working on STDs/HIV/AIDS carrying out educational and preventive activities in this field, as well as capacity building of its members. Monaso produces a regular Magazine on AIDS. Among its members are also government and donor agencies. It has been established from the model of other forums working against AIDS in the region.

Kulima

Kulima is a NGO that among its programs puts efforts in networking. It also provides capacity building of emerging NGOs through its Services Centre. More information on Kulima can be found later on in the report.

The trend for coordination and creation of provincial forums was started in 1996. Most of the provincial forums are still in an incipient phase, with the exception of (FONGZA and ADOC). Additionally there exists a trend for creation of Forums and coalitions for organisations in the same areas of activities: Children, Drugs, HIV/AIDS, Women, Human Rights, Debt, Civic Education, the Elderly, Disabled People, Campaign Against Landmines, Youth, Land Campaign, Coalition for the Economic Justice.

International NGOs, in addition to participating in LINK's activities also coordinate their strategies for action or experiences, and in order to rationalise resources, through information sharing, informal meetings to discuss operational programs and networking at various levels (national and provincial). For example, the Oxfam International family meets in Mozambique every three months for sharing of ideas. As a result of common efforts, the 8 Oxfam NGOs in Mozambique run a joint (common in terms of finance and strategy) Program on Lobby and Advocacy. The contacts and their frequency depend on issues and nature of organisations.

Whereas, the emergency operations of the beginning of the 1990', given their nature, needed a more common planning, INGOs during the second half of the some decade tended to act more independently and the coordinating bodies turned more into information providers. During the present emergency situation, the need of concrete activity coordination has once again come up.

On the other hand, there are new developments recently towards mutual understanding and development resorting at national and provincial levels among the donors and between donors and NGOs.

1.5. Relationships between the Government and the NGOs

Extensive collaboration between the Government and the NGO sector emerges as the logical way to ensure the most effective utilisation of resources, participation of the civil society in the public affairs and transmitting information from the field. The NGOs need the Government to provide a supportive environment and the government in turn needs the NGOs with their flexibility to quickly adjust and direct their activities and resources to specific conditions in order to meet the needs.

There are various examples of partnerships between the government and the NGOs. The assessment presented below is based on a field research report to the Ministry of Social Action³ but the same could be said in relation to the other public entities (Ministry of Health, Education, Labour, Environment, Water and Public Works).

The rationale of a link between the NGOs and the line ministries would be: 1) a significant decrease in the duplication of similar and overlapping services provided by both entities to the same "vulnerable groups", 2) the identification of service gaps among "vulnerable groups", 3) redirection the services to the most needed, 4) the establishment of future problem solving clusters or working groups that can make comprehensive funding proposals to selected donors interested in supporting specific target groups. These problem-solving clusters, comprised of representatives from both NGOs and the Ministry could provide a means of maximising the allocation of funds and better system for its management.

There are several barriers and impediments for a clear information and program planning exchange: 1) a perceived need of NGO control by the Ministry, 2) the misuse of information provided by the NGOs to the Ministry, 3) the potential introduction of tedious reporting procedures and requirements being forced upon NGOs by the Ministry.

The assessment showed that the Ministry managed to fulfil its mission to provide support and address the direct service needs and social concern of most "vulnerable groups" of children, the disabled, the elderly, women, the demobilised.

³ This Ministry is now called, within the newly constituted Government, Ministry for Social Action and Women.

Besides that however, the Ministry face the inability to locate, establish and maintain networks, collaborative partnerships and working relationships with the NGOs.

The main reason for that seems to be the fact that NGOs are quite concerned with what requested data will be utilised for. Their unwillingness to share information about their own ongoing activities is 1) a generalised fear of a budgetary audit being conducted by the Ministry as well as 2) a perceived desire by the Ministry or another outside body to inform and control their core mission and objectives.

Furthermore, the Ministry of Social Action is new and does not have enough and experienced personnel for the design of policies or to do the fieldwork needed in order to follow up the activities of NGOs.

There are also working teams/commissions to coordinate operations between the representatives of some NGOs and Government Institutions, such as the Ministry of Health, Ministry of Education and Ministry of Foreign Affairs and Cooperation. In the latter, Kepa, Oxfam and IBIS represent the NGOs and share information with the Government. In the Ministry of Health, the coordination takes a decentralised form in accordance with the specific area of intervention of the Governmental entity and the NGO, respectively.

There is no organised system of reporting or defined expectations for information provided by the Ministries to NGOs. Such guidelines would be much needed. There is a misconception among NGOs that the Government can not collaboratively assist them in addressing the needs of their specific, yet similar, target groups.

To sum up, the NGO relations with Government are still at an early stage with much uncertainty on both sides. The Government's major Achilles heel seems to be rigid bureaucratic red tape. Much local and provincial collaboration and co-ordination concerns practical aspects of programs. Insufficient dialogue at a national level has led to misinformation and misconceptions. Certain sectors are much more open to NGO/Government relations than others. The symbiotic relationship is expected to grow since each part is aware of each other's strengths and weaknesses. Much work is still to be done in this new era.

It would also be important that the NGOs and other representatives of the civil society be involved also in the planning and evaluation phase of national programs, not only in the implementation. Only through allowing greater popular participation can the national strategies and programmes be more adequately designed. An example of involvement of NGOs in the planning process is that the Government invited NGOs to work in the commission that established the National Food Security Strategy.

1.6. Relationships between NGOs and the Donors

Presently the relationship between NGOs and Donors is changing from the type of relations developed under the emergency. There is still a huge interest by donors in investing in the rebuilding of Mozambique.

Recently some Donors have started to organise contacts with NGOs. This effort has taken different forms. Below are mentioned some examples:

The World Bank holds bimonthly informal meetings with a selected number of local and foreign NGOs to share ideas and experiences and get feedback on its programs. The World Bank also hosts monthly meetings with donors and NGOs working in the Micro Finance field. The World Bank invited a number of NGOs to give their ideas for the designing of the Country Assistance Strategy for Mozambique

The European Union – Delegation of the European Commission in Mozambique through its Food Security Unit started a series of technical seminars in 1999. The objectives of the seminars are: 1) to strengthen the relationship

between the Food Security Unit and the NGOs partners, 2) to facilitate the sharing of specific technical information, 3) to identify critical lessons that can be useful to all in terms of project identification and implementation. The seminars were focused on lessons learned by experience, that is, practical solutions to common problems.

The World Food Program (WFP) works closely with some NGOs⁴ in both free distribution and food-for-work projects, which give another type of relation. NGOs are involved in beneficiary selection and registration, monitoring of the use of food and progress of activities and outputs, promotion of women as participants, managers and beneficiaries in food distribution, and in final project evaluations. NGOs submit regular progress reports to WFP sub-offices and conduct joint field visits with WFP and government staff.

UNICEF and UNAIDS organises through Monaso (the national forum of organisations working against HIV/AIDS) regular meetings, consultations and training sessions.

The Dutch Embassy hosts meetings with the government and NGOs for co-ordination of operations in the area of gender.

Some donors are observing members and work closely with Link NGO Forum by receiving Link's Newsletter and participating in Link's meetings.

1.7. Partnerships: Local and International NGOs

Foreign NGOs sometimes also act as donors or financing partners for local NGOs. There is no doubt that Mozambicans can benefit from the wealth of international development experience. Relationships with international organisations are vital for local NGOs to get exposure to global development practice and debate. These relationships should however strengthen local organisations and prioritise their needs. To facilitate this we need to:

- Have a clear understanding of the nature of the partnerships and how local organisations will benefit from each relationship
- Clearly define the roles and responsibilities
Set clear ground rules detailing the duration of the partnership and conditions for terminating the relationship.
- Define the rationale of the relationship
- Partnerships must be based on respect and recognition of local skills, knowledge and capacity,
- Partnerships with local organisations are essential for achieving sustainable development, and a sustainable transfer of skills, knowledge and accountability.
- Commitment to utilise local skills and talents at all levels of work within the organisation. Foreign staff should only be used if there is no local capacity.

There is growing concern about the insufficient donor involvement in long-term institutional support to local organisations. There are different perceptions, visions and strategies about the follow up the terminations of duties of the INGOs in the country. Some are much clearer than others. The local organisations have different expectations on their future role as well. INGOs have different scenarios.

Another way of linking up INGOs and local organisations has been contracting local NGOs to undertake specific programs, but this requires well-developed negotiating and implementation capacities on part of the local NGOs. This

⁴ During 1997, WFP collaboration with International and Mozambican NGOs included: WVI (World Vision International), CVM (Mozambican Red Cross), LWF (Lutheran World Federation), ADRA (Adventist Development Relief Agency), CARITAS (International Catholic Development Agency), CCM (Christian Council of Mozambique), SC/USA (Save The Children/USA), PROPECA (Civic and Environmental Educational Agency), ORAM (Rural Organization for Mutual Aid), World Relief, MSF/CIS (Doctors Without Borders/Consolidated Information Systems), Kulima Integrated Socio-Economic Development Organization, FHI (Food for the Hungry International).

is seen critically by some local NGOs who don't agree with the donor's procedures and requirements that do not allow NGOs to become executor of projects but only subcontractors of already determined government programs or projects. This hinders, some NGOs argue, the principle of partnership between the donors and NGOs.

An articulated policy incorporating the understanding of the role that local NGOs can play, would promote as greater tripartite partnership between government, local and international NGOs and donors.

NGOs and the Private Sector: Perceptions, Pitfalls and Partnerships

NGOs and the Private Sector are often perceived as being at opposite ends of the continuum of concern on issues of poverty and development. More recently, an increasing number of NGOs, if yet very limited, and members of the Private Sector are seeking to work collaboratively. They are, however, negative stereotypical perceptions which run deep on both sides which lead to mutual suspicion and resistance to change. In Mozambique, the relationship still needs to be created and based on confidence, trust and mutual understanding of national interests of the people. Trust is a fundamental driving force for partnership between Private Sector and NGOs. The Private Sector tends to see NGOs as idealists and undisciplined by the reality of the market place. NGOs often see themselves as the underprivileged in the relation in Private Sector partnerships, with the majority of benefits going to companies

Everyone agrees that the relations between private sector and NGOs are at stake and minimal in Mozambique. Difficult economic times leave little profit for private sector donations to community development. Some organisations according to our survey do believe that there is work to be done to mobilise resources in the private sector, which has been, due to lack of experience and vision, left out. The private sector does not know what and how best to help NGOs. This support could be in terms of funds (as credit or donations), in delivering services (transport, skills and know-how transfer (management, accounting,). As a matter of fact, some NGOs work closely with the private sector by helping them develop small-scale private sector activities particularly in rural areas and with agricultural marketing and processing.

1.8. The general situation among NGOs

It is very difficult to generalise within the sector as a whole as to which are the greatest areas of weakness among NGOs in Mozambique. The sector of Mozambican NGOs is very young, in practice most local NGOs are only 3-6 years old. The NGOs created early in the 1990s or during the 1980s are the ones that now present most stability, but even these still present many weaknesses. The international NGOs are usually stronger, since they usually have a history of at least a couple of decades. But even among them we find organisations that are not very strong, particularly in management respects.

The lack of capacity of many national NGOs to create their own vision and undertake strategic planning and implementation undermine the potential role that the NGOs can play. Although the NGOs are seen to have the potential outreach capacity to communities, they will not have the desired outreach and impact unless their capacity is strengthened. Some donors and international NGOs⁵ assist their local counterparts in this respect, but it is a field that still very much needs to be developed. Also stronger local NGOs, among them LINK, Kulima and the Foundation for Community Development (FDC) and other forums work with capacity building of local NGOs.

A good example of how networking for capacity building and cross-fertilisation among local NGOs could be done is the "Country in Transition Project" run by Kulima and financed by Oxfam/America. The CIT project aims at

⁵ Amongst the international NGOs and donors that work in the area of capacity building of local NGOs in Mozambique we can mention PACT (American NGO), CONCERN (Irish NGO), DED (German cooperation), Swiss Cooperation, NORAD (through LINK), DANIDA.

increasing the capacity of the leadership in the organisations. It mobilises the following local NGOs and other organisations in to transmit their experiences: Kulima, Muleide, Centre for African Studies, AMRU, UGC and UNAC. Other new NGOs still in process of consolidation are brought on board to share the experiences and ideas, and to be trained. With a fund of \$39,800 dollars for 1999 it organised courses and training sessions taking into account the needs of each organisation. The project is a pilot project, and there are still some aspects to be improved.

In the field of capacity building there is also very much a need for consolidation of experiences and co-ordination between different actors that promote these kind of activities. Some good co-ordination efforts have been made in the Nampula province where a lot of agencies work in this field. LINK has been trying to coordinate in the sense of not duplicating what others do. In the long run however, even more institutionalised co-ordination and accumulation of experience would be important. Kulima has approached LINK and FDC to try to explore the possibilities of creating a joint institution for capacity building for NGOs. This exercise is however in its very initial phase.

Another critical aspect that affects NGOs in Mozambique is the shortage of funding possibilities for their programs. Very few organisations get state support (these are usually the NGOs connected to the Frelimo party, but also some other older NGOs). The impoverishment of most Mozambicans limits the possibility of reliable income through membership fees or service charges. So far few organisations have been able to set up income generating activities or to raise funds from the local public.

Many donors have already started applying sector wide approaches for their funding, channelling the majority of the resources directly to the Government's program. It has been said that the donor money going through the government could also be made available for NGOs if these run for implementing government programs. In Mozambique one can however not yet see the practice of open tender opportunities directed also to non-commercial entities.

The provision of tax relief for donations made to NGOs could contribute towards a greater partnership between the NGOs and the private sector thus stimulating corporate philanthropy. However, in Mozambique very few NGOs (only the most famous ones) have been able to establish this kind of relationship.

The actual dependency on foreign sources is seen both with good and frustrating characteristics. In fact, we found situations whereby many local NGOs are unable to take advantage of their strengths due to their weak financial base and inability to mobilise resources for their organisations. Many NGOs in Mozambique often have problems even in covering their running costs. There is evidence of NGOs being involved in donor-driven projects and activities, and as a result, they might modify their mandate and mission according to various donors' mandates and priorities.

This dependency of money coming from abroad prevents the local NGO community from building essential national alliances, which would strengthen their operational capacity, broadens their scope for independent decision-making and enhances sustainability.

In Mozambique, there is still work to be done in finding ways and means for exploring fund raising potential in the private sector, among the public and through income generating activities. To increase the financial independence of NGOs is of primary importance if they are to contribute towards development in a way that is different from donors or government and in essence, become genuine partners in development.

1.9. Evaluation of the Role of NGOs in Mozambique

NGOs provided both humanitarian relief and development assistance during the emergency and war, they were major actors on the ground both for reconstruction and reconciliation during the peace process, and post-1994 reoriented their activities to sustain peace and development.

There has been growing recognition among donors of the role that NGOs play and they are considered to be important allies and partners in development, particularly in articulating various dimensions of the development agenda,

such as: economic and social equity, democracy, human rights and good governance, and environmental sustainability.

The introduction of the new Constitution in 1990 allowing for free association among citizens, the shift from a managed to a market economy and the maintenance of peace has created a new space for social action.

The consequences of NGO intervention depend in part on their mode of operation. In the case of Mozambique three kinds of intervention have been noted, both among local and international NGOs:

- 1) NGOs which favour working integrated with national structures (ministries and local government) on the grounds that this is more likely to conform with national strategies and priorities, produce nationally sustainable results, avoid untenable recurrent costs, and contribute to the rationalised response needed for immediate recovery.
- 2) Semi-autonomous interventions involve co-ordination with government planning strategies and some measure of participation by local authorities (district level). However, the NGOs retain a high degree of decisional autonomy on project timing, implementation methods and spending.
- 3) NGOs which favour autonomous interventions consider their main partners to be communities, civic associations, target groups and international donors and their initiatives may or may not fit official relief and development priorities. Red Cross and many other tend to fall into this category.

During the post-war transition period, when state and local government authorities were weak, yet sought to develop their capacities and formulate priorities in line with a National Reconstruction Plan, the features of NGO operations became clearer. Among these were :

- Autonomous interventions with little relation to national priorities and that fragmented rehabilitation efforts
- Non-conformity to national training, employment, and construction standards (either substandard in quality and durability or higher standard) which jeopardised sustainability and absorption
- Non-conformity with regional equity criteria in the geographic distribution of national social service networks (health, education, and rural water supply).
- Low levels of capacity transfer and community participation (despite the perception of NGOs as being very community oriented).

The number and diversity of NGOs in Mozambique, and weak Mozambican control over foreign NGOs at the central level, ensured that all modes were represented.

Today, national NGOs cover a wide range of social, educational and, to a less extent, technical fields, connected with humanitarian and development objectives. Their growth has been tremendous in the past five years to the extent that they constitute a secondary service industry and market. The foreign NGOs that during the emergency phase worked in a very independent manner have to a greater extent started conforming to national development plans.

1.10. Challenges for NGOs in the future

There are a number of challenges for both national and foreign NGOs in Mozambique. The national NGOs must address weaknesses related to their limited capacity in different aspects, or old attitudes that need to be changed :

- Community involvement in their activities, sound basis of constituencies
- Management and administrative procedures
- Accounting procedures
- Leadership training and creation of potential new leaders
- Governance within NGOs (not becoming one or a few persons private enterprise)
- Increasing financial sustainability

- Accepting legal obligations imposed by the state (such as paying tax on employees wages, etc)
- Joining forces with other NGOs to work for a sound sector development

The issue of governance in NGOs must be addressed, including dealing with the problem of charismatic, stand-alone leadership. NGOs need to be accountable, not just to the donors, but also to colleagues and the communities they serve.

Foreign NGOs in Mozambique should address the following issues:

- Community involvement in their activities
- Transfer of competence to local staff
- Creating the bases for sustaining their activities by local means (foreign NGOs are not going to be in Mozambique for ever)
- Recognising and adhering to national development programs within their field of activities
- Accepting legal obligations imposed by the state (like paying tax on employees wages, etc)

2. Analysis of NGO Sectors

This section presents the main findings resulting from the sectoral NGO analysis undertaken in accordance with the areas mentioned in the Terms of Reference of the Study. The structure of the analysis is divided into the areas of operation of NGOs, taking into account their mission and the reality of Mozambique in which they operate. The type of data presented might differ from one organisation to another depending on the quality and availability of data.

In this chapter, the NGOs and their activities are presented according to their main sector of work. In some cases, the same NGO is presented under different sectors, if it has projects in several fields.

The sectors presented are: Education, Integrated rural development, Agriculture, Health, Water and Sanitation, Lobby and Advocacy and Micro Finance Industry, Mine Action and War Victim Advocacy and Ex-soldiers and Ex-mine workers and Environment.

Please note, when it is stated “year of start of activities” for international NGOs, we refer to start up of activities in Mozambique.

2.1 Education

A national education policy and implementation strategy exists, and the strategic plan for education 1997-2001 is in its final stage of implementation. The government’s intentions in education are to promote quality education with appropriate content and methodology. Learning should contribute to the development of the individual, improving knowledge, abilities and values. The objectives and strategies aimed at achieving these results are :

- to guarantee at least basic education for all children,
- to ensure access to education for a growing number of people by expanding the education network and opportunities at secondary and higher levels,
- to improve the quality of education, and its relevance to the social and economic needs of communities. This will be achieved through changes in the new curriculum, improved training for teachers and other personnel, a better supply of textbooks and other basic school materials and improved inspection and supervision systems.
- To raise awareness of gender in the school system

In 1998, there were 6,583 schools throughout the country, which represented an increase of 8% compared with 1997. 5,689 (99%) of these were grade 1-5 primary schools (EP1), 381 were grade 6-7 (EP2) and the remaining 87 were

secondary schools (74 and 13 each of the two secondary levels). In 1998, the admission rate for EP1 stood at 79%, and the completion rate was 70%. This represents a significant increase in access to education. However, there are still problems related to access and retention. This is illustrated by the completion rate for 7 year old children which stands at 42%; 39% of which are girls. The repetition rate in EP1 and EP2 are 25% and 28%, the drop-out rate was 8.3% for EP1 and 4.5% for EP2 and the failure in 1997 was 33% for EP1 and 44% for EP2. On the quality of the teachers: of the 30,513 EP1 teachers in 1998, 32% were untrained. Only 24% of teachers were women.

Despite the existing policies and strategies, the education system continues to be very inefficient due to deficiencies in structures, working and teaching methods, the curricula and the contents and methodology of the teacher training courses.

These are the conditions prevailing in the education and are also problems faced by NGOs working in this area, NGOs are providing infrastructures (rehabilitation and construction of schools), schools materials (curriculum development, provision of books) and training (formal, vocational and informal types).

Among the NGOs that work in the area of education (including vocational training) are :

Name of Organisation: Kulima-NGO for Integrated Social and Economic Development (Organização Para o Desenvolvimento Socio-Económico Integrado)

Mission: To promote integrated social and economic development in rural and suburban Mozambique

Origin: Mozambican (but founded out of a project of Bioforce, a French NGO)

Year of start of activities: 1989

Year of Registration: 1993

Dimension: In 1999 Kulima had 139 workers (of these very few have an university degree, the main staff having secondary level education). More than the half of the staff has more than 5 years working experience. Only 2 expatriates work for Kulima on a full or part-time basis. The Head office is in Maputo with delegations in: Marracuene district (Maputo Province), Beira, Inhambane and Nampula provinces.

Funding: Funding comes from about 20 different donors, among them bilateral agencies such as British High Commission, international NGOs such as Oxfam America, Action Against Hunger, multilateral agencies such as World Food Programme, government funding for projects such as the Ministry of Health. Kulima also has individual sponsoring given by families in Italy.

Income generating activities: Kulima has a grocery store, which does not generate much funding. It helps the workers based in Maputo.

Annual budget 1999: About 800,000 USD

Accounting system: Computerised per project, accounting not integrated at national level

External audit: Yes (Project audit)

Participation: The level of participation of beneficiaries is limited due to weak capacity of Kulima's staff to follow the high variability of activities.

Title of Project: CAPIA - Comité de Apoio à Pequena Indústria Artesanal- Support Committee for Small Industrial Artisans.

Objective of project: CAPIA is a network established by Kulima with the aim of promoting public awareness on artisans activities and legislation.

Activities of project: To consolidate their operational network, artisans are organising visits among themselves to discuss areas of common concerns and exchange experience on their production activities. Kulima acts as a facilitator (by facilitate the relations between the artisans and the donors) and the main idea is to allow the artisans

to get organised among themselves. By so doing they may have easier access to tools, small grants, facilities for their ongoing activities and entrance into the business market. Together they may become stronger and be in a better position to negotiate further elements for the improvement of their profession. CAPIA is the southern partner of TSFR (Tools for self-reliance based in the United Kingdom) in Mozambique.

The most difficult task has been that of creating confidence and solidarity among the artisans, which takes much time. They are used to working in an isolated manner where each artisan fights for his own business.

Title of Project: Ntwanano (means Understanding)

Objectives of the Project: Social integration of less favored children through: prevention, Vocational Training and Education.

Area of Intervention: Bairro Polana Caniço A and B in Maputo City. One Coordinator and 6 field workers (Social Assistants).

Activities: To run courses of English, Carpentry, Needlework (from 1996, 25 girls from 12 to 23 years age have been trained in these areas), Singing and Dancing and Theatre for 220 children from 4 to 24 years of age.

Funding: Funding comes from families in Italy amounting to USD 11.100 dollars per year. Children get scholarships for studying and participate in the activities offered by the project.

Main problems: Kulima is faced with problems in coordinating a number of different projects countrywide. The workers are not motivated due to low payments. The level of participation of the beneficiaries is limited.

Name of Organisation: *ADPP (Associação de Desenvolvimento de Povo para Povo) Association for Development from People to People*

Mission: To promote social and economic development with particular emphasis on children and education

Origin: Mozambican association, but belongs to the international UFF/DAPP/Humana family with origin in Denmark.

Year of Registration: ADPP was registered as a Mozambican NGO in 1933. It was already registered in 1982 as an INGO when it first started activities in Mozambique.

Dimension: ADPP is one of the biggest national NGOs in Mozambique, with activities in Maputo, Sofala and Nampula provinces. Leadership is under an expatriate and it also uses expatriate volunteers for certain activities.

Funding: From bilateral donors such as SIDA and Finnida and DAPP's own international network: UFF Denmark, UFF Sweden, UFF Finland, UFF Norway, Humana Austria, Humana France, Humana Spain, Humana Belgium and Humana Germany.

Income generating activities: Importation, marketing and selling of second-hand clothes in all of the 3 provinces mentioned above. The clothes are collected through DAPP/Humana's network in Europe.

Annual budget 1999: Figures were not given.

Accounting system: Computerised at national level.

External audit: Yes

Participation: It is high because ADPP links the Centre with the community. The students participate in various activities both in the schools and in the community. ADPP has however been criticised of low level of local staff involvement in its decision making.

Name of project: Training of Teachers for the Future (Maputo, Nampula and Sofala province).

Objective: To train teachers to become active promoters of development.

Activities: Training of teachers for primary schools. Vocational training in agriculture and other areas. Three areas link up the schools with the community: The Group, Investigations and Community Awareness. Other activities are related with the Project Hope to be established in Beira in the field of HIV/AIDS for a value of \$230,000 dollars.

Name of project: Education of street kids and orphans (Maputo city)

Objective: To integrate the street kids and orphans back into the society. Also to offer educational opportunities to neighbouring suburb children

Activities: Primary education and vocational activities

Name of Organisation: *Fundação Eduardo Mondlane – Eduardo Mondlane Foundation*

Mission: To promote economic and socio-cultural development and peace in Mozambique and social awareness building

Origin: Mozambican

Year of Registration: 1999

Dimension: Small staff of about 5 people. Head office in Maputo, activities in particular in Eduardo Mondlane's birth district Manjacaze in the Gaza province.

Funding: Nordic governments, private sectors donations for 5 years duration.

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Manual

External Audit: No

Activities: Improve living conditions for the community in Manjacaze. Provision of schools and other basic infrastructures. Provision of scholarships for university degrees in the field of Peace and Conflict Resolution. Empowerment of Labour unions and the creation of a Police Academy.

Name of Organisation: *AJUDE - Associação Juvenil para o Desenvolvimento em Moçambique (Youth Association for Development in Mozambique)*

Mission: To promote volunteer work for community development

Year of registration: 1997

Origin: Mozambican

Dimension: 5 workers. Only office in Maputo.

Funding: MS Danish Association for Cooperation

Annual budget: In **1998** the budget was 90,000,000 Meticais (about 7,500 USD), in **1999** it was 200,000,000 Meticais (about 15,380 USD) and for **2000** it is expected to be 185,000,000 Meticais (about 12,000 USD).

Accounting system: Manual

External audit: No

Activities: Youth empowerment, work camps, cultural interchange and solidarity actions (exchange with youth from Europe and African Countries) 100 people per year. Reconstruction of schools in Nampula (4 classrooms were constructed), Gaza (6 classrooms are being constructed), Manica, Inhambane and Maputo, roads, water wells, clinics, markets. It produces a quarterly information bulletin called O Voluntário (The Voluntary).

Income activities: No generation of own funds

Main Concerns: The fact that funding is only for one year limits the activities of the organisation and the level of sustainability.

Name of Organisation: *AMICUMO (Associação dos Membros da Igreja do Cristo Unida em Moçambique- Association of Members of Jesus Christ United Church of Mozambique)*

Mission: To provide training and promote socio-economic development

Year of Registration: 1998 although it has been operating since 1997

Origin: Mozambican

Dimension: Small staff of 4 people. Works in the Manica, Sofala and Maputo provinces

Activities: Training of small scale entrepreneurs. Provision of scholarships for members.

Funding: It works with 2 donors with the funds for one year.

Income generating activities: AMICUMO runs a small-scale micro-finance projects to generate their own income.

Own generated income of the organisation was \$ 1,260 dollars which represented 2.8% of budget.

Annual budget 1999: 45,000 USD

Accounting system: Manual

External audit: Yes

Name of Organisation: *OIKOS*

Mission: To work for the underprivileged people by creating facilities for them in particular through vocational training and by promoting rural development.

Origin: Portugal (founded in 1988)

Year of Registration: 1992

Dimension: In Mozambique OIKOS has got a small team of 7 full-time staff and 3 part-time trainers divided between the Maputo head office and Mozambique Island (Nampula Province) and Lichinga town (Niassa Province) delegations. To run the projects, they work with local unpaid volunteers. Funding: 75% comes from the European Economic Commission and 25% from OIKOS in Portugal.

Annual budget 1999: \$1,500,000 dollars up to year 2000. From year 2000 up to 2003 OIKOS expects additional funding of the value of \$1,500,000 dollars. The Mozambique office is only accountable to Portugal (and Portugal to Brussels).

Accounting system: Computerised

External audit: Made in Portugal.

Title of Project 1: Day Care Centre for Street Kids, in Mavalane suburb in Maputo City

Local Partner: Project prepared and implemented in cooperation with the Mother's Association from the Catholic Parish of Mavalane

Activities of Project: To support street kids who live from what they collect in garbage areas. Next phase will include a vocational training program for the older boys and girls.

Title of Project 2: Program of Vocational and Skills Training for Artisans and Craftsmen from the Ilha de Moçambique (Island of Mozambique).

Local Partner: Associação dos Amigos da Ilha de Moçambique (Mozambique Island Friendship Association)

Objectives of project: To rebuild and equip the Vocational Training Centre in support of trainees and existing artisans initiatives.

Activities of the Project: The project will cover three areas of Training: 1) Building and/or rehabilitation of old buildings (carpenters, masons and plumbers), 2) Producing and repairing small fishing boats and fishing tackle, 3) Traditional handicrafts (embroidery, jewellery)

Criteria for the selection of beneficiaries: Priority will be given to people born, residents or those wishing to settle in the island. This group will include refugees, displaced people and demobilised soldiers from the island who have decided to settle. It should be people already with some knowledge or experience in the skills they want to improve and to practice as their main occupation and income earner, those who wish to learn a skill and make use

of it and people physically handicapped by war activities.

The project aims at creating a revolving fund to finance economically viable initiatives trainees and artisans.

Each training course will last from 3 to 6 months. The project foresees 2 to 3 courses for each of the above areas per year. That makes a total of 24 to 26 courses during the 3 years of the project. Each course can enrol 10 to 12 trainees and OIKOS can benefit directly more than 220 trainees and their families, residents in the Island. 400 carpenters, 100 masons and 30 artisans were trained until now.

Main concerns of organisation: OIKOS is aware about the fact that in African countries vocational training programs will only obtain positive and lasting results if they take into account the trainees' social and cultural background, privilege practical skills, and are followed-up and supported by financial and technical programs.

2.2 Integrated Rural Development Projects

The concept of Integrated Rural Development Projects implies interventions by NGOs not towards one sector but rather an approach that tends to look at various interlinked aspects of development in the geographical area of intervention. Consequently, in this chapter are presented NGOs developing activities in areas that are related and contributing to rural development: Agriculture, extension services aimed at transferring technology, animal traction, income generating activities based on animal breeding programs, food security programs and marketing of rural produce, health and sanitation.

Name of the Organisation: *Associação dos Amigos da Ilha de Moçambique (Association of Friends of Mozambique Island)*

Mission: To promote the development of Mozambique Island

Dimension: Small, works in partnership with OIKOS and other foreign NGOs

Start of Activities: 1989

Origin: Mozambican

Dimension: 3 workers based in Ilha de Moçambique. 500 Members.

Funding: COCAMO, Swiss Cooperation, French Cooperation Bernard Van der Leer Foundation, OIKOS.

Annual budget 1999: It is usually \$20,000 dollars per annum (plus a small percentage consisting of membership fees paid in the local currency).

Accounting system: Manual

External audit: No

Activities: Repairing of Water wells and reservoirs, Support program to artisans and cultural groups, Supply of piped water to the island, Integrated Development project including health education and agriculture (nutrition). These projects opened small schools for one thousand children, provided support and advice to a community of 400 farmers and promoted family planning campaigns.

Participation: The participation of beneficiaries is high because they are the most interested in improving their living standards. There are some difficulties in involving women due to the influence of Islamism.

Name of organisation: *OIKOS*

Mission: To work for the underprivileged people by creating facilities for them in particular through vocational training and by promoting rural development. (For general information, see under chapter on Education.)

Title of Project: Integrated Development Program in Lichinga District of Chimbonile in the Province of Niassa since 1992. 15,000 families and 60 villages benefited and 20 agrarian centres for extension services were created. The

project created clinics, cereals banks and management structures for the facilities in the communities.

Objectives of Project: To promote social and economic reintegration of families displaced or in any way affected by the war.

Activities: Reconstruction of infrastructure, training of rural and health promoters, of craftsmen and skilled workers. Fish Production project in Lake Niassa that provided nets and refrigeration facilities for the fishermen and training courses for local leaders.

Future plans are the production of Boer beans that produce 450 Kg/hectare, sunflower and maize for selling in the region and processing. Oikos is planning to move out from Lichinga to Mandimba district.

Name of organisation: PROGRESSO - Association for Community Development

Mission: To create opportunities for women and children in rural areas to develop their own capacities to improve their living conditions

Year of Registration: 1992

Origin: Mozambican

Dimension: Nr. of staff: 10 Works in the Cabo Delgado and Niassa provinces. Head office in Maputo. Number of associated members is 80 (individuals).

Funding: NORAD, HIVOS, CODE, NOVIB, CAA, CAN, Terre des Hommes.

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Activities: Education, Credit to small farmers, Health and Agriculture, Education and training to reinforce the institutional capacity of the communities in Cabo Delgado (Ibo, Quissanga, Anguabe, Muidumbe and Mueda) and Niassa (Lago, Sanga, Lichinga and Muembe).

Future Plans: The Strategic Plan for the period 1998-2001 aims at promoting commercial activities and improve the libraries at schools.

Name of Organisation: ZAONE Association for the Development of the Morrumbala District (Associação para o Desenvolvimento do Distrito de Morrumbala)

Mission: To promote the development of the Morrumbala District in the Zambezia province

Origin: Mozambican

Year of Registration: 1997

Funding: USAID

Annual budget 1999: \$ 75,000 dollars (on yearly basis) and \$ 25,000 dollars for the ongoing activities.

Accounting system: Manual

External audit: Yes

Activities: Promotion of campaigns for volunteer activities, reconstruction of infrastructure destroyed by war and drafting of a Master Plan for the Development of the district. Projects include Sewing, Education on Land Mines and Civic education.

Name of Organisation: PROLIDE (Associação Progresso, Liberdade e Desenvolvimento) – Association Progress, Freedom and Development

Mission: to promote community development by constructing social infrastructure and promoting job opportunities for

the youth.

Origin: Mozambican

Year of Registration: 1994.

Dimension: Total staff 10 (of which 5 on a part-time basis) and 15 volunteers. Head office in Maputo and 2 delegations in the Zambezia and Maputo provinces.

Funding: 85,000 ECU's from EC for 3 years on a year by year basis. Further donors are Irish Embassy, Italian Cooperation, UNOPS, Embassy of Holland, World Food Program, Feciv and MSF.

Annual budget 1999: 85,000 ECU's for 1998-2000

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Activities: Construction of schools and conditions for a fisherman's co-operative in Chinde and Mopeia (Zambezia province). Construction of schools and health centres, water wells and a water tank in Moamba (Maputo province)

Prolide provides materials for construction and the community food and labour force and works closely with The Commission for Social Integration of the government. Prolide undertakes research activities in collaboration with the Faculty of Social Sciences of the Eduardo Mondlane University on assessment of the needs of young people. ORAM was contracted by Prolide to undertake land tenure campaigns with the aim of creating associations of peasants in Moamba. Under that contract programs for animal breeding were also conducted by ORAM in Moamba.

Prolide has carried out preventive actions against cholera in the suburbs of Maputo.

Participation: In some projects participation of beneficiaries has been limited since the Prolide has subcontracted commercial firms to carry out the projects (like construction companies), due to the need to conclude the constructions during the project period. This has in some cases resulted in not adequately planned projects.

Name of Organisation: Ibis

Year of Starting Activities: 1976

Year of Registration: 1978

Origin: Denmark

Mission: To give poor and underprivileged population groups influence on their own living conditions and power to participate in the development of their surrounding society.

Dimension: 120 workers in the main office in Maputo, delegations in Zambezia and Niassa.

Funding: DANIDA, EEC and DFID

Budget for 2000: \$3.5 million dollars

Activities: Ibis has a Vision 2012 which is translated in their 5 years Country Strategic Plans, on which Annual Plans are worked out. The emphasis is put on reducing Ibis' role as a service provider (in construction of schools, clinics, wells), changing its approach towards a decentralised development aimed at empowerment of the local communities. This will reduce the operational costs of the project, since the community will contribute with labour and local construction materials will be used. Secondly, Ibis decided to concentrate all efforts in only two provinces: Niassa (3 districts) and Zambezia (4 districts). Consequently, the offices in Nampula and Sofala Provinces are closing. Thirdly, Ibis has moved from sector approach to integrated local development projects.

Projects :

In the Zambézia Province: PDLM – Local District Development Project focusing on capacity building of government officials and community representatives. 2) Capacity building of FONGZA (Forum of NGOs in Zambezia) consists in training courses on administration and project planning as well as support of projects proposed by local NGOs. 3) The Culture and Reconciliation program. 4) Support to the pedagogical training centre in Quelimane. 5) Infrastructure Project that deals with water supplies systems, self-construction of schools. 6) PDLAM Local Development Project in Milange. 7) Small scale projects implemented by local organisations or institutions. 8) AISAM Institutional Support to Agriculture in Mocuba by promoting dialogue between government and communities within the agricultural sector. 9) PICLU Infrastructure Project in Lugela.

In the Niassa Province: PEDAL Program for Empowerment and Development of Local Administration in Niassa 1) Through decentralisation of decision –making in N’gauma, Mjune and Marrupa. 2) Through Lichinga Urbanisation Program (rehabilitation of market place in Lichinga and support to elderly people), and additionally 3) CIFAC, a program of support to the Provincial Department of Culture in Niassa.

Participation: IBIS’ approach is specifically focused on local participation and the projects are relatively long term.

Main Concerns: Funding is dropping therefore Ibis has to adjust its operations by cutting the costs of activities. One solution for that consists in changing the role of the organisation instead of being service provider to playing a role of facilitator.

Furthermore: The Government is not clear about the role of Extension Services for agriculture. Sometimes they argue that IBIS is not necessary in this field. But they also argue that Extension Services are very important. Another position assumed by the government is that NGOs should pay the workers working in the Extension Services (without any support from the authorities).

Name of organisation: EDC (*Centro de Desenvolvimento da Educação-Education Development Centre*)

Mission: Local Empowerment in Governance Activity. To empower the people by allowing them to work and run projects on their own mainly in the rural areas. Furthermore, assist local government and popular participation.

Year of starting activities: 1998

Year of Registration: 1999

Origin: American

Dimension: 14 (including one expatriate) permanent staff. Head office in Maputo, delegation in Quelimane (Zambezia province), where most staff is based. EDC run projects in Morrumbala, Ile, Gurue, Quelimane and Mocuba districts in the Zambezia Province. End result expected is to train 30 groups in 15 communities.

Funding: USAID. EDC seeks new funding, since USAID will no longer fund NGOs directly.

Annual budget 1999: \$1,400,000 dollars. Funds for 1999 were divided into following items: Salaries and Subsidies 33%, Administration 8%, Transportation 10%, Rental 4%, Travel 5.5%, Communities activities 38%, Equipment 0,5% and Consultancy 1%.

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Projects: Funds are provided by the organisation, but the objectives, priorities and sequence of projects are set up by the community, who run the activities for their benefit.

Participation: Given the nature and the way through which the projects are conducted, the participation of the people is ensured at all levels.

Main concerns: The project feel that it is difficult to get people involved actively in the project because they are used to being passive beneficiaries of donations. Furthermore, due to cuts from USAID funding, the organisation tries to diversify sources of funding.

Name of Organisation: *Helvetas*

Mission: To bring about social and economic development in the rural areas.

Origin: Swiss

Year of start of activities: 1991

Dimension: Total 21 people. Head office in Maputo, delegation in Cabo Delgado Province.

Funding: Swiss Cooperation Agency.

Annual budget 1999: Figures were not given.

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Activities/Projects: Projects in Matutuine and Boane districts in Maputo province. The projects aim at giving assistance to the peasants in management and conservation of natural resources. The project includes land demarcation and acquisition of land titles. Environmental concerns are integrated into the project through transfer of know how on forestation and conservation of biodiversity. Programs of animal breeding are also in place. Helvetas builds basic infrastructure: roads, schools and clinics. Local people provide labour and local construction materials. Helevetas has also promoted capacity building in negotiations and conflict resolutions techniques in order to empower the local population in land disputes.

Name of Organisation: *ActionAid*

Mission: To improve basic conditions of living for the poor people in the rural areas.

Origin: British

Year of start of activities: 1987.

Dimension: It has a head office in Maputo and two delegations in Zambezia and Maputo. Works in Maganja de Costa, Pebane, Ile and Namarroi districts in Zambezia province, Marracuene district in Maputo province. Staff: 105 workers, of which 21 in the office in Maputo and 84 in the delegations (delegations run by national staff only).

Funding: Donors are more than 10 and with the time frame for project implementation of 5 years. Funds from UK, Italy, Greece, Spain, Ireland.

Income generating activities: ActionAID does not run income generating activities.

Annual budget 2000: Funding available for year 2000 is about 3,2 million USD.

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Activities: Strengthening of the local administrations in the districts, improve food security situation, build and rebuild basic infrastructures, build capacity within the communities to prioritise development objectives, expand access to borehole, AIDS prevention, promotion of animal breeding

Main concerns: To introduce a systematic monitoring system (major weakness to be addressed in 2000), how to integrate gender into the projects.

Advantage of the organisation is the fact that since funds are secured and on a long term perspective (for 5 year period) ActionAid has the possibility to monitor the projects in such a way that the sequence and priorities can be changed. The new interests and needs of the community can be brought into the agenda of the program.

Participation: The participation of beneficiaries is ensured in all phases of the projects.
Strategic Plans of the organisation last for 3 years.

Name of Organisation: *Lutheran World Federation/Federação Mundial Luterana*

Mission: To re-establish the basis of sustainable livelihood of those people mostly affected by war and natural calamities.

Year of Registration: 1986

Year of Start activities: Opening of Field Office in Maputo was in 1977

Origin: International. It operates in 24 countries.

Dimension: 52 workers mid to senior level staff (11 expatriates) in 1997/98. Head Office in Maputo and delegations in Sofala, Zambezia, Tete and Gaza provinces.

Funding: Raised through a network of related (Lutheran) agencies in Scandinavia, Germany, North-America and Australia. EZE, Bread for the World, Canadian World Relief, Norwegian Church Aid, Church of Sweden Aid, FinnChurchAid.

Accounting System: Computerised

Budget in 1999: Figures were not given

Activities: It run projects in Gaza, Tete, Inhambane, Beira and Maputo.

Project in Tete: The project started 1992 and will end in 2001 with funds from Bread for the World in the Macanda District including: health and sanitation by providing basic infrastructure, agriculture by giving small traders and farmers rural credit, education, construction of schools for the value of \$630,000 dollars and \$749,000 dollars in 1996.

Project in Chamanculo (suburb of Maputo City) Community Assistance amounting to \$73,000 dollars and \$85,000 dollars in 1996.

Project in Sofala: "Rehabilitation and Development" in Buzi/Chissinguana, Nhamatanda, Chibabava districts since 1996 improved traditional cisterns to capture water from the rains amounting to \$446,000 dollars in 1995 and \$586,000 dollars in 1996.

Project in Gaza: "Integrated Rural Development" (in Chokwe and Mabalane districts amounting to \$538,000 dollars in 1995 and \$654,000 dollars in 1996.

Project in Inhambane: "Integrated Rural Development" (joint implementation with Christian Council of Mozambique) in Jangamo, Inharrime and Panda districts amounting to \$304,000 dollars in 1995 and \$382,000 dollars in 1996.

Further information: Program Expenditure in 1997 was: Gaza Integrated Rural Development Project \$378,214 dollars, Sofala Rehabilitation and Development project was \$541,857 dollars, Tete Rehabilitation and Development Project was \$1,078,810 dollars, Inhambane Integrated Rural Development Project was \$239,001 dollars and Chamanculo project was \$68,417 dollars. The total grant used in 1997 by LWF was \$2,646,415 dollars.

Participation: Not evaluated in this study.

Main Concerns: To prepare the local staff to be able to carry out the activities of the project with sufficient quality and to consider new concepts such as environmental factors.

Name of Organisation: *CONCERN*

Mission: To instigate community development methodologies aimed at stimulating the formation of groups, implement and evaluate small-scale projects in order to promote the advancement of people in need in less developed areas.

Origin: Irish

Year of start of activities in Mozambique: 1987

Dimension: It has 200 workers including 5 expatriates. Head office in Maputo, delegations in the Manica and Nampula provinces. Activities also in the Niassa province.

Funding: HIVOS, Bilance, EEC, other donors

Budget for 2000: \$ 2,000,000 – 2,300,000 dollars

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Participation: CONCERN tries to involve local participation in project planning and implementation. However, it is very difficult to supervise and follow adequately the participation of beneficiaries given the number and variability of activities of the organisation.

Activities/Timing / Start and end of Project:

In Manica province: Gondola from April 1996 to March 2001 and Chimoio from April 1999 to March 2004 Machaze from January 2000 to December 2003

In Niassa province: Majune from January 1996 to December 2000

In Nampula province: Murrupula January 1996 to December 2000 and Nampula City from January 1996 to December 2000.

Activities/Gondola (\$489,000):

Transformation of cereal banks into functioning farmers associations, replication through a strategic and local partner ANDA (Associação Nacional para o Desenvolvimento Auto-Sustentado- National Association for Sustainable Development), establishment of local development councils in each of the 3 program localities to negotiate service delivery with government and other agents.

Activities/Chimoio (\$598,000):

Access to Education Program. The 5-year program, started in 1999, aims to improve access of poor children to better quality primary education in a sustainable way. Creation of new education opportunities in poor suburbs for 2,250 students.

Niassa Community Development Program (\$ 519,000)

70 groups are active in income generating activities: animal restocking, horticulture, credit for small scale as well as some 20 community groups for school construction and maintenance, wells and nutrition circles. The Union of Farmers, Association of Cuamba has supported to help a nucleus of 32 farmers groups and partnered the District Department of Agriculture in Majune to extend services. Beneficiaries from public infrastructure are 8,000 and from interest groups 520.

Community Development Program – Nampula City (\$441,000)

A local NGO, ACOMA, has undergone an organisational assessment and implementation of an erosion control project.

Organisational Development Program Maputo Province (\$111,000). Aim: to build organisational and human resource capacity of 4 local NGOs working in the Maputo Province for the alleviation of poverty in the areas of financial management and control, preparation of project proposal and plans of action.

Future plans/concerns: Concern has an idea of transforming itself into a local NGO in the medium term. Efforts in capacity building are been made in order to meet this goal. Main problems in the organisation are the need to train the staff in report writing, note taking, negotiations skills and budget planning.

Co-funding of Concern's programs is weak. This offers a challenge to Concern to develop strategies attractive to co-founders that will sustain the benefits accrued and to streamline and redesign the strategy. There will be a heavy draw on donations in the short term.

Name of Organisation: FDC (Fundação para o Desenvolvimento da Comunidade - Foundation for Community Development)

Mission: To strengthen the capacity of under-privileged communities in order to overcome and to promote social justice in Mozambique

Origin: Mozambican

Year of Registration: 1994

Dimension: Head office in Maputo. FDC is one of the most well known local organisations, since the president of the organisation is Ms. Graça Machel. However, there is very little public information on the organisation.

Funding (no figures were given): Comes from local and international fundraising (private sector and foreign donors), including generating of own income. FDC is a shareholder of International Bank of Mozambique (Banco Internacional de Moçambique- BIM) and other private companies.

Activities: FDC promoted the creation of National Forum of NGOs and provides financial support for community-based organisations and associations and to poor rural populations through services: roads, water wells, schools, clinics, markets.

Name of Organisation: Visão Mundial-World Vision International

Mission: To promote rural development

Origin: American (working in 90 countries throughout the world)

Year of start of activities in Moz: 1993

Dimension: In Mozambique, the head office in Maputo and delegations in almost all provinces. Probably the biggest NGO in Mozambique.

Funding: 70% of funding comes from the mother organisation, which has international donors and 30% from USAID

Budget for 2000: Figures were not given

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Activities: Micro finance in Zambezia province, Health in Nampula, Zambezia and Gaza since 1998. Water programs in Mopeia in Zambezia province, where 60 wells were constructed and equipped with new pumps, water commissions for the management of water and sanitation issues were created among the local communities. In the province of Tete, World Vision International established agricultural programs (including animal breeding). Furthermore, these programs used extension services based in a methodology called the farmer's field school. Education programs were undertaken in the form of construction of 60 schools, Curriculum adjustments including lectures on STD/HIV/AIDS, and agricultural techniques. In Gaza and Tete provinces animal traction programs were introduced and the hiring of tractors among the associations. Animal breeding schemes with repayments in animals were carried out. The use of excrements in the fertilisation of soils has been promoted.

World Vision works with its own staff, but also in partnership with local NGOs for the implementation of activities (examples ORAM, Zaone Murrumbara).

Name of organisation: Help Age International

Mission: To provide assistance to elderly people.

Origin: British

Year of start of activities in Moz: 1987

Dimension: Head office in Maputo, delegation in the Tete province. Works in suburban areas in Maputo and rural areas

in the Tete province.

Funding: EEC, COMIC Relief and World Relief

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Income generating activities: No

Activities: Help Age International has been involved in resettlement of people in Tete Province since the emergency period. The organisation provides health facilities such as the building of an Eye Care Centre, Training of Nurses and supply of equipment. Eye drops will be manufactured in Chimoio in Manica Province. The organisation also stimulates their beneficiaries to establish income generating activities through credit funds in the District of Changara from 1996 to 1999.

There are also programs aimed at building houses for elderly people. Access to water also constitutes a project (80 bore wells were made in 2 years. Training of the local community (through their leaders) in: credit management, chairing meetings techniques, note taking (calling of meetings is essential for the management and conservation of the basic social infrastructures). There are also extension services for better use of small irrigation schemes that go hand in hand with civic education. Some of these activities involve the private sector.

Local participation: Help Age has been working with 7 local NGOs. Aposemo, the pensioners' association is the main partner of HelpAge International in Mozambique.

Help Age is designing its Strategic Plan for the period 2000-2004 that gives more space for women's participation. After so many years of activities in Tete it is planned to move on to other locations.

2.3 Agriculture. Land. Options for Rural Development

The NGOs working in this area run activities related with land issues: Land Policy and Land Tenure Systems, Management and Security. Peasant organisations play a great role in the definition and implementation of the Land policy.

There is an average availability of 10.7 ha of arable land per peasant family. However, the degree of utilisation of land is low, at the national level the area cultivated by the family sector is responsible for more than 97% of the total cultivated area and this represents only 4.8% of the land area of the country.

Distribution of Land by different land use categories

Land Category	Area in Million of hectares	
Total Area	79,9	(100%)
Land Surface	77,9	(97%)
Water Body	2,0	(3%)
Land Area	77,2	(100%)
Arable	36,6	(47%)
Forest	16,2	(21%)
National Parks	10,1	(13%)
Unsuitable for Agriculture	14,3	(19%)

Mozambique is in a transitional period with relatively high levels of economic growth but also chronic food insecurity and poverty in a largely rural society, which is highly dependent on agriculture both for consumption and income. Livelihood options outside agriculture are limited, whilst the marketing network is very weak. The weak social and

economic infrastructure dictates that alternative sources of income are rare and therefore much of the population remains vulnerable to natural or economic shocks such as drought, floods or decline in terms of trade.

Name of Organisation: ORAM (*Associação Rural de Ajuda Mutua*) Rural Organisation for Mutual Assistance

Mission: To assist peasants claiming their rights to access land and natural resources, improve peasants' living conditions

Year of start of activities: 1993

Origin: Mozambican

Dimension: It is constituted by 122 workers, of which 22 are in the Head Office and 100 in the various delegations in Zambezia, Nampula, Sofala provinces. There are 4 expatriates.

Funding: Christian Aid, World Vision and various other donors

Budget for 2000: \$3.5 million dollars. Strategic Plan of ORAM is being prepared for a 5 year program. (Further details were not given to Link's consultancy)

External audit: Yes

Income generating activities: The organisation doesn't run income generating activities.

Participation: Beneficiaries participate in the decision making processes through the 280 local Associations of ORAM. Some of them are lead by women.

Title of Project: Cattle Breeding

Objectives of the Project: to improve the diet of the local population, to be used in agriculture and for transportation of goods in the rural areas as well as to allow the reproduction of cattle destroyed by the war.

Activities: Distribution of more than 200 cows in the Districts of Namaacha, Marracuene and Manhica in the Province of Maputo and Chokwe, Guija and Chibuto in the Province of Gaza to 90 families. The cows were received from the South African region with a similar climate, in order to facilitate their adjustment in Mozambique for a value of \$ USD 600,000 financed by Christian Aid.

ORAM was subcontracted by World Vision in 1998 to run a 4 year project in the Zambezia province for the value of \$ USD 863,000 in the areas of Agriculture and cattle distribution. ORAM also had to disseminate among the peasants information and techniques of land tenure and allocation with the supervision of DINAGECA.

Future plans: Expand activities to Cabo Delgado and Niassa provinces to disseminate the Mozambican land law in local languages, help in the formation of peasants associations, mediate conflicts and provide legal assistance to peasants.

Main concern is funding and the need for institutional support in order to improve the performance of the organisation.

Name of Organisation: VETAID

Mission: To provide a veterinary service to animals within the villages through local technicians and animal breeding

Origin: British

Year of Registration: 1991

Dimension: 10 workers (6 are expatriates). Head Office in Maputo and delegations in Tete, Gaza and Inhambane

Funding: European Union

Activities: Vaccination campaigns and animal breeding, rehabilitation of infrastructures and training of veterinarians and of people (including women, who are appointed by the community) in techniques for assistance of animals in programs aiming at animal breeding. Provides medical care for the animal. Due to good quality of service provided the rate of mortality is only 2%. Rehabilitation of basic infrastructure including water tanks

Projects: Support to Livestock in Tete from 1997 to 2001

Main Concerns: Lack of funding to expand the activities other places in the country. Limited sustainability of training due to the fact that government staff trained tend to dissociate from their services because of low government salary level.

Future Plans: Expand activities to other provinces. Creating a Rotating Fund and the promotion of trade fairs for livestock.

Name of Organisation: *AMRU (Associação Moçambicana para o Desenvolvimento da Mulher Rural) Mozambican Association for Rural Women's Development*

Mission: To promote the economic, social and cultural development of rural women through implementation of environment friendly projects.

Origin: Mozambican

Year of start of activities: 1991

Dimension: Head office in Maputo, delegations in Maputo, Gaza, Inhambane and Manica province.

Funding: AAI, CIDAC, Ford Foundation, Misericórdia, Oxfam America, Trocaire, Swiss Cooperation and World Bank.

Annual budget 1999: US\$ 305,175, Duration of funding has been continuous.

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Income generating activities: Country –wide lottery. (No evaluation has been made on the level of sustainability reached by the lottery). Sales of mushrooms and honey produced by members of the association.

Activities: Service provider in the area of Agricultural Extension and Credit Concession, bore holes and construction of latrines, rehabilitation of schools and technical counselling. Areas of Intervention: Rural districts in provinces of Maputo, Gaza, Inhambane and Manica.

Projects:

Rotation schemes for provision of cattle and goats to rural families in Magude (Gaza) and Chagalane (Maputo). 3,125 cattle and goats have reached 625 families. AMRU gives one male goat and five female goats to each woman who after one year and half has to return back 7 kids to the project. In the case of cows the beneficiary has to return back 1 calf to the project.

Production of honey. Bee keeping and mushrooms breeding (collection, processing, packaging and marketing) through the organisation. 135 families were reached.

Potable Water Project. To reduce the time women spend fetching water and to guarantee a safe supply of water AMRU drilled 12 village wells.

Advocacy Program. AMRU sponsors a radio program that educates rural people about their rights as women and their rights to land.

Participation: Even though AMRU has grass root women as members, the organisation has sometimes been criticised of being controlled by few people, thus leaving little room for participation decision making processes. Beneficiaries take part in the project according to their interests and also participate in general meetings.

Name of Organisation: *AJAM Associação dos Jovens Agricultores de Moçambique /Association of Young Farmers in Mozambique*

Year of Registration: 1994

Year of Establishment :1992

Mission :Promote, develop, represent and defend the young farmers and their entrepreneurial agricultural and animal breeding activities

Dimension: Number of members about 1000. Head office in Maputo, delegations in some provinces (Niassa).

Funding: HIVOS-Holland, Association of Young Farmers of Portugal

Accounting System: Manual

External audit: Yes

Main Activities: Agricultural projects are implemented in Namaacha, Matola and Zonas Verdes (the Green Zones) of Maputo. Training, Seminars and Information. Cooperates with the Association of Young Farmers in Portugal.

Future plans: To establish a Cooperative of Credit among the members, to expand the activities of the association to various provinces.

Name of Organisation: *Campanha Terra (The Land Campaign)*

Mission: To disseminate the new land law (titles, rights and obligations).

Origin: Mozambican

Year of activities: 1998-1999. It was run by a small Coordinating body.

Funding: Coming from DANIDA, Swiss Co-operation, Netherlands Embassy and NGOs.

Total budget 1998-99: \$ 400,000 dollars.

Main area of activity: Civic education through provincial committees that reached 90% (112) of all districts in the country. 15.000 facilitators were trained.

Participation: 23 organisations worked closely with the Campaign, local committees in provinces ensured high level of participation.

Future Plans: After 2 years of activities, the Land Campaign's mandate is complete however the structure is to be transformed into the "Land Forum" to continue to work on land law and other relevant issues.

Note of interest: An evaluation of the Land Campaign is currently undertaken by DANIDA.

Name of Organisation: *FTPP Mozambique Network (Forests, Trees and People Programme)*

Mission: To promote sustainable management of community areas and resources

Origin: Mozambican branch of international programme. It is part of FAO and the Head Office of the programme in Nairobi (Kenya) and Maputo plays a role of focal point in Forest and Trees management.

Year of start of activities: 1998

Dimension: Not yet an officially established organisation. This is a group of students and teachers connected to the University in Maputo. One person does most of the administrative work. 50 members.

Funding: FAO Food and Agricultural Organisation, ESA in value of \$ 25,000 dollars for every year.

Annual budget 2000: \$25,000 dollars

Accounting system: Accountable to the regional office

External audit: No

Income generating activities: No

Activities: To produce materials and disseminate information on management of community areas and resources. Beneficiaries are community leaders, investigators and field workers/students to discuss management of resource conflicts on the use of natural resources.

Participation: Community not much involved

Main Concerns: Lack of participation and sense of ownership by the members of the Network. Members could begin to participate in the networks of ORAM and Link on Conflict Resolution, but have yet shown little interest to become integrated into other networks.

Name of Organisation: *UNAC União Nacional dos Camponeses (National Union of Peasants)*

Mission: To promote the interests of peasants and empower them

Origin: Mozambican

Year of Registration: 1994 although it operated since 1987 (linked to UGC).

Dimension: The main Office is in Maputo with 21 workers. UNAC is a nation-wide organisation with a very decentralised system of management. UNAC is based in 63 Unions, 352 Cooperatives and 628 Associations of peasants. The total numbers of members is around 50,000 producing in 54,465 hectares.

Funding: IEPALA, CAFOD, Concertacio N/Sul, Bread for the World, The Carter Centre. UNAC is funded for Institutional building by Ford Foundation, Oxfam-Canada, Oxfam-America, Terre des Hommes/Switzerland, European Union, W. F.P, Cic-Bata.

Annual budget in 1997: 2,280,000 USD

Accounting system: Computerised (Training and Establishment of National Accounting System within the Organisation, the creation of a Documentation Unit was the major activity carried out in 1997)

External audit: Yes

Income generating activities: No

Activities

UNAC was very active and made crucial contributions to the elaboration of the new land law in Mozambique, as well as to its dissemination and implementation. It runs a series of projects all over the country to promote the development of its member organisations. It also promotes capacity building of staff and members in areas such as leadership and participation, organisation and management. UNAC participates actively in advocacy campaigns on the debt reduction. UNAC works in close collaboration with UGC.

Examples of Projects (figures from 1997):

- Support to UNAC Cells in Cabo Delgado and Niassa with funds (\$34,683 dollars)
- Creation of a service centre for peasants associations in Morrumbala (\$293,333)
- Dissemination of the Land Law (\$ 117,000)
- Resettlement of refugees in Funhalouro (\$314,352)
- Building of UNAC association in Morrumbala (\$ 493,179)
- Project in Sofala in the value of \$295,206 dollars.
- Cattle replication (\$80,250 dollars) for poultry in Manhica. (\$12,000 dollars)
- UNAC with funds from The Carter Centre introduced the Global 2000 Project the Inventory Credit system in the rural marketing that includes peasants (the producers), private traders and Semoc (the seeds company) in Manica and Sofala provinces.

2.4 Health

The health situation of Mozambique is critical. Access to health service is very limited whereby there is one medical doctor for every 65,000 people. The current total fertility rate for women 15 - 49 years of age is 5.62, which has stayed quite stable over the last two decades. Only 5 percent of women use modern contraception

Maternal and Child Health: 44% of women receive assistance during birth, mostly from nurses, with a range from

33% in rural areas to 82% in urban areas. 47% of children aged 12 - 23 months have been completely vaccinated against EPI diseases. 21% of children studied had diarrhoea within the previous two weeks, with higher prevalence in the Northern provinces as compared to the Southern ones. Prevalence is higher (33%) in urban areas in rural areas (18%).

Mozambique is currently reconstructing and expanding its health network according to a broad plan for the recovery of the health sector. These developments have moved in several directions. Immediate priorities have been the reconstruction of the health post network and the expansion, upgrading and education of health personnel. The management of health services, logistics and supplies (including pharmaceuticals) has been the third main thrust of post war initiatives.

The liberalisation of private medical practice has spawned a handful of for-profit services but there has as yet been little interest in the non-for-profit low cost health care market with exception of some few NGOs. One example is Mariestopes International in the Tete Province, which provides low-cost family planning and HIV/AIDS.

There are several initiatives underway that will have an impact (both positive and negative) on financing policy in the health sector at both a philosophical and technical level. One of the aspects raised in the interviews with Pathfinder in Mozambique, AMODEFA and PSI was that the Ministry of Health announced that shortly it will no longer directly finance any NGO. New funding in the area of HIV/AIDS, following the recommendations of the Strategic Plan for HIV/AIDS 2000-2002 sought to change the relationship between Government and its previous donors partners (including USAID). The change was from that of vertical funding to one of contractual agreements based on fee-for-service with emphasis on performance in service delivery. Secondly, the funds and other resources will be channelled through the Ministry of Health and the Coordinating Body for HIV/AIDS Plan. The donors will have to provide, therefore the resources through Government.

Improving the reproductive health of Mozambique's population is one of the government's priorities.

Name of Organisation: *Pathfinder in Mozambique*

Mission: To improve access, quality, community participation and demand for Reproductive Health services.

Origin: American

Year of Registration: 1997

Dimension: Head office in Mozambique in Maputo, works in the provinces of Maputo, Zambezia, Nampula and Niassa through local partners (Salama and AMODEFA)

Pathfinder works in more than 40 countries.

Funding: USAID and UNFPA provide funds. Probably, soon funds from USAID to Pathfinder will be cut following the directive from the Ministry of Health towards a contractual sourcing of partners (related to SWAPS).

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Income generating activities: No

Objectives of programs:

Expand adolescent Reproductive Services. Strengthen management capacity of Amodefa and Salama (two national NGO partners). To maximize the delivery of quality of reproductive Service to currently under served populations in the target districts and provinces.

Activities: Pathfinder runs a multifaceted program focusing on 17 districts in four high-risk, under served provinces with the poorest reproductive health status and fewest providers in the country: Nampula, Zambezia, Niassa and Maputo. They emphasise reproductive and sexual health, sexually transmitted disease (STD)/HIV/AIDS preven-

tion, community participation, and maternal and child health services in workplaces, bairros, churches, factories, schools and community centres. This is carried out through using training and working with a network of activists (local area women, male elementary nurses and adolescent peer counsellors using a program curriculum prepared for providing basic reproductive health education). Traditional birth attendants are used for service delivery, counselling, referrals and life saving skills. It works also with the government to create an enlightened and supportive reproductive health policy environment.

Pathfinder works with local partners in the preparation of manuals for nurses in the area of Maternal Health Care. It gives support in 4 areas; Organisational and Strategic Planning, Acquisition of vehicles, Control of Health Centres in the rural area in the 3 provinces and administration. It also runs lectures on health matters with CARE International and World Vision. It gives planning support also to the Ministry of Planning and Ministry of Health.

Future Plans/Concerns: There is need to work out a way of integrating and bringing together STD's and other Reproductive health services into one program. Pathfinder feel that measures should be taken because there is a lack of policy towards health issues in the communities and that this is also reflected in the high costs to deliver drugs from Maputo to the Northern areas. This is worst due to the cut of funds from USAID after the decision taken by the Ministry of Health to centralise the funding and work on a contractual basis.

Name of Organisation: AMODEFA (Associação Mozambicana para o Desenvolvimento da Família) the Mozambican Association for the Development of the Family.

Mission of the Organisation: to improve the development and welfare of Mozambican families through educational activities in matters of sexual and reproductive health.

Origin: Mozambican

Year of start of activities: 1989

Dimension: No of staff 32 workers in the head office in Maputo. Delegations in eight of ten provinces nation-wide. Associated members are 300.

Funding: IPPF International Paternity Federation, Pathfinder, French Co-operation, USAID/SAT Southern African Training/UN Population Fund

Duration of Funding: IPPF funds continuously for institutional building and other for specific programs.

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Income generating activities: No

Activities: Implementing a national model for community-based services, introducing work-place based reproductive health services, developing specialised programs for youth (project to help children whose parents are victims of AIDS through education and vocational training).

Projects undertaken: Reproductive Health for Adolescents, Family Planning at communities and Reproductive health education for women at factories. Target groups: youth and women.

Future Plans and Concerns: Educational project for women and girls in the Cabo Delgado Province. To build a Health Centre for Adolescents in Maputo and to start mediate family conflicts. AMODEFA recently undertook a strategic planning exercise for the development of the organisation for the following years. Among the concerns raised during this exercise was the need to increase the financial sustainability of the organisation through specific income generating activities and through sale of services.

Name of Organisation: SALAMA based in Nampula

Mission: To promote health facilities in the community.

Origin: Mozambican

Year of start of activities: 1995

Year of Registration: 1997

Dimension: This is a local NGO working only in the District of Ribaué in Nampula province. Nr of staff - 21 workers in the Office and in the field.

Funding: Pathfinder, Trocaire, Swiss Cooperation, CCFD (Catholic Committee Against Hunger and Development), COCAMO.

Annual budget 1999: 2.000 million of Meticais (about 154,000 USD)

Accounting system: Manual

External audit: Yes

Income generating activities: No

Activities: Primary health care, literacy, and agriculture. It runs a network of women's development centres, a maternal and child vaccination program, women's literacy project, a water improvement project, and local health posts in the District of Ribaué in Nampula province.

Local partners are: AMODEFA, ADOC (Forum of NGOs in Nampula), AMR (Associação da Mulher Rural- Association of Rural Women) and OJDR (Organização de Juventude e Desenvolvimento Rural -Organisation of Youth and Rural Development).

Main Concerns: Late allocation of funds. There is a need for a computerised system of accounting and introducing monitoring and evaluation of activities.

Name of Registration: African Medical and Research Foundation

Mission: To improve sustainable and equitable health and well-being of the most disadvantaged populations. Its emphasis is on developing, testing and evaluating methodologies and systems that are appropriate, relevant affordable and effective.

Year of Registration: 1999

Origin: Kenya. It was founded in 1957 and operates in South Africa, Uganda, Somalia, Tanzania and Ethiopia and Mozambique.

Main activities: Health Policy, Sexual & Reproductive Health

Dimension: 6 workers and office in Maputo. It operates in Inhambane.

Funding: Spain

Budget for 2000: The 3 Projects in place being: 1) Church \$47.000 dollars and Maxixe \$ 40.500 dollars and Inharrime \$73.000 dollars. All of them in the province of Inhambane.

Accounting System: The organisation uses Sun System for accounting, which is done in Kenya in the Head Office.

External Audit: Not yet happened

Income generating activities: The organisation provides technical assistance to the Ministry of Health and other NGOs

Main Concern: To expand activities across the country.

Name of Organisation: Kulaya

Mission: To provide psychosocial prevention and rehabilitation

Origin: Mozambican

Year of registration: 1995

Dimension: Small. Area of Intervention: Maputo, Nampula and Beira

Funding: Swiss Cooperation (up to 1999), SAT (Southern African Training), SIDA, Terre Des Hommes, SDC for three years on year by year basis

Annual budget 2000: No figures given.

Accounting system: No

External audit: No

Activities: Services offered include counselling, medical assistance to street children, women and children affected by war, victims of sexual abuse, population resettlement and support to demobilised soldiers. Ongoing activities in the area of toxic dependants, HIV/AIDS, sexual abuse, domestic violence and child prostitution.

Name of organisation: *IMUM (Igreja Metodista Unida de Moçambique-United Methodist Church of Mozambique)*

Mission: Promote social welfare through evangelisation and provision of infrastructure for social benefit: clinics, provision of orphanages and crèches, create schools.

Year of Establishment: 1890

Origin: Mozambican

Funding: coming from United Methodist Churches from USA, Sweden and Germany \$250.000 dollars with the duration of 5 years on year by year basis.

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Manual

External audit: No

Future Plans: Create Mediation Centre, work with prisoners.

Name of Organisation: *Cruz Vermelha de Moçambique (Red Cross of Mozambique)*

Mission: To respond to disasters assisting the most vulnerable groups.

Year of start of activities: 1981

Year of Registration: 1988

Origin: Mozambican

Dimension: 126 workers (52 in the Head Office and 74 in the delegations – 2 expatriates) and 4.000 volunteers country-wide. It mobilises 70.000 members. Head office in Maputo, delegations in all provinces of the country.

Funding: Funding coming from 11 donors (for a period of 3 to 5 years projects): the Embassy of Norway and International Federation of Red Cross, UNICEF and Terre des Hommes. 90% of funds of Red Cross's projects come from external sources. During the recent flood emergency the Red Cross has been very successful in mobilising local resources.

Annual budget 2000: \$ 2 million dollars.

Accounting system: Yes

External audit: Yes

Income generating activities: The Red Cross has tried several income generating activities, such as collecting of bottles, gala sessions for fundraising, handicraft sales, etc. Many of these have proved unsuccessful. Presently the organisation raises own income through renting some of its premises and vehicles. In 1998 11% of activities were covered by own funding.

Activities: During the emergency phase the Red Cross formed 15.000 activists all over the country, built roads and was

engaged in the resettlement of people. After the emergency phase the activities have concentrated on AIDS prevention and social integration.

During the present flood catastrophe, the Red Cross has established Primary Health Care posts at the centres where the population that lost their homes has been gathered. At these posts volunteers assisted by medical staff from *Medicins Sem Frontiers* (Doctors without Fronts) provide the primary medical and psychological assistance needed by the population.

Projects (examples):

- Social and Youth program aimed at integrating children in difficult circumstances back into the family and community in Centres in Maputo and Beira.
- To educate young people about the principles of the Red Cross Movement.
- To establish contact with, and reunify families separated by war and natural disasters.
- To establish contact between recluses and their families in some prisons, where Red Cross do also provide vocational training.
- To provide physical and social rehabilitation services to amputees/disabled from the Jaipur orthopaedic workshop in Manjacaze in Gaza province.
- To prevent STD/HIV/AIDS among the youth through theatre.
- Publication of magazine 'News about the Red Cross'
- 15 programs were broadcasted.
- The organisation has a Strategic Plan for 2000-2002, although it adjusts it yearly.

Future/major concerns: The organisation built up a huge apparatus during the emergency phase, which it in the present situation is difficult to maintain. The organisation still needs to be re-dimensioned. How to keep the volunteers motivated for the mission of the organisation. It is important to organise a better Accounting System in the provinces. There is the need to have a strategy for fundraising (how to engage the private sector in Red Cross operations in case of disasters and how to do it in a systematic manner) and generation of income. All these questions are dealt with in the Development of the Country Strategy for the next 3 years of the Mozambican Red Cross

Name of Organisation: *Rede Moçambicana Contra a Droga (Mozambican Network Against Drugs)*

Mission: To reduce the demand of drugs in Mozambique and in the region.

Origin: Mozambican

Year of establishment: 1998

Dimension: 3 part-time staff in head office in Maputo, provincial nucleus in the following provinces: Sofala, Manica, Nampula. The network is trying to set up nucleus in all provinces of the country.

Members: It mobilises 57 NGOs in the country.

Funding: \$ 6,000 dollars from 5 donors for one year (1999)

Annual budget 2000: 1,626 Million Meticaïs (about 108,00 USD) (of which 1,220 Million for seminars and training, activities in the community and visits; 191 Million Meticaïs for general office costs; 22 Million Meticaïs for stationary and 193 million for organisation of the General Assembly)

Accounting system: Manual

External audit: No

Activities: Training by running courses (in Maputo), debates and round tables (in Maputo and Sofala), to promote advocacy and campaign through demonstrations (in Maputo) and lectures in Nampula.

Future and major concerns: The organisation is seeking funds for training, capacity building and sharing of experi-

ence opportunities with other organisations. It plans to set up the provincial nucleus.

HIV/AIDS

The HIV/AIDS situation is unique in the Southern African region. The civil war sheltered Mozambique from the high rates of HIV transmission that occurred in the late 1980's and in the 1990's in the region. Reduced internal movement of people among the provinces also kept HIV transmission low.

After the Peace Accord the country began to open up to its neighbours as well as internally. The increased movement of people facilitated the spread of HIV across the country. The current project donors are USAID and the Dutch Government, funding 75 and 25%, respectively. The major donors in the area of STD/HIV/AIDS are USAID, the European Community (provides technical assistance and STD drugs to the Ministry of Health) and French Cooperation (focuses on blood banks, sentinel surveillance, prevention with street children).

In Mozambique it is estimated by the Ministry of Health that 700 people may be infected by AIDS per day, the main factors being the Corridors of Development (out of 700 cases it is estimated that 372 are in Beira, 177 in Nacala and 151 in Maputo cases).

Type and Number Organisations Working in AIDS	
Government	13
NGOs	29
INGOs	9
Agencies United Nations	7
Total	58

Category of Employees in NGOs working in 49 Programs of AIDS		
Total Wage labours	1785	100%
Wage labours	339	19%
Volunteers	1358	76%
Not known	88	5%

Skills of Labour Force in NGOs working in 49 Programs of AIDS		
Background Training		
Social Sciences	246	9%
Counselling	23	0,8%
Communication	216	8%
Services Production	27	1%
Total of Labour with Training	512	19%
Total of Employees	2745	100%
Projects Providing Training Capacity for H. Resources	19	46%

Structure of Spending in 57 Programs working in AIDS	
Internal Administration Costs	47,2%
Salaries	38,1%
DSA	3,6%
Stationary	3,1%
Stationary for the Office	2,4%

Structure of Spending in 57 Programs working in AIDS	
Service Delivery	30,2%
Training	17%
Seminars	5,7%
Teacher	3,2%
Publicity	2,1%
Tests	1,7%
Counselling	0,3%
Distribution of Condoms and Educational Materials	0,1%
Drugs	0,1%

Source of Funds for 57 programs working in AIDS	
Donations	86%
Government Budget	11%
Selling of Services	3%
Critical Area :	
Seeking for Funds to Cover Administrative Costs	53%

Name of Organisation: *PSI People's Service International*

Mission of the organisation: To prevent transmission of diseases through social marketing

Establishment in Mozambique: 1994

Origin: American

Dimension: Nr. of staff: 69. Head office: Maputo, but works all over the country

Funding: USAID, Dutch government

Annual budget 2000-2002: PSI's budget over three years is \$6 million dollars, not including commodities (condoms)

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Participation: The level of motivation of staff is very high due to the existence of a package of incentives given to the workers according to their performance in selling condoms. Professionalism is a must in the organisation.

Income generating activities: Sales of condoms: from 2 million in 1995 and 4 million in 1996, to 10 million in 1997, 8 million in 1998 and 12 million in 1999.

Budget structure: About 40% of the budget are devoted to personnel, both local and expatriate. 26% is for Information, Education, and Motivation. The rest is divided as follows: 11% Administration (office rents, communications, vehicle running costs), 9% Travel, 7% Equipment, 4% Training and 4% Evaluation.

Objective of program: PSI implements the condom social marketing project as component of the National Program to

Control STD's and AIDS.

Activities: PSI began operations in 1994 launching the condom Jeito in Maputo, Sofala, Manica and Tete. In 1996, PSI expanded operations to a national level. A percentage of the condoms are sold at a low price to the public through the existing commercial network, drug stores. Part is distributed freely through the health posts and hospital network. Cost recovery of this is analysed in terms of the percentage of packaging and labour costs recovered through sales. PSI also organises nation-wide publicity campaigns to support the distribution of the condoms.

PSI defines Sustainability as the ability to sustain increasing levels of public health impact through the social marketing of health products to low income people. PSI's approach differs from others in that it focuses on the end (number of people reached) rather on the means, such as cost recovery, income generation, institutional strengthening and so on.

Future/Major concerns: Reduce packaging and distribution costs of condoms. Explore the possibility of purchasing pre-packaged condoms, through a yet to be identified donor, in order to further decrease packaging costs. Increase number of condoms sold and used correctly. PSI will soon enter into a new program for social marketing of chemically treated mosquito nets in the province of Zambezia (with the funding from UNICEF, through the Ministry of Health).

PSI has not yet identified a local counterpart to be able to take over their operations in the medium/long term.

Name of Organisation: Kindlimuka

Mission: To provide assistance to people living with HIV/AIDS.

Year of Registration: 1997

Origin: Mozambican

Dimension: Office only in Maputo City. The organisation is run by a small Secretariat. The organisation is constituted of people suffering from HIV. Number of members-150.

Funding: Ministry of Health, AMODEFA (local NGO through sharing counselling activities), World Health Organisation, UNAIDS, Action AIDS, Medicines du Monde, Monaso.

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Manual

External audit: Yes.

Income generating activities: A project of tailoring has already been initiated and poultry breeding is in preparation in the Albasine suburb outside Maputo.

Participation: The newcomers usually take time to understand the goals of Kindlimuka and therefore to participate fully in the activities of the organisation. Otherwise the majority of the members participate actively.

Activities: To prevent the marginalization and stigmatisation of people living with HIV/AIDS, provide medical and psycho-social assistance, promote income generating activities, special clinic within the Central Hospital of Maputo, outdoor relief.

Kindlimuka organises debates, lectures, seminars and video films exhibitions for the prevention and education. Counselling and psychosocial therapy.

Future/ Major concerns: Research activities are being prepared for 2000 aimed at identifying the needs and creation of further associations of people living with HIV/AIDS in the provinces. Need for transport to visit HIV/AIDS patients in their homes. Need to have an office of their own.

Recommendations for AIDS prevention and support

Organisations should try to work with community structures already in place and try to build on the family and community responses to AIDS. The project should therefore support the community in addressing its own problems to avoid being driven and dependant on outside agencies. Orphaned children must also be taken into account. The impact of HIV/AIDS in the society and economy that has negative influence in the medium and long-term Development projects in the country (death of manpower/skilled labour force and lost of breadwinners in the families) has been neglected. The role of the private sector in funding HIV/AIDS activities has been not explored and utilised yet. Funding agencies should not dictate the priorities of NGOs working at grassroots level. The first response to HIV/AIDS has come from NGOs rather than government, that was not well co-ordinated and articulated. Very few NGOs are focusing on children. In general, there is a lack of training of staff and where it has done there has been a lack of follow up of facilitators/trainers and programs. CVM the Mozambican Red Cross formed more than 15.000 facilitators of which 90% end up seeking for other jobs (eg. Road Construction) in the rural areas. Another critical failure is the tendency to duplicate each other's activities or target groups (prevention in schools as the target group).

2.5 Water and Sanitation

Water

The economic and social importance of water availability means that its supply is a strategic issue. The main task of the water sector is to increase the availability of drinkable water to the population. The sector's strategy in the medium term is to increase the supply of water, upgrade the management of water resources and improve sanitation.

The National Water Policy states that on average, only 35% of the urban population have access to good sources of water and that the rural water supply only reaches 30% of the population. The primary aims for the urban and rural zones are:

- to extend the water-supply network to reach 80% of the urban population by the year 2000. Present coverage stands at 50%,
- to extend the water-supply network to reach 50% of the rural population by 2000: One well with a single bore hole and manual pump should be provided per 500 people, within a radius of 500m. Present coverage stands at 40%.

New trends in the Rural Water Sector in Mozambique

In August 1996, the new National Water Policy was approved. The new NWP advocates for a more demand driven, decentralised and sustainable system for provision of services. The main strategies for its implementation are:

- Community level hand pump maintenance, strengthened by effective maintenance of sources funded through user fees.
- Gradual increase in cost recovery in relation to capacity and willingness to pay the hardware.
- Government role to emphasise policy development, regulation, monitoring and contract provision to implementers.
- Greater involvement of the private sector and other appropriate institutions in service delivery

In 1996 and 1997 water represented about 24% of recurrent costs within the Ministry of Construction and Public Housing.

From the Tri-annual Program of Public Investments during the period of 1996 to 1998 the investment for water and sanitation in values of investment (\$82 million of dollars):could be grouped as follows;

Urban Water Supply	44.2
Rural Water Supply	29.1
Sanitation (Maputo and Beira)	1.0
Water Resources Management	4.2
Capacity Building	1.7
Other Projects	1.8
	100

Furthermore, the Program for the Development of the Water Sector (PNDA) with the support of the World Bank and other donors to implement the New Water Policy intends to invest a total of about \$176 million dollars between 1998 and 2002, with the following distribution:

Management privatisation and investment in 5 major cities water supply systems	\$133 million dollars
Small piped systems	\$5 million dollars
Water resources management	\$24 million dollars
Capacity Building	\$14 million dollars

Sanitation

Mozambique faces various sanitation problems particularly in its urban centres. Some improvements have been made in the last two or three years such as decreasing the amount of filthy water leaking from drains, cleaning away some of the domestic rubbish, which accumulates in great quantities in all the cities. These problems have been reduced but not eliminated. The outbreaks of cholera, which have ravaged the country, can be linked to these problems as well as the unhygienic ways in which rubbish and excrement are treated.

The government is drawing up a Master Plan for Sanitation and the Environment, which will give an overview of the existing situation in the main cities and Semi-urban areas. In the cities, the Municipal Councils are planning to rehabilitate urban infrastructure and gradually reorganise the sanitation services. They are also deciding on the levels of taxes, which will need to be levied. In semi-urban areas, the priority will continue to be the construction of better family latrines, which will be partly or totally funded by the beneficiaries. In rural areas, the state intends to promote local initiatives to construct latrines. It will mobilise resources and provide technical consultants to guarantee the supply of tools and construction materials.

About 100.000 families living in semi-urban areas possess family latrines. It is hoped that this number will increase to 200.000 by the year 2000, and to achieve this objective, programmes will be set up in the 47 largest urban centres. To extent low-cost sanitation programmes to rural areas, Provinces Sanitation Groups will be created in every province by the year 2000. Their function will be to investigate sanitation problems and supervise projects to solve these problems.

These are the problems and the areas for action for NGOs working in sanitation, although currently, few NGOs are working within the sanitation sector.

Name of the Organisation: CARE International in Mozambique

Mission: To promote the welfare and the development of the people in the rural areas

Year of establishment in Mozambique: 1984

Year of Registration: 1999

Origin: International

Dimension: Nr. of staff: 310 local and 16 expatriates, one of the biggest INGOs. Head office: Maputo, delegations in Inhambane, Nampula, Zambezia and Manica provinces.

Funding: Sources are: USAID, British DFID (14%), LeBrun Foundation (4%), and CARE Germany (2%). Among others: Austrian Government, CARE Austria, CIDA, Tellep Gift.

Annual budget 1999: In 1998, as well as in 1999, Care had a budget of \$ 5.5 million dollars. It is expected to get the same amount of funds in 2000 for the 13 projects in place.

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Activities: Care has activities in the areas of agriculture, natural resources, health, credit and rural water supply. In this context will be treated only the rural water supply activities.

Examples of Projects:

Maputo Province: Maputo Urban Livelihood Security Project (1999-2001), Micro Finance Action Research Project 1998-1999.

Nampula Province: Viable Initiatives in the Development of Agriculture (1996-2001), Child Survival XII (1996-2000), Child Spacing (1997-2002), Financial Services for Households PROJECT (1996-1998). Credito Empresarios Rurais.

Zambezia Province: Savings and Credit for Micro enterprise (2 to 5 years).

Manica Province: Sustainable Credit for Growth of Micro entrepreneurs (1996-1999), Sustainable Agriculture in Machaze (1995-1999), Sustainable Water in Machaze (1997-1999).

Inhambane Province: Inhambane Livelihood Recovery Project (1998-2003)

Name of Project 1: The Community Water and Sanitation Project (CWSP) had a geographical focus in the Northern Region of the Inhambane Province: Govuro, Inhassoro, Mabote and Vilankulo Districts.

Project Funding: CARE received 3.5 million US dollars over a five-year period (1 September 1993 to June 1998). The main donor was USAID 2,847,374 US dollars with 80% of the total funding, although in the second phase USAID's contribution amounted to approximately 70%.

Objective of project: To improve access to adequate reliable water for 74.800 people with the provision of 135 new or rehabilitated bore holes and maximised benefits of improved water supply through adopted environmental sanitation and hygiene practices in 74 communities.

Main Activities: The first phase of the CWSP was emergency oriented. During the second phase the project responded to the new national water policy, which included:

- Private commercialisation of spare parts
- Communities in charge of routine maintenance and repairs of the systems
- Participatory hygiene education program and community (cost per community in the first phase was \$ 21.200 dollars and \$ 28.000 dollars in the second phase) water systems will be an important part of water strategies.

Communities were required to make a financial contribution and buying the head and cylinder of the hand pump.

Internal analysis of the results: Project Cost Effectiveness: CARE should analyse all costs involved and see where reductions may be possible in any future project. Costs appear lower in some other projects for the following reasons:

- Most project staff are seconded from the government
- The number of communities have been increased so overheads are spread over a greater population
- Projects run for more than three years so it reduces the effect of initial costs

- Projects use indirect monitoring systems
- Projects concentrate all efforts in one area at the time
- Hygiene education is not generally an accepted part of many water projects
- Private sector involvement has rarely been part of other project strategies.
- Cost per beneficiary (37.1 in the first phase and 51.8 in the second phase).

Name of project 2: The emergency Water project for the Northern part of Inhambane province (districts of Govuro, Inhassoro, Mabote and Vilankulos) of CARE International with funds of \$ 1.292.902 dollars was implemented from 1993 to 1994.

CARE International also run a Water Project in Machaze in Manica province since 1993 when they opened 55 wells and hand pumps (Afridev and Volanta) were installed in an emergency situation. Due to the difficulties encountered to get water in the region of Machaze the need is to bore over 60 m to find water and the water table with salt CARE International moved from 1996 into use of improved traditional cisterns to capturing water from the rains.

Participation: It is a concern of the organisation to develop more ways and means of participation of the beneficiaries.

Future/Major concerns: The need to focus more in a few areas of development, improve the performance of the organisation and diversify the funding.

Name of Organisation: Oxfam –Solidarity Belgium

Mission: To provide food security and supply of water in urban and peri-urban areas contributing for the welfare of the people.

Year of establishment in Mozambique: 1986

Year of Registration: 1994

Origin: Belgium

Dimension: One of the smaller Oxfam members. Staff - 2 people work in the office in Maputo.

Funding: European Union, Oxfam Belgium with (20%), Government of Belgium..

Main activities: Oxfam Belgium is a Coordinating and Facilitating Body and does not implement any projects itself.

Local partners in the area of agriculture aiming at food security since 1998 are AMRU, UNAC and Progresso. The Land Campaign was supported as a local partner the area of research. The Faculty of Agronomy and Forestry Engineering at the Eduardo Mondlane University is being supported as a local partner by providing funds for Students Thesis Diploma.

In the area of water supply local partners are: The Department of Water and Sanitation in the Ministry of Public Works and Housing (since 1986).

In the Northern part of the country (Nampula and Lichinga), Oxfam works with the ABC Project of the Ministry for the Coordination of Social Action. Recently, Oxfam began with animal breeding activities and rural credit (local partner AMODER).

Annual budget 2000: \$500.000 dollars

Accounting system: Computerised

External audit: yes. The accounting is carried out in Brussels.

Project: Rural Water Program AD44 for Nampula, Niassa and Tete was undertaken by Oxfam Belgium 15%, Government of Mozambique 10% and Government of Belgium 75% of \$ 3.6 million dollars, respectively. It was started in 1992 and terminated in the end of 1996. A total of 410 bore wells were created and equipped with new equipment whilst 110 wells were made and equipped with new manual equipment. Due to structural deficiencies within the government, the project was terminated.

Main Concerns: The local partners should to be more active in their work and try to get a high level of sustainability as organisations represent a given constituency.

Name of Organisation: *Action Contre La Faim (Action Against Hunger)*

Mission: Improving food security, medical assistance to the victims of disasters and natural calamities.

Year of establishment in Mozambique: 1988 It operates in 28 countries and some through a network of 230 specialised international volunteers.

Year of Registration: 1989

Origin: French

Dimension: 176 workers (13 expatriates). One of the biggest European NGOs. In Mozambique operates only in the Sofala province. Head Office is in Beira and delegations are in Nhamatanda, Gorongosa, Marromeu districts.

Main activities: To give assistance in nutrition, rural water, health and agricultural revival.

Funding: European Community, USAID, UNOPS, France

Annual budget 1999: Figures not given

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Income generating activities: No

Projects:

The Project in Caia (1995-97) consisted of education, training, logistical support and infrastructure rehabilitation. That included: 1) training and supervision of health workers 2) Planning, management and evaluation of district health activities, 3) Promotion of preventive health at the household level, 4) Rural water supply and hand pump maintenance, 5) Rehabilitation of health post and 6) Support of the development of a local NGO, Kulima.

Water Project in Caia in Sofala Province 1996-2000. 30 wells were done in Sena and Murraca and four wells away from the Zambeze river area. They were equipped with Afridev hand pumps. The program is being maintained by keeping spares parts to repair the Afridev, new bores are being made with the use of Faim Pat 201.

ACF also works to improve access to health facilities to the rural population, training of staff from the local Health administration and support to the District Health Directorate. Support to STD/HIV/AIDS activities through strengthening Kulima's capacity to deliver health programs.

Rural Water and Health Project in Caia and Chemba from 1999 up to 2000. This project includes the following activities: Assessment of Water needs, hydro geology survey in arid zones and preparation of a Water Management System.

Materno-Infantil Project in Caia through institutional support of the district health directorate and Materno-Infantil services in the district from 1977 to 1999.

Food Security Project in Marringue through training of Water Committees and improvement of agricultural production in the familiar sector from 1998 to 1999.

Name of Organisation: *World Relief*

Mission: To alleviate poverty by servicing the poorest people

Origin: American

Year established in Moz: 1992

Dimension: Head Office in Maputo and delegations in the towns of Chokwé, Chibuto and Xai-Xai in the Gaza province.

Projects: Rural Water Supply and Sanitation (including animal production) in Guijá, Mabalane, Chicualacuala, Massangena and Chibuto in Gaza province in value of \$44.000 dollars in 1996.

For more general information on World Relief, see the sub chapter on Micro Finance Industry.

2.6 Lobby and Advocacy (and Peacebuilding)

Lobby and Advocacy is a new challenging field for NGO activity in Mozambique. Presently the NGOs lobby for the following critical issues:

Debt Cancellation, Need for Social and economic justice in the sharing of wealth in the country and worldwide, Human Rights, domestic Violence, Protection of Child Rights, Sexual Abuse, Employment Opportunities, Land Security, Environmental degradation, rationale use and management of natural resources, access to education and information.

The NGOs working with these activities have emerged around professional areas, in response to the real needs of development and allowing the empowerment and popular participation following the new dispensation enjoyed in the country after the Peace Accord. NGOs are still learning how to do lobby and advocacy to streamline and enhance their programs. The main critical area that needs further effort to consolidate their work is the training of facilitators in Lobby and Advocacy techniques, negotiations skills and Conflict Resolutions techniques. Better use of the mass media and techniques to deliver messages addressing issues in a society dominated by high rates of illiteracy in the rural areas are also important areas for capacity building. In a society where NGOs are not represented in the Parliament, there is a need to articulate their views in a proper manner to the government and donors and all fields of society and economy.

Name of Organisation: *Coligação Moçambicana para a Justiça Económica (Mozambican Coalition for the social and economic Justice)*

Mission: Raising public awareness and dissemination of information on the world economic new order

Origin: Mozambican

Year of Registration: 1999

Dimension: About 20 organisations have joined the coalition. The work is done on a part-time basis by 2 people who have more than 10 years of work experience and a university degree. They do not yet have an office.

Funding: KEPA (Finnish Volunteer services)

Annual budget 2000: \$ 5.000 dollars from Kefa for the ongoing activities for 6 months in year 1999. Looking for more funding this year.

Accounting system: Manual

External audit: No

Income generating activities: No

Activities: Organising debates and research. Lobby and advocacy activities focusing on economic international relations, such as the WTO conference in Seattle.

Name of Organisation: *Programa Conjunto de Advocacia das Oxfams - Joint Oxfam Advocacy Program*

Mission : This is a program carried out jointly by the NGO members in the Oxfam family in Mozambique (inc. Oxfam Great Britain, Belgium, Canada-CAA, Australia, USA, Holland and Intermon-Spain)

Year of Establishment: 1997

Origin: International

Dimension: 1 full-time person working

Funding: Oxfam NGOs in Mozambique

Annual budget 2000: Figures were not given

Accounting system: Yes

External audit: Yes

Income generating activities: No

Activities: Small grants for Mozambican NGOs who want to do lobbying activities, training in advocacy techniques, information dissemination in the areas of international economy and trade and debt, land mines. Articulation of common policies.

Name of Organisation: Grupo Moçambicano da Dívida-Mozambican Debt Group

Mission: To do lobby on reducing/cancellation of the Mozambican external debt and to mitigate the effects of the Structural Adjustment Program

Origin: Mozambican

Year of Establishment: 1997

Year of Registration: Not yet registered.

Dimension: 1 full-time person and 1 Part-time person working. Coalition of about 60 NGOs, Institutions, Churches and Individuals.

Funding: NOVIB, FDC, ARO,Oxfam, Kepa, CCM

Annual budget 2000: \$100.000 dollars

Accounting system: Yes, through Progresso

External audit: Yes

Income generating activities: No

Activities: Networking, Information dissemination of the debt situation, seminars, lobbying of international and bilateral agencies.

Main Concerns: Activities are seen by the NGOs only in a short term perspective, therefore they can not strategize their goals adequately. There is a lack of political debates within NGOs and they tend to concentrate on operational aspects rather than the policy that lie beyond

Name of Organisation: ASSOMUDE (Associação da Mulher para a Democracia -Women's Association for Democracy)

Mission: To develop the democracy for the benefit of women

Year of Establishment: 1996

Origin: Mozambican

Dimension: A small NGO with only a few people working.

Funding: African American Institute, Swiss Co-operation, Trocaire (Irish NGO) in value of \$ 6,470 dollars for 6 months up to the end of 1999. It will be funded during further 3 years if is considered successful by the donor.

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Manual

External audit: No

Income generating activities: No

Activities: Area of Intervention: Urban and rural Maputo and Zambezia provinces.

Tools: Conflict prevention through civic education to prevent domestic violence (Marracuene), infant prostitution and

violation of human rights. Also by promoting income generating activities for women. Credit for women and counselling. Participation in the publication of the Newsletter Triangle (Triangulo) for young people.

Name of Organisation: DHD Direitos Humanos e Desenvolvimento - Human Rights and Development

Mission: To promote and develop human rights in Mozambique

Year of Registration: 1996

Origin: Mozambican

Main Activities: Dissemination of information, Training of activists in human rights and legal assistance.

Dimension: 5 workers. Head office in Maputo. Area of intervention: countrywide. 200 members.

Funding: Danida, NORAD, Centre for Human Rights in Denmark, UNFP, CFM (Mozambique National Railway Company).

Annual budget 1999: \$100,000 dollars

Accounting system: Manual

External audit: Yes

Income generating activities: Providing services: rent of space

Activities: Training of Human Rights activists, legal assistance and dissemination of information. The Human rights situation has improved in Mozambique in major problem areas (prisons, police stations) due to the training of 2.000 police officers and prison staff. Services provided: Counselling. The publication of a yearly report on the Human Rights situation in Mozambique.

Future Plans: Creation of a manual on human and children's rights to be introduced in the formal education system – by the end of two years human rights issues should be lectured from pre-school.

Name of Organisation: AMMCJ – Associação Moçambicana das Mulheres de Carreira Jurídica (Mozambican Association for Women lawyers)

Mission: To promote rights equity between men and women, to contribute to the abolishing of discrimination against women

Origin: Mozambican

Year of establishment: 1993

Dimension: Small. Representations: in Maputo, Beira and Nampula.

Funding: Swiss Cooperation,

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Manual

External audit: No

Income generating activities: Through counselling services.

Activities: Discussions on Constitutional reform, Penalty Code reform, Law for land titles and Counselling to the Community Empowerment through networking of women's groups.

Name of Organisation: OREC - Organização para a Resolução de Conflitos (Organisation for Resolution of Conflicts)

Mission: To establish a body for conflict intervention through mediation, arbitration and consultation and a national network of Conflict Management in partnership with others organisations (Courts, NGOs, Churches, Government, traditional authorities).

Year of Establishment: 1999

Year of Registration: 1999

Origin: Mozambican

Dimension: The organisation has yet not started its activities. It will build its activities on LINK's program for training in conflict resolution and mediation, since part of the staff will come from this program.

Funding: Funding of set-up of organisation secured through LINK.

Annual budget 2000: External activities to start in year 2001.

Accounting system: No

External audit: Yes (will be contracted)

Income generating activities: Prevision: mediation services against charge.

Activities: Counselling, Civic education and Mediation, Courses in Capacity building in Conflict Management, Mediation skills and facilitation.

Future Plans: Focuses 1) in community conflicts 2) labour and land conflicts.

Name of Organisation: *LDH Liga Moçambicana dos Direitos Humanos (Mozambican League for Human Rights)*

Mission: To promote, disseminate and defend human rights in Mozambique

Year of Establishment: 1990

Origin: Mozambican

Dimension: Head Office in Maputo, delegations in the three provinces (Nampula, Niassa, Sofala) to cover three regions in Mozambique: the north, the centre and the south

Funding: Danida, HIVOS, other donors.

Duration of funding: for 3 years for activities of dissemination of human rights and assistance to prisoners.

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Income generating activities: Legal advice against charge.

Activities: Training of paralegal assistants and creation of counselling centres in rural areas – 500 people have benefited through 4 training centres. Legal intervention and counselling.

Name of Organisation: *FECIV - Forum de Educação Cívica (Civic Education Forum)*

Mission: To promote civic education

Main Activity: Bring together various NGOs and institutions working for the deepening a responsible and participatory citizenship in Mozambique. Civic education focused on electoral procedures.

Year of Establishment: 1996

Year of Registration: 1997

Origin: Mozambican

Dimension: 9 full time workers. 43 organisations are members of the Forum. Office only in Maputo.

Funding: \$20,000 dollars from USAID, Germany Embassy, Danish Embassy and American Development Foundation.

Annual budget 2000: No figures given

Accounting system: No

External audit: Yes (will be contracted)

Income generating activities: Not yet own income generation. Prevision: Mediation services

Projects: Training of Civic Educators for Elections with the timespan from 1998-2003. 26 organisations and institutions members were trained in 1999. Activists working in the field are also being prepared by FECIV. Civic Education activities are carried out in the communities.

Counselling and contribution during the elections in 1994 in Civic Education in Maputo province, Civic Education in Municipalities in 1998 in Vilanculos. Carried out civic education for the 1999 elections.

FECIV participates in the publication of the monthly bilingual News Bulletin published by AWEPA – The European Parliamentarians for Africa.

Future plans: Activities are being prepared to be undertaken jointly with the city council of Matola. FEVIC also wishes to create a Research and Documentation Centre.

Participation: FECIV has been criticised by its members organisations of not fulfilling its role as a coordinating and facilitating body for organisations interested in civic education, but instead having turned itself into a project implementing NGO.

Name of Organisation: (Fundação Americana para o Desenvolvimento-American Foundation for Development)

Mission: To build the capacity among Mozambican people and organisations to advocate for their rights and interests in order to contribute to democracy and justice

Year of Establishment: 1999

Origin: American

Dimension: 5 full-time staff, of which 2 trainers and additionally 3 on a part-time basis. Based in Maputo, working with NGO and other civic organisation staff all over the country.

Funding: USAID, but only up to April 2000 (due to the previously cited policy decision not to fund NGOs any more in certain areas)

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Income generating activities: No

Activities: Provide Programs for Building Civil Society, NGO Institutional Development and Civic Education Advocacy, Rule of Law/Legal Assistance, Human Rights, Local Governance and Electoral Processes. Training in advocacy techniques, financial and capacity building support to implement advocacy campaigns. The major project is called PROPOR aiming at Identifying Political Alternatives for the civil society.

Future and major concerns: ADF is looking for new funding, since USAID has taken a policy decision not to directly support NGOs any more. There is still a need for strengthening of advocacy and lobbying capacity among Mozambican NGOs and other civil society organisations.

Name of Organisation: (Conselho Cristão de Moçambique – Christian Council of Mozambique)

Mission: To unify all churches with the objective of bringing justice, peace and reconciliation. It also promotes the well being of people through provision of humanitarian aid.

Year of Registration: 1977

Year of Establishment: 1948

Origin: Mozambican

Dimension: Head Office in Maputo and delegations in the Provinces where the Church exists. 35 workers (5 expatriates, 11 are volunteers)

Accounting System: Yes

Source of Funding: Ecumenical private sector, external and local donors

Budget: \$ 375,000 dollars out of it 15% was self generated income in 1999.

Activities: Project for transforming arms into tools with the objective of reducing potential for violence. A total of 23,612 arms were taken away from people by the end of 1996.

Community Development, seminars, welfare relief for the provision of orphanages and crèches and centres for counselling girls, empowerment through civic education. Training for 500 women were trained in small business management, 200 families were trained in Community Development, 300 ex-soldiers were reintegrated and involvement in the Campaign for cancellation of Mozambique foreign debt.

Participation: CCM participated actively in the initiatives of peace talks in Mozambique between Frelimo and Renamo which culminated with the peace agreement signed in Rome in 1992.

Main Concerns: How to ensure training to enable the members to undertake income generation activities.

Future Plans To develop a strategic plan for its activities (currently under elaboration)

Name of Organisation: Livaningo

Mission: To promote awareness on environmental aspects

Year of Registration: Not yet registered

Year of Establishment: It started, with a collaboration of Kulima, as a pressure group to stop the incineration of obsolete pesticides by the government in Matola (where there are 500 tons and other 400 tons in the rest of the country).

Dimension: 1 full time worker and 15 voluntaries. 40 associated members (individuals and 5 NGOs)

Main activity: Environment advocacy

Funding: \$3.700 dollars were given by Oxfam for a Bulletin and \$15.000 dollars were given by Heirinch Boll Foundation for Equipment and Institutional Support.

Budget for 2000: It is expected \$15.000 dollars

Income generation activities: No

Activities: Campaigning against the incineration of pesticides, participation in steering committees (together with LINK) on pesticides and toxic waste management. Publishes a monthly newsletter.

Partners: Green Peace, IPEN and BAN

Participation: Carries out meetings with local population in Matola to register concerns regarding the pesticides project and also in order to inform about the effects of incineration. Local leaders participate in Livaningo decision making meetings.

Main Concerns: The need to strengthen the organisation in terms of institutional capacity and the enforcement of the existing Environmental policy.

2.7 Gender and Development

A growing number of NGOs are working in the new area of Gender issues. They work in public awareness through awareness using public media. In their main activities they try to link gender to the role of law (against women domestic violence, womens land rights). However, very few NGOs are integrating gender into development activities in their projects.

Name of organisation: Mulher, Lei e Desenvolvimento (Women, Law and Development)

Mission: To promote the respect of human rights and in particular the one of the women.

Year of establishment: 1991

Origin: Mozambican

Dimension: 157 activists. Working in the provinces of Maputo, Pemba and Beira.

Funding: HIVOS, Swiss Cooperation, Ford Foundation, Oxfam America, NORAD, SAT.

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Income generating activities: No

Activities: Muleide works with underprivileged women and through networking with other women's groups at grassroots level. Muleide works in the following areas: Education and dissemination of laws, Training, Health (family planning, primarily health care and STD, HIV/AIDS), information (through the publication of a Magazine) and research. It wants to contribute to the debate on the legal status of women and prepare proposals for changing the laws that inhibit gender equity.

It works in collaboration with the group TCV –Todos contra a Violência – Everybody against Violence in the field of domestic violence and with members of MONASO in the field of STD. In the field of legislation it works with the Ministry of Home Affairs (police) and the public legal institutions.

Name of Organisation: U.G.C. Apoio ao desenvolvimento. General Union of Cooperatives – Support for Development

Mission of Organisation: Social and economic support to peasants in particular women.

Origin: Mozambican

Year of Establishment: 1997

Dimension: Nr. of members is 5,800.

Funding: Sales of members' products and various donors.

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Income generating activities: Yes: sales of members produce such as chickens. UGC is the biggest local producer of chickens in Mozambique and one of the major companies in the country.

Activities: Service offered to members: Credit, agriculture, poultry and animal extension, social services (education, clinics), research on animal diseases

Projects in place: livestock and farming projects.

Results achieved for the members are: 5 clinics, 2 secondary schools and 1 medium grade school, a factory for processing of chickens produced by members, sales outlets.

In 1997, UGC had 212 aviaries with a capacity for 138.500 chickens. In 1997 396.556 chickens were bred. Most important fact is that 95% of UGC members are women. UGC runs Credit programs among the members: in 1997, 1.462 credit operations were implemented (for 2-3 months) and investment credit (for 6 and 7 years) with total value of \$7 million dollars.

2.8 Micro Finance Industry

Micro Finance institutions in Mozambique are defined as NGOs and other private institutions providing:

- Financial services including both credit and/or savings target at the poor,
- Financial services delivered by multipurpose NGOs intending to separate this activity from their others,
- Loans or average savings deposits of less than \$1,000 dollars,
- Financial services in a monetary form.

In Mozambique NGOs also practice “in-kind transactions” (that is, in non-monetary forms, such as in the form of goods, animal or services) directed to the poor.

The number of NGO projects in the field of micro-finance is still growing in Mozambique. In a survey conducted in 1998, commissioned by INDER, the National Rural Development Institute and financed by the World Bank, SIDA and UNDP, about 80 micro finance projects were identified. The number has increased since then. The survey gave an overview of institutional characteristics, financial products, of outreach and portfolio performance (management capacity and leadership, Institutional structure and organisation, market, financial products and financial performance, possible future scenarios).

In Mozambique operations in the area of micro finance run by NGOs are still in the start-up (or pilot/exploratory) stage characterised by the fact that the financial product is being introduced, the methodology is not clearly defined and staff are still in a learning phase. The organisations are still building the “critical mass” of clients as a basis of the all structure.

Very few NGOs or operators of Micro finance have gone through the first phase to the second one, the consolidation phase characterised by the fact that the operator has demonstrated that there is demand for its product, the credit and savings methodology has been adapted, improved and documented. The portfolio should in this phase well performing, operational and management systems should be developed and consolidated, new staff hired and trained. Most important is the fact that the operators in this phase generating revenues to cover operational costs.

In 1998 new legislation was introduced for the registration of micro finance operators. This legislation had been developed in an unusually successful collaboration between the government and NGO and international donors’ representatives. However, since the introduction of the new legislation less than 20 operators have registered. It seems that NGOs are still afraid of government control in this area.

Name of organisation: MEDA- Mennonite Economic Development Associates

Mission: To empower the vulnerable people to practice business in order to improve their lives.

Origin: Canada

Year of establishment in Mozambique: 1997

Dimension: No. of staff: 13 workers in total, (3 expatriates including 1 part time director).

Funding: Headquarter in Canada. Some funding comes from the USA and Australian Aid. MEDA is only accountable to Canada, Head Office.

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Income generating activities: Interest from credits. The funds resulting from the activity only cover operational costs

Activities/Projects: Micro finance activities in the Xiquelene Bazaar in Maputo where 20 groups were created (each has 5 people, most of them women) and they were lent \$ 50 dollars during the first 4 months (First Cycle). Those

who had perform well entered the following (Second Cycle) phase \$ 100 dollars again during 4 months and the best got \$150 dollars. The interest rate was 45%.

Performance of the Project was that in 1998 there were 54 groups in place and in 1999 a total of 147 groups are working within the system.

Internal assessment of the activities: There were basic errors done in conducting the business: 1) the staff were not well trained and more critical not well supervised, 2) the clients were badly selected: some bazaar chiefs were selected as beneficiaries and when they failed to perform nothing could be done against them (given their position/function of mobilises of the others), 3) some members of the staff did coincidentally some mistakes in order to take advantage of the confusion made, 4) the number of clients had grown tremendously in a very short period of time so that the organisation did not adjust it self to the challenging new situation.

As a result, the organisation had to revise the methodology used: 1) by replacing the staff and training them properly, 2) no longer allow the chiefs in the bazaar to be part of the system, 3) to expand the system into other locations in search of new and motivated clients, 4) establish a system of accounting that can allow more sustainable operational decisions, 5) no longer allow people from the same family to be involved in the system.

Training of staff is done by a local private enterprise called FINCO and MEDA staff from Canada.

Future: The target is that by June 2000 reach 1000 clients and each of the 3 Credit Assistants should have control over 80 groups against the existing 47. It will take time (and there is a need to increase the number of clients) to increase the revenues from credit operations in order to reach higher financial sustainability.

The idea is in the future, on the medium term, to create a National Micro Finance Institution.

Name of Organisation: *World Relief*

Mission: To alleviate poverty by servicing the poorest people

Origin: American

Year established in Moz: 1992

Dimension: Head Office in Maputo and delegations in the towns of Chocké, Chibuto and Xai-Xai in the Gaza province.

Main Activity: Community Banking, Refugees Social Integration and Child Survival

Projects: World Relief Mozambique's community banking program operates in Gaza (districts of: Macia, Chokwé, Xai-Xai and Guijá) and Maputo in value of \$146.450 dollars in 1996 and \$144.836 dollars in 1997. Child Survival (in value of \$333.984 in 1996 dollars and \$218.249 dollars in 1997). Agricultural Recovery (Grain Storage and Seed production with \$276.542 dollars in 1996 and \$187,417 dollars in 1997) Funding: WRC Mozambique, USAID.

Annual budget 1999: No figures given

Accounting system: Computerised. World Relief in the USA has developed its own credit management system that is used by the field offices.

External audit: Yes

Income generating activities: Interest from micro-credits

Activities/Projects: Group Banking on Community Banking model. About 20 people in each group. Rotating scheme.

Guarantee: group solidarity. Most of members are female, average loan size is \$85 dollars. Also savings scheme included. World Relief was one of the earliest organisations being able to carry out micro-finance operation with a high repayment rate and in the same time increasing its number of beneficiaries.

Problems encountered were: 1) When the organisation reached the point of 5,000 clients it become difficult for to have control over the system and the quality of the operations, 2) The training given to the staff was not adequate in order to allow them to perform properly, 3) The system become saturated because the organisation had only

clients from the same geographical area, 4) The organisation had accepted individual clients (apart from the usual solidarity groups) 5) Security, The scheme is vulnerable to robbery at three cash-exposure transfers. (one is during cash delivery from head office to the field. The second is on loan cycle delivers by promoters and the third is during weekly cash collections from the banks).

The internal evaluation made showed WR the need to revise the methodology: 1) it is better to grow gradually to allow the organisation to adjust itself to the situation rather than very fast as it happened, 2) it is better to work with clients from different locations, 3) the organisation should improve the system of monitoring and administration, 4) The experience showed that rather fewer clients and consolidate them than big numbers but without any control, 5) Individual clients should no longer be accepted because they tend not to follow the rules of the system and it is not easy to monitor them, 6) the organisation should be more exigent.

Future: In due course, the World Relief branch office could be transformed into an independent, autonomous Mozambican Micro Finance Institution.

Name of organisation: AMODER -Associação Moçambicana para o Desenvolvimento Rural – Mozambican Association for Rural Development

Mission: To promote the improvement of living conditions for rural communities and to recover their level of food security

Origin: Mozambican

Year of Registration: 1993

Dimension: Number of staff: About 80 in total. 15 at head office in Maputo, 35 in clothes sorting unit in Maputo and 30 in 6 delegations in provinces. Areas of Intervention: some districts in Gaza, Inhambane, Cabo Delgado, Niassa, Nampula, Tete and Zambézia provinces.

Source of funding: Sale of second hand clothes at local markets donated by European NGOs and clothes imported with own funds, International donors for specific projects (European community, DANIDA, Irish Embassy, Oxfam Belgium)

Funding: Since 1993 approximately \$8,000,000 dollars

Budget in 1999: About \$1,500,000 dollars.

Credit activities in 1998: \$1.200.000 dollars outstanding and 238 credits conceded.

Duration of funding: Project support from external donor's three to five years. Second hand clothes support continuous since 1993.

Accounting system: Computerised

External audit: Yes

Income generating activities: sale of second hand clothes as mentioned above, about 50% of income.

Activities:

Credit programs: Individual credits for the following activities in rural areas:

Marketing of rural agricultural products by rural traders and companies. Credits given for purchasing and sales of agricultural products produced by local peasants: maize, cassava, peanuts, beans in order to increase peasants' income.

Credit to small rural enterprises: commercial outlets, mills, brick building, carpentry, transport companies, fishermen

Credit to reconstruction and rehabilitation of commercial and productive infrastructures.

Credit sizes vary from 200 USD to small businessmen to very big loans for enterprises and established business-

men. Warranty: for bigger credits registered property. For smaller credits, loose property. Credits 6 months to 3 years.

Additionally AMODER has conceded grants for local community development funds to finance schools, health posts and communication infrastructure (roads, bridges).

Lessons learned: The warranty issue is very important when it comes to individual credits. Staff discipline is crucial for maintaining good repayment rates. Financing of retailing and industrial activities in the countryside is still yet not profitable. It is very hard to get good repayment in these fields.

Future/Major concerns: AMODER should consolidate its activities. It has been expanding very fast. It should look to further capacity build its staff in the provinces. There is a need for better monitoring of and improving of repayment rates. It should install a credit management information software system.

Name of Organisation: Tchuma – Cooperativa de Credito (Cooperative for Credit)

Mission: To provide micro-finance services to emerging entrepreneurs and to allow the empowerment of women

Origin: Mozambican (as an initiative of FDC Fundação para o Desenvolvimento da Comunidade – Foundation for the Development of the Community) and a private Company (Sociedade de Gestão de Participações Financeiras, SARL).

Year of starting activities: 1996

Year of Establishment: 1999

Dimension: 12 staff, office only in Maputo and Matola, where it operates.

Number of members: 900

Funding: Swiss Cooperation.

Annual budget in 1999:

Accounting system: Computerised. Tchuma has been leading a process among micro-finance organisations to find a suitable information management system (software) for credit and savings operations in Mozambique

Income generating activities: The organisation generate own income out of interests resulting from loans.

Projects: Loans were between \$100 – 300 dollars given to 388 clients, 99% women. The term was 3 months and than expanded for 6 months. The size of the loan fund was \$43,500 dollars. Initially the project resulted in almost 100% repayment rate. But problems arose with the second and subsequent cycles, mainly as a result of 1) poor organisation and 2) weak performance of some of the activists.

The conclusions were: 1) instead of volunteer activists, Tchuma will employ full-time credit officers, part of whose salary will depended on satisfactory repayment rates 2) Guarantees will be required, in the form of group guarantees and a guarantee fund for small loans, and real guarantees for individual loans 3) It will be made very clear at all times that the money disbursed is a loan and not a hand-out 4) A proper system of records will be kept.

Loans are given on one of two bases;

Solidarity groups – 4-6 people. There is a mutual group guarantee and they will have to deposit 10% of the amount requested, as a guarantee fund. The deposit will be returned with interest if the loan is repaid on time.

Smaller loans will be for 3 months, larger ones for 6 months.

Individual loans – individuals may apply if they can provide an acceptable real guarantee, such a television or refrigerator (as used by other micro-credit scheme in Maputo and is seen as more effective than alternatives such as personal guarantors).

Main concerns: Lack of time to consolidate the methodology and uncertainty about funding. Reasons for success: Response to the needs of the market and due to good supervision of staff in the field (some of them are women).

Participation of the beneficiaries in the decision making process of the project is not considered relevant.

3. Other Priority Areas

3.1 Landmine action and war victim advocacy

Landmines represent a formidable threat to human lives. The history of the use of landmines is long in Mozambique; some were planted during the struggle for liberation. In the late 70's, the Rhodesian forces mined the border areas of Mozambique to deter guerilla incursions. Both fighting parties Renamo and Frelimo mined strategic areas during the civil war. Private companies mined their own operations as well. The Canada Dry mineral water bottling plant at Namaacha near the border with Swaziland, had four different rings of anti-personnel mines surrounding it. Official estimates indicate that there are about two million mines throughout the country.

The location of the mines is mostly related to military defence positions along roads, military bases, and strategic locations such as bridges, factories, dams and some villages. The density of mines is relatively low. While agricultural land was not specifically targeted for landmine, the fear of mines can have as great an impact as their physical existence. Traders will not use roads, which they fear are mined, and if one mine is accidentally triggered, the area or road will be effectively closed until officially cleared.

After the floods in the beginning of year 2000 there is a new threat from landmines: Landmines might have been displaced by the floods to new locations. This means that the maps elaborated on landmine risk areas now are outdated and new not known risk areas have surged.

Landmines constitute a dreadful disabling factor in Mozambique, in special in rural areas. In Mozambique at least 10% of the population suffer from disability. This disability range from physical, mental, visual, hearing impairments, whose causes could be related to congenital factors, accidents, communicable diseases and also to the war and the landmines.

The policy of the government and the platform for NGO actions for demining in Mozambique has been to save human life and to allow social and economic activities take place.

On the government's side a National Demining Commission (CND) was created in 1995 as a Government body for the co-ordination of all demining activities in Mozambique.

Role of NGOs in the area of Landmines in Mozambique

Some INGOs are working within de-mining activities in the country. The major NGO in this field is Norwegian People's Aid which works in Tete province using trained dogs to sniff out mines where the soil is too high in iron for metal detectors to be effective.

Main Activities undertaken by local NGOs in the field of landmines include:

- Demining and Mine Sensibilization: To warn the vulnerable groups about the danger of mines (the young, the very old, those with poor eyesight. Children face the greatest risk. Vulnerable occupations are collecting fire-wood, herding livestock, collecting war scrap and children simply playing)
- Decision maker awareness: Use information for raising decision makers mine awareness (collecting data on the location of visible mines and the location of mines incidents. This information will prompt and orient demining programs)

The NGOs agreed to create the Mozambique Land Mines Campaign consisting of various organisations with the aim to renounce the use of land mines immediately and unilaterally, outlaw their possession, and prohibit their importation to Mozambique, to destroy existing stocks of land mines, to support a complete ban on land mines and to create continuing programs to make the public aware of the risks of land mines.

The international and Mozambican NGOs organised the Fourth NGO International Conference on Landmines in Maputo in February 1997, which was a forceful preparation to the Ottawa Conference.

Further programs run by NGOs :

- Socio-economic integration of persons with disabilities.
- Rehabilitation and disability prevention.
- In the area of training professionals, direct and evaluate programs related with rehabilitation
- Alleviation of the plight of persons with disabilities by setting up centres for production of orthopaedic appliances

The Mozambican Land Mines Campaign acts as the coordinating body among NGOs working in the area of landmines.

Name of Organisation: *Campanha Moçambicana Contra as Minas (Mozambican Campaign against Land Mines)*

Mission: To provide assistance to victims of mines by job creation and income generation activities opportunities, disseminate information on the danger of mines.

Year of Establishment:

Dimension: 70 Organisations (local and INGOs) were members of the CMCM in 1997, and the number remains at this level up to now. It has an office only in Maputo. CMCM is run by a small Secretariat of two people, who during the last two years have not been paid.

Origin: Mozambican

Funding: Previously funding came from Oxfam, Handicap International, FDC, Link, Swiss Cooperation, NOVIB, NORAD.

Annual budget in 1999: Total funding in 1999 was \$3,068 dollars, whereas the budget had been made for \$29,400 dollars (of which 53% salaries, 10% Equipment and Stationary, 7% Office services, 20% Programs, 7% for Evaluation, 18% Rental and other expenses).

Note: The organisation in 1998 presented a negative balance of – \$13,267.54 dollars which was carried over to 1999, as a result of mismanagement of funds in 1997.

Accounting system: Manual

Activities: The CMCM became known through its participation in the organisation of the International conference in Mozambique that preceded the Ottawa conference. Current activities include dissemination and campaigning on land mines issues to the public and in schools.

Participation/Governance: The mismanagement that the organisation was faced with resulted from lack of accurate structures and procedures for the functioning of the campaign.

Future/ Major concerns: Presently the CMCM is looking for continuing funding for its activities. The organisation has had a difficult period, since its previous coordinator was accused of mismanagement of funds, and donors have suspended funding until the case has been cleared out. The case is in the Court and the person in jail awaiting trial.

Name of Organisation: *ANP – Ajuda Popular de Noruega- NPA-Norwegian Peoples's Aid*

Mission: Ensure humanitarian demining and rural development through the creation of the community welfare.

Origin: Norway

Year of Registration: 1998

Dimension: Main office in Tete and a Sub-office and supporting unit in Maputo. National staff: 587 employees (including 8 expatriates).

Funding: NORAD (appr. \$700,000 dollars per year) for development activities. NORAD, DANIDA, SIDA and Dutch Embassy (appr. \$4,200,000 dollars per year for demining activities).

Budget for 2000: Development activities: \$630,000 dollars and Demining activities: appr. \$4,100,000 dollars.

Accounting System: Computerized (Concorde)

External Audit: Zimbabwe and Oslo. Quarterly and yearly.

Activities: Integrated Project on Demining in Tete, Manica and Sofala aiming at demining and provision of community services for the rural development since 1993 (no timeframe for project phasing out).

Main activities: Demining activities: Humanitarian demining (clear infected areas as per priorities set by Provincial authorities in the provinces of Manica, Sofala and Tete.).

Besides Demining NPA runs Rural Development Projects in Tete (Districts of Changara, Chiuta) and Tete City. These consist of the construction and rehabilitation of infrastructures, building of Vocational Training Centres, Support to gender programs and a partnership with MONASO (local network working against HIV/AIDS). They also provide Institutional support to the government of the District including capacity building of teachers, since 1996 (no timeframe for project phasing out).

Participation: Focus on participation of beneficiaries in planning and implementing of activities as well as priorities setting in various areas of the organisation's involvement. The aim is to capacitate the communities to positively influence and participate in the decision-making processes.

Main Concerns: Development activities: restructure the activities, maximising the participation of target groups in planning and implementation of the activities. Demining: efficient and safe demining, maximum participation from local authorities.

Future Plans: Further Development of rural communities, transfer of competence to national colleagues within the program and partner institutions.

Name of Organization: POWER – Prosthetic and Orthotic Worldwide Education and Relief

Mission: To provide medical assistance to disabled people by supplying them with orthopaedic means.

Origin: UK

Year of Establishment: 1995

Year of Registration: 1995

Dimension: Nr. of Staff: 6 workers (including 3 expatriates). The main office is in Maputo and the delegation is located in Chimoio in the province of Manica.

Funding: USAID, UNICEF and other donors.

Income generation activities: No

Budget for year 2000: \$900,000 dollars

Accounting System: Computerized

External Audit: Yes

Main Activities: Power is providing Orthopaedic services in collaboration with the Ministry of Health and through the Orthopaedic centres existing the country. It also provides technical assistance to NGOs working with disabled people. Power is working in Maputo, through the headquarter of ADEMO, and in the Orthopaedic Centre of Chimoio in the province of Manica, to be opened in November 2000.

Local partners: ADEMO (Associação dos Deficientes Moçambicanos-Mozambican Association for Disabled People) is the local partner.

Main Concern: To establish a sustainable system which will provide a good orthopaedic (orthoprosthetic) service in the long term. Power is towards this end working jointly with ADEMO for the establishment of the Council for Action Against Disability (CAD-Conselho de Acção a Deficiência), a non-profit association.

Name of Organisation: *AFROVITA – Associação para a Segurança e o Desenvolvimento Local (Association for the Security and Local Development)*

Mission: To eliminate mines and promote local development

Origin: Mozambican

Dimension: 54 workers, who move where it is necessary to do the de-mining.

Year of registration: 1997

Note of interest: Afrovita is only working in the area of demining

Funding: \$267,000 dollars from 1999 to 2000 from Swiss Cooperation.

Accounting System: Computerised

Projects: Demining program in Zambezia (Nicoadala). The organisation works closely with a German demining company. Previously it worked in Sofala and has lately been working in the Zambezia province (Nicoadala district).

Main Concerns: There is an unfair competition between local and INGOs for Demining Projects. Some INGOs have high costs because of unnecessary items. Secondly, there is a need to include the professional category of sapper by the Ministry of Labour. Thirdly, the organisation is awaiting further funding in order to increase the number of activities.

Name of Organisation: **Handicap International**

Mission: To provide assistance in the areas of health and social action, demining, awareness Program regarding the risk of landmines .

Origin: France

Year of Establishment in Mozambique: 1986

Year of Registration: 1989

Dimension: Head Office in Maputo with delegations in: Pemba, Lichinga, Inhambane and Nampula

Funding: The support programs of Handicap International to the SMFR (Physical Medicine and Rehabilitation Unit/ Ministry of Health and MICAS (Ministry For Coordination of Social Action) is funded by the European Commission and French Co-operation and by Service of Co-operation and Cultural Action of the French Embassy, COCAMO (Co-operation Canada Mozambique).

The National Co-ordination of Educational activities to Prevent Accidents by Antipersonnel Landmines has activities across the country and is being supported by SIDA, NORAD, Swiss Co-operation DDC, Finnish Co-operation, French Cooperation, Embassy of USA, AUSAID, UNICEF.

The Multidisciplinary Program of Action Nord Sud (ANS) Department is funded by the European Union, Royal Embassy of the Netherlands, UNICEF, Embassy of Canada and Embassy of USA.

Accounting System: Computerized

External Audit: Yes

Main Activities: Support to 6 Orthopaedic centres (Inhambane, Vilanculos, Tete, Lichinga, Nampula) and to the Children's Rehabilitation Centre of Malhangalene and Maxaquene in the suburbs of Maputo City. Handicap is highly in-

volved in the physical medicine and social rehabilitation of disabled people. Handicap International ensures advice and technical support to the Civic Education Department of the national Demining Commission for awareness activities regarding the danger of landmines and other explosive devices.

Other activities include a research program on the use of Cashew Nut Shell Liquid in the manufacture of resins for orthopaedic use (components, etc) in Maputo. In Nampula province there is a renovation program of the physiotherapy services, whilst Handicap also carry out work in the rural hospitals of Monapo, Nacala, Angoche & Namapa and Cabo Delgado: Montepuez, Mueda, Mocimboa da Praia and Massinga in the Inhambane province. Handicap International runs training courses for physiotherapists.

Lobby and advocacy activities are undertaken through which a survey of laws, decrees and other legal dispositions relating to the rights of disabled persons and Health System in Mozambique was done. Thanks to that work, all State duties concerning the rehabilitation process were defined. The document issued was remitted to all players involved in the rehabilitation process.

The support by Handicap International to the Ministry for the Co-ordination of Social Action takes place in all provinces of the country.

The National Co-ordination of Education Activities to Prevent Accidents by Antipersonnel Landmines has activities across the country.

The Multidisciplinary Program of Action Nord Sud (ANS) Department is undertaking educational activities in the Inhambane province.

Main Concerns: How the programs of HI can be best integrated into the system of the Ministry of Health.

Name of Organisation: ADEMO-Associação dos Deficientes Moçambicanos (Mozambican Association of Disabled People)

Mission: To integrate disabled people in the society.

Year of Registration :1990

Origin: Mozambican.

Dimension: 28 workers in the office in Maputo, delegations in various provinces: Zambezia, Cabo Delgado, Tete, and other Provinces. Number of associated members in 1999: 63,500. ADEMO is one of few local NGOs that have managed to build its own office in Maputo.

Funding: Novib, Power, Holy 87, MS International Development Cooperation, Save the Children UK, AUSAID, Landmine Survivors Networking, Lady Diana's Memorial Fund and local firms.

Income generating activities: Some small income generating activities through sales of members handicrafts, rent of meeting facilities

Budget: \$157.000 dollars in 1998

Projects: To bring about assistance in terms of welfare, medical treatment, promote income generating activities and employment opportunities. Assist the Government and other institutions in legal matters concerning the rights of disabled people. Therefore, there are projects in Micro finance, Health for Children, Research on child victims of war in Zambezia and Inhambane, Support to the Victims of Mines and Vocational Training for disabled women and by providing small loans. Identification of disabled children in the communities, civic and sexual education to disabled people. Promotion of sport activities.

Mine Victims Project

Support to the Victims of Mines started in 1999 aimed at providing the victims with small scale generating income projects. Projects Committee started in 1997 up to 2001. The objective is to minimise poverty. Training of women

and Literacy Programs are to start in year 2000 and work up to 2001.

Other projects

Project Life and Visions of Disabled People consists of research carried out in Inhambane (Massinga and Vilanculos) and Zambezia (Mocuba, Mopeia and Morrumbala) Provinces (1999 -2001). Publication Series Project (1999 - 2001). Institutional Support Project started in 1999. Sport for Disabled People started (1999–2001). Health and Disabled Children Project (1998 - 2000).

Participation: ADEMO has a big membership all over the country. However, the communication with the head office is not always sufficient, due to lack of structures and funding for provincial delegations. Its strong leadership might sometimes centralise many functions.

Name of organisation: *Reconstruindo a Esperança - Rebuilding Hope*

Mission of the Organisation: To provide psychosocial support to young people victims of war and training of specialist staff

Origin: Mozambican

Year of registration: 1996

Dimension: The clinic psycho-social team has: 1 psychiatrist, 2 psychologists, 2 psychopedagogists and 2 secondary school teachers. Projects in place in Zimpeto suburb in Maputo City, Josina Machel Island in Province of Maputo, Manjacaze in the Gaza province.

Note of interest: ARE received the international Human Rights Watch award in 1999.

Funding: \$ 1,430,000 dollars up to date.

Annual budget 2000: No figure given

Accounting system: Manual

External audit: No

Activities:

Psychotherapy sessions:

In the individual psychotherapy sessions and group sessions, clients have the possibility of elaborating their psychodramas and gradually integrate them in their life and biography. Participants: people who were soldiers and militias as well as other young people and children back from military bases, witnesses of atrocities committed during war. Through a range of activities a domiciliary psychotherapeutic follow up is done in which besides children and young people the family also participates.

Self Help Groups: In the self help groups children and young people organise themselves to discuss their problems and find ways of solving them. One of the main problems is the lack of material resources.

Future plans and concerns: Lack of funding and sustainability of the organisation

3.2 NGO working for Ex-Soldiers and Ex-Miners

Ex-soldiers constitute a group which has serious problems to be integrated into the society. Generally having no or very low educational level, they face difficulties in being employed or creating their own income generating activities. On the other hand, they feel that the government is indebted to them for the service that they did during the war. Thirdly, some of them have been accustomed to solve problems through violence. These inherent problems reflect themselves in the organizational and governance problems that the existing interest organizations for these groups have. There is a need to for long time support for capacity building of the individual members of the organizations as well as for the organiza-

tions themselves, in order to promote social integration and change of attitudes.

Retrenched mine-workers are also characterised by low educational levels and with the attitude that the government is indebted to them. An additional problem for this group is the high level of HIV. However, in this case the social integration is probably less complicated due to a peaceful background and extensive contact with a relatively developed society (South Africa). For this group it is important to promote their self-organization, and to support employment or income generating initiatives that correspond to their educational and professional level.

The organisations working with ex-soldiers are the interest organizations AMODEG, ADEMIMO and the programme PROPAZ. The mineworkers are grouped into the interest association AMIMO.

Name of Organisation: *AMIMO- Associação de Mineiros Moçambicanos/ Association of Mozambican Mine workers*

Mission: Objectives of the organisation: To defend the mine workers' interests with respect to public and private entities, in Mozambique and abroad.

Year of Registration: December 15, 1998 by the Ministry of Justice. It was founded in 1996 in the Western Areas Goldmine in South Africa as a result of the claims that the mine workers made to the Mozambican government to consider their rights.

Dimension: Number of members in the beginning of 1999: 260

Budget in 1998: 5,000 RANDs

Funding sources: Membership fees and contributions

Activities: Identification of all actual and previous mineworkers in Mozambique, including information if these have been subject to accidents, etc. Identification of the rights of these mineworkers. Establishment of a data base.

Main Concerns: Wants to fight for right for pension in Mozambique for mine workers who have spent their working life in South Africa. Problems: does not yet have an office, since the organisation does not have enough income (has yet not established system for collection of membership fees through Chamber of Mines, directly deducted from salaries). Would like to establish an office in Xai-Xai.

Name of Organisation: *AMODEG – Associação Moçambicana dos Desmobilizados da Guerra – Mozambican Association of Demobilized soldiers*

Mission: To defend the interests of the demobilized soldiers in relation to the government and the society in general. To promote the integration of demobilized soldiers into society.

Origin: Mozambican

Year of establishment: 1991

Year of registration: 1994

Dimension: Head office in Maputo. Delegations in all provinces. Nr of members: to be confirmed later. There are around 90.000 ex-soldiers existing in the country

Funding: State budget, Trocaire, previously GTZ.

Annual budget 1999: Figures to be given

Accounting system: Manual

External audit: No

Income generating activities: No

Main concerns: AMODEG is presently in a crisis, as it has been several times during its existence. This time, the interim president wants to straighten up AMODEG's structure in order for it to become better functioning, more

accountable and have a clearer division of powers and responsibilities between different governing bodies (executive body, directive body). This has however created discontent of the actual secretariat officials, since they see their positions threatened. A general assembly is being prepared for the elections of the governing bodies and settled the internal matters of the organization.

Name of Organisation: *PROPAZ Programa de Promoção de Paz (Program for Peace Promotion)*

Mission: To establish initiatives of peace building among ex soldiers. Violence conflict management and gender equity.

Year of establishment: 1996

Origin: Mozambican

Dimension: Area of Intervention: 4 districts in each province: Maputo, Sofala, Nampula and Zambezia provinces.

Funding: in value of \$60.000 dollars and \$ 20.000 dollars for ongoing activities for three years on a year by year basis.

Annual budget 1999: Figures were not given

Accounting system: Manual

External audit: No

Income generating activities: No

Activities: 500 educated ex soldiers have been able to lead a normal life. 300 people were trained in Conflict Resolution.

Name of Organisation: *ADEMIMO (Associação dos Deficientes Militares e Paramilitares-Association of Disabled Soldiers and Paramilitaries)*

Mission: To raise the awareness of disabled soldiers in order to enable their integration into the society

Orgin: Mozambican

Year of Registration: 1999, although the activities were started in 1992

Activities: Empowerment through training and providing of income generating activities, counselling, lobby and advocacy with the Government and Parliament in order to protect and ensure the rights of the disabled people.

Dimension: It mobilised 10.000 members in 1999 and it had 6 workers.

Source of funding: External donors (among them HANDICAP) and the Ministry of Planning and Finance

Budget in 1998: Around 300,000,000 Meticaís (around 25,000 USD)

Main Areas of Activity: Social reintegration of ex-soldiers. Sport for Disabled people, Education for Peace and Campaign against HIV/AIDS.

Accounting System: Computerised

External Audit:

Main Concerns/Governance: ADEMIMO has been having a serious governance crisis during the last years. In 1999, the office was invaded by a group of members claiming that the present leadership would take their concerns to the parliament and in general act more decisively in favour of the members. This crisis is yet not overcome.

ANNEXES

- 1. Bibliography**
- 2. Legislation relevant to non-profit associations**
- 3. Questionnaire used for survey**
- 4. List of interviews**
- 5. Organisations that returned the questionnaire**
- 6. List of all NGOs presented in the study**
- 6 a) List of Mozambican NGOs presented in the study and respective page numbers**
- 6 b) List of International NGOs presented in the study and respective page numbers**
- 7. Terms of reference for the study**

ANNEX 1

Bibliography

General Information on NGOs

Link Noticias N. 191, dated from 22.11.1999

Link Noticias N. 191, dated from 22.11.1999

Link Noticias N.193, dated from 24.01.2000

Link Informe 29-30 Janeiro 2000, N. 82 1-2 AMIMO filia-se a Link.

What's in it for the Donors? Paper Presented in the Workshop on NGO Legislation and Policy. Congoma-Malawi June 1997 1-8

Country Report: Mozambique. Conference on an Enabling Framework for Civil Society: NGO Policy and Legislation in Eastern and Southern Africa. 1-5

Komatsu, Hitomi. Donor Perspective on NGO Legislation and Policy: What's in it for the donors? Regional Workshop on NGO Legislation and Policy. Malawi 16th to 20th June 1997 1-8

A Code of Conduct for Northern NGOs. South African National Coalition Braamfontein 1-4

Mullin, Guy. ONGs em Moçambique: Relações com o Governo, Doadores & Agências Internacionais. Directrizes Para Uma Boa Política e Prática. Link. Novembro 1994 1-15

Projecto de Estatutos. Fórum Nacional de ONGs Moçambicanas (em Formação)

Síntese da 8. Secção da Assembleia Geral da Link- Fórum in Mozambique 1998 1-3

A Experiência da Cruz Vermelha de Moçambique nas suas Relações com os Doadores Outubro 1997 1-4

Relatório das Actividades realizadas na Província de Tete. 1999 1-24

Melo, Ângela. Estudo sobre a Lei das Associações de Natureza não Lucrativa. 1992 1-20

Costy, Alexander. Mozambican NGOs: A Partnership Dilemma in the Emerging Civil Society. Main Features. Southern African Political Economic Monthly. Harare 1995 17-18

Muhala, Aida. Memo do Workshop sobre o Movimento Associativo. Dezembro 1999, 1-5

Link – NGO Forum in Mozambique. Indigenous NGO in Peace and Conflict Resolution in Mozambique. Consultancy Report submitted to the Economic Commission of Africa. November 1999. 1-72

ONGs Procuram Sustentabilidade. Jornal Savana 11/11/99, pag. 13

Teia Forum Nacional das ONGs em Moçambique 1-2

Guide to Planning and Evaluating NGO projects Small Scale Enterprise Promotion. NORAD 1991 1-53

Macumbe, Luciano. Ukhavihana - ONG Cabo Delgado. Novembro 1999 Ano 1 Edição 3 1-10

NGOs and The Private Sector: Perceptions, Pitfalls and Partnerships. Newsletter of the International NGO Training & Research Centre. InTrac N. 11 December 1998 Oxford 1-8

Quintin, Kevin. A Case for NGO Self Regulation in Malawi. Southern Africa NGO Policy and Legislation Conference in Malawi. June 1997 1-3

Baia, Alexandre. Movimento Assoçiativo em Moçambique: Experiências e Desafios. Centro de Estudos Africanos. Universidade Eduardo Mondlane. Março Maputo 1-86

Sogge, David. Moçambique: Perspectivas sobre a Ajuda e o Sector Civil. GOM. Colophon. Amsterdam 1997.

GOM/Link. Mocambique: Perspectivas sobre a Ajuda e o Sector Civil. Seminários. Maputo.

Mullin, Guy. O Papel das Organizações Não-Governamentais (ONGs) no Desenvolvimento do Moçambique. Abril 1996 1-2

Rosenthal, Richard. The Non-Governmental Organizations Act. January 1997 1-21

Jessica, Ingram Y. Establishing Viable Partnerships: An Assessment of Current Relationships between the Ministry of Social Action and Non-Government Organizations (NGOs) in Mozambique. 1997 August 1-5

Consolidating the Transition. World Food Program Mozambique. Annual Activity Report 1997. 1-23

Puyol, Javier. Technical Seminars between the EC FSU and its NGOs Partners. European Union-Delegation of the European Commission in Mozambique. Food Security Unity. December 1998 1-3

Education

National Education Policy and Strategies for Implementation. Ministry of Education August 1995 1-48

Cabral, Zaida. Final Report Access to Basic Education and Health in Mozambique. Oxfam. February Maputo 1999 1-197

ORRERILHA (Rebuilding) Oikos Cooperação e Desenvolvimento. Ilha de Moçambique 1993 Lisboa 1-49

Direitos Humanos. Uma Fronteira Sem Fim. OIKOS. III Série Ano VII n. 45 Novembro/Dezembro 1998 1-12

Ibraimo, Maimuna Assiate. Watt, Patrick. An Overview of the State Primary Education. Case Study . Oxfam GB February 1999 1-32

ADPP Moçambique Relatório Annual 1995 1-60

Principles to Combat Corruption in African Countries 1-3

Articulating an NGO Position. Report of Seminar on Corruption and Its Effects on Development. MSG November 1995

Mwengo 1-28

Chamo, Ernesto. Edição N. 2 Voluntários. Ano 1 Julho 1998

Ntwanamo Boletim. Kulima Julho 1998 1-10

Relatório Kulima. 1996/97

Financial Report of Kulima. Period 1997

Terms of Reference: Programme Development Consultant – Zambezia Education Program Background. Oxfam GB in Mozambique 1-7

Integrated Rural Development Projects

Concern Policy Framework for Concern Mozambique Maputo 1-20

Parcerias. Concern Mozambique. Boletim de Actualização 1998 1-15

Casas Agrárias in Zambézia Province. Ibis- Mozambique. 1-8

Progresso. Estatutos 2. Versão 1996 Abril 1-22

Civil Society and Community Development. Associação para Desenvolvimento da Comunidade. 1992 1-20

Action Aid. Mozambique. Plano e Orçamento para o Ano 2000. 1999 1-20

Simbine Izélia. Relatório Mensal sobre Fomento Pecuário. Association for Rural Women Development-AMRU Novembro 1999 1-3

Ageing in Africa. HelpAge International. 1999 1-8

Off the Sidelines. HelpAge International Annual Review. 1998 1-11

AgeWays 40 Health-AIDS - not just an issue for young people. 9-12

Action Aid Annual Report 1998 1-51

Agriculture. Land. Options for Rural Development

Menete, M.Z.L. Current Status of Land Degradation in Mozambique and the Need for Indigenous Knowledge in Natural Resource Management Practices. June 1999 1-4

Regulamento de Lei de Terras. Ministério da Agricultura e Pescas.

Política de Terras e Estratégia de Implementação. Ministério da Agricultura e Pescas 1-16

AMRU Bulletin 1-4

Oliveira, Bertina. Silveira, Sónia de. Muchangos, Leontina. Happy, Joaquin Estudo de Caso: Associação Moçambicana

da Mulher Rural. Módulo IV sobre O Mundo Rural e Intervenção de Desenvolvimento. Faculdade de Agronomia e Engenharia Florestal. 1-13

Adam, Yussuf. Caprinos e Redução da Pobreza: Promessas ou Queimada? Impacto da Distribuição de Caprinos pela AMRU as Mulheres Rurais em Magude. Centro de Estudos da População. 1-29

Mucavele, Firmino. Analysis of Agricultural Development in Mozambique. February Universidade Eduardo Mondlane. 1998 1-20

União Nacional de Camponeses. Estatutos 1-3

União Nacional de Camponeses. Relatório de Actividades 1998 1-28

União Nacional de Camponeses. O Nosso Directório 1999 1-4

União Nacional de Camponeses. Dados Estatísticos do Movimento Cooperativo e Associativo Nacional 1999 1-5

União Geral das Cooperativas Agro-Pecuárias de Maputo Abril 1998 Folha Informativa. 1-9

União Geral das Cooperativas Agro-Pecuárias de Maputo Julho 1998 Plano de Actividades de 1998. 1-33

Antónia Demagante, Brock, Tracey Henderson. Oliver, Lynn. Food for the Hungry Mozambique. Relatório de Investigação 1994-96. Projecto de Extensão e Reabilitação da Província de Sofala. 1-61

UNAC-União Nacional de Camponeses. Relatório de Actividade 1997 Março 1998. 1-22

ORAM Associação Rural de Ajuda Mútua.

Relatório das Actividades da Delegação da ORAM em Nampula 1997 1-14

Buene, Paulo Boaventura. Programa e Projectos. Relatório de Actividades 1995 – 1997 ORAM 1-7

Factos: Boletim Informativo da ORAM N. 22 Fev 1997 1-13

Factos: Boletim Informativo da ORAM N. 23 1997 1-17

Factos: Boletim Informativo da ORAM N. 26 1998 1- 8

Relatório Narrativo da ORAM 1996. Janeiro 1997 1-63

Paúnde, Bernardo. A Humilhação que o nosso Povo bem não merecia. Triângulo. CMDIJ Setembro 1999 1-8

ONG-Profissional Edição 5 Boletim de Desenvolvimento Institucional da Link. Outubro 1999 1-16

S.McHugh, Heather. Civil Society Annotated Bibliography. Agency for International Development. Center for Development Information and Evaluation. General Articles. January Washington DC 1994 1-10

Kavei, Gurvy. NGO government Relations in Namibia. Southern Africa NGO Policy and Legislation in Malawi June 1997 1-12

Swaziland National Policy For Non-Governmental Organizations. Ministry of Home Affairs. 1-14

Sobre a Criação das ONGs Nacionais. 1-5

Comentários e Propostas Referentes ao Projecto de Decreto Lei sobre as Actividades das ONGs na República de Moçambique. 1996 1-5

Civil Society Revisited. Mwengo Vol. 5 N. 4 July/Aug 1998 1-8

Pijnenburg, Bart. Owen, Dan. PRA Networking the Mozambique Experience. International Working on Participatory Networking in the Development Process. Nepal 1997 1-6

Woodhouse, Philip. Virtue or Necessity ? Pluralist Agricultural Technology Development in Mozambique. Journal of International Development. IDPM. University of Manchester UK 1997 331-346

Country Program Strategy for Lutheran World Federation..June 1994 1-35

Mozambique Program Planning and Monitoring System 1995-1999. Department of World Service. Lutheran World Federation. 1-29

Health

Medecins du Monde. Relatório de Actividade Annual 1996 1-17

AMREF- African Medical Research Foundation in Kenya 1-4

AMREF-African Medical Research Foundation. General Information and Statistics 1-2

AMREF-African Medical Research Foundation. Annual Report 1998 1-20

Nyamwaya, David Defender. AMREF-African Medical Research Foundation. Vol.22 N.3 1994 Health Journal for Africa 1-11

AMODEFA. Plano Estratégico- Visão 2000 – 1998-2002 1-41

Plan Strategy – For Primary Health Care 1-21

Osuga, Ben. Influencing the Process of Development and Implementation of Five Year UNICEF Country Health Plan – 1995-2000 Towards a More Community Sensitive Approach May 1996 1-5

Pathfinder Program Abstract Mozambique 1-2

Developing a National Health Financing Strategy for Mozambique March 1998 1-7

Mazive, Salvador. Associação Kindhimuka 1998 1-2

Cruz Vermelha de Moçambique Relatório Anual 1998 1-15

Mozambique Red Cross-Health Plan of Activities 2000-2001 1-14

Mozambique Red Cross-Social and Youth Program 2000-2001 1-12

Mozambique Red Cross-Institutional Development Program 2000-2001 1-17

Cruz Vermelha de Moçambique Plano Estratégico 1999-2002 1-10

Action for better Health in Africa. Sara Project. 1994 World Bank 1-19

PSI People's Information Service NAPS – National AIDS Prevention Survey of Mozambican Sexual Behaviors and Condon Use. Summary Report. 1998 1-17

PSI People's Information Service Mozambique Sustainability 1998 -1999 1-18

Rede da Criança Dezembro 1999 1-7

Intervenção da Rede da Criança no Workshop sobre o Movimento Associativo na Capital 1-4

Psycho-Social Project to Support Children, Young People and Populations Victims of war and the Training of Specialist Staff. AMOSAPU 1-4

Water and Sanitation

Doyen, H. Jean. Participatory Hygiene and Sanitation Regional Water and Sanitation Group for East and Southern Africa. Institute of Water and Sanitation Development-IWSD. UNDP/WB 1-24

Water and Sanitation CARE International. Projectos de Água e Saneamento Comunitário. Estratégia de Implementação. Setembro 1996 1-24

Study of the Institutional Arrangements for the Provision of Rural Water Supply and Sanitation Services in Mozambique. The World Bank. November 1995 1-11

Davis, Jan. Garvey, Gery. Wood, Michael. Desenvolvimento e Direcção de Abastecimento de Água as Cidades. Oxfam. Chapters 1-30

Thompson, Gaye. Projectos de Água e Saneamento Comunitário. Região Norte de Inhambane. CARE International. 1-4

O Programa Nacional de Saneamento a Baixo Custo 8 – 1998 1-2

Estudo de Viabilidade do Projecto de Cisternas Familiares em Machaze e Chissingane. Centro de Estudos de Engenharia. Faculdade de Engenharias. Universidade Eduardo Mondlane. 1-52

Malina, Alan. Relatório de Consultoria sobre a Recuperação de Custos. Projecto de Água de Emergência em Machaze. Care International. 1-36

União Geral das Cooperativas Agro-Pecuárias de Maputo Julho 1998 Actividades de 1997. 1-18

CDE Centro de Desenvolvimento Educacional. Assistência na Governação e Participação Popular (LEGA). Plano de Trabalho 1999-2000. 1-39

Michel, Keiler. Relatório Final Projecto de Abertura de 10 Poços de Água – Sofala Distrito de Caia em Sofala. 1997 1-43

McLaughlin, Patricia. Concern Worldwide in Mozambique. Interim Progress Report for Balance. Project Summary. Gondola Program 1999 1-9

Macamo, Eugénio. Incomati River Institutional Support Task Team. Shared Rivers Initiative. January 2000 Maputo 1-17

PNDA Programa Nacional de Desenvolvimento do Sector de Águas 1998-2004 1-5

CEP Fact Sheet. Communicating the Environment Program. Zambezi River Basin Series N. 4 Edition SARDC

Water Quality: General Concepts. November 1998 1-4

Visão XXI, Água, Vida e Ambiente 1-18

Uma Vista Partilhada da África Austral para a Água, Vida e Meio Ambiente no Século XXI 1-13

Água porquê só agora ? Vida e Mulher. MICOA 5-10

Resumo do Programa no Distrito de Caia em Sofala. Action Contra La Faim 1-4

Lemercier, Pierre Louis. Seminário sobre a Divulgação da Política Nacional de Águas e Definição de Estratégias para sua Implementação. Direcção Provincial de Obras Públicas e Habitação. Departamento de Águas. Niassa. Março 1997. 1-27

Obios, Ana Lúcia. Community Water and Sanitation Project. Inhambane Province. Project Implementation Report. Care Vilankulos. February 1996 1-19

Dombe, Luís Roque. Drift, Van der Michiel. SAWA-Holanda. Relatório de Avaliação Intermédia do Programa de Água Rural nas Províncias de Nampula, Niassa, Tete. Agosto 1-79

Gerindo o Abastecimento de Água da Comunidade. Chapter 6 30-49

Musabayane N. Country Report Mozambique. World Health Organization. Community Water Supply Unit. Institute of Water and Sanitation. Prospective Review on Participatory Methods for Hygiene and Sanitation. Harare May 1998 1-34

Gender and Development

MULEIDE Mulher, Lei e Desenvolvimento 1-6

Fórum Mulher N. 14 Setembro 1-27

Muleide: Mulher, Lei e Desenvolvimento

Lobby and Advocacy

Visão da OREC. Organização para Resolução de Conflitos 1-17

Diálogo para a Paz N. 10 Dezembro 1999

Boletim para a Capacitação em Resolução de Conflitos & Mediação

Associação Moçambicana de Mulher da Carreira Jurídica. Boletim.

Hjortland, Christine. Moflag, Auduan. Skejerven, Randi. Mobilizing Women in Local Planning and Decision-making. A Guide To Why and How. NORAD June Oslo 1991 1-33

Micro Finance Industry

Mid-Term Evaluation Mozambique Annual Report September 1996 World Relief Corporation USAID Matching Grant 1-18

Partnership Update. World Relief Restoring Dignity and Hope in Mozambique 1-2

Plano de Actividades para 1996. Associação Moçambicana para o Desenvolvimento Rural. AMODER 1-30

Relatório de Actividades sobre 1996. Associação Moçambicana para o Desenvolvimento Rural AMODER 1-32

Relatório de Actividades 1997 Associação Moçambicana para o Desenvolvimento Rural AMODER 1-23

Le Grand, Jean Francois. Savings & Credit for Micro-Entrepreneurs in Manica and Sofala Provinces. CARE International Mozambique 1996 1-9

Le Grand, Jean Francois. Savings & Credit for Micro-Entrepreneurs in Manica and Sofala Provinces. CARE International Mozambique 1997 1-8

Cadrin, Marie. Financial Services for Households in Angoche and Moma Districts of Nampula Province. . CARE International Mozambique 1997 1-23

Credit Long Overdue – World Relief. Small Loans for the World's Poor

Community Banking Program Summary Mozambique 1998 1-2

De Fletter, Fion. Mid-Term Evaluation Mozambique. Annual Report 1996 September Appendix 1 World Relief Corporation- USAID 1-18

Tickner, Vincent. Rural Trade in Mozambique. Pre-Feasibility Study Central and Northern Provinces March 1997 SIDA Publications on Agriculture and Rural Development 1-79

De-Mining

Come, Eugénio do Carmo António. The Experience of Mozambique in Relation to Anti-Personnel Mines. Conference: Towards Landmines Free Africa. The OUA and the Legacy of Ant-Personnel Mines. Johannesburg May 1997 1-5

Cockburn, Bruce. The Mines of Mozambique. Southern Africa Report. November 1995. 14-22

National Demining Commission. Bulletin 5 February 1998 1-33

- National Demining Commission. Bulletin 4 November 1997 1-23
- National Demining Commission. Bulletin 3 July 1997 1-26
- National Demining Commission. Bulletin 1 February 1997 1-17
- Commissao Nacional de Desminagem. Bulletin 1 Fevereiro 1997 1-21
- Plans Office UNDP/DHA Accelerated Demining Programme. Mozambique Demining Newsletter. Issue N. 6 February 1996 1-10
- Plans Office UNDP/DHA Accelerated Demining Programme. Mozambique Demining Newsletter. November/December 1995 1-9
- Plans Office UNDP/DHA Accelerated Demining Programme. Mozambique Demining Newsletter. October 1995 1-6
- Working Together for a Landmine Free for the Children. International Campaign To Ban Landmines. May 1999
- Gerig, Joan. Helps Us Fight This Battle. Southern Africa Vol. 6 N. 5 September-October 1996 Chicago 1-8
- The Arms Project. Africa Watch. Human Rights Watch. Landmines in Mozambique. 94-103
- Salim Ahmed Salim. Statement of the Secretary General of the UOA. First PanAfrican Conference of Experts of Anti Personnel Landmines. Johannesburg 1997 1-7
- Inter-African Cooperation on Mine Victim Assistance. First Conference of African Experts on Landmines. African Rehabilitation Institute. Harare. May 1997 1-4
- Programa de Acção Contra Minas de CAW-Canadá e Possíveis Apoios a Campanha Moçambicana Contra as Minas. Nampula Novembro 1998 1-4
- Final Declaration of Participants. Anti-Personnel Mines: What Future for Southern Africa ? Regional Seminar for States of the Southern Africa Development Community. Harare April 1997. 1-3
- Silva, Terezinha. Uma Analise sobre o Impacto Social das Minas. 1-7
- Kerblatt, Bernard. A Desminagem em Moçambique e a Perspectiva do Alto Comissariado das Nações Unidas para os Refugiados (em Moçambique). 1- 5
- Sultuane, Fuade. A Electricidade de Moçambique e o Problema das Minas na Região Sul do País. 1-3
- McCarthy, Jack. A Desminagem e a Perspectiva De Um Doador: A USAID. 1-7
- Anti-Personnel Landmines in Angola; A violation of Human Rights. Poavada Canad- Angola. 1-2
- Brief To NGO on United Nations Mine Clearance Programme For Mozambique. March 1995 1-10
- Land Monitor Report 1999 Toward a Mine-Free World. Executive Summary. Landmine Monitor Core Group. International Campaign To Ban Landmines. 1-51

Environment

An Overview of the Current Natural Resources Management Mechanism in Mozambique. Workshop on Integrated Analysis and Management of Renewable Natural Resources in Mozambique.

Moyo, Sam. Improving Access to Natural Resource Potentials, Technology and Infra-structure as a basis for Regional Cooperation in Southern Africa. Southern African Preparatory Conference at the Pan African Movement. Institute of Development Studies. University of Zimbabwe. 1994 February.

West Central Africa: Building Ownership for Sustainable Development 76. December 1996. 1-4

Environmental Information Systems in Sub-Saharan Africa: from innovation to management 128. February 1-5

Sustainable Development of Africa's Water Resources 74. November 1996. 1-4

Towards Environmentally Sustainable Development in Su-Saharan Africa. 78 January 1997. 1-3 Findings.

ECO Journal. Boletim do Grupo de Trabalho Ambiental Ano 1 Numero 6 1997 Novembro

ECO Jornal. Boletim do Grupo Trabalho Ambiental Ano 1 Numero 7 1997 de Novembro

ECO Jornal. Boletim do Grupo de Trabalho Ambiental Ano 1 Numero 2 Fevereiro 1999

ECO Jornal. Boletim do Grupo Trabalho Ambiental Ano III Numero 1 Janeiro 1999

ECO Journal. Boletim do Grupo de Trabalho Ambiental. Ano III Numero 6 1999 de Junho

ECO Journal. Boletim do Grupo de Trabalho Ambiental. Ano III Numero 4 Abril 1999

IFC Review of Private Investment in Development Countries. Impact Fall 1997 Vol. 1 N. 2 1-25

Projecto de Conservação e Utilização dos Recursos das Terras Húmidas da Bacia do Zambeze

ANNEX 2

List of Legislation Relevant for Non Profit Associations

1. Civil Code
 - Articles 157-194 (basic principles and definitions concerning collective persons)
 - Articles 157-166 (provisions focused generally on collective persons)
 - Articles 167-184 (principles and definitions concerning associations)
 - Articles 195-201 (definition and organisational structure of associations which have not been recognised i.e. associations without legal personality)
2. Civil Procedure Code
 - Articles 5-9 and 21-25 (procedural rules regarding the legal capacity of associations, whether duly established or not, to be sued and to sue)
3. Law n. 8/91, of 18 July 1991 B.R. nr 29 (Sup.) of 18/7/91 (law regulating the freedom of association)
4. Decree n.21/91, of 3 October 1991 B.R. nr 40 (Sup.) of 3/10/91, (attributed the Minister of Justice the power to recognise associations and to the Governor of each province the power to recognise associations operative at the provincial level. The Ministry of Justice was also given the power to regulate the procedures for registration.
5. Law nr 5/89, of 18 September 1989 (definition of the System of Social Insurance for the Workers)
6. Law nr 8/89 of 20 of July 1998 (Law of Labour)
7. Decree nr 25/99, of 24 May 1999, B.R. nr 20 (Sup.) of 24/5/99 (regulates the terms of contract for expatriates).
8. Decree nr 55/98, of 13 October 1998, B.R. nr 40 (Sup.) of 13 October 1998 (regulates the terms for registration and operation of International NGOs in Mozambique)
9. Decree nr 47/98, of 31 December 1998 (regulates the conditions for registration and operation of NGOs working in the micro finance and credit systems in Mozambique)

Questionnaire

Local and International NGO Survey in Mozambique

1. Name of Organisation _____ ----- Year of Establishment _____ Year of Registration _____ N°. of Members _____ Geographical zone of Projects _____	2. Mission Statement of the Organisation _____ _____ _____ _____
--	--

3. Projectos Implemented

Title of Project	Activities	Start	Finish	N°. of Beneficiaries / Social Groups	Locality	Value

4. Reasons for Success:

_____ _____
Reasons behind Failure: _____ _____

5. Activities in Course

Title of Project	Activities	Start	Finish	N°. of Beneficiaries / Social Groups	Locality	Value

6. Budget Breakdown

Percentage of Own Generated Income within the Total Budget: Cost of Training/Equipment/ Maintenance of Infrastructures/ Energy/ Rent/ Telephone/ Fax? Sale of Services by the Organisation?

Characteristics of the Organisation

Finance and Administration

7. Accounting	Yes	No
a. Does the Organisation have an Accounting System?		
b. Does there exist an appropriate system of Registration of Revenues and Expenses?		
c. Is there an indication of Entrance/Exit of Funds?		
d. Is the accounting System organised by Project area?		
e. Is the Financial Situation made available (and known) to members of the Organisation?		

8. Budget	Yes	No
a. Is the Plan of Activities based on the Organisations Budget?		
b. Is the Budget for the whole year?		
c. Is there precise control of the Budget?		

9. Financial Control	Yes	No
a. Are there monthly global financial Controls and Reports?		
b. Are Financial Reports made by Project?		
c. Are the Financial Reports appreciated and approved by the General Assembly?		
d. Are the Financial Reports accessible to the members of the organisation?		
e. Is there an internal audit of the Budget or is audit carried out periodically by the Fiscal Council?		
f. Is there an external audit of the accounts and are they carried out annually?		

10. Operation of the Social Organs
a. With what frequency does the General Assembly take place? _____
b. With what frequency does the steering committee meet? _____
c. Who participates in the General Assembly? _____

11. Personnel

1. Do project Staff benefit from Training Courses?	Yes	No
2. Courses within the Project-----courses outside of the Project-----		

12. Role of Gender in the Organisation
What role does gender play in decision-making? Give examples of how the gender factor is Considered?
Give examples of Projects in which the factor gender has a role?

13. Level of Education			
Total---Primary-----	Basic--	Secondary--- Medium---	High-----

14. Work Experience		
- 1 year	2-5 years	+ 5 years

15. Staff Profile	
N° of People with Appropriate Profile	N° of People without an Appropriate Profile

16. Level of Motivation of the Personnel
How is the motivation of the Personnel? What is the Reaction of the Personnel?

17. Characteristics of the Personnel
Total _____
Head Office _____
Delegations _____
% of Expatriates _____
N°. of unpaid Staff _____
Members _____
Volunteers _____

18. Relationships with the Beneficiaries
What role do the beneficiaries play with the organisation? _____
Does the organisation stimulate the participation of community groups? ? _____
Does the organisation pursue the interests of the community? _____
What role do the beneficiaries play in the different phases of the project (identification, implementation and evaluation)?

19. Relationships with Donors
Does the organisation have a clearly defined fundraising campaign?
Does the organisation possess diverse sources of funds?
How many donors does the organisation have? _____ Length of Financing? _____

20. Relationship with the Government
Does the organisation have contacts with the government to promote dialogue and to influence pertinent decisions to the interest of the same?
Is there coordination between the organisation activities and the Government?

19. Relationship with other NGOs
Does the organisation work with Other National and International NGO's?
Does the organisation have contacts/partners with the managerial sector?

20. Sustainability
Does the organisation possess concrete activities to secure its sustainability?
Which kind of Income generation activities does the organisation have?

21. Strategic Planning
Does the organisation define its own priorities? Yes ___ No ___
Does the plan of the organisation have a length of 1yr ___/2yrs ___/3yrs ___?
Does the Organisation have a system to Monitoring and Evaluation their progress? Yes ___ No ___
What indicators are used to evaluate the impact of the project? _____

22. What are the main problems faced by the organisation? _____
Which areas of activities require external support? _____
Other comments :

LIST OF INTERVIEWS

N.	ONG	Date of Interview	Contact Person	Position
1	Kindhimuka	17.12.1999	Jorge Aquimo	Coordinator
2	MEDA	17.12.1999	Dionísio	Program Officer
3	Pathfinder International	20.12.1999	Daphne Sorensen	Program Officer
4	PSI	20.12.1999	Balbina Matavel	Director
5	UNAC	21.12.1999	Reinaldo João	Program Officer
6	UGC	20.12.1999	Domingos Munjoi	Program Officer
7	Reconstruindo a Esperança	20.12.1999	Lina Luísa Inglês	Coordinator
8	OIKOS	21.12.1999	Luís Filipe	Coordinator
9	AMODEFA	22.12.1999	Olinda Mugabe	Coordinator
10	World Vision	28.12.1999	Argentina Matavele	Deputy Director
11	Mozambican Campaign Against Mines	28.12.1999	Pedro Francisco	Board Member
12	AMRU	04.01.2000	Izélia Simbine	Program Officer
13	Rede da Criança	04.01.2000	Philip Machon	Coordinator
14	World Relief	04.01.2000	Romeu M.	Coordinator
15	AGRICOOOP	05.01.2000	Jean Jacques Maerel	President and Coordinator
16	PROLIDE	05.01.2000	José Pontavida	Program Officer
17	IBIS	01.02.2000	Agostinho Chirime	Program Officer
18	Helvetas	10.01.2000	Marcos Buldozer	Program Officer
19	Help Age Internacional	10.01.2000	Necodimus Chipufa	Country Prog Director
20	Concern	11.01.2000	Patrícia McLaughlin	Deputy Director
21	Care Internacional	12.01.2000	Patrick Sayer	Deputy Director Program
22	Action Aid	14.01.2000	Roberto Luís	Deputy Director
23	Livaningo	04.02.2000	Maurício Sulila	General Secretary
24	Ajude	04.02.2000	Paulo de Araújo	Program Officer
25	D.H.D	07.02.2000	Carla Mendonça	Program Officer
26	FECIV	07.02.2000	Justina Cumbe	Executive Director
27	Muleide	07.02.2000	Célia Bela	Secretary
28	AMREF	10.02.2000	Sebastião	Accountant
29	Associação das Mulheres de Carreira Jurídica	11.02.2000	Luísa Chadraca	Coordinator
30	Oxfam Belgium	28.02.2000	Johan Paquet	Representative in Moz
31	Eduardo Mondlane Foundation	28.02.2000	José Sarmento Machado	Executive Director
32	VETAID	28.02.2000	Robert Bowen	Director
33	OREC/Link	28.02.2000	Aida Muhala	Member of Secretariat
34	Education and Development Center	29.02.2000	Guy Mullin	Director

Annex II Sector survey of Local and International NGOs in Mozambique

35	FTHP Forests, Trees and People's Program	01.03.2000	Izilda Nhatumbo	Coordinator
36	Kulaya	08.02.2000	Mário Sérgio	Program Officer
37	Associação dos Amigos da Ilha de Moçambique	08.02.2000	Luis Filipe Pereira	National Coordinator
38	Progresso	10.02.2000	Elisabeth Sequeira	President
39	ORAM	10.02.2000	Janete Assulai	Program Officer
40	SALAMA	11.02.2000	Micaela	Director
41	Grupo Moçambicano da Dívida	11.02.2000	Pacula	Coordinator
42	Cruz Vermelha de Moçambique	11.02.2000	Fernanda Teixeira	Director

Organizations that returned the Questionnaire

N.	Name of Organization
1	AMICUMO
2	AGRICOOOP
3	Rede Nacional de ONGs Contra Drogas
4	ORAM
5	ACTION AID
6	Cruz Vermelha de Moçambique
7	SALAMA
8	TCHUMA
9	ADEMIMO
10	CCM Christian Council of Mozambique
11	Action Against Hunger
12	Education Development Centre
13	NPA Norwegian People's Aid
14	FTEPP Forests, Trees and People's Program
15	KINDHIMUKA
16	Concern International
17	POWER Prosthetics and Orthotics World-wide Education and Relief
18	ARE Association Rebuilding Hope

ANNEX 6

LIST OF ALL NGOs PRESENTED IN THE STUDY

N.	Name of Organization		Country of origin
	In Portuguese/English in use in Mozambique	In English	
1	ACF-Ação Contra a Fome	Action Against Hunger	France
2	Action Aid	Action Aid	UK
3	ADPP-Ajuda de Desenvolvimento do Povo para Povo	Development from People to People	Mozambican
4	Ajude – Associação Juvenil para Desenvolvimento do Voluntariado em Moçambique	Youth Association for Development in Mozambique	Mozambican
5	AMIMO-Associação dos Mineiros Moçambicanos	Association of Mozambican Miners	Mozambican
6	AFROVITA-Associação Segurança e Desenvolvimento Local	Association for the Security and Local development	Mozambican
7	ADEMO – Associação dos Deficientes Moçambicanos	Mozambican Association of Disabled People	Mozambican
8	ADEMIMO-Associação dos Deficientes Militares e Paramilitares	Association of Disabled Militarians and Para militarians	Mozambican
9	AJAM-Associação dos Jovens Agricultores de Moçambique	Association of Young Farmers in Mozambique	Mozambican
10	AMICUMO-Associação Moçambicana. Para o Desenvolvimento Comunitário	Mozambican Association for the Community Development	Mozambican
11	AMODEFA-Associação Moçambicana Para o Desenvolvimento da Família	Association for the Development of the Family	Mozambican
12	AMODER-Associação Moçambicana Para o Desenvolvimento Rural	Mozambican Association for Rural Development	Mozambican
13	AMODEG-Associação Moçambicana dos Desmobilizados da Guerra	AMODEG-Mozambican Association of Demobilized Soldiers	Mozambican
14	AMREF-African Medical Research Foundation	AMREF-African Medical Research Foundation	Kenya
15	AMRU-Associação Moçambicana da Mulher Rural	Mozambican Association for Rural Women	Mozambican
16	AMMCJ – Associação Moçambicana das Mulheres da Carreira Jurídica	Mozambican Association of Women Lawyers	Mozambican
17	NPA-Ajuda Popular Norueguesa	Norwegian People's Aid	Norway
18	ASSOMUDE-Associação da Mulher para a Democracia	Association of Women for Democracy	Mozambican
19	Associação dos Amigos da Ilha de Moçambique	Association of Friends of Mozambique Island	Mozambican
20	Concern International	Concern International	Ireland

21	FCD-Fundação para o Desenvolvimento da Comunidade	Foundation for the Development of the Community	USA
22	ARE-Associação Reconstruindo a Esperança	Association Rebuilding Hope	Mozambican
23	Campanha Terra	Land Campaign	Mozambican
24	Campanha Moçambicana Contra as Minas	Mozambican Campaign Against LandMines	Mozambican
25	CCM-Conselho Cristão de Moçambique	Christian Council of Mozambique	Mozambican
26	Care International	Care International	UK
27	Coligação Moçambicana para a Justiça Económica	Mozambican Coalition for Social and Economic Justice	Mozambican
28	Cruz Vermelha de Mocambique	Red Cross of Mozambique	Mozambican
29	DHD-Associação Dos Direitos Humanos e Desenvolvimento	Association of Human Rights and Development	Mozambican
30	Centro de Desenvolvimento Educacional	EDC Education and Development Center	USA
31	FAD-Fundação Americana Para o Desenvolvimento	American Development Foundation	USA
32	FECIV-Fórum de Educação Cívica	Forum for Civic Education	Mozambican
33	Fundação Eduardo Mondlane	Eduardo Mondlane Foundation	Mozambican
34	Fórum Mulher	Women's Forum	Mozambican
35	F TPP-Florestas, Árvores e Comunidades	F TPP Forests, Trees and People's Program	International/ United Nat.
36	Grupo Moçambicano da Dívida	Mozambican Debt Group	Mozambican
37	Handicap International	Handicap International	France
38	Help Age International	Help Age International	International
39	Helvetas-Agência Suiça para a Cooperação Internacional	Swiss Agency for International Cooperation	Switzerland
40	IBIS		Denmark
41	Liga Moçambicana dos Direitos Humanos	Mozambican League for Human Rights	Mozambican
42	IMUM-Igreja Metodista Unida de Moçambique	United Methodist Church of Mozambique	Mozambican
43	Link-Forum de ONGs	Link NGO Forum	Mozambican
44	LWF-Federação Luterana Mundial	Lutheran World Federation	International
45	Livaningo		Mozambican
46	Kindlimuka-Associação dos Portadores de HIV/AIDS	Association of People Leaving with HIV/AIDS	Mozambican
47	Kulaya		Mozambican
48	Kulima-Organização para Desenvolvimento Sócio-Económico Integrado	Organization for Integrated Socio-Economic Development	Mozambican
49	ORAM-Associação Rural de Ajuda Mútua	Rural Association for Mutual Assistance	Mozambican
50	OREC-Organização para a Resolução de Conflitos	Organization for Conflict Resolution	Mozambican
51	PROLIDE-Progresso, Liberdade, Desenvolvimento	Progress, Freedom and Development	Mozambican

Annex II Sector survey of Local and International NGOs in Mozambique

52	PROGRESSO-Associação para o Desenvolvimento Comunitário	PROGRESSO-Association for Community Development	Mozambican
53	PROPAZ-Programa de Promoção da Paz	Program for Peace Promotion	Mozambican
54	RNOMCD-Rede Moçambicana Contra a Droga	Mozambican Network Against Drugs	Mozambican
55	TCHUMA-Cooperativa de Crédito	Cooperative for Credit	Mozambican
56	TEIA-Fórum Nacional de ONGs	TEIA National Forum of NGOs	Mozambican
57	MEDA-Menonite Economic Development Associates	MEDA-Menonite Economic Development Associates	Canada
58	MONASO-Rede de ONGs sobre DTS/HIV/SIDA	MONASO Network of NGOs working on STDs/HIV/AIDS	Mozambican
59	MULEIDE-Mulher, Lei e Desenvolvimento	Women, Law and Development	Mozambican
60	OIKOS	OIKOS	Portugal
61	Oxfam Solidariedade Bélgica	Oxfam Solidarity Belgium	Belgium
62	Pathfinder	Pathfinder	USA
63	POWER-Prosthetic and Orthotic Worlwide Education and Relief	POWER-Prosthetic and Orthotic Worlwide Education and Relief	UK
64	PSI-People's Service International	PSI-People's Service International	USA
65	Programa Conjunto de Advocacia das Oxfam	Joint Oxfam Advocacy Program	International
66	SALAMA		Mozambican
67	UGC-União Geral das Cooperativas	Geral Union of Cooperatives	Mozambican
68	UNAC-União Nacional dos Camponeses	National Union of Peasants	Mozambican
69	VETAID	VETAID	UK
70	ZAONE-Morrumbala Associação para Desenvolvimento do Distrito Morrumbala	Association for the Development of Morrumbala District	Mozambican
71	World Relief International	World Relief International	USA
72	Visão Mundial	World Vision International	International

**LIST OF MOZAMBICAN NGOs PRESENTED IN THE STUDY
AND RESPECTIVE PAGE NUMBERS**

N.	Name of Organization		Page
	In use in Mozambique (Portuguese/English)	English	
1	ADPP-Ajuda de Desenvolvimento do Povo para Povo	Development from People to People	138
2	Ajude-Associação Juvenil para Desenvolvimento do Voluntariado em Moçambique	Youth Association for Development in Mozambique	139
3	AMIMO-Associação dos Mineiros Moçambicanos	Association of Mozambican Miners	184
4	AFROVITA-Associação Segurança e Desenvolvimento Local	Association for the Security and Local development	181
5	ADEMO-Associação dos Deficientes Moçambicanos	Association of Disabled People in Mozambique	182
6	AMODEG-Associação Moçambicana dos Desmobilizados da Guerra	Mozambican Association of Demobilized Soldiers	184
7	ADEMIMO-Associação dos Deficientes Militares e Paramilitares	Association of Disabled Militarians and Paramilitarians	185
8	ADCR-Associação para o Desenvolvimento das Comunidades Rurais de Xai-Xai	Association for the Development of Communities of Xai-Xai	
9	AJAM-Associação dos Jovens Agricultores de Moçambique	Association of Young Farmers in Mozambique	151
10	AMICUMO-Associação Moçambicana. Para o Desenvolvimento Comunitário	Mozambican Community for Development	139
11	AMODEFA-Associação Moçambicana Para o Desenvolvimento da Família	Mozambican for the Development of the Family	155
12	AMODER-Associação Moçambicana Para o Desenvolvimento Rural	Mozambican Association for Rural Development	176
13	AMRU-Associação Moçambicana da Mulher Rural	Mozambican Association for Rural Women	151
14	AMMCJ-Associação Moçambicana das Mulheres de Carreira Jurídica	Mozambican Association of Women Lawyers	169
15	ASSOMUDE -Associação da Mulher para a Democracia	Mozambican Association of Women for Democracy	168
16	Associação dos Amigos da Ilha de Moçambique	Association of Friends of Mozambique Island	141
17	FDC-Fundação para o Desenvolvimento da Comunidade	Foundation for the Development of the Community	148
18	ARE-Associação Reconstruindo a Esperança	Association Rebuilding Hope	183
19	Campanha Terra	Land Campaign	152

Annex II Sector survey of Local and International NGOs in Mozambique

20	Campanha Moçambicana Contra as Minas	Mozambican Campaign Against LandMines	179
21	CCM-Conselho Cristão de Moçambique	Christian Council of Mozambique	171
22	Coligação Moçambicana para a Justiça Económica	Mozambican Coalition for Social and Economic Justice	167
23	Cruz Vermelha de Mocambique	Red Cross of Mozambique	157
24	DHD-Associação Dos Direitos Humanos e Desenvolvimento	Association of Human Rights and Development	169
25	FECIV-Fórum de Educação Cívica	Forum for Civic Education	170
26	Fundação Eduardo Mondlane	Eduardo Mondlane Foundation	139
27	Fórum Mulher	Women's Forum	129
28	Grupo Moçambicano da Dívida	Mozambican Debt Group	168
29	Liga Moçambicana dos Direitos Humanos	Mozambican League for Human Rights	170
30	IMUM-Igreja Metodista Unida de Moçambique	United Methodist Church of Mozambique	157
31	Link-Forum de ONGs	Link NGO Forum	128
32	Livaningo		172
33	Kindhimuka-Associação dos Portadores de HIV/AIDS	Association of People Living with HIV/AIDS	162
34	Kulaya		156
35	Kulima-Organização para Desenvolvimento Sócio-Económico Integrado	Organization for integrated Socio-Economic Development	137
36	ORAM-Associação Rural de Ajuda Mútua	Rural Association for Mutual Assistance	150
37	OREC-Organização para a Resolução de Conflitos	Organization for Conflict Resolution	169
38	PROLIDE-Progresso, Liberdade, Desenvolvimento	PROLIDE-Progress, Freedom and Development	142
39	PROGRESSO -Associação para o Desenvolvimento Comunitário	PROGRESSO-Association for Community Development	142
40	PROPAZ-Programa de Promoção da Paz	Program for Peace Promotion	185
41	RNOMCD-Rede Moçambicana Contra a Droga	Mozambican Network Against Drugs	158
42	TCHUMA-Cooperativa de Crédito	Cooperative for Credit	177
43	TEIA-Fórum Nacional de ONGs	National Forum of NGOs	129
44	MULEIDE-Mulher, Lei e Desenvolvimento	Women, Law and Development	173
45	MONASO-Rede de ONGs do HIV/SIDA	MONASO Network of NGOs working on STD/HIV/AIDS	129
46	SALAMA		156
47	UGC-União Geral das Cooperativas	Geral Union of Cooperatives	173
48	UNAC-União Nacional dos Camponeses	National Union of Peasants	153
49	ZAONE-Morrumbala Associação para Desenvolvimento do Distrito Morrumbala	Association for the Development of Morrumbala District	142

LIST OF INTERNATIONAL NGOs PRESENTED IN THE STUDY AND RESPECTIVE PAGE NUMBERS

N.	Name of Organization		Page	Country of Origin
	In use in Mozambique (Portuguese/English)	In English		
1	ACF-Ação Contra a Fome	Action Against Hunger	166	France
2	Action Aid	Action Aid	145	UK
3	AMREF-African Medical Research Foundation	AMREF-African Medical Research Foundation	156	Kenya
4	ANP-Ajuda Popular Norueguesa	NPA-Norwegian People's Aid	179	Norway
5	Concern International	Concern International	146	Ireland
6	Care International	Care International	163	UK
7	EDC-Centro para Desenvolvimento Educacional	EDC Education and Development Center	144	USA
8	FAD-Fundação Americana Para o Desenvolvimento	American Development Foundation	171	USA
9	FTPP Florestas, Atviores e Comunidades	Forests, Trees and People's Program	152	International (United Nations)
10	Handicap International	Handicap International	181	France
11	Help Age International	Help Age International	148	International
12	Helvetas-Agência Suíça para a Cooperação Internacional	Association for the Swiss International Cooperation	145	Switzerland
13	IBIS	IBIS	143	Denmark
14	LWF-Federação Luterana Mundial	Lutheran World Federation	146	International
15	MEDA-Menonnite Economic Development Associates	MEDA-Menonnite Economic Development Associates	174	Canada
16	OIKOS	OIKOS	141	Portugal
17	Oxfam Solidariedade Bélgica	Oxfam Solidarity Belgium	165	Belgium
18	Pathfinder	Pathfinder	154	USA
19	POWER-Prosthetic and Orthotic Worlwide Education and Relief	POWER-Prosthetic and Orthotic Worlwide Education and Relief	180	UK
20	PSI-People's Service International	PSI-People's Service International	160	USA
21	Programa Conjunto de Advocacia das Oxfam	Joint Oxfam Advocacy Program	167	International
22	VETAID	VETAID	150	UK
23	World Relief International	World Relief International	166, 175	USA
24	Visão Mundial	World Vision International	148	International